

**たかいし学校創生基本構想
令和7年度 中間報告資料**

令和8年3月
高石市教育委員会

目次

(1) いろいろな観点からの実態・課題の把握

① 上位・関連計画の整理 3p

② 学校教育に関する高石市の実態把握 17p

③ 教育施策先進地域の情報収集
～将来ビジョン検討に向けて参考とした事例～ 61p

④ 学校施設・環境の状況整理 91p

(2) 児童生徒、教職員、保護者等へのアンケートの実施 111p

(3) 実態・課題のまとめ、改善の方向性の検討 185p

用語集 200p

- (1) いろいろな観点からの実態・課題の把握
 - ① 上位・関連計画の整理

上位・関連計画を踏まえると、本構想は、子どもたちに質の高い学習機会と望ましい学習環境を提供するための指針として、老朽化施設の改修等や財政状況を踏まえた対応、地域連携を進めながら、子育て世代に選ばれるまちづくりにもつなげるものと整理することができます

上位・関連計画まとめ

上位計画	第5次高石市総合計画 <ul style="list-style-type: none"> ■ 市の特性として「良好なアクセス利便性」「コンパクトな市域に充実した子育て・教育環境」を明記 ■ 持続可能なまちづくりを進めるため、行財政改革の徹底等、「選択と集中」の視点も保持
	たかいし教育ビジョン <ul style="list-style-type: none"> ■ 学校での教育を中心に、教育の原点である家庭や地域などが連携しながら教育力を向上させ、社会全体で子どもを育てる仕組みの構築と、市民一人ひとりが自己実現を図って、豊かで実りある人生を送ることのできる社会の実現をめざす
関連計画	第3期高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略・人口ビジョン <ul style="list-style-type: none"> ■ 20代の転出超過が確認されており、基本目標の1つとして「子どもを産み育てやすい環境を充実させ、学びの力を育み、『教育のまち高石』を実現する」と明記
	高石市都市計画マスタープラン、高石市立地適正化計画 <ul style="list-style-type: none"> ■ 市域全体に加え、4地域別の構想を提示 ■ 多世代交流、あらゆるライフステージでも充実したまちづくりをめざすとともに、20歳代から30歳代の子育て世代や、高齢者層を誘導において考慮すべき市民の属性（ターゲット）として設定
	高石市公共施設等総合管理計画、高石市学校施設等個別施設計画 <ul style="list-style-type: none"> ■ 公共施設等の管理では総量圧縮、集約化、複合化、老朽化施設の改修・更新を進めつつ、効率的な運営に取り組む ■ 学校施設については学習効率の向上や地域のコミュニティ拠点をめざす

めざす姿

- ✓ 学びの力を育む「教育のまち高石」の実現
- ✓ 「社会全体で子どもを育てる仕組みの構築」等、地域連携の必要性も認識

抱えている課題

- ✓ 自己肯定感、将来への期待感の肯定的回答率が全国より低く、教育の取組の工夫が必要
- ✓ 施設老朽化が進み改修・更新が急務
- ✓ 財政の「選択と集中」により効率化の必要

たかいし学校創生基本構想では、これまでのめざす姿を引継ぎ、実現をめざすとともに、抱えている課題の解決を図ります

第5次高石市総合計画より、本市の特性として「良好なアクセス利便性」や「コンパクトな市域に充実した子育て・教育環境」が挙げられます

第5次高石市総合計画（令和3年3月）

総合計画の前提

本市の特性（地理的な強み）

- 交通アクセスに恵まれた生活利便性の高い都市
- 徒歩圏内で構成されるコンパクトな都市
- 住宅都市と工業都市の両輪で成り立っている都市

人口動向

- 18歳未満の子どもを有する世帯は減少傾向にある
- 合計特殊出生率は高い（全国および大阪府比）
- 団塊ジュニア世代を含む40～44歳の比率が最も多く、その子ども世代にあたる10～19歳も若干多い

全国的な少子高齢化～人口減少の流れに対し、
本市の良好なアクセス利便性や、コンパクトな市域に充実した子育て・教育環境といった特性を活かし、
 さらにまちのにぎわいづくりを強化することで、
 本市を訪れる人（交流人口）や、関わりを持つ人（関係人口）の増加を図り、ひいては定住人口の増加をめざします

基本構想

都市目標

「人間都市・高石」
 多様な主体の参画による持続可能なまちづくりを行う

基本理念

「みんなが輝く育みと健幸の住みよいまち」

学校教育に関連する施策として、大きく2グループ（学校教育・子どもに関連するもの、市民連携に関連するもの）が挙げられます

第5次高石市総合計画（令和3年3月）基本計画の全体像

目標	施策	学校教育・子どもに関連
明日の担い手を育む	子育てのさらなる充実を図るまちづくり（子ども・子育て支援）	●
	未来を担う子どもの新しい学びを育むまちづくり（学校教育）	
	生涯を通じた多世代の学びを支援するまちづくり（生涯学習・スポーツ・歴史・文化）	
	人と命、人権を尊重するまちづくり（人権尊重・男女共同参画・平和）	
みんなで支え合い、健やかに過ごせる	生涯にわたり健幸で充実した毎日を過ごせるまちづくり（健幸づくり・医療）	●
	高齢者が支え合い社会とつながるまちづくり（高齢者福祉・介護保険）	
	障がいのある人に住みよいまちづくり（障がい者（児）福祉）	
	地域みんなで共に生き支え合うまちづくり（地域福祉・社会保障）	
安全・安心で快適に暮らせる	自助・共助・公助による、災害により強いまちづくり(防災対策・消防救急・危機管理)	●
	安全で利便性の高い人にやさしいまちづくり（都市計画・都市基盤）	
	安心して暮らせるまちづくり（防犯・生活安全対策・消費生活）	
人を惹きつける魅力と活力があふれる	快適で魅力ある住環境を創るまちづくり（住宅・住環境）	●
	産業振興とにぎわい創出による活力あふれるまちづくり（産業振興・雇用）	
	魅力ある集客・交流のまちづくり（地域資源の活用とにぎわいづくり）	
持続可能なよりよい未来へつなぐ	地球環境にやさしい安全で美しいまちづくり（環境保全・循環型社会）	●
	あらゆる世代が参加する住民自治を推進するまちづくり（コミュニティ・市民活動）	
	市民に開かれたまちづくり（市民参加・市民協働）	

次頁に詳細
(取組の方向・
主要な取り組み)
を記載

市民連携
に関連

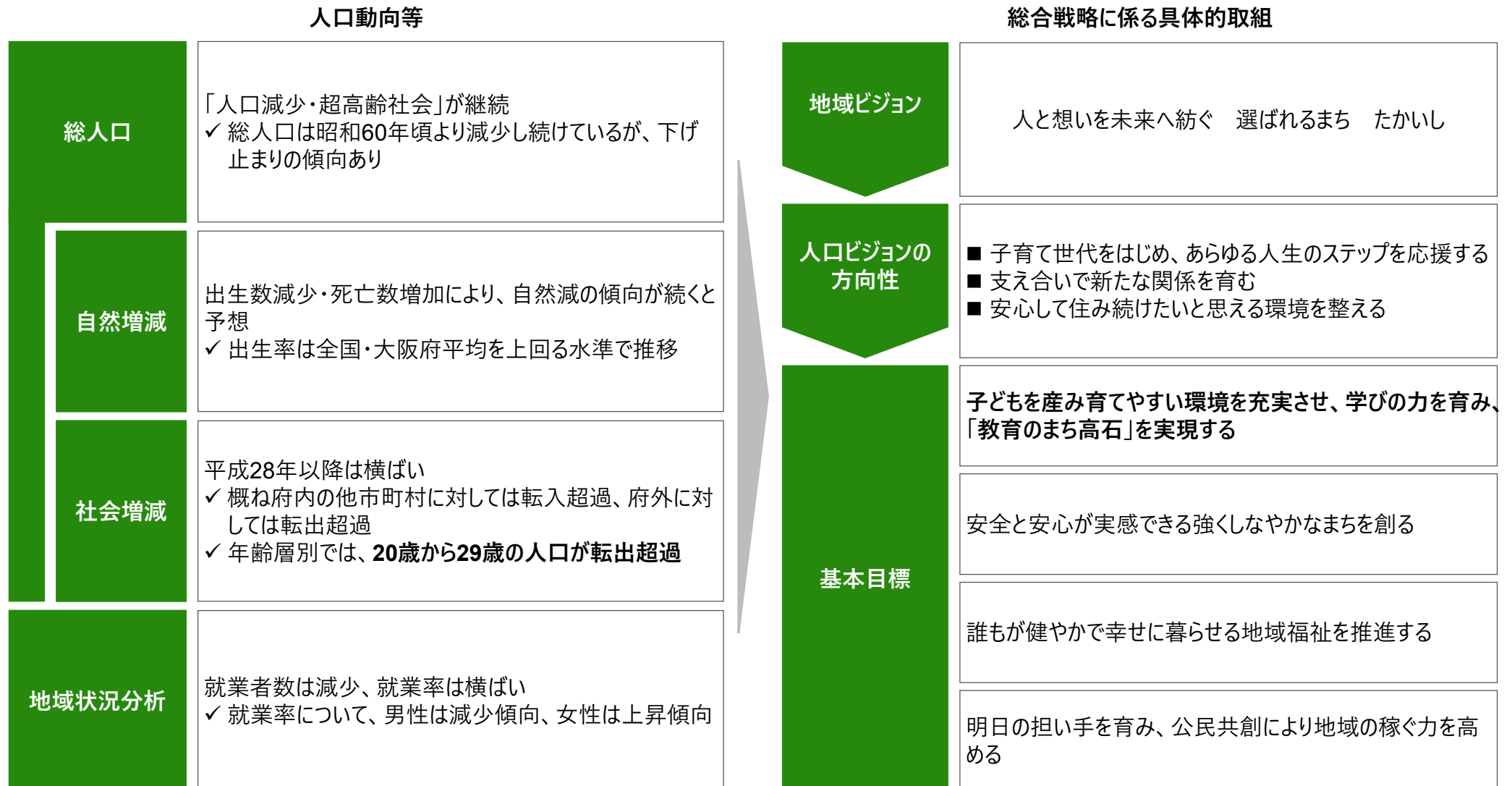
学校教育・子どもに関連する施策に加え、社会全体で子どもたちを育てる仕組みの構築が引き続き求められます

第5次高石市総合計画（令和3年3月）基本計画詳細

学校教育・子どもに関連	子育てのさらなる充実を図るまちづくり (子ども・子育て支援)	未来を担う子どもの新しい学びを育むまちづくり (学校教育)	生涯を通じた多世代の学びを支援する まちづくり (生涯学習・スポーツ・歴史・文化)
取り組みの方向	<ul style="list-style-type: none"> ■安心して子育てできるまちづくり ■子どもの健やかな成長を支えるまちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ■個性を活かし、能力を伸ばす学校教育の推進 ■安心して学べる教育環境の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ■多様な学びの機会の提供 ■青少年健全育成の推進
主要な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■子育て支援施策の充実 ■親と子の健康を守る施策の推進 ■配慮が必要な子どもや家庭への支援 ■子育てと仕事の両立の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■「確かな学力」の定着と向上 ■豊かな心を育む教育の推進 ■健やかな体の育成 ■安全・安心な学校教育環境の整備 ■一人ひとりを大切にする教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■社会教育施設の整備・充実 ■生涯学習、生涯スポーツ活動の推進 ■文化財の保護・活用 ■青少年活動のリーダーとなれる人材の育成・活用
市民連携 に関連	あらゆる世代が参加する住民自治を推進する まちづくり (コミュニティ・市民活動)	市民に開かれたまちづくり (市民参加・市民協働)	
取り組みの方向	<ul style="list-style-type: none"> ■地域コミュニティの振興 ■市民協働の取り組みの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■市民への情報発信 ■市民参画による政策形成 ■情報公開の充実 ■行政運営のデジタル化 	
主要な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■コミュニティ活動の促進 ■市民活動の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■広報活動の充実 ■市政への市民参加の促進 ■積極的な情報公開 ■デジタル技術を活用した市民サービスの向上 	

第3期総合戦略・人口ビジョンでは、20代の転出超過が確認されており、子どもを産み育てやすい環境の充実化が基本目標の1つに掲げられています

第3期高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略・人口ビジョン



たかいし教育ビジョンでは、個別最適な学びと教育DXを軸に、学力と情報活用能力の育成、時代の変化を捉え、全ての子どもが困難を乗り越え、心豊かにたくましく未来を切り拓く力を育成することが盛り込まれています

たかいし教育ビジョン（令和6年度～10年度） 1/3

概要

- 中長期的な視点に立ち、高石市教育委員会が進める学校教育及び生涯学習の進むべき方向性を示すもの
- 学校での教育を中心に、教育の原点である家庭や地域などが連携しながら教育力を向上させ、社会全体で子どもを育てる仕組みの構築と、市民一人ひとりが自己実現を図って、豊かで実りある人生を送ることのできる社会の実現をめざす
- 基本理念は「生きる力と夢を育む『教育のまち高石』の実現に向けて」
- 5つの施策展開の視点に基づき、13の教育目標及び26の基本施策を掲げ、その実現に向けた主な取組を示す

施策展開の視点	教育目標	基本施策	主な取組
1 知・徳・体の調和のとれた教育を推進する	1. 確かな学力を育成する	① 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「高石市立小・中学校学力向上の取組」の推進 ✓ 専門性の高い指導者の招聘・活用 ✓ 1人1台端末の活用 ✓ 学校図書館を活用した教育の推進 ✓ 外国語教育の充実
	2. 豊かな心を育む	② 教育DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 1人1台端末の活用 ✓ 児童・生徒の情報活用能力の育成 ✓ 教員のICT活用指導力の向上 ✓ 校務DXの推進 ✓ 教育データの分析・利活用
		③ 教職員の資質向上・能力向上の推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学力向上に係る授業研究の推進 ✓ 経験、職能別研修の充実 ✓ 研修履歴記録システムの活用 ✓ コンプライアンス意識の向上 ✓ 教職員の健康確保の推進
		④ 心の教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 道徳教育の推進 ✓ 人権教育の推進 ✓ 読書活動の推進
		⑤ 夢や志を育む教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 伝統文化理解教育の推進 ✓ 自然、社会体験活動の充実

たかいし教育ビジョン（令和6年度～10年度） 2/3

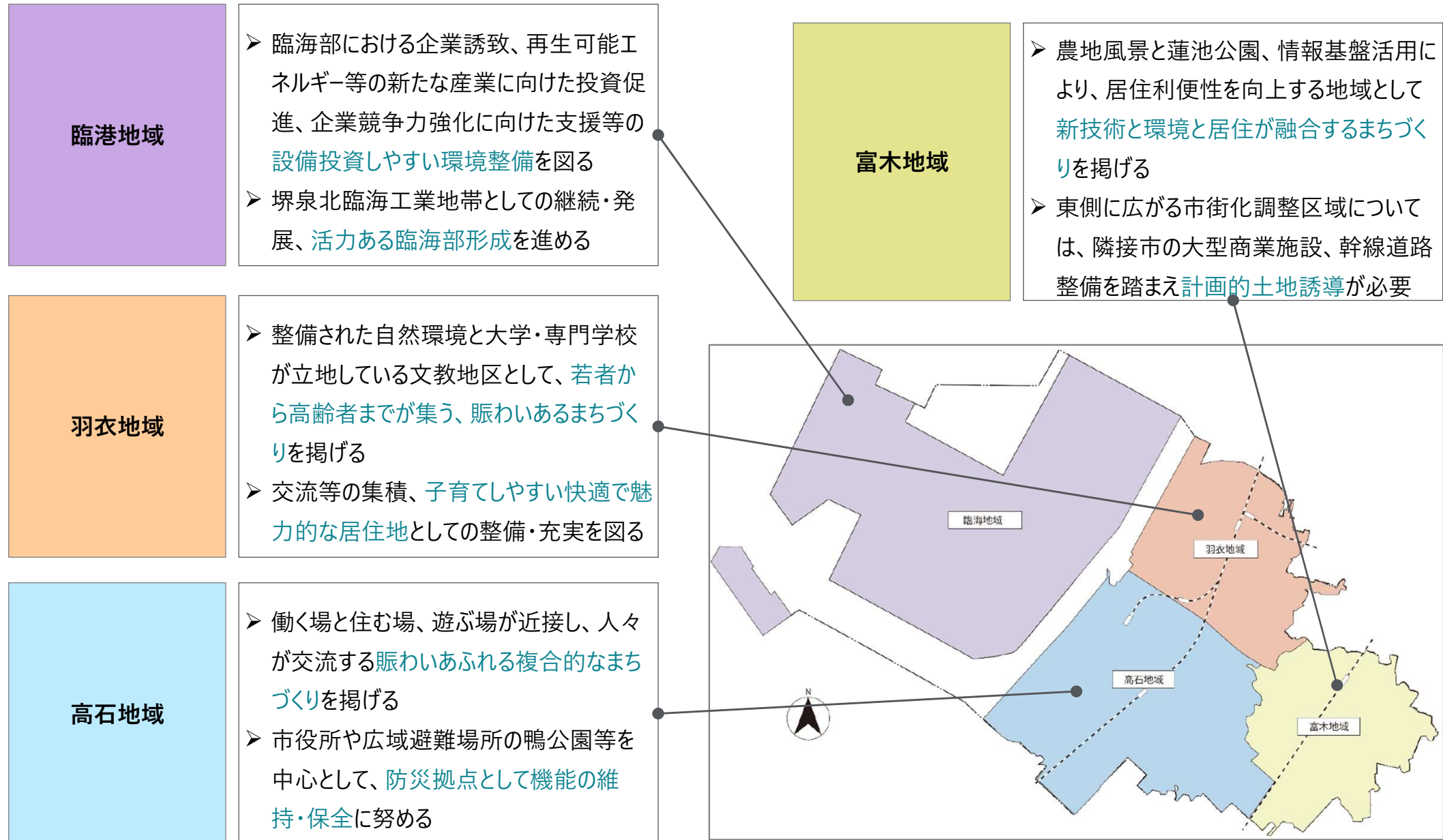
施策展開の視点	教育目標	基本施策	主な取組
1 知・徳・体の調和のとれた教育を推進する	3. 健やかな体を育てる	⑥子どもの体力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 体育・保健(健康)に関する指導の改善・充実 ✓ 学校保健の充実 ✓ 体力向上の取組の実施
		⑦学校における食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学校給食を活用した食育の推進
2 多様な教育コースに対応した教育を推進する	1. 主体的に社会形成に参画する子どもを育てる	①社会の変化に主体的に対応できる力の育成	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 授業や行事における、子どもの意見表明の推進 ✓ 主権者教育の推進 ✓ キャリア教育・職業教育の推進 ✓ 消費者教育の推進
		②持続可能な社会に貢献する態度の育成	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 持続可能な開発のための教育（ESD）の推進 ✓ 環境教育の推進
	2. 多様な教育コースに対応した教育を推進する	③支援教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「ともに学び、ともに育つ」教育の推進 ✓ 支援教育の理解、啓発の推進 ✓ 幼稚園・保育所・認定こども園等との連携による就学児支援
		④生徒指導・教育相談の充実	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 発達支持的生徒指導の充実 ✓ 教育相談の充実 ✓ いじめ対策の推進 ✓ 不登校対策の充実及び推進 ✓ 児童・生徒の自殺対策の推進
		⑤社会状況に対応した教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 防災教育・災害復興教育の推進 ✓ 男女共同参画の推進 ✓ 日本語教育の充実 ✓ 部活動の在り方の改善
		①学校間の連携・協働の推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 幼児教育の振興・充実 ✓ 幼保・小・中連携教育の推進
3 信頼と責任のある学校づくりを推進する	1. 信頼に応える学校づくりを推進する	②魅力ある学校づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 特色ある学校づくりの推進 ✓ 地域への教育情報の発信・共有
		③学校施設・設備の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 安心・安全で快適な学校環境の整備 ✓ 支援教育推進のための体制整備 ✓ ICT環境の継続整備
	2. 安全・安心な学校教育環境を整備する		

たかいし教育ビジョン（令和6年度～10年度） 3/3

施策展開の視点	教育目標	基本施策	主な取組
4 家庭・地域の教育力向上を支援する	1.家庭教育を支援する	①家庭環境に関する講座等学習機会の充実	✓家庭教育学級 ✓PTA研修会
		②子どもの貧困対策の推進	✓就学援助事業の実施 ✓「学び舎」事業等の放課後学習支援の推進
	2.就学前の教育機能の向上を図る	③就学前教育・保育の充実	✓就学前教育・保育応援プロジェクト
	3.地域とともに子ども、学校を支援する	④地域連携と人材活用	✓地域交流活動支援 ✓学校支援ボランティア活動推進事業 ✓青少年の健全育成事業 ✓望ましい生活習慣、学習習慣の確立促進 ✓部活動の地域移行に向けた連携の推進 ✓地域安全見守り隊
5 生涯を通じた学びを応援する	1.生涯学習活動の振興を図る	①地域人材・資源の活用	✓各地域団体との連携推進 ✓大学機能との連携推進
		②読書活動の推進	✓市立図書館の事業展開
		③学習の場の提供	✓公民館講座の充実 ✓公民館の利用促進
		④文化・芸術活動の推進	✓たかいし市民文化会館等の事業展開 ✓文化・芸術活動の促進
		⑤生涯にわたるスポーツ活動の推進	✓スポーツ事業の充実
	2.社会教育施設的环境を整備する	⑥施設の適正配置、計画的な整備・充実	✓社会教育施設の適正管理
	3.文化財の保護・活用により地域の歴史を継承する	⑦文化財の保護・活用	✓文化財の保存及び展示資料

都市計画マスタープランの整理

都市計画マスタープラン（令和4年3月）



都市計画マスタープランの整理

都市計画マスタープラン（令和4年3月）

羽衣地域	地域の概要	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 都市核の羽衣駅周辺において、商業・サービス機能、大学と地域が協働する交流機能等の都市機能集積を推進する ➤ 伽羅橋駅は周辺地域の生活核として、若い担い手が参入しやすい環境を提供しにぎわいを創出する ➤ 地域内道路において、車の交通量が多く歩道がない箇所もあり、交通環境の改善と歩行者や自転車の安全性確保が求められる 	地域内小・中学校
	構想検討に係るキーワード	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ウォーカブル推進都市、子育て世代や若年層定住促進に向けたコンパクトなまちづくり、官民連携による交流拠点づくり（東羽衣駅北地区）、伽羅橋公園のリニューアル 	<ul style="list-style-type: none"> 羽衣小学校 東羽衣小学校 高石中学校
高石地域	地域の概要	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 都市核の高石駅周辺において、市街地再開発事業による商業施設や文化施設が整備されている一方で、低未利用地の発生が見られることから、都市機能の集積を図り魅力を向上させる ➤ 地域内道路において、車の交通量が多く歩道がない箇所もあり、交通環境の改善と歩行者や自転車の安全性確保が求められる 	地域内小・中学校
	構想検討に係るキーワード	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 市街地再開発、複合型の都市型居住、人口減少下におけるコンパクトなまちづくり、ウォーカブル推進都市、市民の主体的参画による都市施設の活用、ユニバーサルデザインに基づいた都市整備 	<ul style="list-style-type: none"> 高石小学校 高陽小学校 清高小学校 高南中学校
富木地域	地域の概要	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 都市核の富木駅周辺において、大型商業施設と相互に連携・補完しあう商業・サービス機能、生活関連サービス機能、福祉機能等の集積の推進や商業エリア拡大を通して生活利便性を高める ➤ 市域東部の市街化調整区域については、計画的な土地の誘導が必要であり、市街化区域への編入を図りつつ、高度な情報通信基盤を活用した新たなまちづくりの可能性について検討を進める 	地域内小・中学校
	構想検討に係るキーワード	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 複合型の都市型居住、蓮池公園の整備による緑の空間の維持、コンパクトなまちづくりによる土地利用誘導、広域避難場所（鴨公園）、震災時避難地（蓮池公園） 	<ul style="list-style-type: none"> 取石小学校 加茂小学校 取石中学校

立地適正化計画の整理

高石市立地適正化計画（令和4年3月）

誘導施設及び都市機能誘導区域の設定

- 高石駅周辺、羽衣駅周辺、富木駅周辺の3つの都市核を都市機能誘導区域設定における拠点とする
- 多世代交流、あらゆるライフステージでも充実したまちづくりをめざすとともに、20歳代から30歳代の子育て世代や、高齢者層を誘導において考慮すべき市民の属性（ターゲット）として設定している
- 都市核において都市機能誘導区域に誘導すべき都市機能（拠点周辺誘導型：ニーズの高い機能・サービス拠点・ハザードエリアからの移転が望ましい機能等）及び自宅周辺などの身近な場所に必要な都市機能（市内分散型：身近な場所に必要な機能、市内で相当数の立地が見られる機能）の2つの考え方を設定し、誘導すべき都市機能の整理を実施
- 集約すべき施設を全て設定するのではなく、地域の特色を活かすことのできる施設を主要3駅ごとに設定

都市機能誘導の考え方

- ✓ **子育て施設**：子育て支援機能（保育所や認定こども園）は、今後も日常生活上、住まいの身近な場所に必要とされる都市機能（市内分散型）として、子育て支援センターは拠点周辺誘導型として位置づける
- ✓ **文化・芸術・学術機能**：交流施設や図書館、文化ホールは、現在都市核周辺に立地しており、今後も都市核を中心に効率的・効果的に運営されることが求められる（拠点周辺誘導型）
- ✓ **医療機能**：医療機能（診療所及び総合病院）は日常生活上、住まいの身近な場所に必要とされる都市機能（市内分散型）として位置づける

【都市核】

【誘導施設】

【誘導を検討する施設】

高石駅周辺

生涯学習における相互交流を目的とし、地域住民が利用できる多目的室・集会場機能を備える総合型多目的施設及び図書館を誘導施設とする

生涯学習における更なる交流を目的とした健康増進施設

羽衣駅周辺

乳児または幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点事業を実施する施設

教育サービス機能提供等を目的とした学生・地域住民交流施設

富木駅周辺

地域住民の相互交流を目的とし、都市活動を支えるコミュニティ施設（100㎡以上のコミュニティスペースを有する）に高齢者が医療・介護を受けることのできる施設（サービス付き高齢者向け住宅）を有する施設

地域住民の更なる相互交流を目的とした誘導施設

立地適正化計画の整理

高石市立地適正化計画（令和4年3月）

誘導施策の考え方

【都市核】

【都市機能誘導施策】

高石駅周辺

- ◆ 東西駅前広場周辺の都市計画道路及び街路整備
- ◆ 駅前広場及び駅周辺における広場の芝生化や社会実験の実施を通じたウォーカブルな空間整備による居心地のよい歩きたくなるまちなかづくり
- ◆ 商業機能等の誘導による賑わい創出のための高石駅高架下空間の整備・活用

羽衣駅周辺

- ◆ 東羽衣駅北用地等の地域資源の活用、並びに民間のノウハウや資金等を用いた官民連携の手法の活用による拠点づくり
- ◆ 駅周辺部のまちなかにおける駅前広場や道路のウォーカブルな空間整備による居心地のよい歩きたくなるまちなかづくり

富木駅周辺

- ◆ 近隣市との開発動向との整合を図りながら、「新技術と環境と居住が融合するまち 富木地域」の実現に向け、まちづくり協議会と連携したまちづくり
- ◆ JR阪和線の立体交差化に向けた駅周辺のまちづくりの検討

居住誘導施策の考え方

- ✓ **基本方針**：駅を中心とした居住地域の維持、低未利用地や空き家の活用による都市活力の向上
 - **低未利用地の有効活用と適正管理の促進**：「低未利用土地権利設定等促進計画制度」を活用した低未利用地の有効活用・適正管理の促進の検討、立地誘導促進施設協定（コモンズ協定）による低未利用地の有効活用の検討
 - **立地適正化計画に基づく「届出・勧告」制度の活用**：「届出・勧告」制度を活用した誘導施設の立地状況の把握と管理、並びに都市機能誘導区域内への誘導施設の立地誘導
 - **転入者に対する支援**：空き家バンク制度の活用及び空き家バンクを活用した賃貸借契約・空き家改修・空き家購入に対する支援、市内在勤者の定住促進に向けた固定資産税の軽減による住宅の新築や購入の支援

公共施設等の管理では総量の適正化や効率的な運営に取り組むこととされており、学校施設については学習効率の向上や地域のコミュニティの拠点としての機能の充実が求められています

高石市公共施設等総合管理計画および高石市学校施設等個別施設計画

高石市公共施設等総合管理計画（令和4年3月一部改定）

■ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方として、次の3点が示されています

イ) 公共施設等の保有総量を最適な規模とする

- ✓ 人口減少や厳しい財政状況が予測されるため、将来的に維持可能な保有総量とする
- ✓ 個別の公共施設等については、積極的に類似施設の廃止等による施設総量の圧縮を進める
- ✓ 単に施設を減らすだけでなく、集約化、複合化等による施設の有効活用策も検討

ロ) 公共施設等の機能維持と安全を確保する

- ✓ 高石市の公共施設等には老朽化した施設が多数存在
- ✓ 今後も必要とされる公共施設等については、利用者が安全で安心して使えるよう、計画的に公共施設等の改修、更新を行う

ハ) 効率的な施設運営に取り組む

- ✓ 公共施設等の維持には、日常の運営といったソフト面に関する費用も検討していく必要があり、効率的な施設運営に取り組む

高石市学校施設等個別施設計画（令和3年3月）

■ 学校施設のめざすべき姿として、次の3点が示されています

(1) 安全性・快適性

- ✓ 快適な学校生活にかかる整備（空調設備の更新）
- ✓ 教職員の環境改善にかかる整備（ICT環境等の整備による働き方改革）等

(2) 学習効率の向上

- ✓ 時代に対応した教材等にかかる整備（教材備品の整備、ICT環境の整備）
- ✓ 自発的な活動や読書活動の促進にかかる整備（特別教室の高機能・多様化、図書室の環境整備）
- ✓ 児童生徒の支援・指導の向上に資する設備にかかる整備（少人数学習に対応した教育環境の整備）等

(3) 地域のコミュニティ拠点

- ✓ 近隣住民が活用できる環境（屋内運動場・教室等の開放）
- ✓ 避難所としての環境（トイレの洋式化、バリアフリー化）等

- (1) いろいろな観点からの実態・課題の把握
 - ② 学校教育に関する高石市の実態把握

学校教育及び施設・運営に関する主な課題を分類ごとに整理しています

学校教育及び施設・運営に関する共通課題（まとめ）

分類	現状と課題
基礎情報	✓ 人口減少や少子高齢化は進行しており、今後は児童・生徒数の変化も踏まえながら、教育環境の効率化や最適化に加え、教育の質の向上につながる取り組みが重要であると考えます。
学び	✓ 学力、図書貸出数は全国と比較して低い水準となっています。また、与えられた情報を分析し、主体的に考え、適切にまとめる力の育成や授業の中で定着に課題が見られる指導事項の明確化、児童生徒一人ひとりに応じた指導を適切に行うための学習形態の工夫が重要であると考えます。
探究	✓ 自己肯定感・将来への期待感は、全国と比較して低い水準となっており、教育活動の中で体験や挑戦ができる場を設けるなどの教育上の工夫も重要であると考えます。
体力	✓ 体力は、中学校では高い水準にあるものの、小学校では全国を下回る結果となっており、気軽にスポーツに触れられる機会を増やすなどの取り組みも今後は重要になると考えます。
多様な教育コース	<p>✓ 支援を必要とする児童生徒や日本語指導が必要な児童生徒など、教育ニーズの多様化が進んできており、児童生徒一人ひとりに応じたスタイルに合わせた学びの提供など、多様性を包摂した取り組みも重要度が高まってきていると考えます。</p> <p>✓ いじめの認知件数については、年々増加傾向にあるものの、学校全体として、組織的な対応が進められています。一方、新規不登校者数は減少傾向であるものの、不登校者数全体については増加傾向にあることから、今後も校内教育支援ルームや市教育研究センターのつれづれ教室等による不登校支援対策については、充実させる必要があると考えます。</p>
デジタル	✓ デジタル化では1人1台端末整備などが進んでいるものの、より効果的な活用を進めていくために、今後はこれらのデジタル環境を活用した個別最適化学習の推進、教職員の負担軽減に繋げる取り組みが必要になると考えます。
放課後等学校施設利用	✓ 核家族化の進行や共働き世帯の増加に加え、地域コミュニティの希薄化も進行していると考えられます。一方で、地元企業との連携事例などもあり、放課後や学外での子供の経験の場などは一定程度確保されている状況にあります。こうした状況を踏まえ、今後は放課後や長期休業期間中を含めた学校施設を活用した地域活性化の方法を検討する必要があります。
働き方	✓ 業務改善については、これまでの取り組みにより、働きやすい環境が整備されつつあるが、今後も、より一層教育の効率化・最適化を進めつつ教育の質向上に繋げていくことが重要であると考えます。

本資料で参考とした主な資料の出所を整理しています

関連データ整理一覧 1/2

分類	#	グラフ内容	出所・参考
基礎情報	1	全国の人口推移	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年国勢調査 人口等基本集計結果 総務省統計局人口推計（2025年（令和7年）6月確定値、2025年（令和7年）11月概算値）
	2	高石市の人口推移	<ul style="list-style-type: none"> 第3期 高石市まち・ひと・しごと創生 総合戦略・人口ビジョン 高石市統計ニュース 令和7年12月号 No.549
	3	全国の少子高齢化の推移	<ul style="list-style-type: none"> 日本の将来推移人口（全国） 国立社会保障・人口問題研究所
	4	高石市の少子高齢化の推移	<ul style="list-style-type: none"> 国勢調査(総務省)、将来推計人口(厚生労働省社人研)
学び	5	学力(国語)	<ul style="list-style-type: none"> 資料（【経年】学力調査結果(H19～R7)）
	6	学力(算数・数学)	<ul style="list-style-type: none"> 資料（【経年】学力調査結果(H19～R7)）
	7	学力(理科)	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度全国学力・学習状況調査 高石市立小・中学校 調査結果概要
	8	学力(英語)	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度全国学力・学習状況調査 高石市立小・中学校 調査結果概要
	9	児童生徒一人当たりの年間貸出冊数推移	<ul style="list-style-type: none"> 資料（高石市立小中学校貸出件数） 令和2年度学校図書館の現状に関する調査
探究	10	自己肯定感・将来への期待感（自分にはよいところがある）	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度全国学力・学習状況調査 高石市立小・中学校 調査結果概要
	11	自己肯定感・将来への期待感（将来の夢や目標を持っている）	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度全国学力・学習状況調査 高石市立小・中学校 調査結果概要
体力	12	体力合計点	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果
	13	肥満度が20%以上の児童生徒の割合	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果
多様な教育ニーズ	14	全国いじめ認知件数推移	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について
	15	高石市いじめ認知件数推移	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年～令和7年度高石市教育委員会教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検並びに評価結果報告書

本資料で参考とした主な資料の出所を整理しています

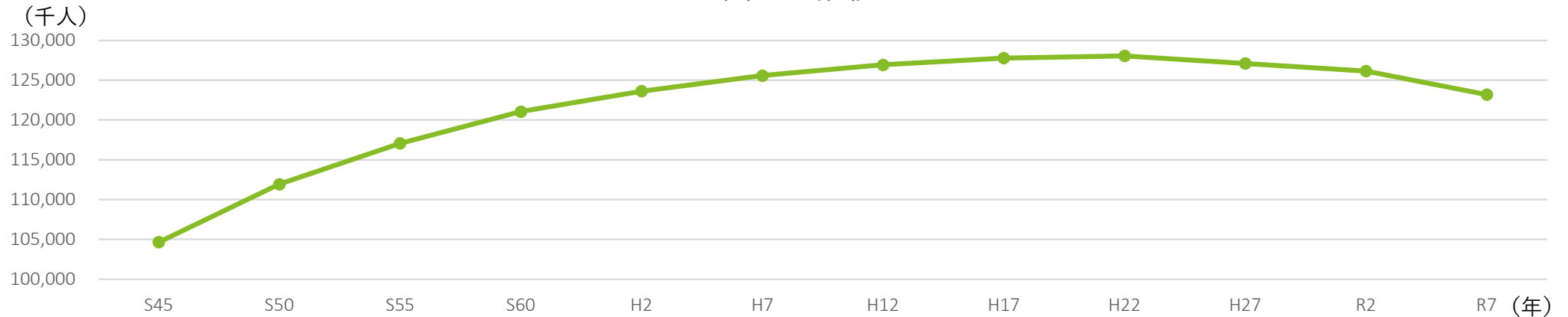
関連データ整理一覧 2/2

分類	#	グラフ内容	出所・参考
多様な教育ニーズ	16	全国不登校児童生徒数推移	・ 令和6年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について
	17	高石市不登校児童生徒数推移	・ 令和3年～令和7年度高石市教育委員会教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検並びに評価結果報告書
	18	支援学級在籍児童生徒	・ 資料（就学援助費の推移（平成23年度から令和6年度））
	19	通級指導教室児童生徒	・ 資料（不登校児童生徒数・支援通級）
	20	全国就学援助者数の推移	・ 就学援助実施状況等調査結果
	21	高石市就学援助者数の推移	・ 資料（就学援助費と就学援助者数の推移(平成23年度～令和6年度)）
	22	外国人住民数	・ 高石市令和5・6年統計書
	23	外国籍児童生徒数	・ 資料（外国籍人口推移）
	24	外国籍児童生徒人口推移（国別）	・ 資料（外国籍人口推移）
デジタル	25	児童生徒ICT活用時間推移	・ 資料（児童生徒chromebook活用時間推移）
	26	教員ICT活用時間推移	・ 資料（教員ログ集計のまとめ）
放課後等学校施設利用	27	高石市の子育て世帯の就労状況	・ 第3期高石市子ども・子育て支援事業計画
	28	放課後児童クラブ(あおぞら児童会)の利用状況	・ 第3期高石市子ども・子育て支援事業計画
	29	高石市の自治会加入率	・ 資料（自治会加入率）
	30	アプラ「まち講座」実績推移	・ 令和7年度高石市教育委員会教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検並びに評価結果報告書
働き方	31	年別超過時間（月平均）	・ 資料（校種別 時間外勤務時間表）
	32	年別45時間以上の超過時間割合	・ 資料（校種別 時間外勤務時間表）

高石市は全国よりも早い段階で人口減少に転じた一方で、近年は減少の鈍化傾向も見られます

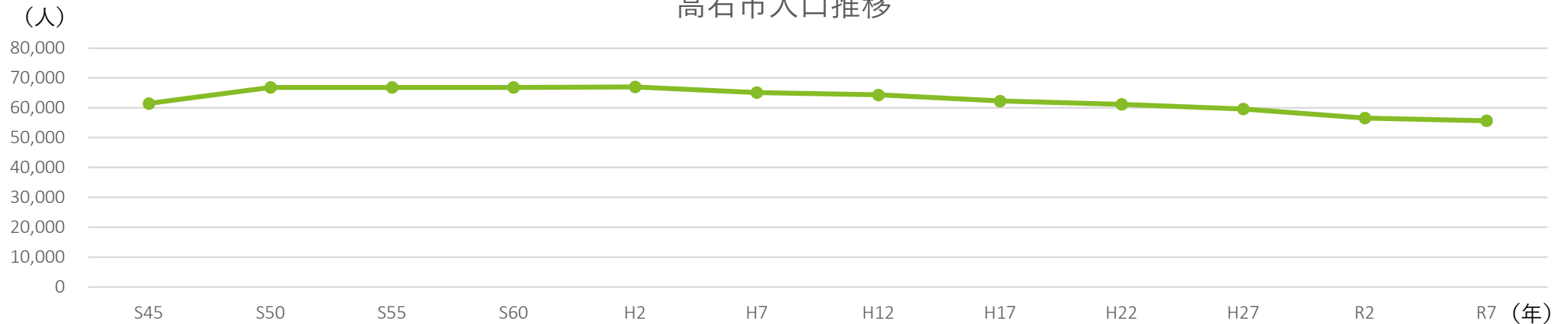
全国と高石市の人口推移比較

全国人口推移



参考：令和2年国勢調査 人口等基本集計結果
総務省統計局人口推計（2025年（令和7年）6月確定値、2025年（令和7年）11月概算値）

高石市人口推移

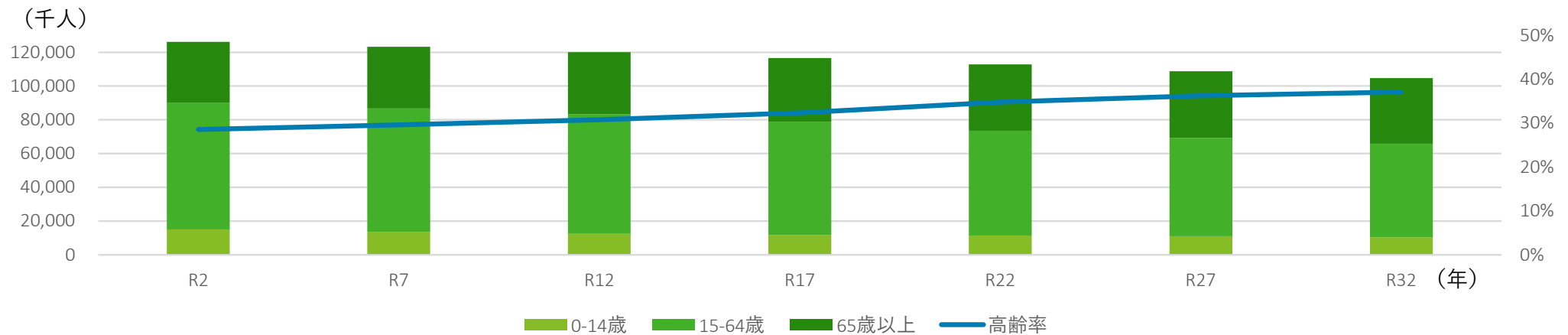


参考：第3期 高石市まち・ひと・しごと創生 総合戦略・人口ビジョン
高石市統計ニュース 令和7年12月号 No.549

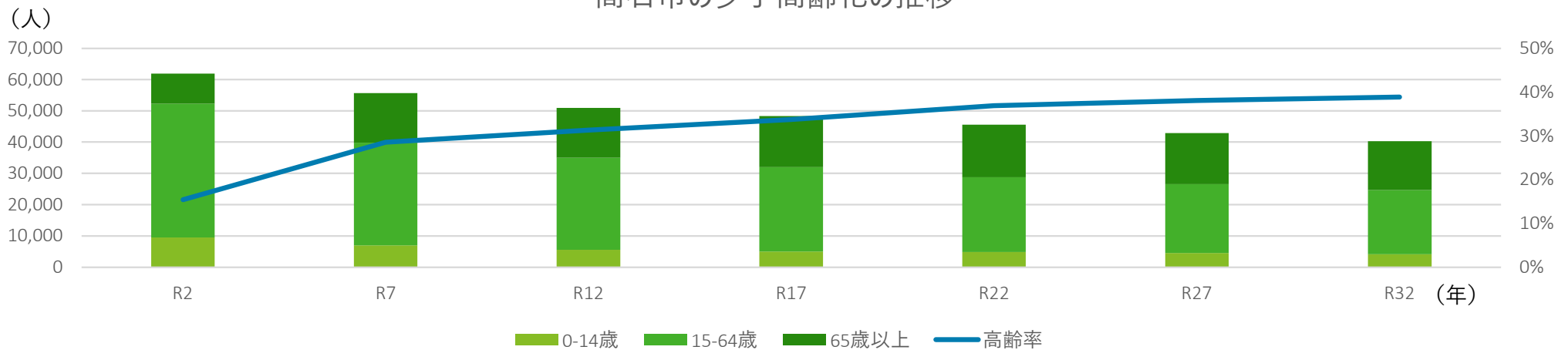
高石市では今後も少子化の進行が見込まれることから、子どもや子育て世代にとって魅力あるまちづくりを進めていくことが重要となります

全国と高石市の少子高齢化推移比較

全国の少子高齢化の推移



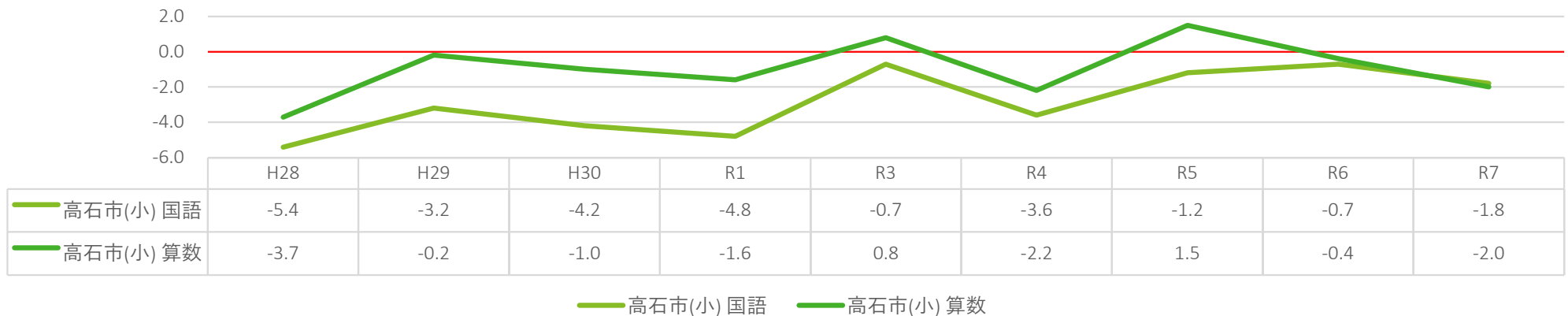
高石市の少子高齢化の推移



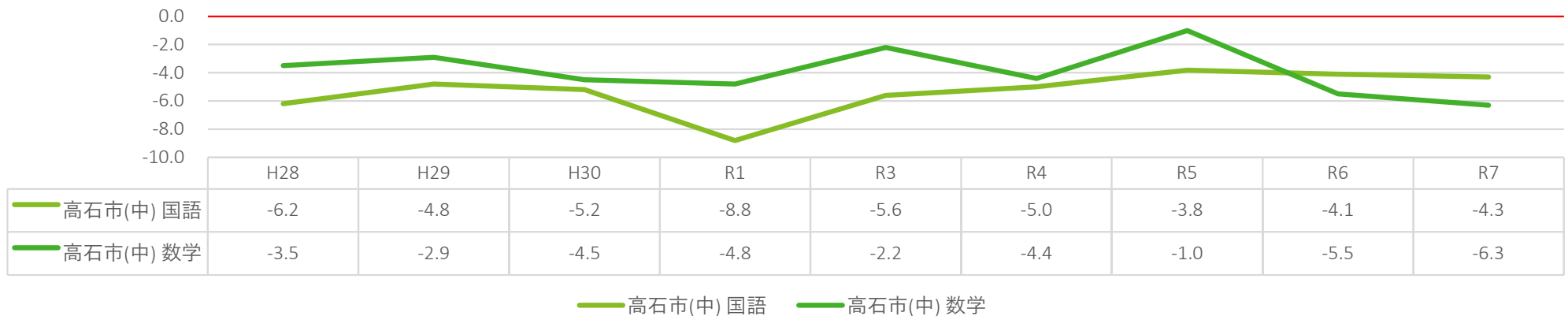
小学校の算数は全国と同等水準ですが、中学校では低い水準となっていることから、基礎学力は定着してきている一方で、学年が上がるにつれて、活用力については差が広がっていると考えます

学力（国語/算数・数学）

全国学力・学習状況調査 経年推移（対全国）



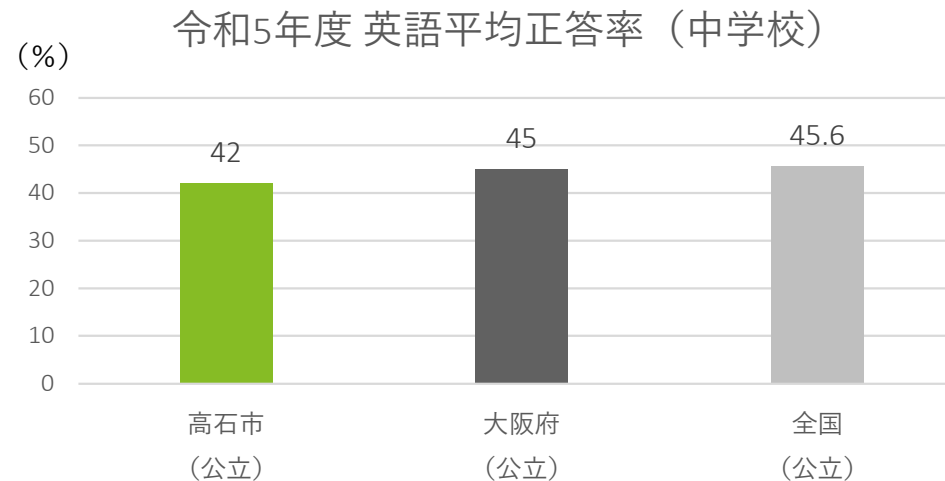
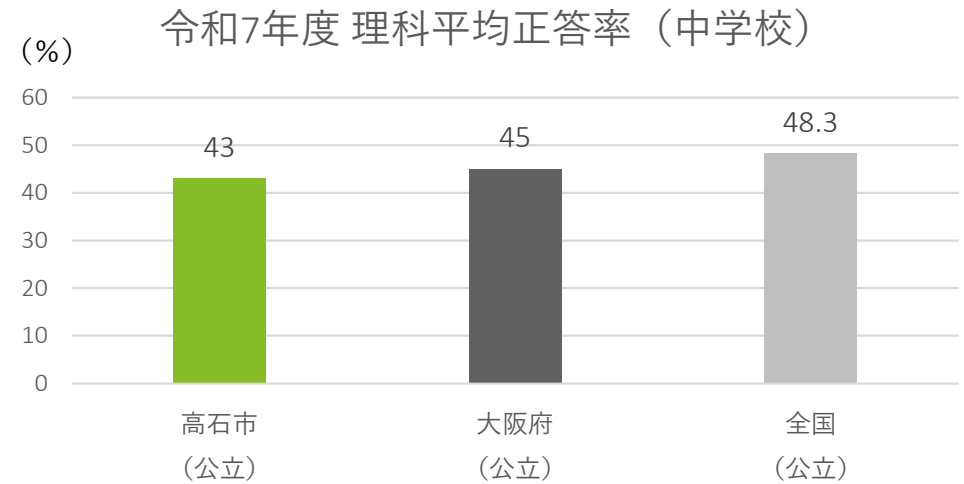
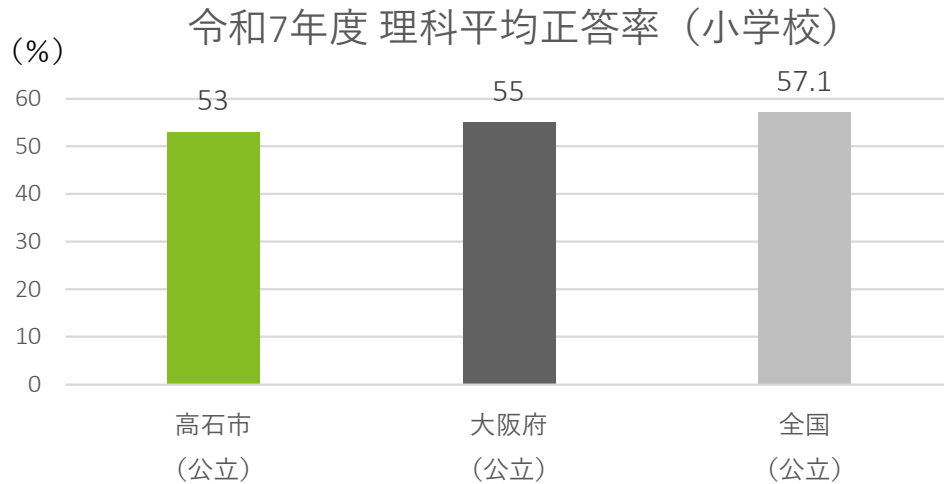
全国学力・学習状況調査 経年推移（対全国）



参考：資料（【経年】学力調査結果(H19～R7)）

理科・英語の平均正答率は大阪府や全国の平均を下回っています

学力（理科・英語）

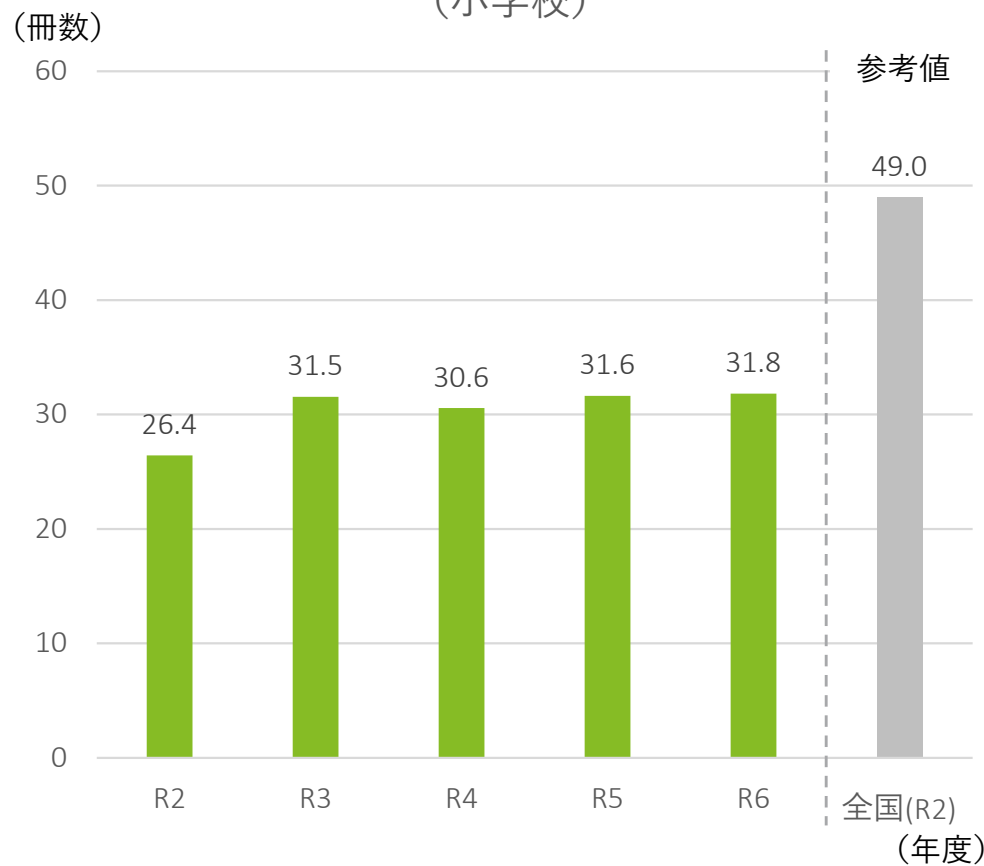


参考：令和7年度全国学力・学習状況調査 高石市立小・中学校 調査結果概要、令和5年度全国学力・学習状況調査 高石市立小・中学校 調査結果概要

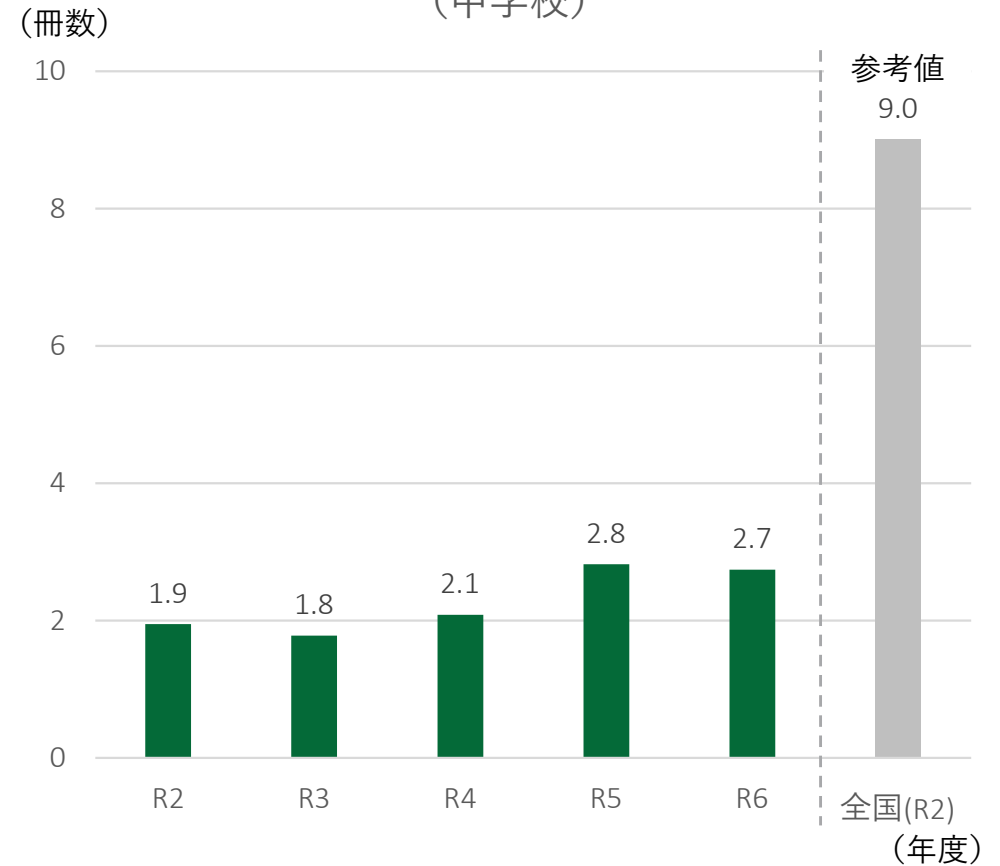
一人あたりの図書貸出冊数については 小学校、中学校ともに全国と比較して少ない水準となっています

一人あたりの図書貸出冊数

児童一人あたりの年間貸出冊数※推移
(小学校)



生徒一人あたりの年間貸出冊数※推移
(中学校)



※高石市の値は、各学校の年間貸出冊総数をそれぞれの児童生徒数で除した年別平均

参考：資料（高石市立小中学校貸出件数）

全国の値は文部科学省 令和2年度「学校図書館の現状に関する調査」

高石市や他市では、児童が主体的に思考・判断・選択できる力を育成するために、一人ひとりに応じた指導を行う学習形態の工夫が進められています

児童一人ひとりに応じた学習形態の工夫

取組の概要	全国学力・学習状況調査を踏まえた重点取り組み
学校名	高石市内の小中学校
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■【小学校】 <ul style="list-style-type: none"> 授業の中で、文章、資料やグラフを照らし合わせながら、「求められる課題や条件」を意識させて考え、書く時間を設ける。児童につけたい力を明確にした言語活動を全ての教科で取り入れていくよう授業改善を推進 算数では、言語活動を軸とした必然性のある学びを明確にし、自分の考えが伝わるように書き表し方を工夫し、主体的に思考・判断・選択できる力の育成に注力 ■【中学校】 <ul style="list-style-type: none"> 全学年で定期的に短時間で話し合い活動を行う「TORIタイム」を実施し、コミュニケーション力の向上を図るとともに、デジタルドリルを活用した家庭学習の推進も全教員で継続している。また、めあてに沿った発問や思考ツールを活用し自分の考えを深めながらグループで意見を共有する授業づくりに取り組む



取組の概要	自立的に学びを進める3つの学習
学校名	山形県天童市立天童中部小学校
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■「マイプラン学習（単元内自由進度学習）」「フリースタイルプロジェクト（個人総合、個人研究）」「自学・自習」の3スタイルの授業を取り入れ、教師主導の授業から学習者主体の授業への転換を図っている ■「マイプラン学習」とは、児童自身が学習方法を決めて取り組むもの。全学年で国語、社会、算数、理科のいずれか2教科を組み合わせて、1単元あたり15時間程度実施 ■「フリースタイルプロジェクト」は学習方法に加え、学習内容も児童が決め、相談しながら進めるもの。4年生以上で実施 ■「自学・自習」は児童が教師役になり、児童たちだけで授業を進めるもの。事前に教師と児童で授業を進める際のポイント等を打ち合わせたうえで、児童が進行役や板書まで行う



出所：<https://www.city.takaishi.lg.jp/material/files/group/7/R7gakucyou.pdf>

出所：https://www.mext.go.jp/content/20220218-mxt_kyoiku02-000020343_04.pdf
<https://mext-curriculum-gov.note.jp/n/na3b1d78f7a5c>

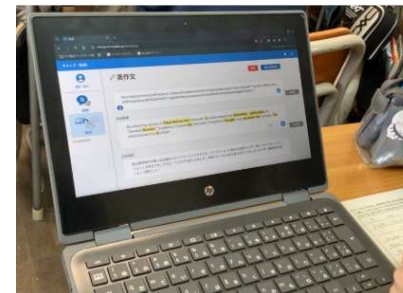
今後、国際視点の重要度が高まることが想定される中、高石市ではALTをはじめ学校又は地域の特色を生かした特別の教育課程を編成して教育を実施しています

英語力向上に向けた取り組み

取組の概要	「高石っ子 グローバル コミュニケーション科 (TGC)」
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高石市が実施している「英語教育推進事業」に基づき、外国語活動・外国語科において小中学校9年間を見通して系統立てた指導を行っている ■ 小学校低学年において「高石っ子 グローバル コミュニケーション科 (TGC)」を市内全域で実施し、第1～6学年の6年間の外国語活動・外国語科の教育課程を編成し、英語活動を推進する <p>【「高石っ子 グローバル コミュニケーション科 (TGC)」】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 第1・2学年においては、生活科の授業時間を11時間、音楽の授業時間を6時間削減し、合わせて「TGC」の授業17時間に充てる • 「TGC」の評価については、筆記試験等は行わず、行動観察、自己評価等を活用した評価を行う <ul style="list-style-type: none"> ■ 小学校における外国語活動が、学習指導要領において、実施されるよりも10年以上早くから、ALTの予算を市費単位で用意し、小学校低学年においても外国語活動を実施してきた。平成25年度より教育課程特例を受け、第1～4学年において、「外国語活動」を市内全域で実施し、第1～6学年の6年間の外国語活動の教育課程を編成し、低学年から英語に親しみ、学ぶことができる教育課程を編成する取り組みを継続実施し、子どもたちに「使える英語」を身につけさせ、コミュニケーション能力の素地を育成したい

出所：<https://takaishi-elementary-school-osaka.edumap.jp/files/download/652>

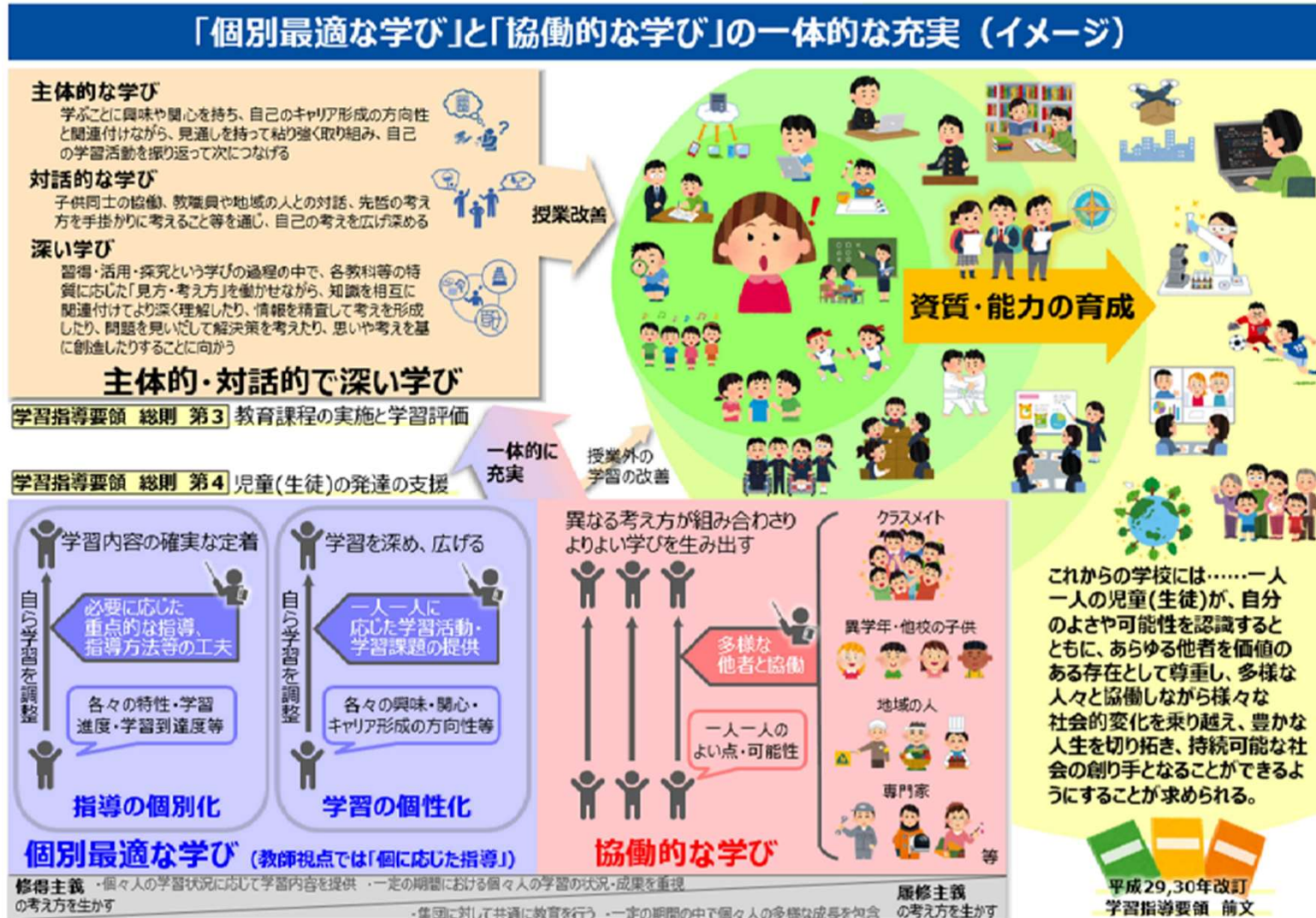
取組の概要	生成AIを活用した外国語学習
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高石市では、英語力の向上や1人1台端末をはじめ、多様な情報手段を使用した授業の活性化を図るため、R7より、市内の中学校を対象に「生成AIを活用した外国語学習」をテーマに授業や教材研究を行っている ■ 「生成AIを活用した外国語学習」では、生成AIによる英作文の添削や生成AIとのやりとりを通じて生徒の主体的な学習姿勢の向上をはじめ、1人1台端末を利用した個別最適な学びを実現するICT学習を充実させている ■ また英作文の添削における生成AIの活用は、教員の負担軽減となり、より効果的な個別指導に注力でき、「質問」と「添削」を交互に繰り返す生成AIの特徴を生かし、学習者は答えを写すだけでなく一步一步、自分のペースで答えに近づいていくことができる



出所：中学校英語の取組

参考：文部科学省でも、児童生徒が自己調整しながら学習を進めていくことができるよう指導することの重要性が示されています

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実



■ 「学習指導要領の趣旨の実現に向けた個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する参考資料」では、今後の教育課程の在り方について、これまで以上に多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく育成する「個別最適な学び」を充実させ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が求められると記載されている

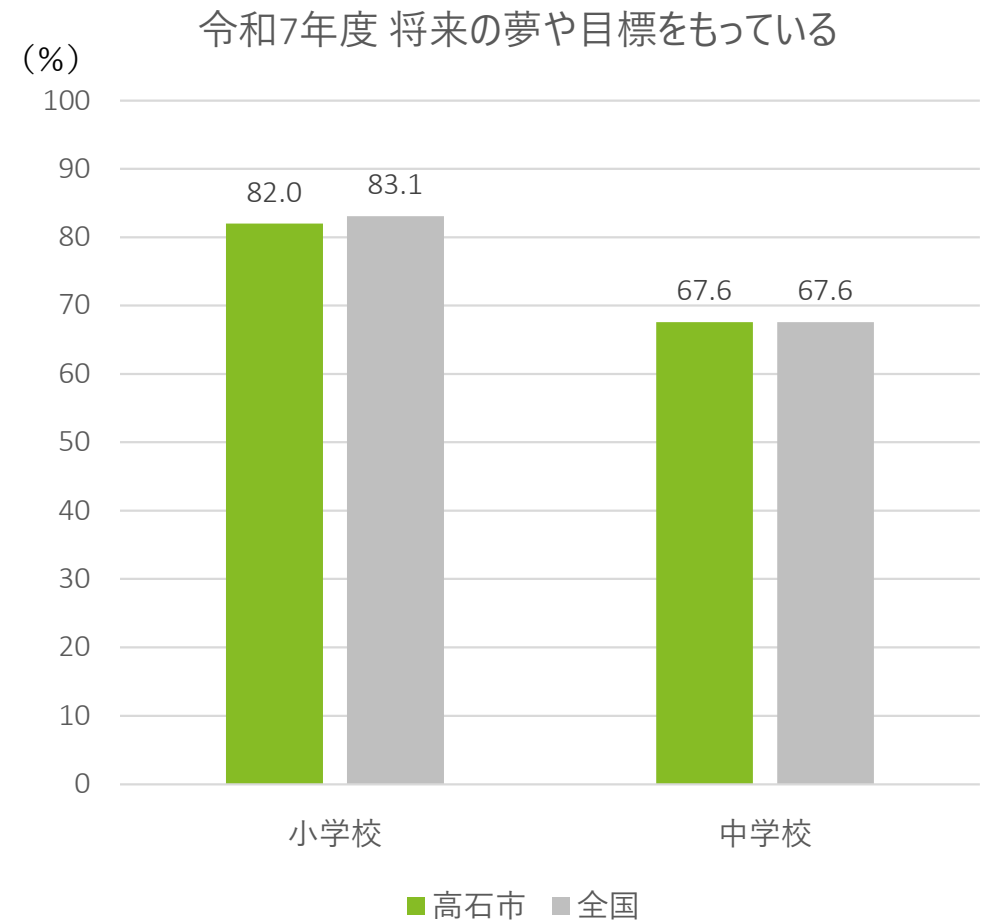
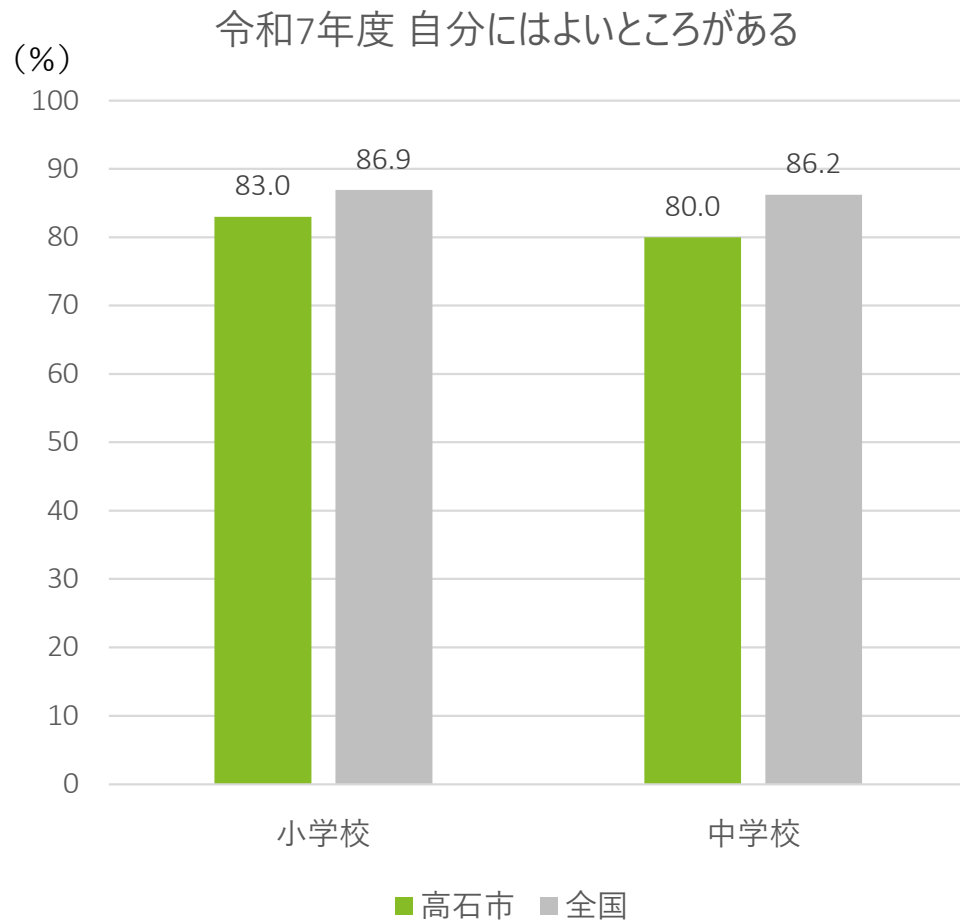
- 「個別最適な学び」について「指導の個別化」と「学習の個性化」に整理されており、児童生徒が自己調整しながら学習を進めていくことができるよう指導する

※高石市や他市でも、言語活動を軸とした自身の考えを発信する場の導入やコミュニケーション力の向上を図る対話的な学び、自身の興味に沿った学習テーマを選択するなど、児童生徒の個別最適な学びを充実させる工夫が見られる

出所：個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する参考資料 https://www.mext.go.jp/content/210330-mxt_kyoiku01-000013731_09.pdf

全国と比較して、高石市は小学校・中学校ともに自己肯定感が低い傾向にあり、今後は体験や挑戦が出来る場を設けるなど、成功体験が積めるよう、教育上の工夫も重要になると考えられます

自己肯定感・将来への期待感



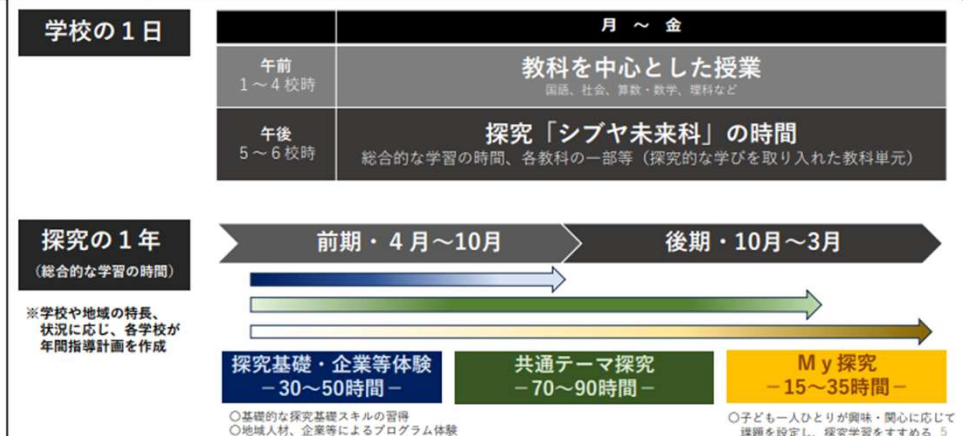
他市では、教育活動の中で体験を通じて探究を深める総合的な学習時間の充実・拡充や小中高が連携し、系統性のあるカリキュラムを実施するなどの工夫が見られます

体験や挑戦ができる場を設ける工夫1/2

取組の概要	「体験」から学ぶ
学校名	開智小学校（埼玉県さいたま市）
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 開智小学校ではたくさんの「体験」を通じて子ども達の好奇心や探究心を育み、主体的に学ぶ基礎を構築 ■ 学年ごとに設定された「体験テーマ」のもと、毎年行われる「フィールドワーク（宿泊学習）」では海や山などにでかけ、探究学習の手法を学ぶ ■ 自然体験・農業体験・社会体験など様々な体験を通して総合的な学習を実施 ■ プライマリー（小学校1年～4年）、セカンダリー（小学校5年～中学校2年）、ターシャリー（中学校3年～高校3年）の3つのレベルに分けて探究学習を進める

プライマリー (小学校1年生～4年生)	セカンダリー (小学校5年生～中学校2年生)	ターシャリー (中学校3年生～高校3年生)
1年生 生活 ● オータムスクール ● リーダースシアター(朗読劇)	5年生 マネージメント ● 新聞づくり ● 磯のフィールドワーク	3年生 関西圏エリア探究 ● 関西フィールドワーク ● 知識の再編成
2年生 あそび ● ネイチャージョゲーム ● ウィンタースクール	6年生 交流 ● 地域探究フィールドワーク	1年生 首都圏エリア探究 ● 首都圏フィールドワーク ● 視野を広げる
3年生 食の探究 ● お米作り ● 野外活動(食の探究)	7年生 学校づくり ● 森のフィールドワーク ● 学校づくりプロジェクト	2年生 海外探究 ● 海外寄宿舎宿泊 ● 英語ディスカッション
4年生 ものづくり ● 山のフィールドワーク ● 木材でのものづくり	8年生 探究ツアーリスト ● 探究のための旅を企画 ● 自ら設計するフィールドワーク	3年生 進学準備 ● 志望校対策講座

取組の概要	街全体をキャンパス化した探究学習
取組名	シブヤ未来科（東京都渋谷区全小中学校対象）
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総合的な学習の時間を70時間から155時間に拡充し、授業時間を「シブヤ未来科」に割り振り ■ 教科学習を通して得た知識やスキルを実生活や社会の問題に応用するため、連携企業を訪問したり、コラボレーションしたりする活動を実施 ■ 1日の授業時間のうち午後の授業で「シブヤ未来科」を実施し、年間通して探究活動を実施 ■ 各学校長のリーダーシップの下、教務主任や探究コーディネーターが中心となり、全教員が主体的にカリキュラム開発を実施



出所：https://sougoubu.kaichigakuen.ed.jp/schoollife/

出所：令和7年3月28日 教育課程企画特別部会 資料1-2

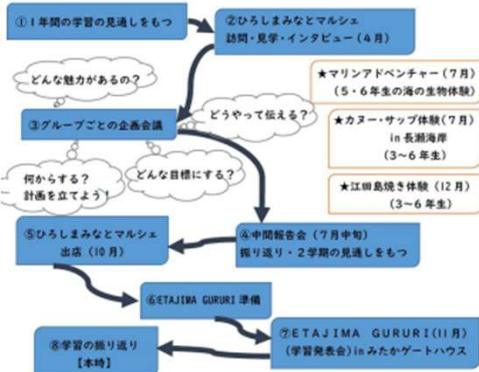
他市では、児童生徒が考えた問題とそれに対する解決策を実際に実行する場を設け、挑戦する心を育む工夫が見られます

体験や挑戦ができる場を設ける工夫2/2

取組の概要	異学年集団によるワールドオリエンテーション
学校名	三高小学校（広島県江田島市）
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 三高小学校におけるワールドオリエンテーションとは、第3学年から第6学年までで異学年集団による縦割グループをつくり、児童同士が関わり合いながら、児童の探究的な思考過程を大切に学習 ■ 児童が江田島市について調べる中で、興味・関心を持ち、PR（宣伝）したいと思った魅力について、異学年集団によるチームをつくり、PR方法等を検討 ■ 地元の農家の方に御協力いただき、異学年集団で考えたPRと実際に商品を販売

探究的な思考過程をデザイン

学習全体の①あて
江田島市に来たことがない人・江田島市に住んでいない人が、「行きたい」「住みたい！」と思ってくれるように、江田島のよさを「もっと広く」PR（宣伝）しよう！



出所：<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/617230.pdf>
<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku17/kobetu-teian.html>

取組の概要	アントレプレナーシップ教育
学校名	詫間中学校全学年、高瀬中学校2年生（香川県三豊市）
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 一般社団法人新経済連盟次世代教育ワーキンググループと連携し、探究学習の推進事業として、アントレプレナーシップ教育の教材を導入 ■ 生徒たちは、グループで、日常の出来事や課題から新商品の開発に取り組む。具体的には、考えた新商品に対する改善ポイントのアイデア出しや、新商品のプレゼンテーション等を実施 ■ 事業の評価方法として、授業実施前後でのコンピテンシー調査を行い、アントレプレナーシップ教育の効果を測定予定



出所：https://www.city.mitoyo.lg.jp/hotnews_old/hot07/hot2511/14360.html
<https://jane.or.jp/proposal/event/26516.html>

参考：文部科学省においても、広範な事象を多様な角度から俯瞰して捉え、実社会・実生活の課題を探究し、自己の生き方を問い続けるような学びの場の必要性が示されています

質の高い探究的な学びの実現

「質の高い探究的な学び」は、これからの社会と教育課題（諮問文の「検討の前提」）の全体につながるテーマ

子供たちを取り巻く
これからの社会

自らの人生を舵取りする
力を身につけること



持続可能な社会の
創り手となること



豊かな可能性を
開花できること



子供一人ひとりに目を
向けた時に見えてきた課題

子供の社会参画
の意識



知識と現実の事象
を関連付けて理解



将来の夢を持つ
子供の割合



深い理解を伴う
知識の習得



自律的に学ぶ
自信



「自分の考え」
を書くこと



3

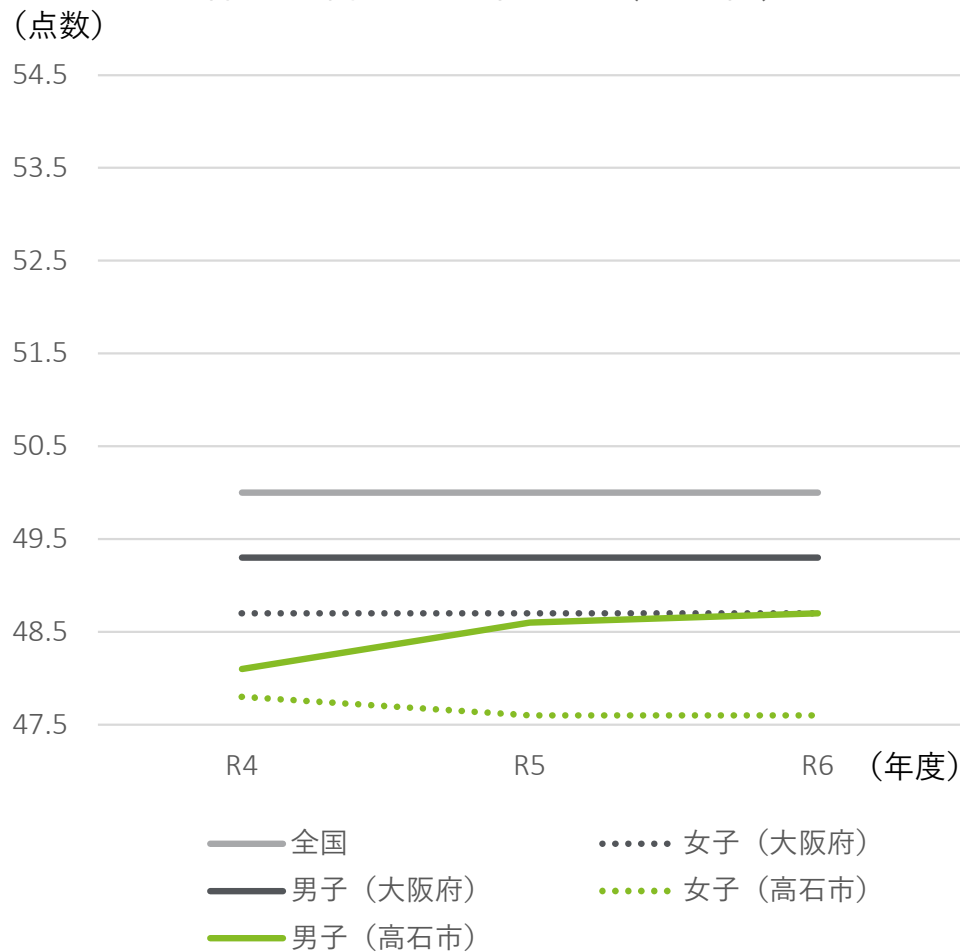
■ 「教育課程企画特別部会_論点整理」では、主体的に学び、自らの人生を舵取りする力の育成や、多様で豊かな可能性を開花させる教育の実現を図るためには、一人ひとりが初発の思考や行動を起こしたり、好奇心を深掘りする中で、学びを主体的に調整し、自身の豊かな人生やより良い社会につなげていく「質の高い探究的な学び」の実現が不可欠と記載されている

※他市では、体験を通じた子どもの好奇心や探究心を育む取り組み、総合的な時間の拡充、地域や企業を巻き込んだ挑戦できる場を設けるなど、質の高い探究的な学びを取り入れる工夫が見られる

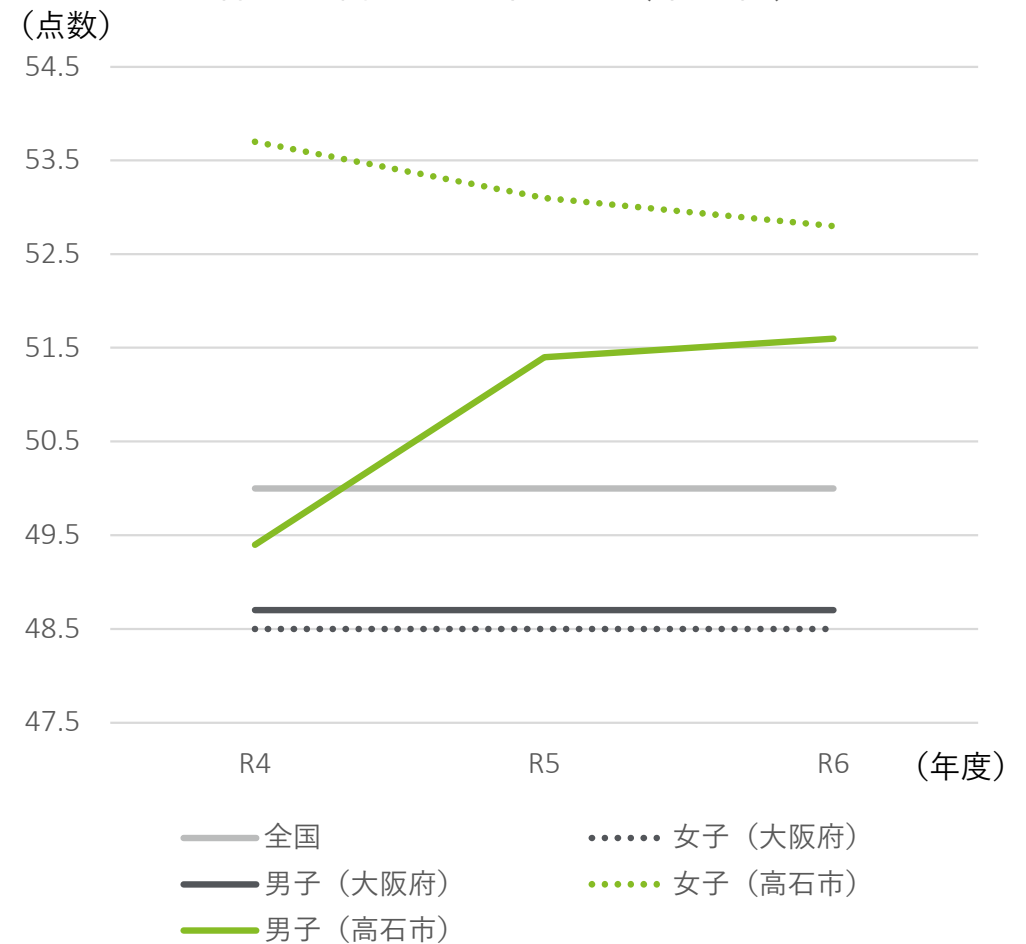
小学校は男女ともに体力合計点が全国・大阪府より下回っていますが、
中学校に上がると男女ともに全国・大阪府より上回る結果となっています

体力合計点経年変化

体力合計点の経年変化（小学校）



体力合計点の経年変化（中学校）

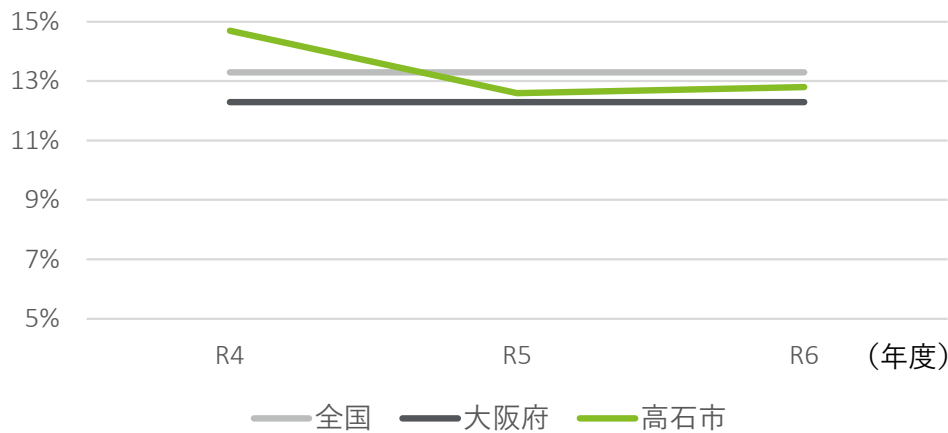


参考：令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果

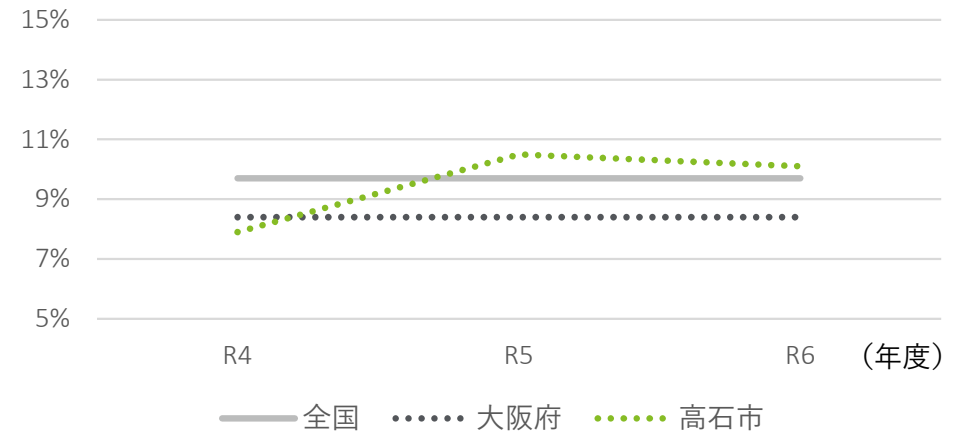
肥満傾向児の出現割合については小学校、中学校ともに大阪府を上回っています

肥満傾向児の出現割合

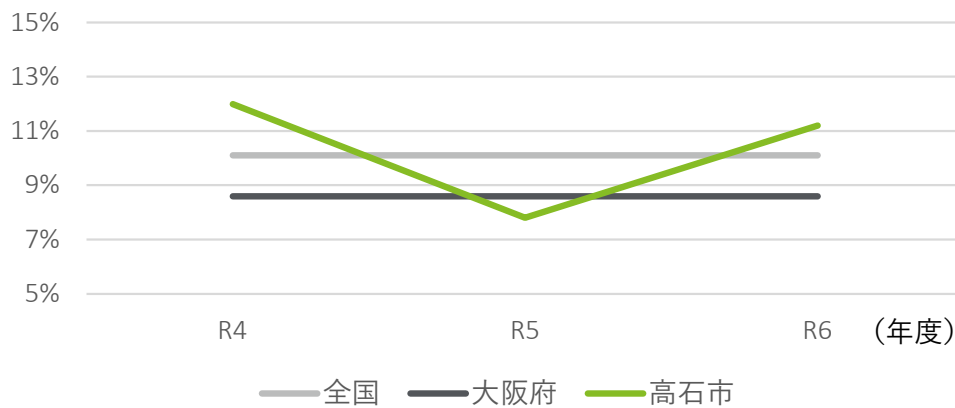
肥満傾向児の出現割合（小学校男子）



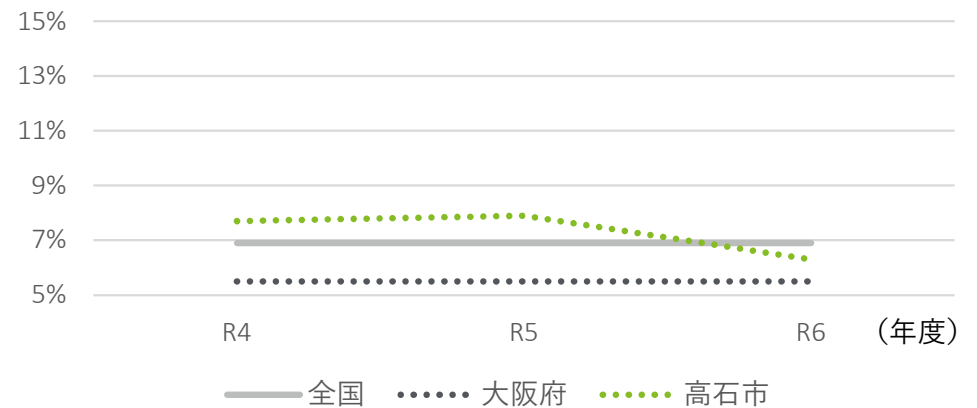
肥満傾向児の出現割合（小学校女子）



肥満傾向児の出現割合（中学校男子）



肥満傾向児の出現割合（中学校女子）



参考：令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果

体育授業を通じて、児童生徒同士の協調性や協働的な学びを充実させることで体力向上につながる取り組みが見られます

体力向上につながる取り組み

取組の概要	体育を通じて、運動・体育好きな子どもを育てる
実施地域	高石市（小学校高学年・中学校）
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高石市では、小学校高学年と中学校体育を対象に「行動体力とコーディネーショントレーニング」を実施している ■ 「体を動かすことの楽しさを実感すること」や運動部に所属していなくても、決まったスポーツを修得していなくても「スポーツに対して苦手意識を持たせないこと」を目的としている ■ 特に中学校では「仲間と協調性の大切さを実感すること」や「保健体育で学習したことを実生活で生かすこと」を考慮する ■ その結果、中学校の体力合計点数では男女ともに全国・大阪府より上回る結果となっており、体力向上の取り組みの成果が見られる



出所：中学校体育の取組（動画）

取組の概要	運動の楽しさを感じ、体育が好きになる 授業づくり
実施地域	秋田県秋田市立旭川小学校
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 運動の楽しさを感じることができるようにする、児童同士の協働的な学びを充実する、運動量を確保する体育の授業づくりをすることにより、体育の授業が好きな児童を増やすことを目的とし、授業を工夫している ■ 児童同士の協働的な学びの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業における児童同士の「教え合い」を大切にしており、ペアやグループ活動の場を多く設ける ■ 資質・能力をバランスよく育成する授業の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教師間で授業の流れやきまりを共有する等の連携を密にし、どの学年でも資質・能力をバランスよく育成する体育授業を展開できるようにする ■ 「体育の授業に進んで学習に参加している」や「卒業後も運動する時間を持ちたいと思う」と回答した児童が全国平均を大きく超える

資質・能力をバランスよく育成する授業の展開

教師間の連携

児童がイメージしやすい言葉で端的に話す

つまづきのある児童に寄り添い、個別に支援する

身体を動かす時間とICTを活用する時間のバランスに配慮

出所：https://www.mext.go.jp/sports/content/20251216-spt_sseisaku02-000046317_000701.pdf

高石市では、地域のスポーツの場の提供や、子どもを含む多様な世代がスポーツに取り組める環境づくりを進めています

高石市の主なスポーツ等に関する取り組み

学校開放事業

スポーツを通じて市民の健康保持と体力の向上を図るため、学校教育に支障のない範囲において高石市立学校の体育施設を市民のスポーツ活動の利用に開放している。

【開放時期】

土・日・祝日・学校休業日などを中心に開放

プロチーム等とのパートナー協定の締結

高石市とアルバモス大阪高石、市内に所在する学校法人羽衣学園の3者は、スポーツを通じた地域活性化及び地域社会の発展を目的としたパートナー協定を締結している。

【アルバモス大阪高石の関連取り組み例】

地域イベントへの参加や、幼稚園でのボール運動教室「ていだシュレ」や小学校の体育の授業を活用したハンドボール教室などを展開

きらり総合型クラブたかいし

平成30年より活動がスタートしており、スポーツを通じて身体を動かすことの楽しさを子どもたちに広め、子どもたちの体力低下、運動離れを食い止め、健康体力の増進を図ることなどを一つの目的とし、今までスポーツをやってきた人やスポーツとは無縁だった人の場づくりなどの、きっかけづくりを提供している。

概要

■利用種目

	小学校	中学校
運動場	少年軟式野球、少年ソフトボール、少年サッカー、キックベースボール、女子ソフトボール (注意) 少年には中学生を含めません	軟式野球(中学生以下で構成された団体のみ)、ソフトボール、サッカー、キックベースボール
体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、空手、剣道	-
プール	水泳	-

(注意) 学校によっては利用できない種目もあります

■利用料金 (冷暖房費別)

	区分	料金
運動場	午前9時～12時	1,200円
	午後1時～5時	1,600円
体育館	午前9時～12時	1,350円
	午後1時～5時	1,800円
プール	午後6時～9時	2,250円
	1回あたり(1日2時間まで)	300円



きらり総合型クラブたかいし バドミントンサークル事業

バドミントンはじめません

おやこのキズナがまる それいけ! きらりっこ

きらり総合型クラブは、スポーツ活動を通じて身体を動かすことの楽しさを人々とのつながりを持つ機会を提供します。クラブでは、バドミントンサークル事業を下記の通り実施し、参加者向けに提供しています。ぜひ一緒にバドミントンを楽しみましょう!

対 象: 高石市在住・在学・在住の高校生以上の方、また、ラジカでできる方です。(指導者はお任せします)

活動日程: 原則、月曜日は12:30-14:30、日曜日は13:30-15:30月7-8日程度開催します。

活動場所: 月曜日はカモンたかいしアリーナ、日曜日は加茂小学校体育館

参加費	クラブ会員以外 1回200円×その月の開催回数※2
クラブ会員以外	1回400円

※1 クラブ会員となるには、別途、会費及びスポーツ安全保険料が必要で
会 費・・・月額1,200円
4月7月10月1月のみ、3ヶ月分納付(5
スポーツ安全保険・・・64歳以下1年500円(55歳以上1,200円)

※2 その月の開催回数とは、クラブがその月に開催する事業の回数です。回数ではございません。

対 象: 高石市在住の3歳～5歳の子どもとその保護者
活動日程: 原則土曜日、時間10:00～11:30。(要予約は毎日11:00まで)
HPで詳細はご確認ください。
活動場所: 加茂小学校体育館(体育)及び市民会館(おどろき・おどろき)
※1、活動開始までにお越しください。

参加費 会員・・・800円/月
4月7月10月1月は初月(3ヶ月分)2,100円
が初月
会員以外・・・1回500円
なお、希望者はスポーツ安全保険(年間800円)に加入していただきます

出所: きらり総合型クラブたかいし
(<https://kirari-sougougata.amebaownd.com/>)

出所: 高石市HP_アルバモス大阪高石
(https://www.city.takaishi.lg.jp/kakuka/sougouseisaku/tiikisos_ei_ka/kigyofurukifu/purosupo-tu/5028.html)

出所: 高石市HP_学校開放事業
(https://www.city.takaishi.lg.jp/kakuka/kyouiku/syakaikyoku_k_a/lifelongstudy/bunka_sport/gakkoukaihou.html)

参考写真等

食育については、高石市産の米や野菜を学校給食で提供しており、地域への愛着形成等の効果が期待されます。また、授業の教材とし、発展的に取り組んでいる事例もあります

健やかな健康を支えるための食育

【学校給食での地産地消メニューの提供】

- 高石市産の米や野菜、大阪府産の野菜を使った地産地消のメニューを学校給食で提供
- 「ひとくちメモ」として、高石市産の米の生産方法等、子どもにもわかりやすい解説を作成し周知（高石市公式HPにも掲載）
- 「食べる」と「知る」の両輪で、食育を推進

きょう きゅうしよく たかいしし きょう こめ つが
今日の給食は、高石市で育てたお米を使った
「高石産ごはん」です！
たかいししん こめ
どのように高石産のお米ができたか紹介します。

5月中旬
田んぼに植えるお米の苗を買えます。
苗箱目に当たらないようにカバーを
かけて水やりをします。

6月上旬
・田んぼに苗を入れます(代
かき機を使い、土をならし
ます)
・その後、育てた苗を植えます

きょう きゅうしよく さくねん たかいしし めんせい
今日の給食は、昨年、高石市の6年生が、
「学校給食献立コンテスト」に応募し、入賞した献立です。
がっこうきゅうしよくこんだて おうぼ にゅうしゅう こんだて

- 枝豆ごはん ● 牛乳
- 肉じゃが
- 大阪産野菜のみそ汁

「枝豆ごはん」は、少し塩を入れて炊いたご飯に、塩ゆでした
枝豆をのせて頂きます。当番さんはほぼさないようにのせましょう。

和食の定番メニュー「肉じゃが」も味わって食べましょう。

「大阪産野菜のみそ汁」は大阪産の小松菜と高石産の玉ねぎを
使った地産地消のメニューです。

どれもおいしそうですね！ 残さず、おいしくいただきます！

出所：<https://www.city.takaishi.lg.jp/material/files/group/12/hitokuchimemo20250304.pdf>
<https://www.city.takaishi.lg.jp/material/files/group/12/hitokuchimemo20240709.pdf>

【泉大津市・高石市 学校給食に有機栽培米を導入へ】

- 泉大津市と高石市は2026年1月、学校給食などで有機栽培米・特別栽培米を安定的に活用することを目的とした「学校給食等における有機栽培米等の調達に関する協定」を締結。令和8年度から、高石市の小・中学校給食での提供開始
- この協定では、泉大津市がこれまで全国の生産地自治体と構築してきた農業連携ネットワークとダイレクトサプライチェーンを高石市と共有。都市部自治体同士が連携し、安全性の高い米を効率的かつ安定的に調達する広域モデルの構築を目指す

出所：https://www.city.takaishi.lg.jp/kakuka/sougouseisaku/kikaku_ka/topics/5116.html

【中学校での食育授業】

- 給食について学び、考え、他者に伝えるために思考ツールを使って、わかりやすくまとめる



出所：https://takaishi-junior-high-school.edumap.jp/p/bbses/view/33/33?frame_id=70

参考：全国的な視点においても、低下する子どもの体力向上のために、体育授業の工夫や学校、家庭及び地域の連携によって、運動習慣の改善が必要と示されています

スポーツ向上における地域での取り組み

発達の段階に応じた運動・スポーツ機会の充実プラン

令和7年12月



- ✓ 新型コロナウイルス感染症拡大以降、**子供の運動時間は減少傾向が続いている。運動やスポーツが好き、スポーツへの多様な関わり方に興味関心がある児童生徒ほど運動時間が長くなる傾向にある。**
- ✓ 運動の楽しさや喜びを感じ、運動好きな子供や日常から運動に親しむ子供が増え、将来にわたり豊かで幅広いスポーツに親しむことができるよう、**生活全体を通じて少しずつでも運動する機会を確保する必要がある。**

子供の頃から生涯にわたって運動やスポーツに親しみ習慣化できるよう、**学校・地域・家庭における取組を支援**

- ✓ 幼児期からの運動習慣形成
- ✓ 学校体育等を通じた運動意欲の向上
- ✓ 地域における持続可能なスポーツ機会の創出

- スポーツ振興くじ助成における、全市区町村を対象とした**地域スポーツ振興助成**の創設
- 部活動の**地域展開**等を通じたスポーツの機会の確保
- 小学校の**体育専科教師と地域クラブの指導者を兼ねる新たな働き方**のモデルの創設等を通じた**指導者の確保**
- スポーツ産業が有する**ノウハウと学校体育施設等**を活用した生涯スポーツ推進モデルの創設

地域における持続可能なスポーツ機会の創出



幼児期からの運動習慣形成

- 運動遊びや複数種目のスポーツに取り組める**指導者の養成**
- 「**幼児期運動指針**」や「**アクティブチャイルドプログラム**」等を活用した実践の促進

学校体育等を通じた運動意欲の向上

- 「**アスリーチ（体育授業へのアスリートの派遣）**」や**共に学ぶ体育授業**の充実
- 部活動の**地域展開**等を通じたスポーツの機会の確保
- 学校や地域の**体育・スポーツ施設**の整備促進
- 幼児期と小学校体育等との**接続**や、運動・スポーツを通じた豊かな学習機会等の充実を目指した**学習指導要領の改訂**

- こどもの運動時間は減少傾向を続けている。運動の楽しさや喜びを感じ、運動が好きな子どもや日頃から運動を楽しむ子どもが増え、将来にわたり豊かで幅広いスポーツに親しむことができるよう、生活全体を通じて少しずつでも運動する機会を確保する必要がある
- 今後は、学校教育等を通じた運動意欲向上と、地域における持続可能なスポーツ機会の創出が求められる

子供の運動習慣形成と体力向上に向けた事例紹介
～ 学校における体育・保健体育授業以外の取組事例 ～

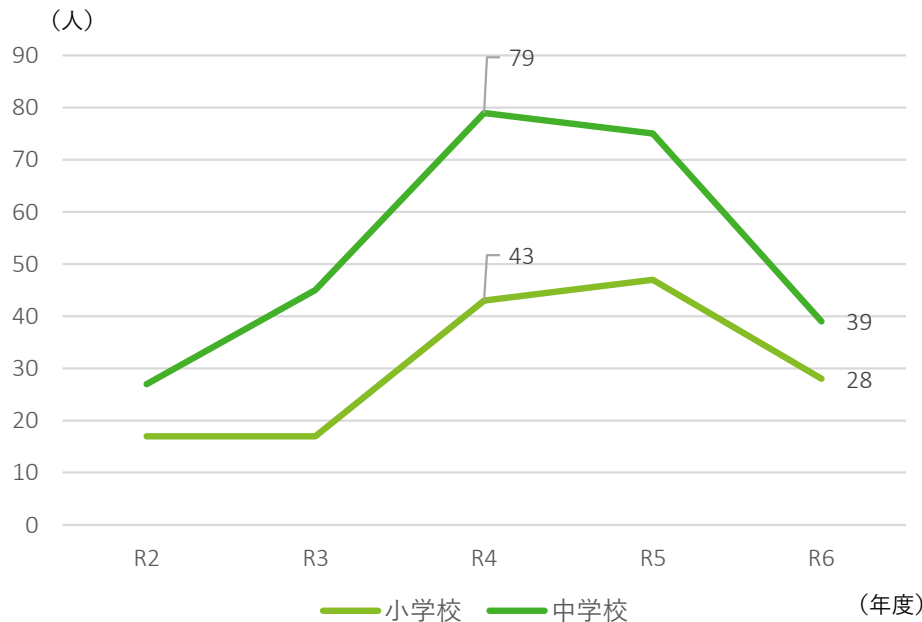
令和5年 3月



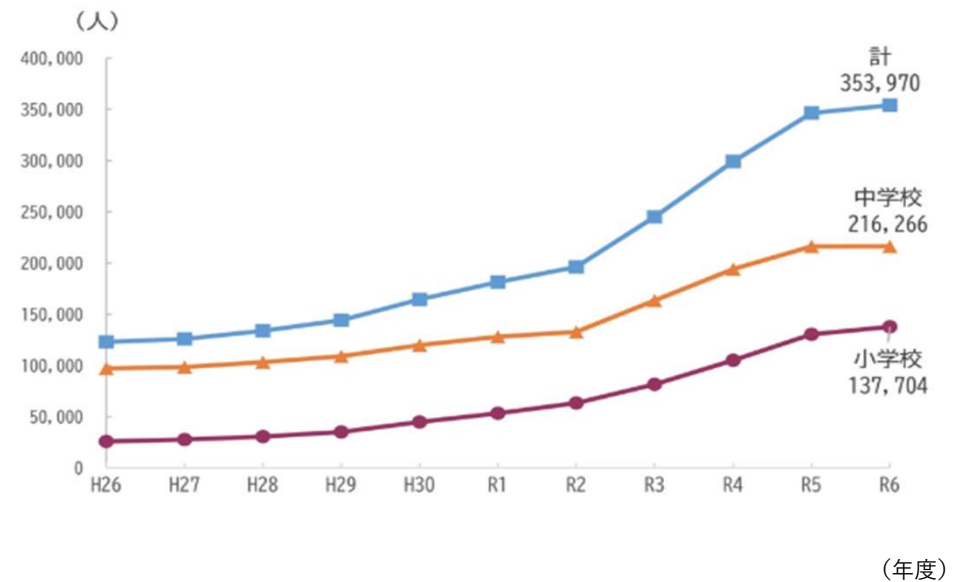
不登校児童生徒数は減少傾向にあり、不登校児童生徒に対する校内教育支援ルームの設置、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等専門家の派遣等の支援を進めており一定の効果が見られます

不登校児童生徒

高石市不登校児童生徒数推移



全国不登校児童生徒数推移



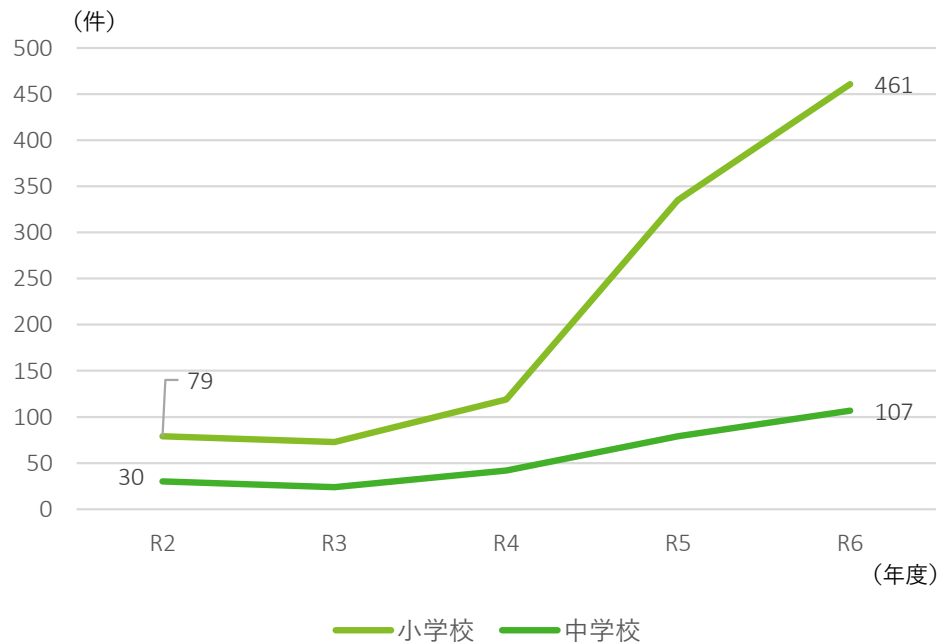
参考：令和3年～令和7年度高石市教育委員会教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検並びに評価結果報告書

出所：令和6年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について

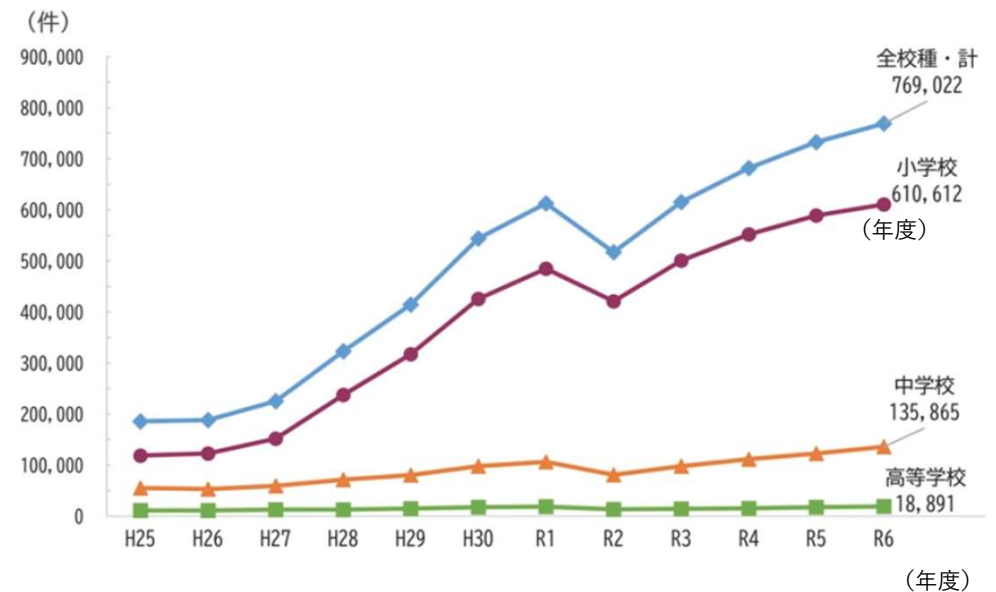
いじめの認知件数は全国的に見ても増加傾向であり、高石市では各校でいじめに対して見逃さないという意識のもと、取り組みを強化しています

いじめ認知件数

高石市いじめ認知件数推移



全国いじめ認知件数推移

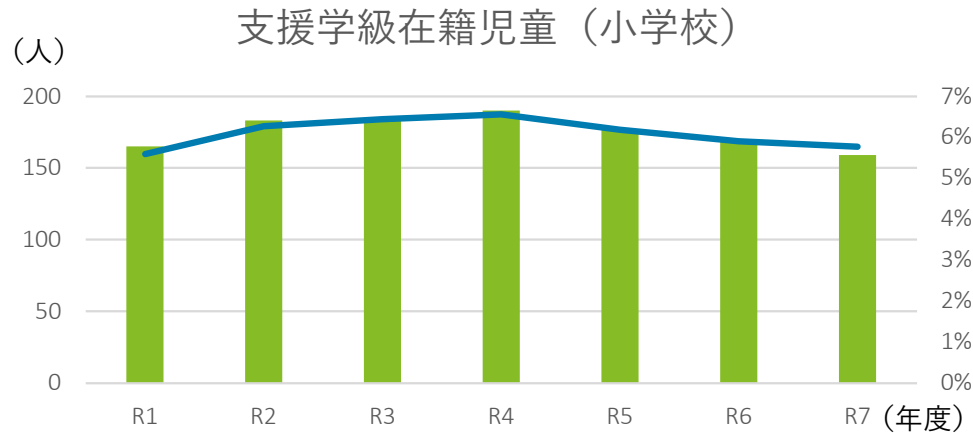


参考：令和3年～令和7年度高石市教育委員会教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検並びに評価結果報告書

出所：令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について

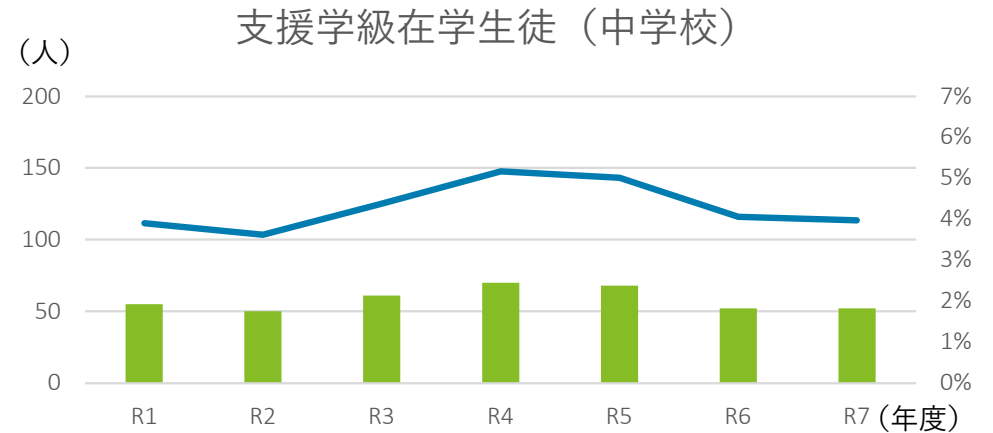
支援学級の児童生徒数は減少している一方で、通級指導教室の児童生徒数は増加の傾向にあり、一人ひとりのニーズに合わせた合理的配慮が進んできていることなどが考えられます

支援学級在籍・通級指導教室



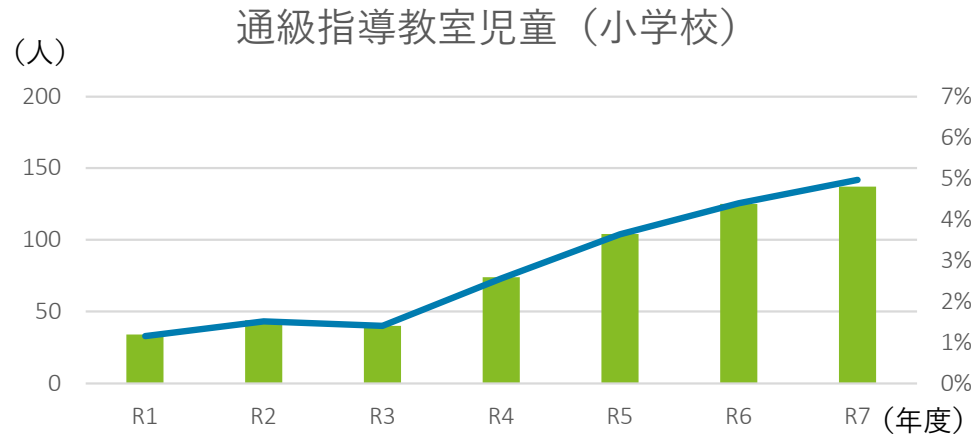
■ 支援在籍児童 — 支援児童割合

参考：資料（就学援助費の推移（平成23年度から令和6年度））



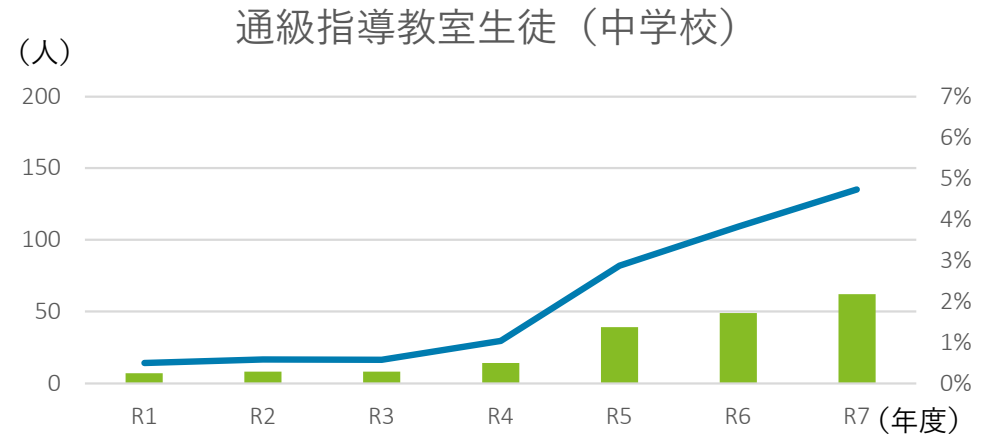
■ 支援在籍生徒 — 支援生徒割合

参考：資料（就学援助費の推移（平成23年度から令和6年度））



■ 通級児童 — 通級児童割合

参考：資料（不登校児童生徒数・支援通級）



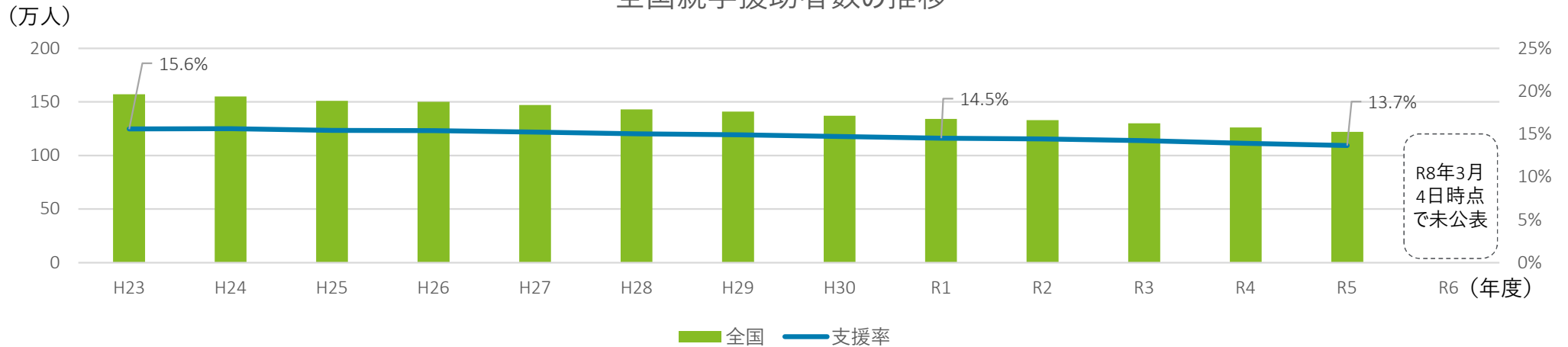
■ 通級生徒 — 通級生徒割合

参考：資料（不登校児童生徒数・支援通級）

参考資料：就学支援者の認定率は、全国より高い水準にあったものの、近年は全国水準に近づく傾向にあります

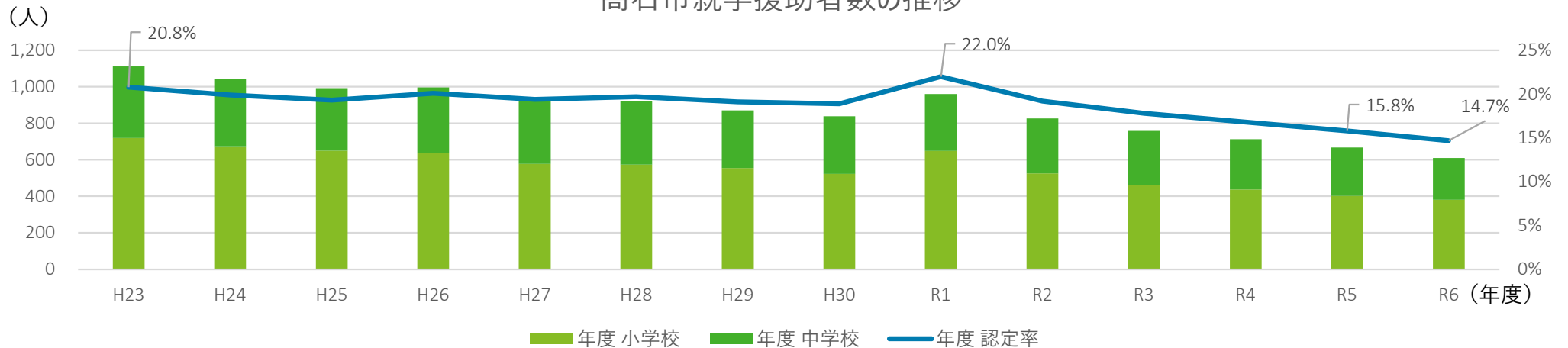
就学援助者数推移

全国就学援助者数の推移



参考：就学援助実施状況等調査結果

高石市就学援助者数の推移



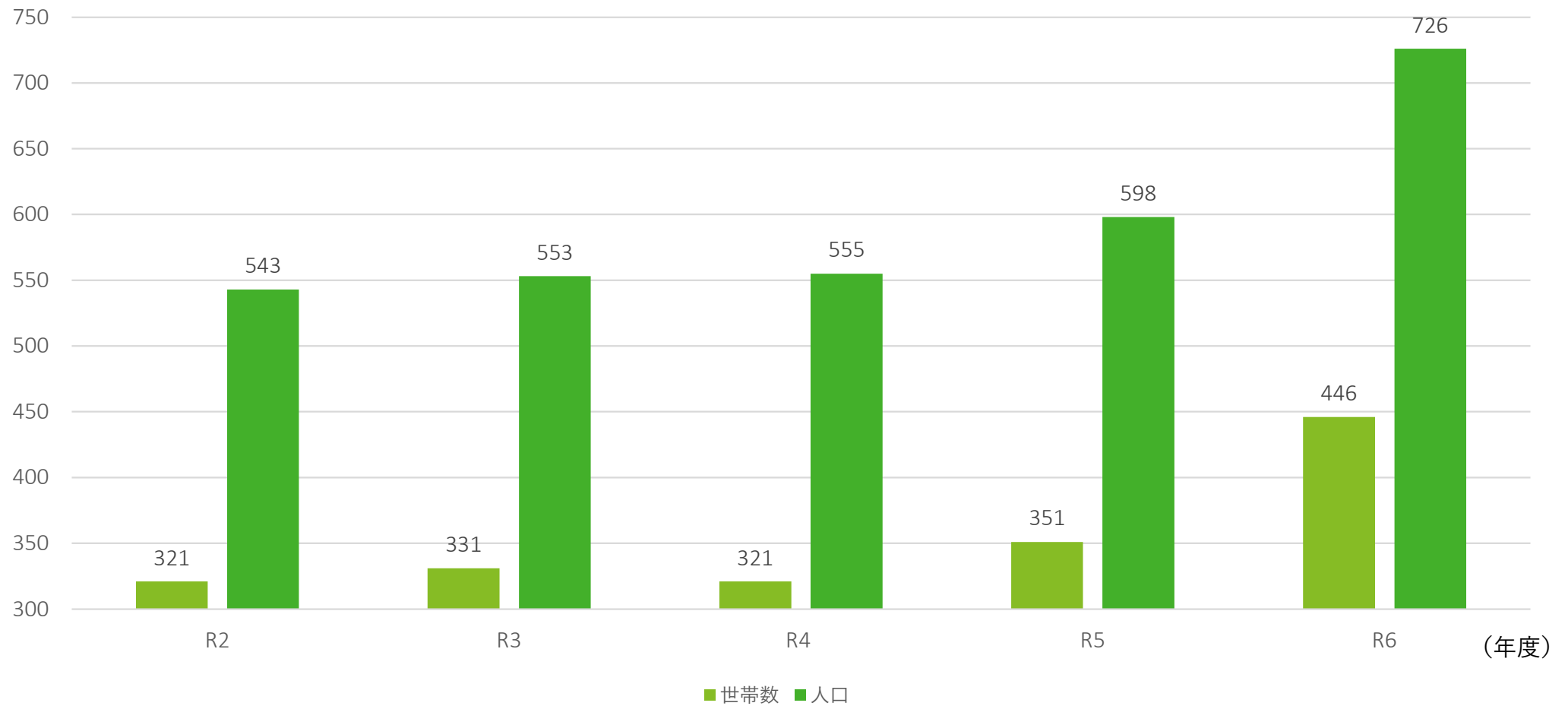
参考：資料（就学援助費と就学援助者数の推移(平成23年度～令和6年度)）

高石市内の外国人住民は増加傾向にあり、今後は一人ひとりの特性に応じた学びや支援の提供も重要になると考えられます

外国人住民数

高石市の外国人住民数

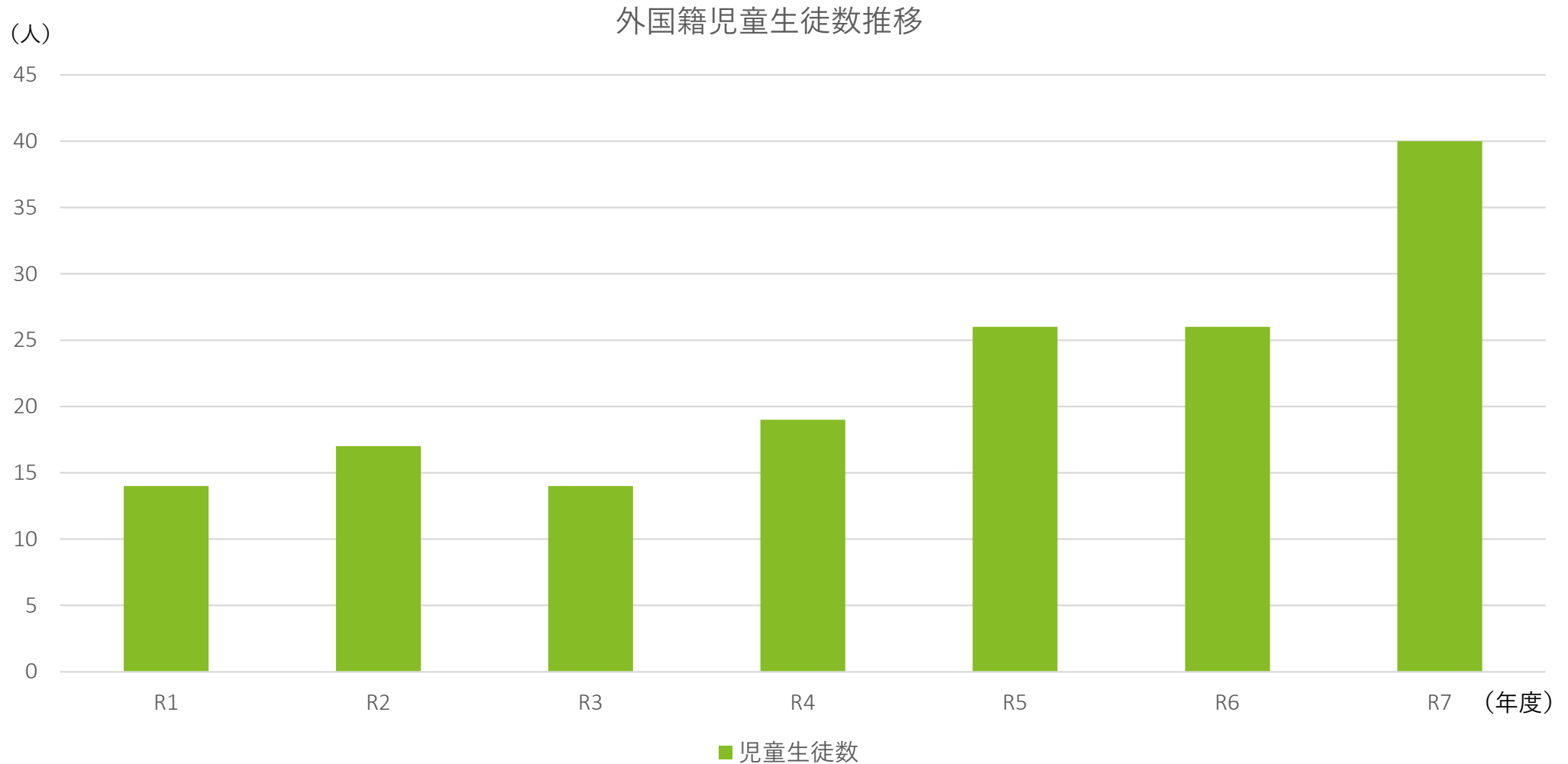
(世帯・人)



参考：高石市令和5・6年統計書

参考：アジア圏を中心とする外国籍の児童生徒は増加傾向にあり、これに伴い、日本語指導が必要な児童生徒数も一定程度増加しています

外国籍児童生徒数推移



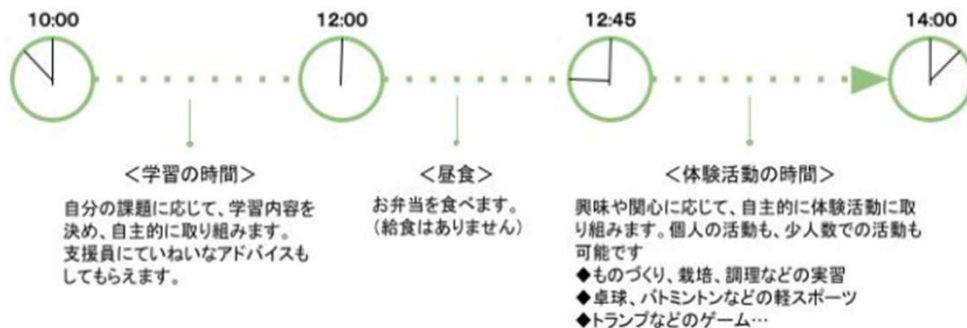
参考：資料（外国籍人口推移）

教育のさらなる伸展と充実を図るため、サテライト教室や教育相談など、児童生徒一人ひとりのニーズに応えるための工夫が見られます

多様な教育ニーズに合わせた取り組み

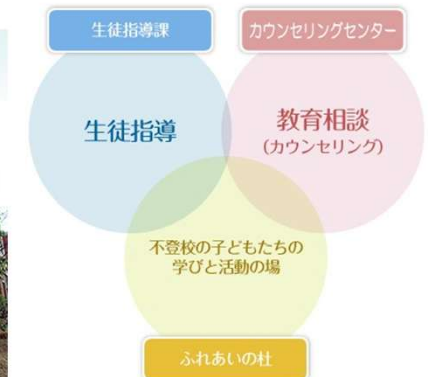
取組の概要	高石市立教育研究センター
実施地域	高石市
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高石市では、教育の伸展と充実を図るために教育研究センターを設置 ■ 具体的な事業内容は「教育相談」や「適応指導教室つれづれ教室」がある ■ 【教育相談】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育相談⇒月に3回臨床心理士による教育相談 ・ ふれあい相談（面談相談） ・ 進路選択支援相談⇒進学などの進路についての相談 ■ 【つれづれ教室】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校に行きたくても行けない子どもたちを援助し、自立や学校復帰をめざす教室

■ つれづれ教室のとある1日



出所： <https://takaishi-gakkou.sakura.ne.jp/takaisi/content.html>

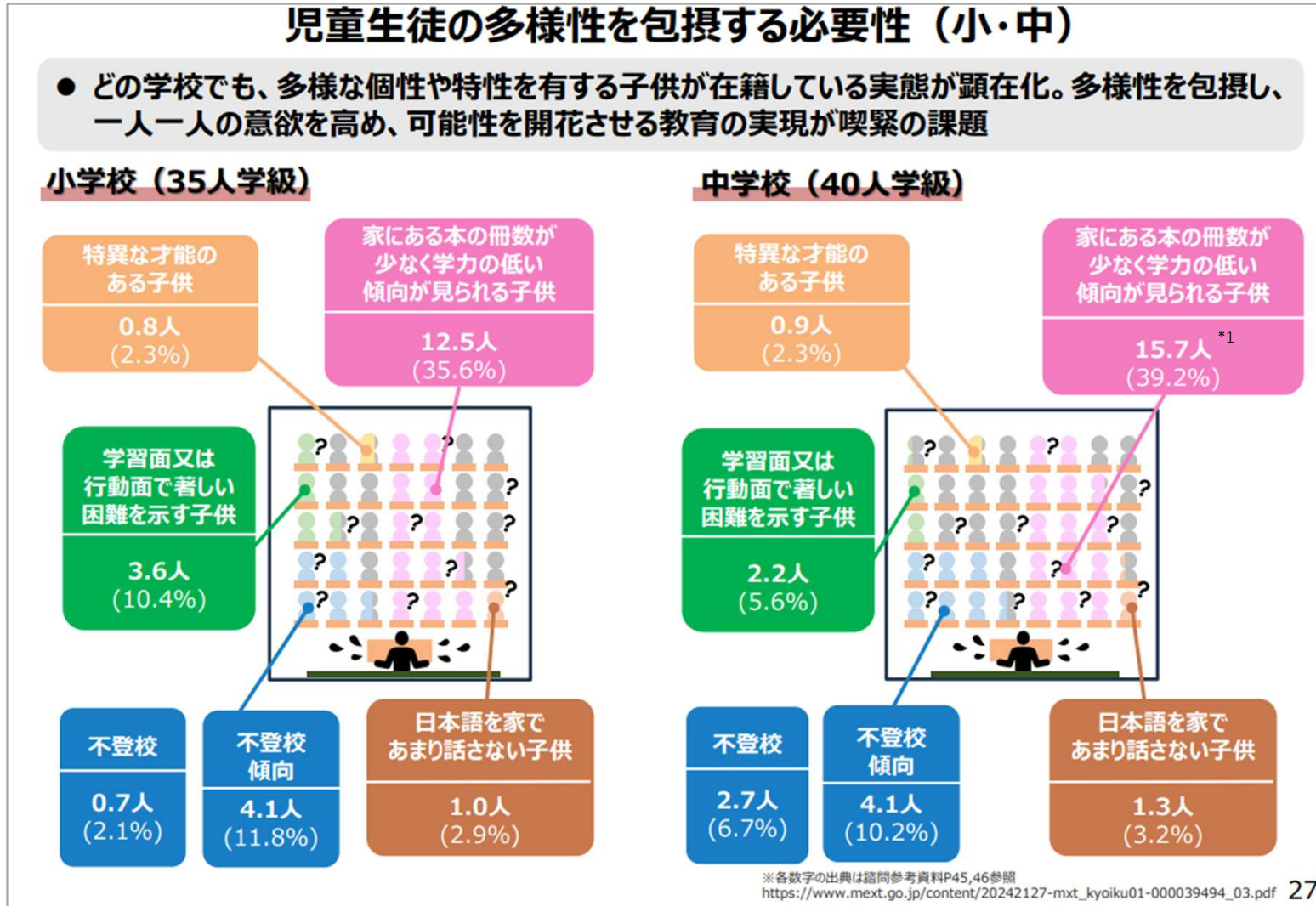
取組の概要	児童生徒の心の居場所づくりと支援
実施地域	京都市
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 京都市では国の不登校対策「COCOLOプラン」を踏まえ、登校を望んでいる児童生徒が不登校にならないよう、誰もが安心して学べる魅力ある学校づくりの充実に取り組む ■ 不登校や困りを抱えた児童生徒の心の居場所づくりと支援のため、「こども相談センターパトナ」を開所し、「教育相談（カウンセリング）」と「生徒指導」「教育支援センター」から構成されている ■ 【教育支援センター（ふれあいの杜）】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内5か所と3つのサテライトを設置 ・ 不登校の子どもたちの活動や学びの場として、学習支援やスポーツ、創作活動など、個々の状況に応じた支援を実施



出所： <https://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/cmsfiles/contents/0000340/340325/kyoikuikaikaku.pdf>
<https://www.edu.city.kyoto.jp/patona/>

参考：全国的な視点においても、多様性の包摂は喫緊の課題として示されています

多様性を包摂する必要性



■ 「教育課程企画特別部会_論点整理」では、多様な個性や特性、背景を有する子どもが多くなっている実態に向き合うとともに、こうした多様性を個人及び社会の力に変える観点から、一人一人の意欲が高まり、可能性が開花し、個性が輝く教育の実現をめざすものとされている

■ そのために、「裁量的な時間」をはじめとする「調整授業時数制度」の創設、学年区分の取扱いの柔軟化、高等学校段階における単位制度の柔軟化、不登校児童生徒や特定分野に特異な才能のある児童生徒のための特別の教育課程編成を可能とする制度の創設等により、教育課程全体を包摂的な仕組みに改める必要があると示されている

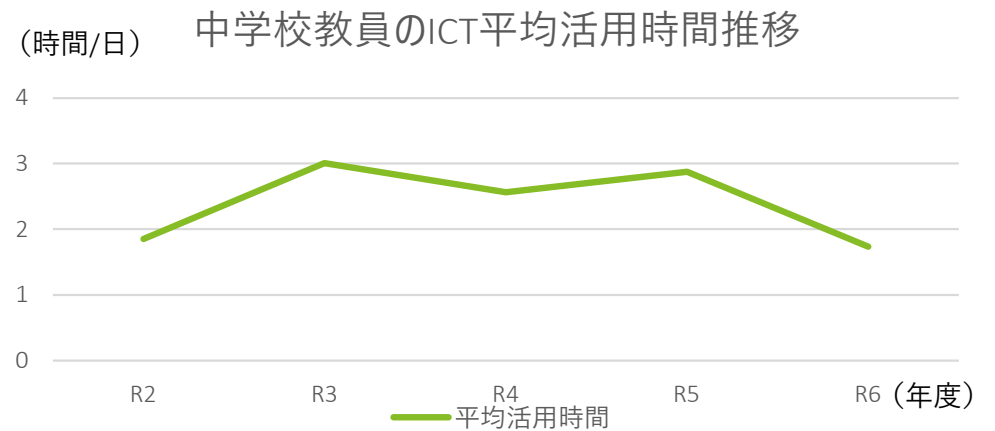
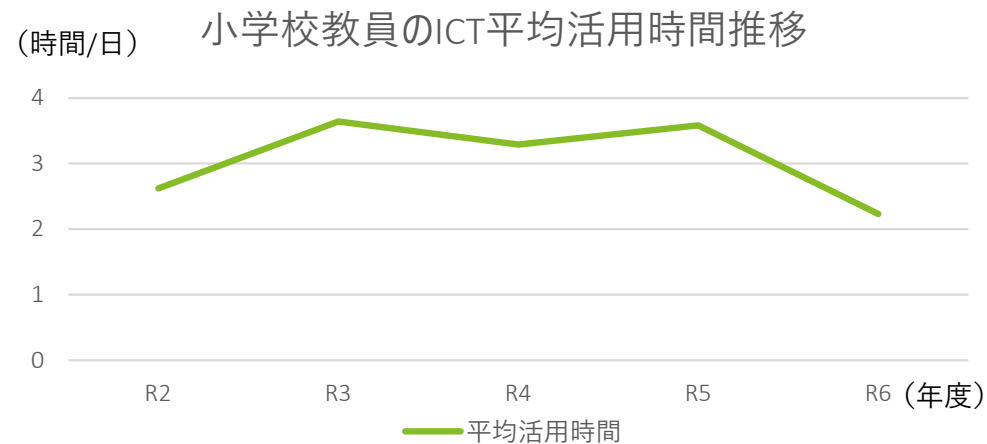
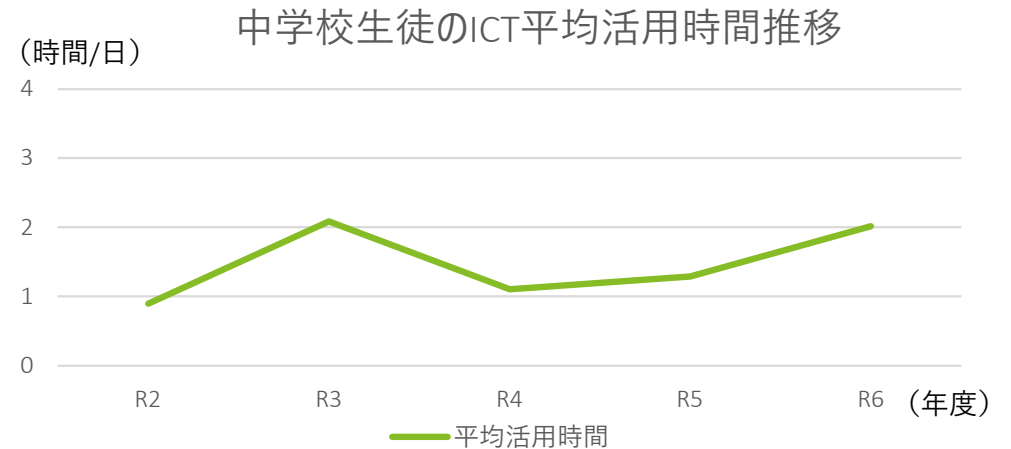
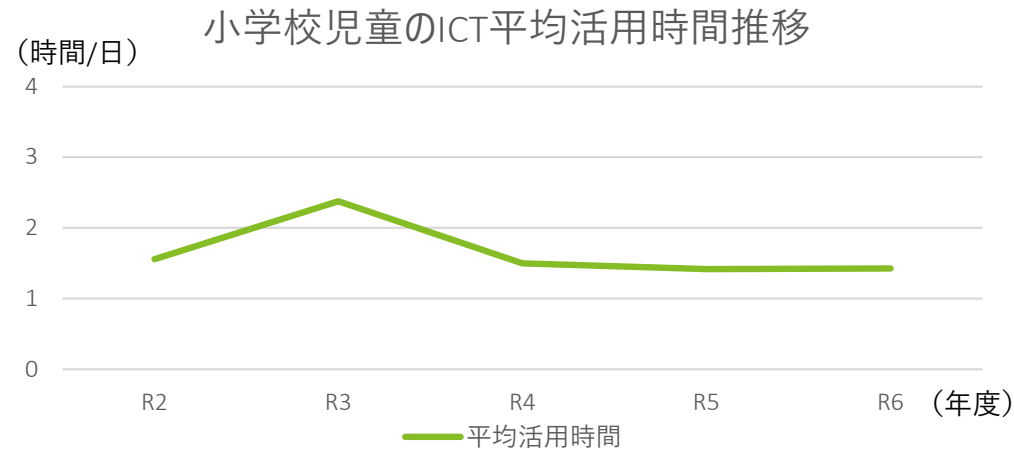
※高石市や他市でも、サテライト教室や心の居場所づくりの設置、学習支援など個々の特性に応じた学びの充実が見られる

*1：人型の数では13.7人（34.3%）である

出所：教育課程企画特別部会_論点整理 https://www.mext.go.jp/content/20260129-mxt_kyoiku01-000045057_01.pdf

授業や家庭学習等ICT活用において、デジタルドリル、協働学習ツールの活用は進んでいるが、依然として日々の授業でのICT活用については課題があります

ICT教育



参考：資料（児童生徒chromebook活用時間推移、教員ログ集計のまとめ）

高石市では、主体的・対話的で深い学びの実現をめざし、様々な検討や授業への取り入れ等も進んできています

学びに関係する高石市での取り組み例

実施内容

1人1台のタブレット端末整備により、めざす授業像を設定しています。「教材の拡大提示による視覚的でわかりやすい授業」「個に応じた支援ができる授業」などは具体的な取り組みが進みつつありますが、これからは「実験、観察、調査等思考を働かせ、計画的に子どもたちが課題を解決できる授業」「意見交流を通して自分の考えを深める授業」「一人ひとりの考えを伝え合う授業」など、更なる授業改善の推進をめざします。

実施内容

子どもの「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざし、指導主事が各校に伴走支援しながら、授業改善に取り組んでいます。単元や題材など内容や時間のまとまりを見通して「主体的に学習に取り組めるよう、学習の見通しを立てたり学習したことを振り返ったりして、自身の学びや変容を自覚できる場面をどこに設定するか」などについて、子どもたちの学力向上に向けた研究を進めています。

タブレット端末導入で変わる学校の授業スタイル<Active learning>について

新しい学習指導要領を踏まえ、一人1台ずつのタブレット端末が整備されることで、高石市の小中学校で目指す授業像を下記の5点としました。今まで以上に児童・生徒の学習への興味・関心を高め、主体的・対話的で深い学びの実現に向け、授業改善の方策として、各教科等における指導のICT機器の効果的な活用を推進を図り学びの活性化（Active learning）を進めます。

先生主体の一斉授業

タブレット配付

どんな授業をするの？

児童・生徒が主体的に学習【Active learning】

(1) 教材の拡大提示による視覚的でわかりやすい授業 ← 既に学校では進められています

大型提示装置を利用して、教科書やプリント、画像・動画などの教材を拡大提示することによって、学習内容を視覚的にわかりやすく伝え、知識の定着や技能の習熟を図ります。また、授業の導入で拡大提示によってわかりやすく説明することで、学習課題をより明確に伝えることができ、学習活動を充実させることをめざします。

(2) 個に応じた支援ができる授業 ← 資料№3 個別最適化学習(学校編)で詳しく述べてます

児童生徒が、基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得できるよう、学習アプリケーションを利用して、一人一人の習熟の程度や発達の段階等に応じた個別学習を行います。自分のペースで学習したり、不得手な分野を重点的に復習したりすることで、主体的に学習に取り組む態度を養います。

(3) 調べ学習や資料・作品制作を通して思考力・判断力・表現力等を育む授業

各教科の学習内容をより深く理解するために、インターネット等を通じて、詳細なデータや写真・動画等の情報を収集し、収集した情報から学習課題の解決に必要な情報を取捨選択する過程の中で、思考力・判断力・表現力等を育みます。また、収集した情報を基に、タブレット等を用いて調査結果を表や図に表したり、調査結果に対する自分の考えを文章にまとめたりする学習活動を通して、学習内容の理解を深めます。

(4) 意見交流を通して自分の考えを深める授業

グループなどでの意見交流の際、タブレットを用いることで、視覚的に互いの考えを共有することができ、グループ内の議論を活性化させます。共通の学習課題について他者の考えに触れることで、自分の考えを広げたり、深めたりすることができます。これにより、基礎的・基本的な知識、技能の確かな習得や、思考力・判断力・表現力等の向上を図ります。

(5) 一人ひとりの考えを伝え合う授業

児童生徒が、調べたり、考えたり、話し合ったりしてまとめたものをわかりやすく提示し、活発な話し合いを実現します。クラスやグループに自分の考えを伝えるために、児童生徒一人一人が学習課題に対して主体的に考え、他者からの意見を踏まえて資料や作品を見直すことで、多角的な見方・考え方を身に付けることができます。こういった一連の学習活動を通して、表現力やコミュニケーション能力の向上を図ります。

(3)～(5) これからの授業での中心となる授業像です。授業を变えるための重点項目とされています。

SIST

コーディネーター（指導主事）

- ・各小中学校の日々の授業において、効果的な授業改善が進むように、対象教員とともに課題を分析し、支援方策を考え、指導助言を行う。
- ・継続的な授業参観及び指導助言等の実施

派遣（継続的支援）

小中学校

【支援対象】 2名以上の教員を対象（初任者研修や講師研修等経験年数の浅い教員は対象外）

- 教員一人ひとりの授業づくりスキルの向上
- ・単元、題材など内容や時間のまとまりを見通した指導計画の立案
- ・教材研究 指導案作成による授業の実施等

教員の日々の授業づくりの改善による指導力の向上
(効果的なICTの活用)

Active 主体的な学び
学びの活性化

Adaptive 学びの最適化
学びの個別最適化

Assistive 学びの支援
多様な子どもへの支援

出所：令和7年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告書【別冊資料】

高石市では、1人1台端末の整備が進み、個別最適化学習の環境構築も進んでいます

個別最適化学習の環境構築に向けた取り組み例

実施内容

「TAKAISHIスタイル」とは、高石市がGIGAスクール構想に基づき、1人1台端末を授業や家庭学習等活用し、子どもたちが主体的に学び、協働しながら「自ら考え、判断し、表現する」力を育む授業・教育のあり方を提示した、高石市独自の教育スタイルです。具体的には、タブレット端末を使った個別最適化された学びや、探究的な学習、プログラミング教育などを通して、社会で活躍できる人材育成をめざしています。

実施内容

AI型ドリルを活用することで、児童生徒一人ひとりの理解度や進捗に合わせて、最適な教材や問題、学習ペースを自動で提供・調整する学習方法で、家庭においてもわからなかったところを集中的に学習することができ、効率的な学習が図れます。また、Google Classroomを活用し、先生から宿題の連絡や宿題の確認ができ、指示された課題に取り組めるようになります。

高石市のGIGAスクール構想 TAKAISHIスタイル の推進について

新しい学習指導要領を踏まえ、一人1台ずつのタブレット端末が整備されることで、高石市の小中学校でめざす授業像を下記の5点としました。今まで以上に児童・生徒の学習への興味・関心を高め、主体的・対話的で深い学びの実現に向け、授業改善の方策として、各教科等における指導のICT機器の効果的な活用を推進を図り**学びの活性化 (Active learning)**・**学びの個別最適化 (Adaptive learning)**を進め、子どもたちの**学びの支援 (Assistive learning)**を進めます。

1 高石市がGIGAスクール構想の実現でめざす教育

令和元年度より、高石市では教育振興計画『高石市教育ビジョン』の下、「生きる力(知・徳・体)と夢を育む『教育のまち高石』」を大きな教育目標に掲げ、時代の要請に応えつつ、新学習指導要領が目指す主体的・対話的で深い学びの実現をめざしています。

今日の社会では、仕事でも家庭でも、あらゆる場所でコンピュータやインターネットの活用が日常のものとなりました。今後、新しい社会に生きる子どもたちにとって、コンピュータ端末は鉛筆やノートと並ぶ必要不可欠な道具となることは必須です。画においては、令和元年12月に、学校における1人1台のコンピュータ端末の整備を行うことを決定しました。それを受け、現在高石市教育委員会でも、全校へ、授業における1人1台のコンピュータ端末=タブレット端末の整備を令和2年度中に完了する予定で進めています。この教育活動にコンピュータが加わることで、高石市が実現したい教育活動がより加速するものと期待をしています。

そこで、高石市では、主体的・対話的で深い学びを、GIGAスクール構想の実現による環境整備で支えることで、コンピュータを学習に活用する子どもたちを育て、その子どもたちが将来、コンピュータなどのテクノロジーを活用して、社会の問題を解決していく、そのような教育をめざしていきます。

3 高石市のGIGAスクール構想 TAKAISHIスタイルとは?

タブレット端末をフル活用しての新しい授業改善のスタイルを**TAKAISHIスタイル**と命名しました。高石市にちなんで**TAKAISHI**にはどのような意味が含まれているのか紹介します。

- T** ... ICT機器の主人公のタブレット端末を意味する
- A** ... 活用を意味する Activity の
- K** ... これからの活用の礎となるという意味でキーポイントの
- A** ... 個別最適学習としてトントン使う AI ドリルの
- I** ... 学校での学習 (School learning) の
- S** ... 家庭での学習 (Home learning) の
- H** ... 学校を刷新する (Innovate) という意味の

2 1人1台端末が整備することでめざす授業のイメージ

今後、授業でICTを日常的に子どもたちが主体的 (Active) に活用することで、個別最適化 (Adaptive) された学びや創造性を育む学びを実現し、多様な子どもたちを取り残すことのないよう学びを支援 (Assistive) していく教育を実現していきます。そのような授業のイメージについては、別紙の資料をご参照ください。

AIドリル等を活用した個別最適化学習 < Adaptive learning > について [家庭編]

基礎力の向上+全ての児童生徒の学力を保障できる

クラウドにある **Q suite for Education**

- AIドリルによる個別最適化学習 (ミライシード)
- 電子連絡帳システム (Google Classroom)
 - 緊急連絡 (一斉メール替わり)
 - 電子アンケート

例① AIドリルを活用した宿題・復習

例② 電子連絡帳による宿題の提示

先生からのコメント

2020/04/30
おうちでは つぎのしゅくだいを しましょう。
①みなおしドリルを しましょう。
②いそで きんかけいを みつけて しやんに とりましょう。
(あした みんなで あいいます)

解答状況でAIが次の問題を出題

例① AIドリル (ミライシード) によって、家庭においても一人ひとりの習熟度に合わせたドリルが出題され、わからなかったところを集中的に学習することができ、効率的な学習が図れます。

例② 電子連絡帳システム (Google Classroom) を使って先生から宿題の連絡が入ります。宿題の内容もタブレット内で確認ができ指示された課題に取り組めるようになります。

その他) 電子連絡帳システムでは、保護者、地域の方々へのアンケートの実施、出欠連絡のデジタル化、デジタルによる資料の提供、オンラインによる保護者会等、新たな生活様式に対応した学校行事の実施など多様な活用が図れます。

新型コロナウイルス感染症の蔓延や大災害等、学校の長期間の臨時休校等の緊急時においても**即座にONLINE授業を実施できるようにもなり、学びを止めることなく家庭においても子どもたちが教員とつながります。**

ONLINE授業システム (Google Meet)

- 1 授業開始
- 2 授業コード/パスワード入力
- 3 参加者確認
- 4 先生が授業開始

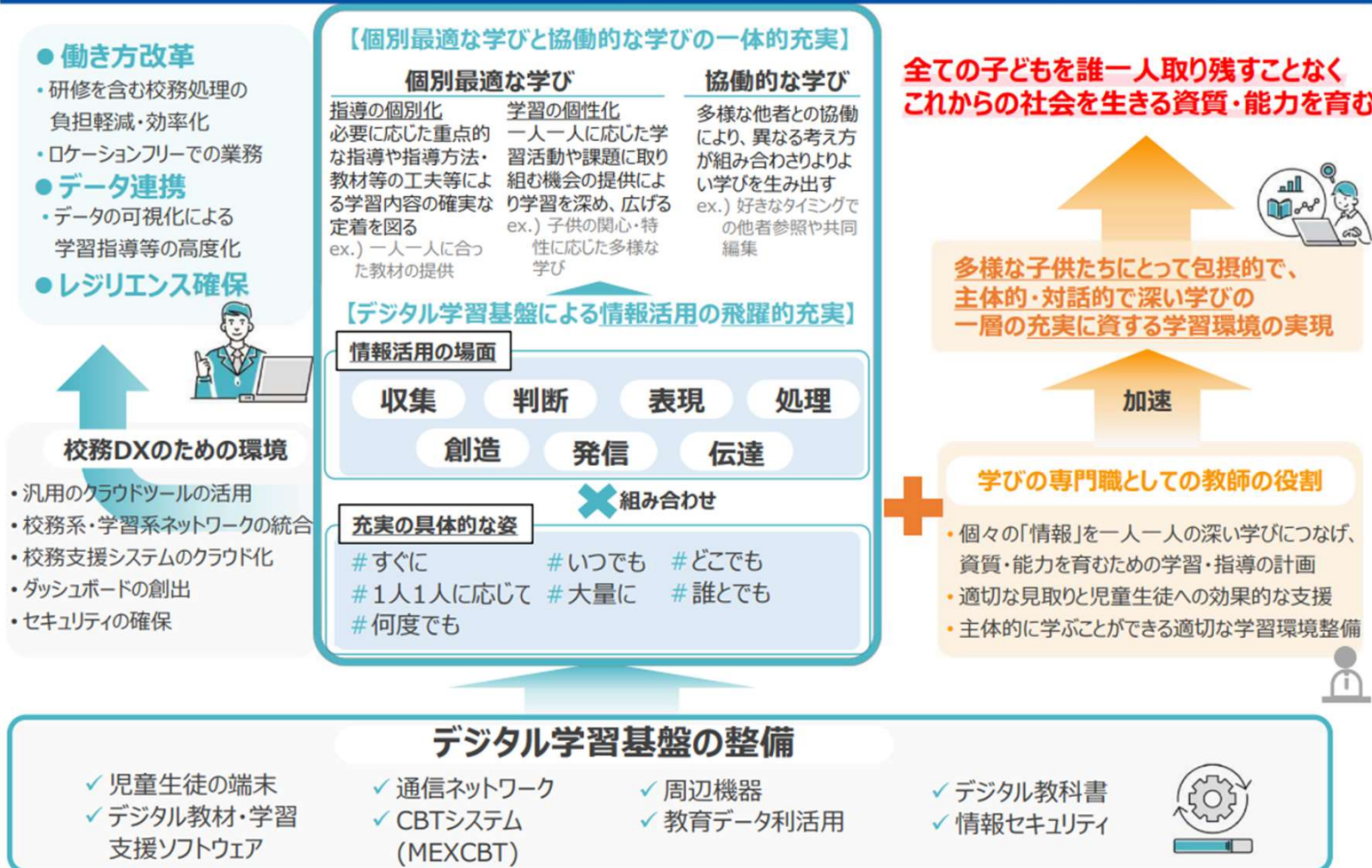
出所：令和7年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告書【別冊資料】

参考：文部科学省においても、ICT活用の特性を生かすことで配慮を要する児童生徒への対応を含め、一人ひとりに応じた学習活動の実施が可能となりつつあると示されています

デジタル環境を活用した個別最適化学習の実現

デジタル学習基盤が可能とする学びの姿（イメージ）

103



■ 文部科学省は「デジタル学習基盤に係る現状と課題の整理（案）」では、デジタル学習基盤は主体的・対話的で深い学びの一層の充実に資する学習環境等のこれまでの取組と方向性を異にするものではなく、これまでの土台の上に、さらに情報技術の特性・強みをもって、学習活動における子どもたちの環境をより豊かにし、また、全ての子どもたちにその環境をより容易に提供できる点で大きい意味を持つ

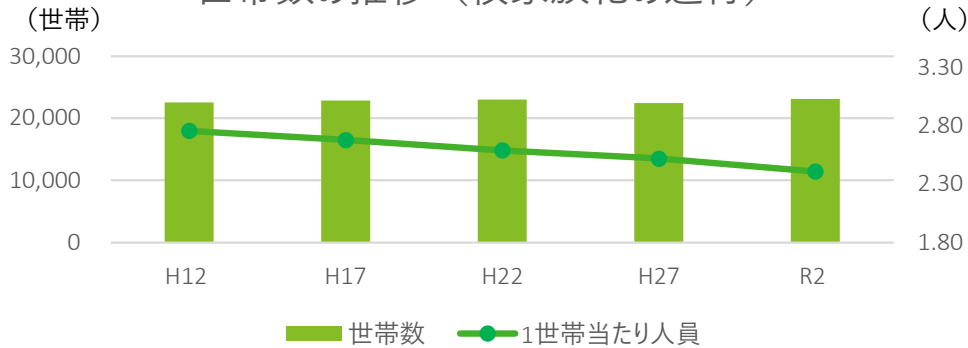
■ そのため、デジタル学習基盤の活用と、学びの専門職である教師の役割が合わさることで、主体的・対話的で深い学びの実現が加速し、全ての子どもたちを誰一人取り残すことなく、これからの社会を生きる資質・能力を育むことにつながると記載されている

※高石市では、1人1台のタブレット端末整備が進んでおり、個別最適な学びを通じて更なる教育の質の向上を図っている

核家族化の進行や共働き世帯の増加に加え、地域コミュニティのあり方が変化することで、学校がまちづくりの拠点として、果たす役割の重要性は高まっています

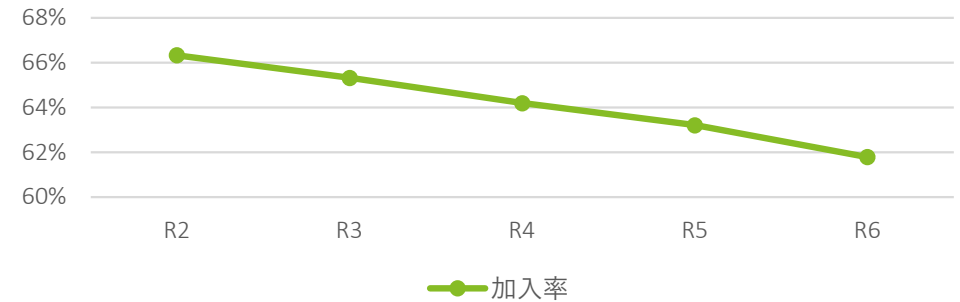
新しい街づくりの拠点化

世帯数の推移（核家族化の進行）



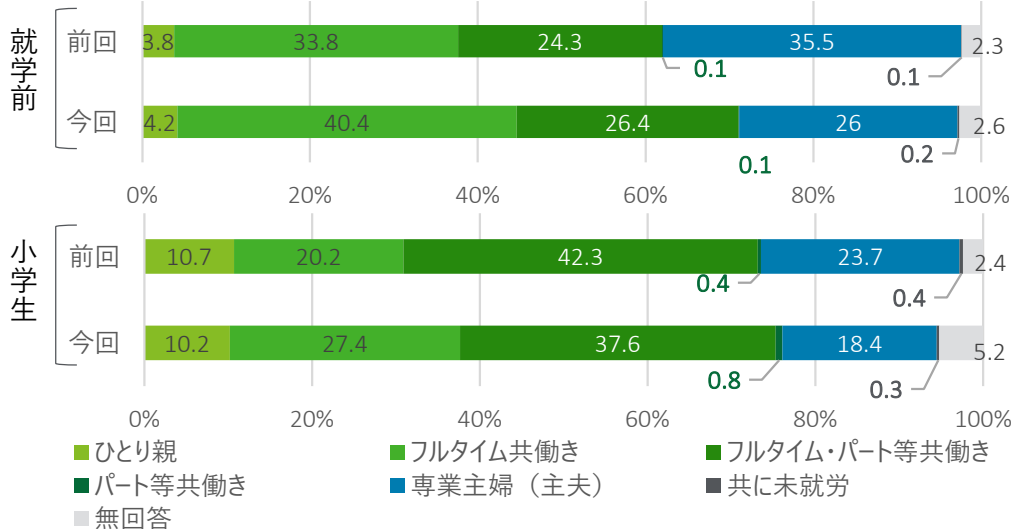
出所：第3期高石市子ども子育て支援事業計画

本市の自治会加入率



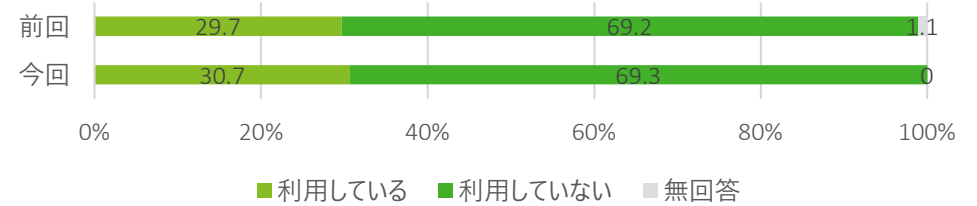
参考：資料（自治会加入率）

両親の就労状況（共働き世帯の増加）

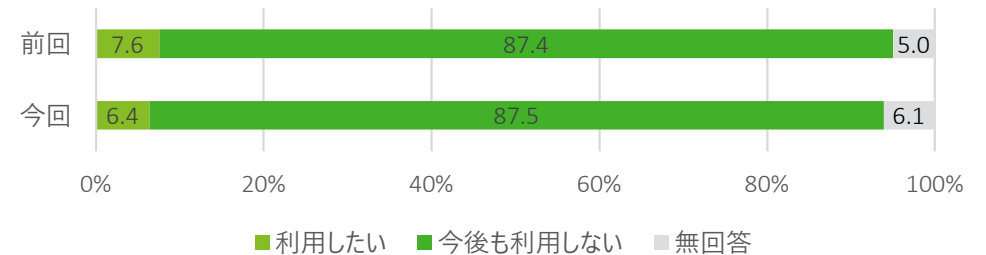


出所：第3期高石市子ども子育て支援事業計画

平日の放課後児童クラブの利用状況



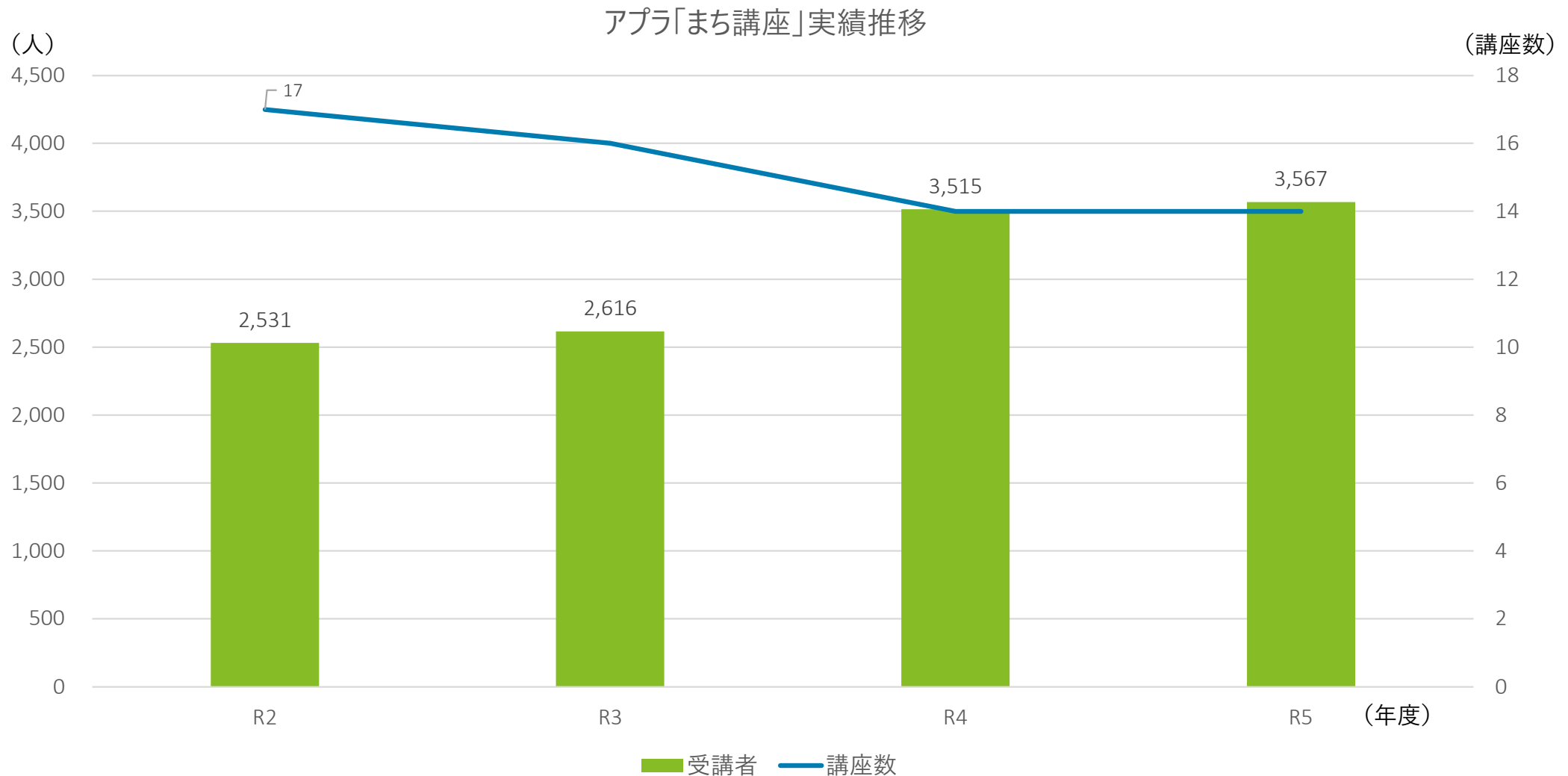
放課後児童クラブを利用していない子の今後の利用希望率



出所：第3期高石市子ども子育て支援事業計画

まち講座の講座数は減少しているものの、受講者は増加傾向にあり、ニーズは高まってきている状況と言えます

アプラ「まち講座」実績推移



参考：令和7年度高石市教育委員会教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検並びに評価結果報告書

他市では、学校と地域がパートナーとして地域ぐるみで子どもを育てる意識が芽生えており、積極的に児童生徒と地域住民が接点を持つ場を創出する工夫が見られます

地域総ぐるみでの教育基盤の形成

取組の概要	地域とともにある学校
学校名	瀬戸市小中一貫校 にじの丘学園（愛知県瀬戸市）
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校の中心にライブラリーと多目的スペースを配置し、地域や子どもたちの交流が自然に生まれる場所を計画 ■ 地域の図書ボランティアがライブラリーにある本の整理や痛んだ本の修理を担う ■ 家庭科でミシンを扱う授業では地域ボランティアがサポート ■ 地域の方による作陶教室や子どもたちが地域の商店街で発表や清掃活動などを実施 ■ 学校と地域がパートナーとして相互に連携・協働している ■ 学区内の年少人口は開校以来右肩上がりとなっており、人が人を呼び、学校を中心として地域の活気が高まっている

取組の概要	地域の子どもは地域で育てる
学校名	宮崎市の小中学校
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域住民による学校支援を柱とした「学校支援地域本部事業」を実施。市内すべての小中学校がコミュニティ・スクールとなり、地域と学校をつなぐ相談窓口が各地区で設定され、地域と学校の連携・協働が円滑に進められる体制を構築 ■ 【昔の遊交流会】⇒おもちゃを使って遊び方を教えてもらいながら、伝統的な遊びを知るとともに、教えていただく方々とのふれあいを通じて「感謝の心」を育てる ■ 【ミシンボランティア】⇒地域の方々によるミシンボランティア活動を通じて、家庭科学習の充実を図るとともに、地域の方々との親睦を深め、地域への愛着を深める ■ 【ふるさと先生事業を活用した表現活動】⇒宮崎市に活動の拠点を置き、芸術で秀でた「ふるさと先生」の指導のもと、製作活動を体験することで、児童の豊かな表現力を醸成



参考： https://www.mext.go.jp/content/20240321-mxt_setonijinooka-000034777_1.pdf
<https://seto.schoolweb.ne.jp/2310266/weblog?category=22252&tm=20260203175128>

参考： https://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/fs/7/9/4/0/3/6/_/794036.pdf

高石市に本社や工場を置く企業が、学校授業の見学先となったり、イベントを実施したりするなど、子どもの経験を広げるための協力が進んでいます

地元企業の協力事例

株式会社 つば市製茶本舗

所在地	大阪府高石市高師浜（本社）
事業内容	日本茶・中国茶・紅茶・その他健康茶の製造・企画開発・卸し・販売・日本茶カフェ運営
備考	代表取締役は高石商工会議所会頭
事例①	<ul style="list-style-type: none"> ■高石小学校2年生約50名を「まちたんけん」の見学先として受け入れ ■お茶づくりの歴史を学ぶ貴重な地域学習として、子どもたちが楽しみながら学べるプログラムを実施
事例②	<ul style="list-style-type: none"> ■高石図書館にて、「こどもと楽しむ『はじめてのお茶』～目指せ、お茶マイスター～」を開催 ■年長から小学生までの子どもと保護者を対象とし、お茶の淹れ方・楽しみ方を説明

出所 株式会社 つば市製茶本舗 [高石小学校2年生が本社見学に来てくれました - つば市製茶本舗つば市製茶本舗](#)
[高石図書館にて「こどもと楽しむ『はじめてのお茶』の講師をさせていただきました。 - つば市製茶本舗つば市製茶本舗](#)
 高石商工会議所 [役員・議員 - 高石商工会議所](#)

三井化学株式会社

所在地	大阪府高石市高砂（大阪工場）
事業内容	ライフ&ヘルスケア・ソリューション事業、モビリティソリューション事業、ICTソリューション事業、ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業
備考	大阪工場総務部長は高石商工会議所副会頭
事例①	<ul style="list-style-type: none"> ■市内全7小学校の3年生約500名を対象に工場見学会開催 ■ドライアイスを使った簡単な化学実験やバスでの工場内見学、自衛消防隊による消防車見学等を実施
事例②	<ul style="list-style-type: none"> ■商工フェスティバルにて、化学実験教室「ふしぎ探検隊」を開催 ■約300名の子どもを対象に、バスボム作成を通じ、化学の不思議・面白さを伝授

出所 三井化学株式会社大阪工場広報誌 [大阪工場 地域広報誌「たかしのはま」第61号](#)
 三井化学株式会社 [地域社会との共生 | 社会活動 | サステナビリティ | 三井化学株式会社](#)
 高石商工会議所 [役員・議員 - 高石商工会議所](#)

他市では学校を拠点とした放課後等の居場所づくりを推進するために、地域住民や他団体と連携しながら実施されています

放課後を活用した児童の居場所づくりの事例

取組の概要	学校を拠点とした放課後等の居場所づくり
学校名	豊中市立大池小学校
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ すべての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるようにするため学校を拠点とした放課後の居場所づくり ■ 豊中市の「校庭で遊ぼう！」（毎日実施）、5・6年生対象の放課後の学習支援。大池地域子ども教室の演劇教室、茶道教室、子ども防災リーダー教室、3・4年生対象の算数教室、5・6年生対象の算数教室。大池小学校パズルクラブの科学実験教室など ■ 学校の教員への負担がないよう、学校支援コーディネーターや学校支援ボランティアさんが子どもたちに寄り添いながら実施



参考： <https://www.toyonaka-osa.ed.jp/cms/ohike/index.cfm/1,12652,14,151,html>

取組の概要	杉並区放課後等居場所事業
学校名	杉並区の小学校
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 放課後等居場所事業とは、児童館で実施している小学生の居場所の機能（小学生の一般来館の機能）を、小学校施設を活用して実施 ■ 学校関係者の方々や学童クラブと連携・協働し、学校を核に子どもの育ちと子育てを支える地域社会づくりをめざす ■ 子どもの自主性を大切にしながら、スタッフ等の指導によるミニプログラムも実施 <p>【室内遊びができる場】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ おしゃべり、宿題、友だちとボードゲームなどの遊び、ぬりえや折り紙、お絵かき <p>【体を動かす遊びができる場】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ドッジボール、鬼ごっこ、一輪車など、体を動かす遊び



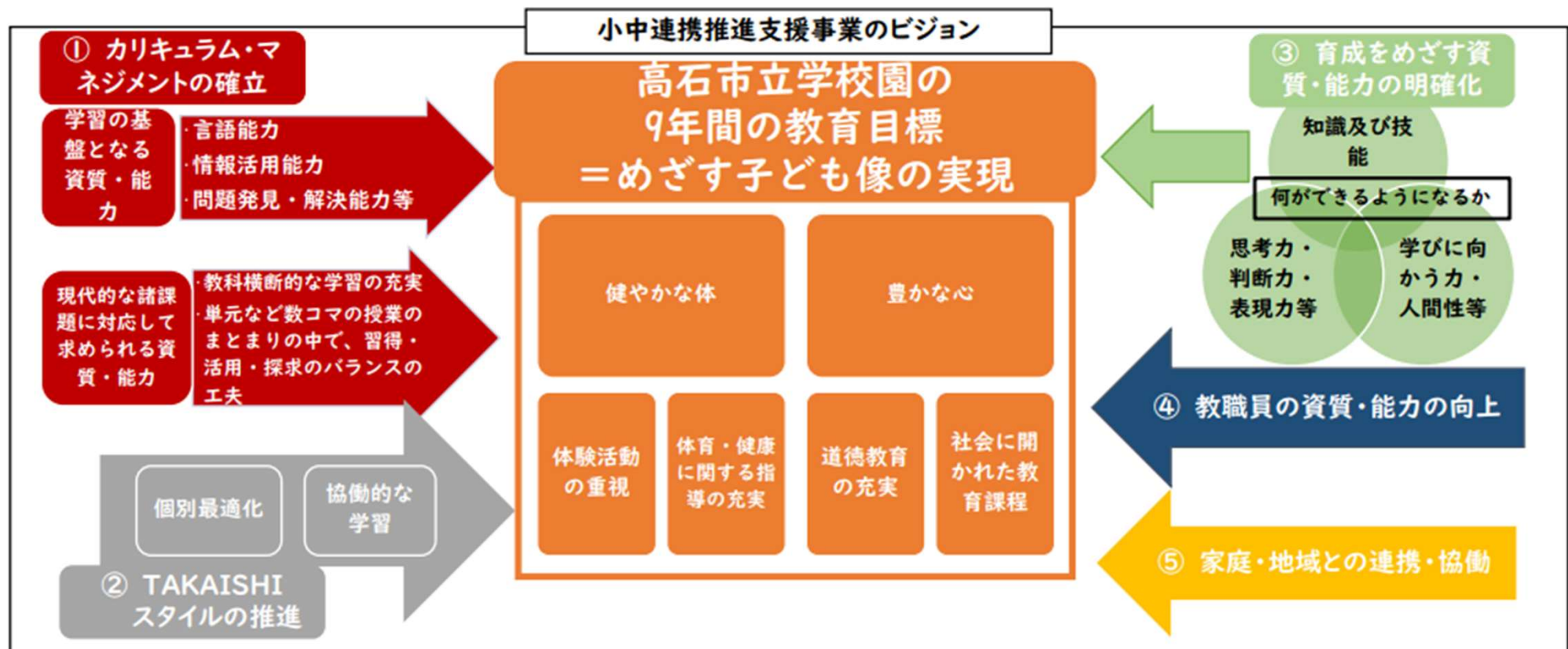
参考： https://www.city.suginami.tokyo.jp/documents/1054/r8_riyouannai.pdf

幼小中連携については、平成23年度から積極的に取り組んできており、令和4年度からは健やかな体・豊かな心などのめざす子ども像を設定して取り組みを推進しています

幼小中連携

高石市小中連携推進 支援事業StepIV

- 平成23年度から3か年にわたって実施した「高石市新教育課程推進事業」の後継事業
- これまでのトリプル5プロジェクトの「小中連携推進支援事業」に基づき、中学校区のめざす子ども像の実現に向けて小・中学校が連携して、校区の子どもたちの資質・能力の一層確実に育成し、知・徳・体にわたる「生きる力」の育成をめざす



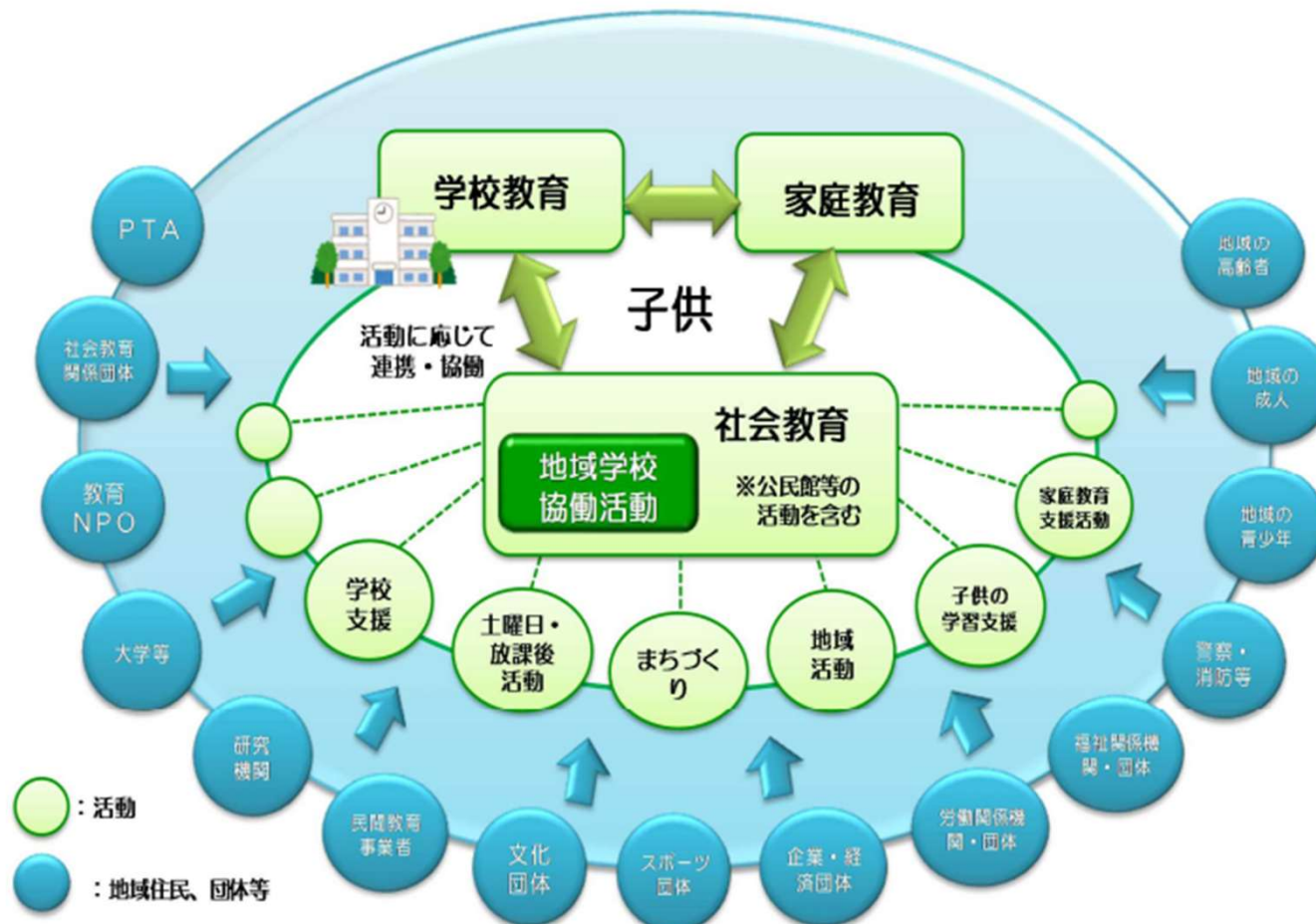
出所：令和6年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告書（令和5年度対象）

参考：文部科学省において、地域住民や団体等が参画し、次代を担う子どもに対してどのような資質を育むのかという目標を共有し、「緩やかなネットワーク」が必要と示されています

地域ぐるみの協働的な教育基盤の形成

地域学校協働活動の概念図

より多くの、より幅広い層の地域住民、団体等が参画し、目標を共有し、「緩やかなネットワーク」を形成。



- 平成29年3月の社会教育法の改正により、法律に位置づけられた「地域学校協働活動」では、地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」をめざして、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働することが求められる
- 従来の地縁団体だけではない、新しいつながりによる地域の教育力の向上・充実は、地域課題解決に向けた連携・協働につながり、持続可能な地域社会の源となると記載されている

※高石市では、市内に工場を置く企業との連携や他市では、地域住民と児童生徒が積極的に交流の場を設けるなど、地域を巻き込んだ取り組みが見られる

出所：【文科省①（地域）】【R3】地域と学校の連携・協働について <https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000916540.pdf>

参考：文部科学省においても、すべての児童の安全・安心な場所の確保を図るため、放課後の充実の必要性が示されています

放課後を活用した児童の居場所づくり

新・放課後子ども総合プランを一層推進するためのポイント – 関係者との連携 –

背景

文部科学省と厚生労働省では、平成30年9月14日に「新・放課後子供総合プラン」（2019年度～2023年度）を策定し、**全ての児童の安全・安心な居場所を確保するため、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備等を進めている。**

一体型

同一の小学校内で両事業を実施し、共働き家庭等の児童を含めた全ての児童が放課後子供教室のプログラムに参加できるもの。

関係者の連携・協働

➢ 放課後児童クラブも放課後子供教室も、通うのはその学校の児童

⇒ 同じ学校に通う児童の健やかな成長のため、学校関係者と両事業の関係者が、立場を超えて放課後児童対策に取り組むことが重要。

教育部局と福祉部局の連携

● 子供の最善の利益をいかに実現していくかは、児童福祉事業である放課後児童クラブに限らず、放課後児童対策全般に強く求められている。

● 学校の教職員や放課後児童クラブ、放課後子供教室の関係者との間で共通理解や情報共有を図ることが重要。

学校と事業の関係者の連携

● 特に両事業を小学校内で実施する場合は、連携が回りやすい環境にあることを活かし、日常的・定期的に情報共有を図ることが重要。

● 学校運営協議会において情報や課題等を共有し、活動の改善や発展につなげることも重要。



地域学校協働活動の一環として推進

● 地域と学校が連携・協働し、子供の地域における多様な体験や学びの機会の充実を図ることが重要であり、多様な人材の参画を促進し、社会総掛かりでの教育の実現が重要。

● 両事業を一体的に実施することにより、全ての児童と一緒に参加できる学習・体験活動プログラムを実施することが必要。

● 地域学校協働活動推進員等が中心となって共通プログラムの内容充実を図ることが望ましい。



学校施設の徹底活用

➢ 学校は放課後も児童が校外に移動せずに安全に過ごせる場所

⇒ 学校教育に支障が生じない限り、余裕教室や放課後等に一時的に使われていない特別教室等の徹底的な活用を促進。

責任体制の明確化

● 学校教育の一環として位置づけられるものではないことから、実施主体は学校ではなく教育委員会、福祉部局等となる。

● あらかじめ事故が起きた場合の対応などの取決めについて協定を締結するなど、学校施設の使用にあたって学校や関係者の不安感が払しょくされるよう努めることが必要。※参考※ 令和元年7月4日付「放課後児童クラブの実施における学校施設の管理運営上の取決めについて（通知）」



余裕教室等の活用

● 各学校の余裕教室等の年間使用計画等については、地域の実情に応じて、関係者間の理解を深めつつ、協議を行うことが望ましく、使用できる余裕教室がないか十分協議することが必要。



● 市町村教育委員会は、余裕教室等の使用計画や活用状況等について公表するなど、可能な限り、検討の透明化を図ることが求められる。

● 余裕教室に加え、学校の特別教室や図書館、体育館、校庭等のスペース等について一時的な利用を積極的に促進することが望まれる。

総合教育会議の活用

➢ 総合的な放課後対策の必要性

⇒ 総合教育会議を活用し、首長と教育委員会が、総合的な放課後児童対策の在り方について十分に協議し、放課後等への学校施設の積極的な活用や、放課後児童クラブ及び放課後子供教室の一体的な、又は連携による実施の促進を図ることも重要。



国全体の目標 (関連部分抜粋)

- ◆ 全ての小学校区で放課後児童クラブ及び放課後子供教室を一体的に又は連携して実施し、うち一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室について1万力以上で実施することを目指す。
- ◆ 新たに放課後児童クラブ又は放課後子供教室等を整備等する場合には、学校施設を徹底的に活用。
- ◆ 新たに開設する放課後児童クラブの約80%を小学校内で実施することを目指す。
- ◆ 既に小学校外で放課後児童クラブを実施している場合についても、ニーズに応じ、小学校の余裕教室等を活用することが望ましい。

全ての児童の安全・安心な居場所の確保を実現

■ 「新・放課後子ども総合プラン」には、次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童健全育成事業や地域住民等の参画を得て、放課後等に全ての児童を対象として学習や体験・交流活動などを行う事業の計画的な整備等を進めると記載されている

【関係者の連携・協働】

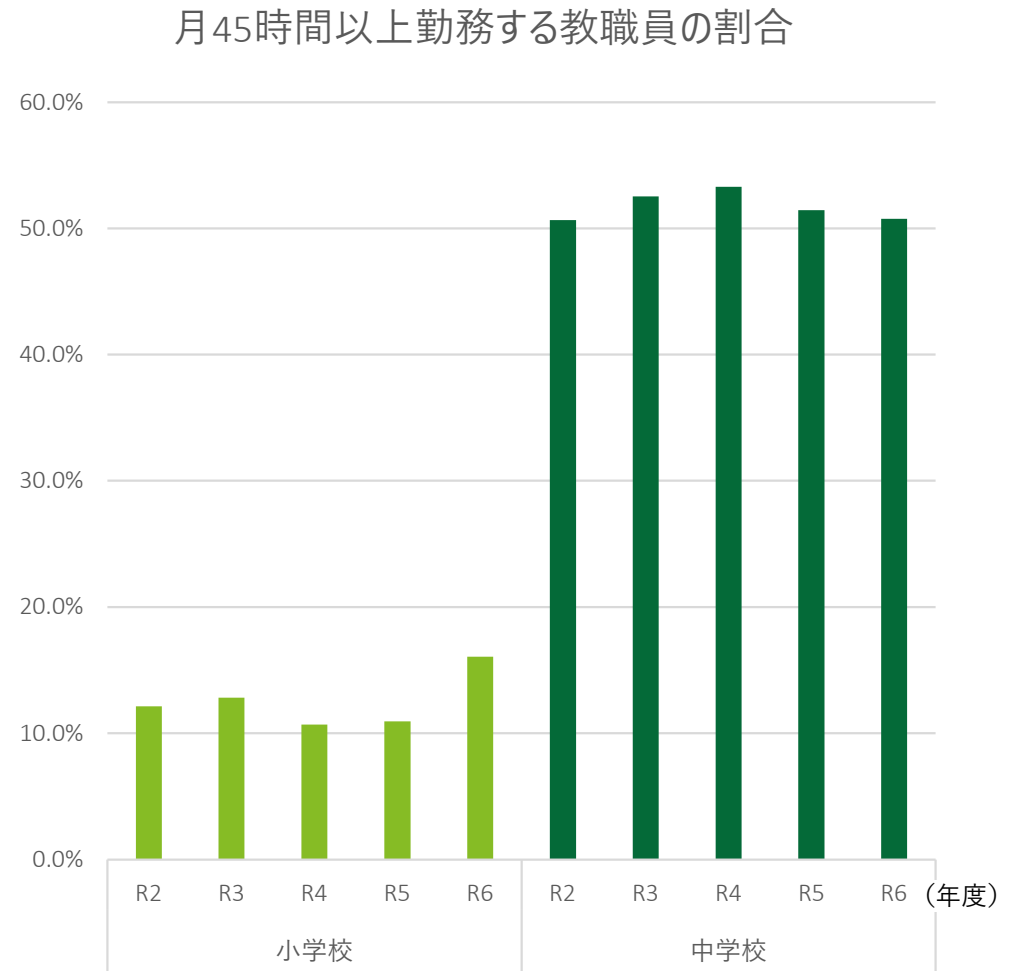
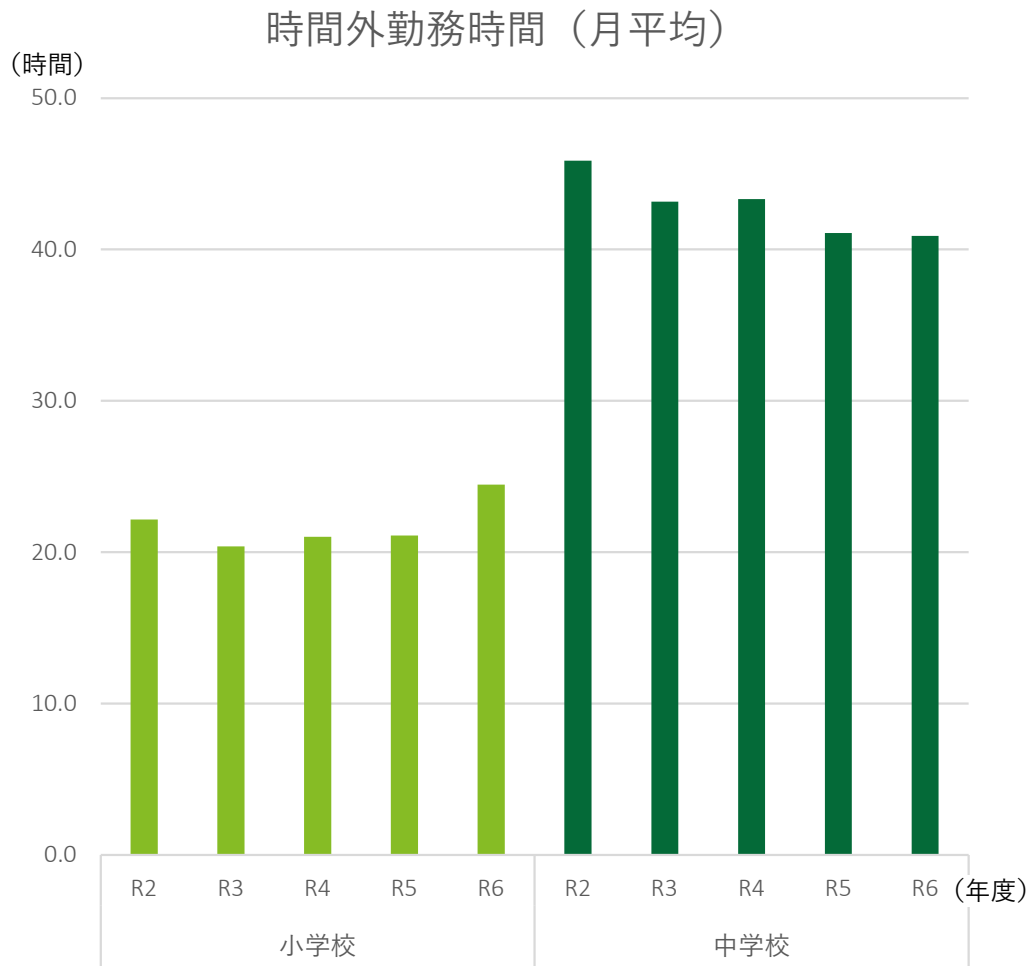
- 同じ学校に通う児童の健やかな成長のため、学校関係者と両事業の関係者が、立場を超えて放課後児童対策に取り組む

【学校施設の徹底活用】

- 学校教育に支障が生じない限り、余裕教室や放課後等に一時的に使われていない特別教室等の徹底的な活用を促進

高石市では、これまでの取り組みにより、教職員が働きやすい環境が整備されつつあるが、今後も引き続き、教育の効率化・適正化を進めつつ教育の質向上を推進することが重要です

教職員の年別時間外勤務時間



参考：資料（校種別 時間外勤務時間表）

実質的な残業時間が平均で過労死ラインを大幅に超過／日教組調査（2024年12月20日 調査部） | 労働政策研究・研修機構（JILPT）

参考：文部科学省においても、教員自身の資質・能力等を向上させるための研修や学ぶ時間を十分に確保し、教職員が子どもたちに対するよりよい教育の充実を図ることができるよう、教育の効率化、質の向上が重要となります

教育の効率化・質の向上

「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について
～全ての子供たちへのよりよい教育の実現を目指した、学びの専門職としての「働きやすさ」と「働きがい」の両立に向けて～ (答申)【概要】

令和6年8月 中央教育審議会

第1章 我が国の学校教育と教師を取り巻く環境の現状

1. 我が国の学校教育の現状

- 日本の学校教育は、全国的に一定水準の教育を保障
- 知・徳・体にわたる全人的な教育が国際的にも高く評価
- PISA2022でも世界トップレベルの結果

これらは、教師の献身的な努力の成果

- コロナ禍により、学校が子供たちにとっての福祉的な役割も担っていることが再認識
- 学校を取り巻く環境の大きな変化 (例：GIGAスクール構想の進展、社会自体の急激な変化 等)

日本の学校教育は更なる高みを目指す：「主体的・対話的で深い学び」「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実
新たな学びの実現に向けて、教職の魅力を上向きし、教育界内外から教師に優れた人材を確保し続ける環境整備が必要不可欠

2. 学校に対応する課題の複雑化・困難化と家庭・地域をめぐる環境の変化

不登校、いじめ重大事態、特別支援教育、児童虐待、外国人児童生徒、子供の貧困、ヤングケアラー、家庭・地域の状況も大きく変化 など

課題が複雑化・困難化する中で、結果として、学校や教師の負担が増大してきた実態 ※不登校児童生徒数やいじめ重大事態の発件数は過去最多

3. 我が国の教師を取り巻く環境の現状

改革の成果

- 令和元年給特法改正を踏まえた時間外在校等時間の上限指針の策定
- 「3分類」に基づく学校・教師が担う業務の適正化
- 教職員定数の改善や支援スタッフの配置拡充 など

課題

- 依然として時間外在校等時間の長い教師が存在
- 教師不足も憂慮すべき状況
- 教師のメンタルヘルス対策も喫緊の課題

教師を取り巻く環境は、我が国の未来を左右しかねない危機的状況
教師を取り巻く環境の抜本的な改革が必要

平成28年度		令和4年度	
小学校	中学校	小学校	中学校
約59時間	約81時間	約41時間	約58時間

第2章 教師を取り巻く環境整備の基本的な考え方

1. 「令和の日本型学校教育」を担う教師及び教職員集団の姿

- 教師は、崇高な使命を自覚し、絶えず研究と修養が求められる学びの高度専門職であり、教職生涯を通じて学び続けられるようにしていくことが必要
- チーム学校の考え方下、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成が必要

研修や学ぶ時間の十分な確保等によって自己の資質・能力等を高められるようにし、活き活きと子どもたちと接することができる環境の整備が必要

2. 教師を取り巻く環境整備の目的

- 教師の健康を守ることはもとより、教師の人間性や創造性を高め、高い専門性を発揮できるようにするとともに、知識・技能等を学び続けられる環境の整備
- 新たな学びの実現に向けて、教師の資質能力の向上や多様な人材の教育界内外からの確保により、質の高い教職員集団を実現
- 若手教師や教職志望の学生を引きつけるため、抜本的に教職の魅力を上向き

学校教育の質の向上を通じた、全ての子供たちへのよりよい教育の実現

3. 教師を取り巻く環境整備の基本的な方向性

第3章 学校における働き方改革の更なる加速化

第4章 学校の指導・運営体制の充実

第5章 教師の処遇改善

一体的・総合的に推進することが必要

■ 「令和の日本型学校教育」を担う教師及び教職員集団の姿として、教師は崇高な使命を自覚し、絶えず研究と修養が求められる学びの高度専門職であり、教職生涯を通じて学び続けられるようにしていくことやチーム学校の考え方下、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成が必要である

■ 今後は研修や学ぶ時間の十分な確保等によって自己の資質・能力等を高められるようにし、活き活きと子どもたちと接することができる環境の整備が必要不可欠となる

■ 教師を取り巻く環境整備の方向性として「学校における働き方改革の更なる加速化」、「学校の指導・運営体制の充実」「教師の処遇改善」を一体的・総合的に推進し、学校教育の質向上を通じたすべての子どもたちへよりよい教育の実現をめざす

- (1) いろいろな観点からの実態・課題の把握
 - ③ 教育施策先進地域の情報収集
- 将来ビジョン検討に向けて参考とした事例

学びに関する先進事例

渋谷区の「シブヤ未来科」は、授業時数の特例を活用して午後の授業を探究に割り当て、街全体を探究空間として児童生徒が地域と連携した活動を実施しています

シブヤ未来科(1/2)

事例概要

<p>取組の概要</p>	<p>街全体をキャンパス化した探求学習</p>	<p>特色</p>	<p>• 1日の授業時間のうち午後の授業で「シブヤ未来科」を実施し、年間通して探究活動を実施</p> <div data-bbox="1400 574 2116 917"> </div> <p>出所：令和7年3月28日 教育課程企画特別部会 資料1-2</p>
<p>実施時期</p>	<p>令和6年度～</p>		
<p>自治体</p>	<p>東京都渋谷区</p>		
<p>基本情報</p>	<ul style="list-style-type: none"> 授業時数特例校制度を活用し、探究「シブヤ未来科」を実施 総合的な学習の時間を70時間から155時間に拡充し、授業時間を「シブヤ未来科」に割り振り 教科学習を通して得た知識やスキルを実生活や社会の問題に応用するため、連携企業を訪問したり、コラボレーションしたりする活動を実施 		
<p>設立・立案の背景</p>	<ul style="list-style-type: none"> 渋谷区における「未来の学校」として、ハード面では区立小中学校校舎の建て替えを20年かけて進めるとともに、ソフト面での新たな学びとして導入 令和3年に総合的な学習の時間として「シブヤ科」を開始していたものの進化系として、時間・内容ともに拡充 	<p>ソフト</p> <p>ハード</p> <ul style="list-style-type: none"> 渋谷の街自体を「まるごと探究空間」ととらえ、企業や商店街、住民との交流の場として活用 施設見学などに加え、学校によっては商品開発でのコラボレーションなどを実施 	

「シブヤ未来科」は、子どもたちや教員の負担も勘案し、地域連携の機会となるよう、PTA経験者等が一般社団法人を設立して探究活動支援の動きもあります

シブヤ未来科(2/2)

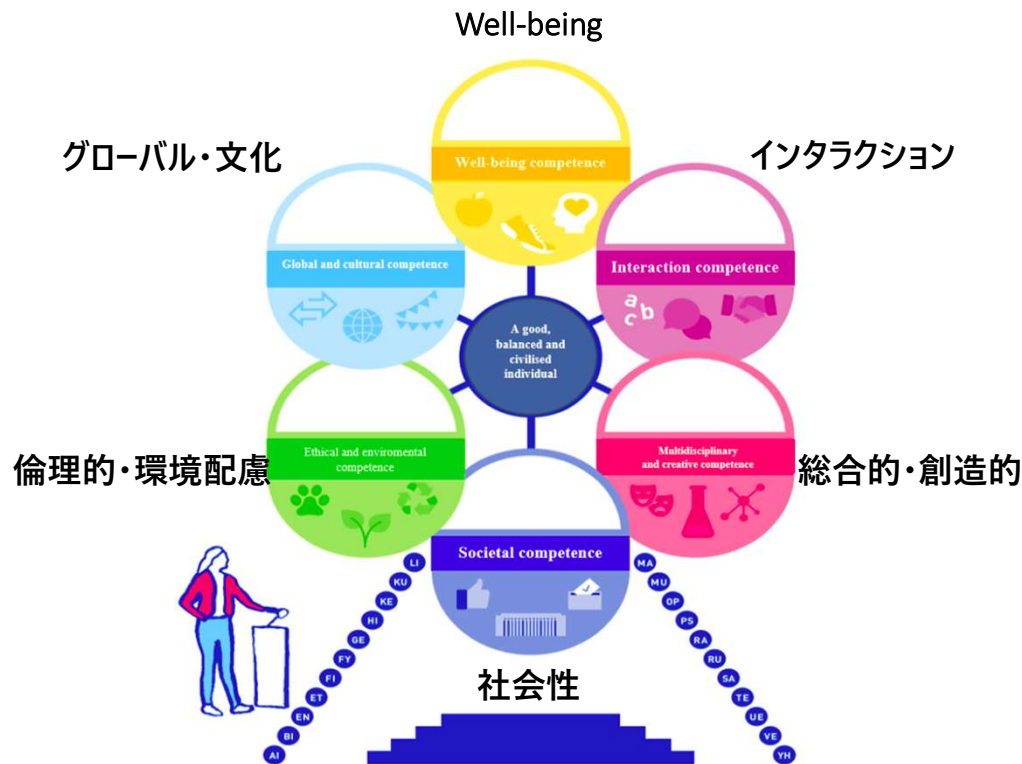
	主な関係者・プレーヤー	ポイント
学校	<ul style="list-style-type: none"> 区内のすべての公立小中学校で実施。各学校でカリキュラムを検討し、独自の「シブヤ未来科」を構成 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 授業時間やカリキュラムの先行した弾力化 <ul style="list-style-type: none"> 授業時数特例校として155時間をシブヤ未来科に割り振りつつ、年間授業の実施が可能な時数を検討のうえ、実行。今後導入される調整授業時数制度に先行した弾力的な運用を試行
自治体	<ul style="list-style-type: none"> EdTechコンテンツの導入や研修実施、研修日「ティーチャーズラーニングデイ」の設定、教員向け「探究ハンドブック」の作成などを行い、教員の自主的な取組を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教員の負担軽減を意識したカリキュラム開発 <ul style="list-style-type: none"> 探究活動、しかも地域との連携が必要な「シブヤ未来科」は、教員の通常の教育活動に上乘せすると負荷が高いが、研修日の設定を行い、さらに参照できる「探究ハンドブック」なども整備して負担を軽減
地域外の専門家・企業	<ul style="list-style-type: none"> 連携企業や組織が探究ポータルサイトに登録され、各学校とマッチング可能 各領域の専門家による授業等も実施（著名人によるスピーチイベントを実施するTED×Tokyo代表など） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教職員以外の主体による地域連携と探究の支援 <ul style="list-style-type: none"> 元PTA会長等、学校に関係しつつも教職員ではない主体が一般社団法人を設立し、自分の子どもが卒業した後も継続して「シブヤ未来科」を支援
地域住民	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒による見学の受け入れにとどまらず、商品開発コラボ等を実施 PTA経験者等が「一般社団法人シブタン」を設立して探究活動を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「シブヤ未来科」を通じた地域との連携が自主的に継続・拡大する場として構築

出所：渋谷区ウェブサイト、「未来の教室」通信Vol.39「街角から、放課後から。未来へとつながる新しい学びの場づくりを」、令和7年3月28日 教育課程企画特別部会 資料1-2

フィンランドの教育カリキュラムは「横断的な能力」を生活の中から身につける考えに基づき社会活動の体験や実務家からの学びを得られるよう工夫が見られます

フィンランド：まちの中の探究

- ✓ フィンランドはナショナル・コア・カリキュラム*で Transversal Competences「横断的な能力」を重視
- ✓ 教科横断型で、生活の中にある事象をテーマとした学習
- ✓ その実現のため、森や都市の中でも教育を実践している
*フィンランドでの日本の学習指導要領のようなもの



- フィンランドで実施される事象（フェノメノン）ベースの学習は、各教科で区切るのではなく、あるフィールドでの活動に必要な知識をつける、という考え方で設計
 - 学校での社会・経済・金融等の座学を経た後で体験学習施設でのアクションラーニングを行い、社会活動を体感するMe & My Cityを実践
 - 体育に森の中でのオリエンテーリングを取り入れ、身体を動かしつつ地図の読み方を覚え、問題解決能力を醸成
- 放課後教室でも「建築」をテーマとした4～19歳向けの非営利教育機関Arkkiが全国で講座やワークショップを運営
 - ただ制作するだけでなく、まちの様子や自然の素材を活用して、自分たちの生きる社会を建築を通じて意識
 - Arkkiの教師陣はすべて建築士の資格を持っており、実際の社会で働く人々から子どもたちが学ぶ機会を提供

出所：日本総研「【シリーズ 子ども社会体験科“しくみ～な”の開発】第2回 Me & My City 小学校での学習」、湯田ミノリ。(2020). フィンランドの教育とフィールドワーク. 地図情報, 39(4), 16-19.、「Arkki 環境と人をつなぐ触媒としての建築教育_【教育視察レポート⑥】2019年/Finland編」<https://note.com/nobukoakashi/n/n79a8d1ca573d>

出所：フィンランド教育省ウェブサイト <https://www.oph.fi/en/education-and-qualifications/transversal-competences-finnish-general-upper-secondary-education>

人口2万人と比較的小規模な高知県須崎市は、プログラミングと英語を柱に教育変革ビジョンを策定し、各学校で実践しています

高知県須崎市(1/2)

事例概要

取組の概要	プログラミングと英語を軸とした保幼小中高連携教育	特色	ソフト	<ul style="list-style-type: none"> 須崎市教育変革ビジョン Make “IT” Fun ～キミの『好き』を楽しもう～として、「4C PROJECT」を実施 <ul style="list-style-type: none"> Change 「教えるから自ら学ぶへ」プロジェクト Customize 「個別最適な学びを楽しむ」プロジェクト Create 「自分の未来を創造する」プロジェクト Collaborate 「みんなと協働」プロジェクト 「IT」に「自分の好きなこと」と「情報技術」の意味を持たせ、好きなことをプログラミングやAIの力を使って実現するための学びを設計 教育変革ビジョンの実践状況の報告として「すさき Education Day 2025」を実施、各学校の実践を発表するとともに有識者の講演を行い、市外からも参加者を募集
実施時期	令和2年～			ハード
自治体	高知県須崎市			
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> 人口2万人という規模である中で児童生徒数の減少も続き、「須崎市小中学校統合計画」に基づいて統廃合を実施中 令和6年9月に「須崎市教育変革ビジョン Make “IT” Fun ～キミの『好き』を楽しもう～」を策定 令和7年に「すさき Education Day 2025」という広報イベントを実施 			
設立・立案の背景	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年の「須崎市小中学校統合計画」策定の時点で、統合後の学校教育の柱としてプログラミングと英語を設定 令和4年に日本財団「子ども第三の居場所」事業として高知県初の助成を受けて子ども向けFabLab「てくテックすさき」開設 令和6年に教育変革ビジョンを策定 			

須崎市は、自市の規模に合わせて実現可能な施策の絞り込みを行うとともに、発信できる取り組みは積極的に広報して自市の教育を盛り上げています

高知県須崎市(2/2)

	主な関係者・プレーヤー	ポイント
学校	<ul style="list-style-type: none"> 各学校で教育変革ビジョンに合わせた教育実践を行い、「すさき Education Day 2025」で発表 	
自治体	<ul style="list-style-type: none"> プログラミングと英語という教育の柱を定めたうえで、文部科学省や日本財団に働きかけて「てくテックすさき」を設置 須崎市教育変革ビジョン策定 	<ul style="list-style-type: none"> ■ プログラミング・英語に重点化した施策検討 <ul style="list-style-type: none"> 自治体規模も小さくなく、児童生徒数も少ない中で、めざす教育の姿を絞り込んで検討。まずはプログラミング教育とITの活用を進めている（英語については須崎の取組としては見えていないものの、令和6年に就任した教育政策プロデューサーは「全国トップクラスの英語力」を獲得したさいたま市の英語教育を推進した人物）
地域外の専門家・企業	<ul style="list-style-type: none"> NPO法人みんなのコードが「てくテックすさき」を運営 さいたま市前教育長に教育変革ビジョン策定の関与を依頼、その後教育政策プロデューサーに就任 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報収集と積極的な取組の発信 <ul style="list-style-type: none"> 教育変革ビジョン策定について加賀市に学ぶ、プログラミング教育に関心があれば文部科学省に問い合わせるリストを取り寄せると言った各所への情報収集を通じて施策を実現 すさき Education Day 2025を、各学校の取り組み紹介に終わらせず著名な有識者の登壇を得て市内外への取組内容の積極的な発信の場として設計
地域住民	—	

出所：人口減少先進地の最前線・高知県須崎市の挑戦—「てくテック」ともにつくる地域の未来 <https://code.or.jp/magazine/20251022/>、須崎市ウェブサイト、すさき EducationDay事務局 note

生徒募集に苦しんだ広尾学園は、国際化と共学化を中心としたコース編成で進学率がV字回復を果たし、現在は国内外の有名大学に合格者を多数出す進学校となっています

広尾学園中学校・高等学校(1/2)

事例概要

取組の概要	共学校への転換後の進学校化	特色	ソフト	<ul style="list-style-type: none"> • 将来の希望や生徒のバックグラウンドに合わせて3コースを設置 <ul style="list-style-type: none"> • 医進・サイエンスコース：医学部・理系大学への進学をめざす • 本科コース：先取り学習を進めつつ幅広い大学への進学をめざす • インターナショナルコース：帰国生をはじめとした英語力の高い生徒（小学6年時点で英検2級以上保持等）を対象に、国内外大学進学を目指して英語で授業を実施 • 宇宙開発、コンサルティングワークショップなど、生徒の興味も踏まえた様々な体験学習の機会を、民間企業の参画も得て実施 <ul style="list-style-type: none"> • 衛星製作に参加した生徒が、スタンフォード大学とUCLAに進学して宇宙工学を専攻した事例
実施時期	平成18年特進コース開設、平成19年校名変更・共学化			
自治体	(東京都港区)			
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> • 私立中高一貫校。全校生徒は1600人程度 • 外国公館が多い麻布という立地もあり、女子高時代から帰国生を積極的に受け入れ。現在も帰国生・国際生編入入試を実施 • 東大はじめとする国公立大学に毎年数十名、海外大学には過去3年間で延べ1450人の合格者をもつ進学校へと転換 			
設立・立案の背景	<ul style="list-style-type: none"> • 順心女子学園として中高一貫の女子高として運営してきたが、入学者減に直面し、特進コースの設置と共学化、インターナショナルコースを平成18年・19年に相次いで実施 • オーナーがいない体制を活かし、各コースリーダーの議論を通じて各施策を立案、特色ある国際教育と進学実績の実現につなげる 	ハード	<ul style="list-style-type: none"> • 広尾駅から至近の場所の9階建ての校舎で、通学至便 • 研究室並みの設備を持つサイエンスラボを設置し、中学生のころから本格的な実験の体験が可能 	

自校の弱みを補い、強みを生かすという戦略から共学化と国際化を進め、学校及び生徒にとっても挑戦的な取組であっても積極的に導入・実践する姿勢が広尾学園の特色です

広尾学園中学校・高等学校(2/2)

主な関係者・プレーヤー

学校	<ul style="list-style-type: none"> 伝統ある私立の中高一貫女子高という枠にとらわれず、英語や教科学習以外の新たな活動も積極的に取り入れて、生徒たちに少しチャレンジングな体験を積ませる
自治体	—
地域外の専門家・企業	<ul style="list-style-type: none"> スペースワン株式会社*等の有力企業が参画 理事長は外資系企業でマーケティング経験あり、校長は教育心理学者（東京大学名誉教授）と各界の第一人者が参加
地域住民	—

ポイント

- 自校の弱み・強み分析を活かしたV字回復戦略
 - ・ 入学者数が減っていた平成18年当時、①女子校数が多い②学校の特徴が少ない③大学合格実績が良くないという自校の弱みを踏まえた対策を検討
 - ・ 他校と比しての自校の強みを、①広尾という国際色が豊かな立地②50年前から帰国子女を受け入れてきた英語教育③教師陣のやる気と分析力の高さ
 - ・ 弱みを補うための共学化を実施し、その上で強みである国際性を強化して、急速な進学校化を実現
- トライアンドエラーを辞さないカリキュラム設定
 - ・ 私学かつ教員の熱意があることを活かし、企業を巻き込んだ衛星開発なども積極的に実施
 - ・ 当初はインターナショナルコースではIB（国際バカロレア）**を導入していたが、日本の年間スケジュールに合わせて海外大学に対応できるAP（アドバンスト・プレースメント）**に変更するなど、状況に合わせて変更

出所：広尾学園ウェブサイト、広尾学園ブログ、BBT公開セミナー「学校の未来戦略！広尾学園、変革の軌跡」レポート <https://edtechzine.jp/article/detail/9402>
 【海外大学合格者数全国1位】広尾学園インターナショナルコースの秘密とは <https://jp.education-moi.com/article-37-hiroo-gakuen>

*小型衛星用のロケット開発・打ち上げを行う日本の宇宙輸送サービス企業
 **IBは国際バカロレア機構（本部ジュネーブ）が提供する国際的な教育プログラム。APはアメリカの団体が提供している高校在学中に大学レベルのカリキュラムや試験を提供するプログラム。いずれも海外大学の受験資格となる

外国人児童生徒が以前から多く通う横浜市の潮田小学校では、「国際教室」を設けて普通の授業に加え、多文化共生に向けた取り組みとして、保護者も参加するイベントを実施しています

外国人児童生徒への日本語教育

国や自治体での検討状況

- 過去、政府としては外国人児童生徒への対応は教育制度上の位置づけが十分ではなかったが、日本の学校に在籍する外国人児童生徒数の急増を受け、令和元年には「日本語教育の推進に関する法律」を制定
- 神奈川県は、外国人児童生徒が多いという地理的・文化的背景もあり、「国際教室」の設置に県としての基準を設けて運用し、日本語教育への対応を実施
 - 国際教室設置基準
 - 日本語指導が必要な外国人児童生徒が5名以上在籍する場合に設置可能
 - **学校が県に申請して国際教室が設置され、担当教員が1名加配されて指導**
 - 20名以上の場合、教員が2名加配
 - 実施内容
 - 国際教室での取り出し授業や教室での入り込み授業を実施
 - その他の施策
 - 川崎市ではAI翻訳機配布事例もあり

例) 横浜市立潮田小学校「国際教室」

- 潮田小学校は全校児童の約2割が外国にルーツをもつ状況であり、国際教室を設置しての多文化共生への取り組みが20年以上継続
- 普通の授業の支援に加え、母語学習支援（ポルトガル・スペイン・中国語）も実施（有料）

うしおだYY

- 潮田小学校では、外国につながる児童が集い、自分のつながる国の遊びや文化を体験する時間として「うしおだYY」の時間を年に数回設け、保護者も交えた交流を実施
- 参加する児童は6年生になると「うしおだYY卒業式」等にも参加し、日本・学校に加え自分のルーツへのつながりの双方を感じられるようになっている



写真出所：[うしおだYY - 潮田小学校](#)

出所：<https://www.asahi.com/sensei-connect/articles/16015686>、NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ『外国につながる子ども白書』、鶴見国際交流ラウンジ「潮田小学校国際教室訪問記」、潮田小学校ウェブサイト

学校現場での保護者対応の増加に伴い、奈良県天理市は専門・一元窓口の「ほっとステーション」を設け、学校園管理職経験者や専門家の支援体制を構築しています

奈良県天理市「ほっとステーション」(1/2)

事例概要

<p>取組の概要</p>	<p>市による学校現場の保護者対応支援</p>	<p>ソフト</p> <p>特色</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 学校園管理職経験者13名で構成されるスーパーバイザーが保護者対応を実施できる体制を構築 • 心理士がスーパーバイザーとチームになり、児童生徒の課題や不安の「見立て」を実施 • 威圧的な対応に対しては弁護士が対応するなど、それぞれに合った専門家が配置 • 1年の取り組みで休職・退職者が激減
<p>実施時期</p>	<p>令和6年度～</p>		
<p>基本情報</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 学校が保護者対応を抱え込むのではなく、市長部局（福祉部門）も含めて一元的な対応を行うため、子育て応援・相談センター「ほっとステーション」を立ち上げ • 「学校問題解決支援コーディネーター」（学校園管理職経験者と心理士、作業療法士、弁護士など）がチームとなり、協力して保護者対応を行う体制を整備 		<p>図表出所：令和6年度 行政による学校問題解決のための支援体制の構築に向けたモデル事業／天理市</p>
<p>設立・立案の背景</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 精神疾患で休職した公立学校の教育職員が令和5年度7119人と過去最多になるなど、学校現場における保護者対応の困難さは増加傾向 • 天理市は保護者からの学校への要望や苦情、相談などを、学校を通さず直接受け的事业を立ち上げ、現場の教師の保護者対応を支えて学校と保護者の信頼関係を再構築する事業を立ち上げ 	<p>ハード</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 教育総合センター内に専用スペースを設置。電話対応時間を決める一方でメール相談や予約による夜間対応を実施し、学校・教委以外の対応の場を設置

教員の保護者対応にかかる負担を軽減することは、本来の教育活動に使える時間を増やし、退職・休職を減らしてより良い教育を提供する環境整備につながります

奈良県天理市「ほっとステーション」(2/2)

	主な関係者・プレーヤー
学校	<ul style="list-style-type: none"> 保護者への初期対応・時間外の対応の負担が大きかったところ、ほっとステーションの支援で時間的・心理的な余裕を確保
自治体	<ul style="list-style-type: none"> ほっとステーションの運営による学校現場支援 保護者対応の研修を実施し、学校の初期対応力の向上にもつなげる
地域外の専門家・企業	<p>—</p> <p>(文部科学省事業で、窓口自体の民間事業者へのアウトソーシングの実証も行われている)</p>
地域住民	<p>—</p>

	ポイント
■ 保護者対応の一元窓口化と専門家の活用	<ul style="list-style-type: none"> 様々な領域の問題が、比較的保護者の感情が高まった時点で持ち込まれがちな学校現場に対し、学校外に設置された一元窓口で対応 初期の問題の「仕分け」と、場合によっては「傾聴」も含めて、経験豊富なスーパーバイザーが対応する体制構築 現場の努力だけでは解決しない課題（発達支援も含めた対応、粗暴行為や強要など学校⇄保護者間を超えた案件等）については弁護士対応も含めた検討を実施
■ 学校現場の負荷軽減の重要性	<ul style="list-style-type: none"> 困難な保護者対応は、教員が積極的な教育活動の実施や準備に使える時間を削り、心身を損なうだけでなく、教員の退職・休職の増加にもつながって、教育内容の向上に悪影響 現場の教員、特に若手は保護者対応に慣れているわけではなく、初期対応に起因した問題の拡大もありうる 保護者対応の外部窓口での初期対応により、教員の心理的負担が下がって教育に力を入れられるだけでなく、保護者側にも適切な対応をできる環境整備が可能

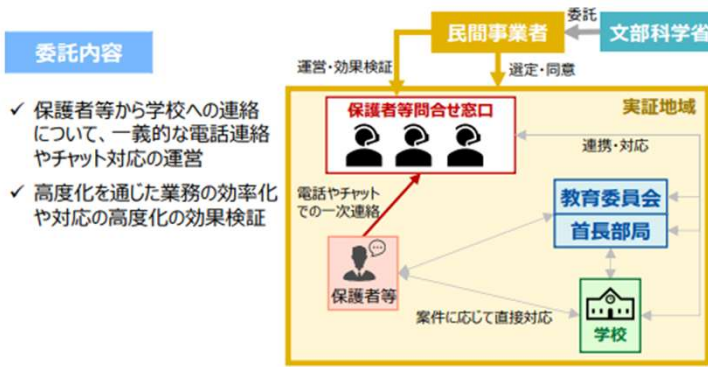
出所：奈良県天理市ウェブサイト

https://www.city.tenri.nara.jp/kakuka/kyouikuiinkai/hot_station/index.html

静岡県裾野市は民間企業と連携して「裾野市小中学生保護者等連絡窓口」を設置し、コンタクトセンターによる問い合わせの一次受付体制を構築しています

静岡県裾野市「裾野市小中学生保護者等連絡窓口」(1/2)

事例概要

取組の概要	学校への問い合わせ窓口の外部委託	ソフト 特徴 ハード	<ul style="list-style-type: none"> 民間コンタクトセンターの専門ノウハウを活用して、学校への受付対応を一義的に実施 保護者・地域住民以外からの問い合わせも含め、学校に届く様々な問い合わせの一次対応を行い、要対応案件を抽出 市内学校全校への問い合わせ内容や傾向を分析  <p>委託内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 保護者等から学校への連絡について、一義的な電話連絡やチャット対応の運営 ✓ 高度化を通じた業務の効率化や対応の高度化の効果検証 <p>図表出所：文部科学省 学校における保護者等への対応の高度化事業</p>
実施時期	令和7年度実証実施		
自治体	静岡県裾野市		
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> 保護者や地域住民からの学校への問い合わせについて、外部委託したコンタクトセンターに学校ごとの専用番号を設けて一次受付 コンタクトセンターで問い合わせの一次対応を行ったうえで学校・教育委員会に連携。困難な事案についてはコーディネーター等の専門家と連携して対応 		
設立・立案の背景	<ul style="list-style-type: none"> 教職員だけでは解決困難な事案が学校運営上の課題になっており、教職員の保護者対応の負担の大きさと精神的ストレスも増大 学校における働き方改革加速の観点からも、問い合わせを外部の機関が一度整理したうえで、事案に応じて学校や教育委員会が対応していく取り組みの検討が重要 		

外部窓口の活用は、教職員の保護者対応にかかる負担を軽減することで本来の教育活動に充てる時間を増やし、精神的な負担も減らすとともに、問い合わせ状況の蓄積・可視化も可能です

静岡県裾野市「裾野市小中学生保護者等連絡窓口」(2/2)

主な関係者・プレーヤー		ポイント
学校	<ul style="list-style-type: none"> 市立小中学校の教員 保護者・住民からの問い合わせに加え、営業電話などもかかってくる学校の代表電話対応が不要に 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教職員の時間的・精神的負担の軽減 <ul style="list-style-type: none"> 様々な問い合わせがくる学校の電話対応が減り、本来の教育にかかわる業務に集中可能な時間が増加 結果として学校に取り次がれる問い合わせはあるが、一次受付でワンクッション置くことで教職委員のストレスを軽減 裾野市では90%が電話での問い合わせであり、複数の連絡ツールを活用できていない。また、学校に約60%が取り次がれるため、より多くのケースをコンタクトセンターで解決するのが課題
自治体	<ul style="list-style-type: none"> 市教育委員会 問い合わせ窓口にどのような案件が来るのかの傾向把握と、困難な事案についてエスカレーション受領 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 専門的な対応体制整備と情報の可視化 <ul style="list-style-type: none"> 民間でコンタクトセンターを運用するトランスコスモス株式会社による問い合わせ対応のノウハウと、既存の人的・施設インフラの活用が可能。多言語にも対応 コールセンターシステムにより窓口運用を行い、通話録音や音声認識、履歴管理を実施 市内学校のデータを一元管理・蓄積することで、問い合わせの傾向把握・対応検討が可能 <ul style="list-style-type: none"> 最も多い問い合わせ内容は学校行事・連絡事項であり、コンタクトセンターでの対応可能なよう情報提供しておくなどの対策も検討可能
地域外の専門家・企業	<ul style="list-style-type: none"> トランスコスモス株式会社 コールセンターのノウハウを生かしてアウトソーシングを受託 	
地域住民	<ul style="list-style-type: none"> 窓口は地域住民も活用することができるため、学校への意見や苦情の受け止め先となりうる 	

出所：静岡県裾野市ウェブサイト

<https://www.city.susono.shizuoka.jp/soshiki/4/2/1/20732.html>

トランスコスモス社レポート（2025.9.18）
<https://www.transcosmos-cotra.jp/faculty-and-staff-work-style-reform>

文部科学省による事業説明

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/hatarakikata/mext_00016.html

休日の部活動を地域展開する動きは、教職員の負担を軽減しつつ生徒がスポーツ等に親しむために必須であり、費用の受益者負担や民間企業参入も見られ始めています

部活動の地域展開

検討状況

- スポーツ庁「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」最終とりまとめ
 - 理念
 - 将来にわたって生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実
 - 地域全体で関係者が連携して支え、生徒の豊かで幅広い活動機会を保障
 - 今後の改革の方向性
 - 休日は次期改革期間（R8-13）内に、原則、全ての学校部活動において地域展開の実現をめざす
 - 平日は、国において、地方公共団体が実現可能な活動の在り方や課題への対応策の検証等を行うとともに、地方公共団体において地域の実情等に応じた取組を実施
 - 費用負担は受益者負担と公的負担とのバランス等の費用負担の在り方等を検討する必要あり

- ✓ 部活動の地域展開に当たっては地域全体の関係者の連携が必要
- ✓ 持続可能性を鑑みると、人員・費用負担の両面で要対応
 - 教員以外が社会貢献＋一定の収入を得て関与する手法
 - 公的負担・受益者負担・それ以外を合わせた費用負担

例) 部活動の地域展開手法

地域スポーツクラブ活動

既存の「総合型地域スポーツクラブ」が地域クラブを束ね、月額1000円程度の会費を徴収して休日の部活動を代替（例：岐阜県御嵩町）

部活動受託事業者

フィットネス各社が様々な費用負担形態で部活動の受託を実施

【例：リーフラス株式会社】

- 東京都港区の全区立中学校の部活動指導業務を受託
- 「学校主導型」として、指導支援費用は無償だが、地域の子どもたちを対象にしたスポーツスクールを放課後の学校体育施設にて開校し、「学校」「地域」「企業」が「三方利益」を得る形式を提供
- その他、「地方自治体主導型（大阪市が導入）」「地方自治体と受益者の協同型」「企業CSR & 個人寄付」「受益者負担型」など各自治体に合わせて事業展開を実施

出所：スポーツ庁令和6年度地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業報告書、リーフラス社ウェブサイト

学びを支える環境に関する先進事例

瀬戸SOLAN学園は、公募型プロポーザルで選ばれた企業が特区制度も活用し閉校跡地をグローバル・ICT・探究の三つの柱を有する小中一貫の私立校として運用している事例です

愛知県 瀬戸SOLAN学園(1/2)

事例概要

取組の概要	閉校後の土地を活用した私立学校の設置	特色	ソフト	<ul style="list-style-type: none"> 「英語教育」：小学校6年間の全カリキュラムの約4割において、英語を使って授業を実施 「ICT環境」：一人一台のiPadを配備。教室・ラーニングコモンズには大型ディスプレイを設置して、iPadを接続してのプレゼンテーションが可能。保護者向けにも、遅刻・出欠連絡に加えて学習記録やスクールバス運行状況を確認できる各種アプリケーションを提供 「探究学習」：「習得－活用－探究」の3つの学びの場の相互作用を重視したカリキュラムを重視し、プロジェクト学習を実施。評価項目と評価基準を示した「ルーブリック」で評価し、保護者には自社開発のシステムで共有
実施時期	令和3年4月に小学校開校、 令和7年4月中等部併設			ハード
自治体	愛知県瀬戸市		<ul style="list-style-type: none"> 全校生徒394人（令和7年現在）、初等部5年・中等部4年の9年一貫教育を提供する、学校法人SOLAN学園運営の一条校 初等部の入学試験で既に定員を充足する状況 「グローバルな視点で物事を捉え、自ら課題を発見し追求し続ける学習」に向け、「英語教育」「ICT環境」「探究学習」を三つの柱としてカリキュラムを形成 	
基本情報			<ul style="list-style-type: none"> 閉校となった本山中学校の跡地利用のために令和元年に公募型プロポーザルを実施し、図書館電算化システム・教育コンサルティングを提供する株式会社教育システムを優先交渉権者に決定 瀬戸市が令和3年3月に内閣府から「瀬戸市国際未来教育特区*」の認定を受け、令和3年4月に開校 旧本山中学校の建物をリノベーションして跡地を活用 <p>*学校設置会社の学校設置事業を認める構造改革特別区域</p>	
設立・立案の背景				

私立学校として独自の教育方針を実施し、そのための施設や人員を民間企業として調達しつつも、防災など地域拠点としての学校の役割も一定程度維持し続けています

愛知県 瀬戸SOLAN学園(2/2)

	主な関係者・プレーヤー	ポイント
学校	<ul style="list-style-type: none"> 会社立の小学校として設立され、グローバル・ICT・探究という柱に基づく教育を実践 高校進学実績がなく、今後の取組事項 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 三本柱の教育方針を踏まえた独自の実践 <ul style="list-style-type: none"> 英語カリキュラム重視、ICTデバイスと技術の活用、探究教育の設計と達成評価など、自校の信念に沿った子どもたちへの教育方針を立て、実践
自治体	<ul style="list-style-type: none"> 公募型プロポーザルを実施して閉校跡地利用を検討し、優先交渉者と連携して国際未来教育特区の申請を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「私立」であることを活かした自由度の確保 <ul style="list-style-type: none"> スクールバスの運行など、各地から登校してくる児童生徒に必然的に必要となる対応に加えて、事務作業には事務スタッフをあて、学校への苦情対応や用務員として元自衛隊員を採用するなど、職務内容と適性に合わせた人員配置を実施
地域外の専門家・企業	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県相模原市で設立された小学校と、国際的な教育を提供する学校でLCAグループを形成 設置にかかわった企業は学校にシステムを導入する企業であり、自校システムの開発も実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域の拠点としての学校機能の維持取組 <ul style="list-style-type: none"> 中学校跡地であり、地域の拠点として機能してきた経緯も踏まえ、広域避難場所としての機能を維持 アフタースクールの提供、人工芝グラウンドの貸し出し等も行い、一定の収益を上げつつ地域に必要とされる学校としての活動も実施
地域住民	<ul style="list-style-type: none"> 「SOLAN」の「LA」には「地域（Local Area）」の意味を持たせ、瀬戸地域へねざす学校をめざす SOLAN学園で実施されるアフタースクールやフットボールクラブに参加 	

出所：瀬戸SOLAN学園ウェブサイト、教育システムウェブサイト、瀬戸市ウェブサイト

昭和53年からオープンスペースの校舎を活用して「六つの学習態様」による児童個別に合わせた教育を実施し、継続してきたのが東浦町立緒川小学校です

愛知県 東浦町立緒川小学校(1/2)

事例概要

取組の概要	オープンスペースを活用した個別化・個性化教育のさきがけ	特色	ソフト	<ul style="list-style-type: none"> 六つの学習態様を組み合わせ、自ら学ぶ力を育てる教育を実施 <ul style="list-style-type: none"> 「はげみ学習」：学習内容の無学年制 「集団学習」：一斉授業（一部習熟度別での実施） 「週間プログラムによる学習」：単元内自由進度学習 「総合的学習『生きる』」：系統的な探究活動 「オープン・タイム」：異学年グループでの探究 「集団活動（独立国活動）」：選ばれた「首脳部」中心の行事運営
実施時期	昭和53年校舎改修			ハード
自治体	愛知県東浦町			
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> 東浦町は人口5万人弱（高石市と同規模） 緒川小学校は校地面積4万㎡弱、校舎面積9000㎡弱で、北部中学校と近接 校舎改修以降にオープンスクール化し、個別化・個性化教育の研究、実践。平成23年にユネスコスクールに加盟 			
設立・立案の背景	<ul style="list-style-type: none"> 建物改修時にアメリカのオープンスペースを参照 改修時から大学教授（現：上智大学名誉教授）の関与を得て、建物のオープンスペースも生かしつつ個別化・個性化教育の先進事例として継続 GIGAスクール構想以降は一人一台端末も活用 進学先の北部中学校と提携して自由進度学習を継続 			

他のオープンスペースの学校と比べ、学校・教委・研究者が連携を続けることで長期間継続できているのが緒川小学校の特色であり、参考となる点があります

愛知県 東浦町立緒川小学校(2/2)

	主な関係者・プレーヤー	ポイント
学校	<ul style="list-style-type: none"> 教師によるカリキュラム・教材づくりの工夫と学年内での協力 各地からの視察の受け入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 個別化・個性化教育の長期継続 <ul style="list-style-type: none"> 昭和53年発の実践を現在まで継続し、はげみ学習等についてはICT環境の変化も取り入れて、長期的に継続する個別化・個性化教育を実践している
自治体	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会による個別最適化・自由進度学習への継続的な支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■ オープンスペースと教育カリキュラムの連動 <ul style="list-style-type: none"> 数十年前から建物上の「オープンスペース」が実践されている学校は他にも存在するが（千葉市立打瀬小、岐阜県池田町立池田小等）、個別化につながる教育カリキュラムが実施され続け、ハードとソフトが連携している事例は多くない 緒川小は施設を活用した個別化教育の実践が継続しており、その点でもリーディングケースと言える
地域外の専門家・企業	<ul style="list-style-type: none"> 昭和53年の立ち上げ時からの専門知識ある教育研究者の関与（推進した研究者は現在、日本個性化教育学会会長を務める） 	
地域住民	—	

出所：渡邊規矩郎, & 成田幸夫. (2017). 個性化・個別化教育と成田幸夫 学校現場からの教育改革：想起データ分析（4）. 奈良学園大学紀要, 6, 99-113.

<https://cir.nii.ac.jp/crid/1050845763865599104>

教育環境研究所「教室・教室まわりの計画を考える」

<https://www.iee-net.co.jp/24725.html>

地震被害の後、地域住民の参画により新しい学校のコンセプトを設計し、地域に開かれた形でハードとソフトを連携させてつくられたのが安平町立早来学園です

安平町立早来学園(1/2)

事例概要

取組の概要	地震による再建を機にした地域に開かれた学校		
実施時期	令和5年4月開校		
自治体	北海道安平町		
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> 「自分が“世界”と出会う場所」を設計コンセプトとした義務教育学校 校地面積は3万㎡超と広くとられているが、建物は延床面積7千㎡とコンパクトな設計 校舎の新設時に地域コミュニティセンターとしての機能も統合し、地域住民とシェアできる教室を設置 	特色	ソフト <ul style="list-style-type: none"> 広い教室、教科教室を活用し、小中連携・地域連携を進めて学校以外の地域の人々と交わる機会を増やす学習内容 「まなびお図書館」の地域連携の場としての活用と、常駐コンシェルジュ（地域おこし協力隊）によるイベント・運用の促進 安平町が早来学園設置前から「日本一の公教育をめざすまち」をコンセプトに進めてきた教育施策も生かした推進（例：「あびら教育プラン」、安平町地方創生推進事業の一環として、2019年4月に設立された教えない放課後教室「あびらぼ」等）
設立・立案の背景	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年の北海道胆振東部地震で早来中学校校舎が使用不能になり、新たな校舎が必要に 令和元年に「新しい学校を考える会」を立ち上げ、地域住民とともに学校のコンセプトから検討した 空間演出のプロフェッショナルであるチームラボ株式会社*の参画も得て、地域に開かれ、かつデジタル・ICTを活用する前提で構想し、実現 <p>*最新のテクノロジーを活用したシステムやデジタルコンテンツの開発を行う開発会社</p>		ハード <ul style="list-style-type: none"> スケルトン天井や構造体の露出を活用した開放的な空間設計 設計段階からICT活用を取り入れ、地域住民が利用できる利便性（予約システムを通じた自由な利用）と子どもたちの安全性（住民向け入口の設置・顔認証によるスマートロック）を両立 図書館を学校の中心に設置し、学校と地域との交流を促進する場として活用 体育館（アリーナ）や、家庭科室・美術室・音楽室を「キッチン」「アトリエ」「スタジオ」として貸し出せるように設置（将来的な有料化も検討）

早来学園は、校舎新設をきっかけに安平町の地域住民や外部専門家も参画し、町の魅力としての「教育」を実現していく場として設計し、運営されています

安平町立早来学園(2/2)

主な関係者・プレーヤー

学校	<ul style="list-style-type: none"> 基本コンセプト「自分が世界と出会う場所」の実現 義務教育学校として、児童・生徒の成長段階に合わせた教育の実施（例：7～9年生の「教科教室型運営方式」採用）
自治体	<ul style="list-style-type: none"> 「日本一の公教育をめざすまち」という目標を定め、その達成に向けた施策を実施 令和5年から毎年「あびら教育（まちづくり）フォーラム」を実施して町内外にプロモーション
地域外の専門家・企業	<ul style="list-style-type: none"> 教育を軸としたまちづくりや、学校のコンセプト設計への専門的な観点からのアドバイス・参画 移住者の「地域おこし協力隊」としての参加
地域住民	<ul style="list-style-type: none"> 「みんなの学校」としてのコンセプト設計への関与（「新しい学校をつくる会」） 日常的な学校施設の利用・地域と連携した活動への参加

ポイント

- 地域連携機能・ICT活用が埋め込まれた設計・デザインの実現
 - 震災により校舎の新設が不可避となったタイミングで、**地域住民も参画してコンセプト設計**を行い、建物自体に地域連携機能と必要なICT技術を取り込んで設置
- 民間企業や移住者と連携した活動
 - 教育や観光など様々な領域での地域資源の活用事業を行っている株式会社FoundingBaseから、**早来学園建設以前から「あびら教育プラン」等で協力を得て、検討や広報を実施**
 - 地域連携の場となっている「まなびお図書館」のコンシェルジュを地域おこし協力隊が務めるなど、**移住者も参画する活動を行うことで、町だけでは足りない人材やノウハウを補完**
- 専門家の力も借りて教育を町の魅力にしていこう取組
 - FoundingBase社とともに継続的に「子育て・教育」を軸にした広報施策を実施し、**子育て世帯の移住者数を増やすというソフト面での取組に続けて、早来学園というハードを整備**
 - 早来学園のコンセプト設計には北海道に縁のあるチームラボ関係者も参画するなど、**地域の課題解決に関心のある地域「外」の専門家の関与を適切に得て施策を実現**

出所：文部科学省「学校施設整備・活用のための共創プラットフォーム」ウェブサイト、安平町ウェブサイト、株式会社FoundingBase安平町支援事例、チームラボ株式会社事例紹介 <https://www.team-lab.com/hayakitagakuen/>

日本ではまだ学校施設の貸し出しを収益化するモデルは一般化していませんが、アメリカでは横断的な施設予約プラットフォームサービスも提供されています

アメリカ：学校施設の収益化

検討状況

国内での収益化事例

- 部活動の外部委託先が収益事業を学校で行い、経費・人件費に充てることで自治体の費用を「下げる」試みは生まれつつある
- 学校施設の貸し出しについてもスポーツ庁の実証事業等で検証が行われ、適切な受益者負担や貸し出しやすいICTシステムの整備（空き状況がわかる予約システム、セキュリティを保ちつつ利用者が自ら開錠できるスマートロック等）が例示されている
- 早来学園の設備についても予約システムが活用されており、今後の受益者負担の徴収も検討されている

【収益化の観点から学校施設に求められること】

予約の容易さ

- 空き状況が一見して分かる
- 施設が空いていれば即時予約できる
- 近隣施設と比較検討できる

利用の容易さ

- 鍵の受け渡しや利用開始時の手続が簡単
- 自宅近隣など、使いやすい場所の施設が気軽に利用できる

支払の容易さ

- 予約した際にそのまま支払える、もしくはオンラインで簡単に決済できる

出所：スポーツ庁「地域の身近なスポーツの場としての学校体育施設の有効活用」
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop02/list/1380329_00001.htm

例) アメリカ：施設予約プラットフォーム Facilitron

- アメリカ各州の公共施設（公立学校も含む）の貸し出し可能な体育施設・教室等のデータプラットフォーム
- 初期登録は無料であり、サービスを通じて利用した場合の利用料を代行徴収して手数料を差し引き、残りは学校側に支払

The screenshot shows the Facilitron website interface for a gym listing. At the top, there is a search bar and navigation icons. The main content area displays the gym name 'Gym' and location '601 N. Brookhurst Ave, Anaheim, CA 92801'. Below this are several photos of the gym interior. To the right of the photos, there is a calendar for 'November 2025' with dates from 1 to 30. On the left side of the calendar, there is a section titled 'About this facility' with details like 'Description', 'Capacity', and 'Rates'. Below that, there is a section 'Offered with the facility' listing amenities like 'Heat', 'AC', 'Tables/Chairs', 'Parking', 'Projector with Screen', 'Mic & Speaker', and 'Sound System'. Annotations with arrows point to specific features: '横断検索' points to the search bar, '施設写真' points to the gym photos, and '施設概要と利用可能な日程' points to the calendar and facility details section.

出所：<https://www.facilitron.com/>

オランダの学校は公・私立を問わず保護者・生徒・教員に学校経営参加権があります クラブ活動の資金を子どもたちが宝くじ販売で自ら稼ぐ活動も実施されています

オランダ：子どもの手でのクラブ活動資金調達「Grote Clubactie」

オランダの教育制度と教育参加

オランダの教育制度

- オランダ憲法23条で定められた教育の自由
 - ①**学校設置の自由**：市民が特定の宗教や信条に基づき自らの学校を設置できる権利を保障
 - ②**教育理念の自由**：特定の宗教や信条に基づいて学校を運営できる自由（イエナプラン等のオルタナティブ教育を可能にする背景）
 - ③**教育編成の自由**：各学校の方針に基づき、各学校で教員を採用し、各校で実施する教育方法に適した教材を創作・選択できる自由
- 「**財政平等の原則**」
 - 私立学校の教員の待遇が公立学校と同等になるように政府が補助金を支給

オランダの教育参加

- 保護者・生徒には学校選択の自由があり、教員側には自由裁量権がある
- ひとたび入学すると、保護者・生徒と教師には「学校経営参加法」で保障された「学校経営参加権」があり、学校経営に参加
- 学校ごとの**独自プログラムのため保護者から寄付を集める場合**もある

出所：国立国会図書館『「レファレンス」No.768 オランダの教育と学校選択制』
https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8941426_po_076805.pdf?contentNo=1

自治体国際化協会ロンドン事務所第42回オンラインセミナー リヒテルズ直子「オランダの学校制度から日本が学べること～オランダの1970年代以降の教育改革から得られる、現行の日本の教育改革への示唆～」

例) 子どもたちが販売するクラブくじ「Grote Clubactie」

- オランダでは、**子どもたちが自ら宝くじを販売しに近所や親戚を回り、その収益で自分たちのスポーツクラブの備品を買えるというイベント**を毎年多くのクラブで実施
- 売上の8割が運営資金になり、残りで宝くじの商品と運営プラットフォームの経費を賄う構造
- 子どもが「自分の手で自分の活動費を稼ぐ」経験**にもつながる

The screenshot shows the Grote Clubactie website with the following statistics:

- 80% voor je club!
- 24.3 miljoen Totaalopbrengst 2025
- 6.523 Deelnemende clubs 2025
- 9.2 Clubs geven ons een 9.2!

The main banner features a hand holding a lottery ticket with the text: "Grote Clubactie verbreekt opnieuw record 24 miljoen voor het Nederlandse verenigingsleven". Below the banner is a "Check je lot" button.

出所：Grote Clubactie公式サイト <https://www.clubactie.nl/>
<https://ameblo.jp/natsukioranda/entry-12932896209.html>

静岡県吉田町は町の全小中学校でリーディングDXスクール指定を受け、全教職員がチャットでつながるなどICTを活用した情報共有に力を入れています

静岡県吉田町(1/2)

事例概要

取組の概要	町ぐるみでのリーディングDXスクールの取り組み	特色	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒と教職員による汎用的なソフトウェアとクラウドの日常的な活用 全町での研修、AIを活用した個別指導 日常的にチャットで情報交換する環境の醸成 校務DXと授業の改善の相乗効果の追求 <p>チャットで町全体の教職員がつながることで、いつでも各自の取り組み等の情報が共有できたり、会議の時間を短くできたりできる</p> <p>→ICTの活用による人と人のかかわりの密接化の効果</p>
実施時期	令和5年度にリーディングDXスクール事業指定		
自治体	静岡県吉田町		
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> 町内3小学校、1中学校すべてがリーディングDXスクール指定 全教職員対象の研修も通じて町全体で取組 子ども・教職員・保護者の三者にとって魅力ある教育の実現をめざす「TCPトリビンスプラン」を通じ、ICTの活用も通じて教育環境の向上につなげる 		
設立・立案の背景	<ul style="list-style-type: none"> 以前はPC教室にしかPCは配置されず、電子黒板もなく...というICT環境の乏しさ GIGAスクール構想を経て、一人一台端末が整備されたのも踏まえて令和5年度に全町でリーディングDXスクール指定 全教職員のチャット活用、校務システムのクラウド化検討等が進んでいる 		

ソフト

ハード

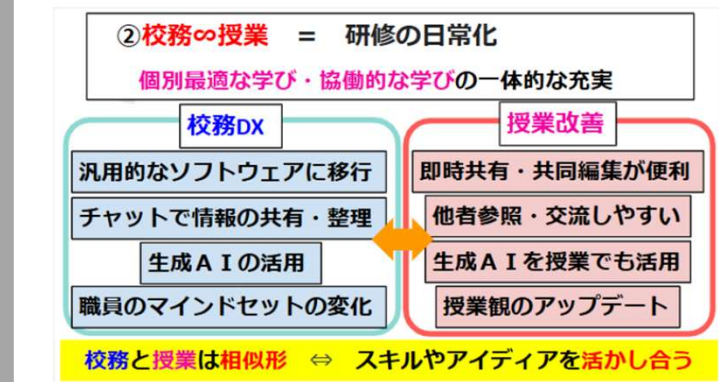


図1 校務DXと授業改善の関係を可視化

図表出所：これからの世の中を生きる子供のためにできること（静岡県吉田町立住吉小学校）：文部科学省

Googleのシステムを教員・児童生徒双方が活用し、校務DXと授業のDX推進を同時に進めていくことで、ICTを通じた積極的な意見交換の体制が構築されています

静岡県吉田町(2/2)

	主な関係者・プレーヤー	ポイント
学校	<ul style="list-style-type: none"> 各校が授業設計と公開を担い、チャットや研修会を通じて実践を共有 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 町ぐるみでの取組や実践の「見える化」 <ul style="list-style-type: none"> 全教職員参加のチャットスペース（Google Chat利用）の設置と積極的な活用、クラウドを活用した指導案の共有、町全体で取り組む研修会を通じて教職員同士で互いの実践内容を参照し、取り入れる体制の整備 ■ 校務DXと授業のDX推進の連動 <ul style="list-style-type: none"> 教員が活用するシステムと授業に使うシステムも可能な限り統一（Googleのツール） 子どもたちも授業でチャットを活用するなど、教職員が積極的にDXを通じた情報共有を進めていく中で授業内でもICTを活用
自治体	<ul style="list-style-type: none"> リーディングDXスクール指定を通じた、教育委員会主導での町全体としての推進 	
地域外の専門家・企業	<ul style="list-style-type: none"> 信州大学准教授が学校DX戦略アドバイザーとしての関与 	
地域住民	—	

出所：文部科学省「リーディングDXスクール」ウェブサイト、「StuDX Style」掲載の初等教育資料令和7年3月号記事「静岡県吉田町立住吉小学校 これからの世の中を生きる子供のためにできること～今までの授業を変えてみよう・教師の仕事を変えてみよう～」

読書教育アプリサービスは、既存の学校図書館を活用して児童が楽しくたくさんの書籍に親しめるアプリを提供し、豊橋市での実証で一定の効果을上げています

デジタルを活用した読書推進(1/2)

事例概要

取組の概要	読書教育アプリを活用した児童の読書支援	特色	ソフト	<ul style="list-style-type: none"> 学校での読書の時間に加え、家庭でも読書教育アプリ「ヨンデミー」を活用 「ヨンデミー」は、AIを活用したキャラクターによる個別サポートと、ゲーミフィケーションを伴う楽しい仕掛けで、個々の子どもたちに合った書籍を薦めていくサービス 豊橋市内で図書納入を担い、各校の図書データを保有する老舗書店「豊川堂」と連携し、ヨンデミーのデータとつないで、各校の図書館で保有する書籍をリコメンドする仕組みを構築 令和7年6月の実証実験開始から1ヶ月で貸し出し冊数が2倍以上になるという効果 読了冊数も全国平均と推定される冊数の1.5倍に達し、夏休み期間の読書量増加、読むジャンルの広がりなども達成
実施時期	令和7年度～			ハード
自治体	愛知県豊橋市			
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> 「ヨンデミー」は、「日本中の子どもたちへ、豊かな読書体験を届ける」をミッションとする読書教育のオンライン習い事サービス 豊橋市立津田小学校・豊小学校においてヨンデミーを活用して全学年を対象に公立小学校で全国初の読書教育に関する実証実験を実施 			
設立・立案の背景	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの活字離れが指摘される中、小学校高学年の読書量の増加を示すデータも存在 一方で、「不読層」の割合も増加しており、本をよく読む児童と読まない児童の二極化が進んでいる可能性 実証実験校の豊小学校でも、アンケートで「本を読んでいる」と答えた割合が保護者・児童本人とも低位 			

豊橋市での読書教育アプリ実証は、読書というアナログ活動へのデジタル技術の支援の有効性を示し、子どもたちが楽しみつつ読書に親しんでいく手法の一つを示しています

デジタルを活用した読書推進(2/2)

	主な関係者・プレーヤー	ポイント
学校	<ul style="list-style-type: none"> 読書の時間にヨンデミーを活用した読書を推奨 図書館の選書や配置を、アプリでの推薦図書を手に取りやすいように工夫 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 読書というアナログ的な活動へのAI支援の導入 <ul style="list-style-type: none"> 学校での読書のサポートは司書や図書の授業によってこれまでも行われてきたが、選書の一つの手法としてAIによるリコメンド機能を活用し、読書における個別最適を実現
自治体	<ul style="list-style-type: none"> ヨンデミーという新興ベンチャー企業を発掘し、官民連携でAIのデジタル技術と図書館の本というアナログを組み合わせた活用を実現 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ゲーミフィケーションによる読書以外の楽しさの付加 <ul style="list-style-type: none"> ヨンデミーアプリは、AIキャラクターとの対話で好みの書籍を見つけたり、読んだ冊数に応じてバッジを獲得できるなどのゲーミフィケーション要素を有しており、楽しんで取り組んでいるうちに自然に読書量が増える効果を期待可能
地域外の専門家・企業	<ul style="list-style-type: none"> 東大発ベンチャーとして読書教育に取り組むヨンデミーが、公立学校初の事例として参画 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校が元々有する図書館資源の活用 <ul style="list-style-type: none"> ヨンデミーによる読書推進のために特別に多くの書籍を調達するわけではなく、書籍を納入する地元書店との連携により、既存の学校保有書籍をより幅広く、好みのものを見つけて読んでもらえるよう活用
地域住民	<ul style="list-style-type: none"> 学校に書籍を納入する地域の老舗書店を巻き込み 	

出所：株式会社ヨンデミープレスリリース（2025/6/2、2025/9/17）、「豊橋市の豊小が「ヨンデミー」全校導入へ AI読書支援で児童の読書量が飛躍」https://plus-web3.com/media/latestnews_1000_6443/

台湾でも学習時間の柔軟性や探究の実施を伴う教育カリキュラムが実施されており、デジタル学習に関してはプラットフォームの提供やビッグデータの収集・分析が行われています

台湾のデジタル教育(1/2)

事例概要

取組の概要	デジタル学習精進プログラム	特色	ソフト	<ul style="list-style-type: none"> デジタル学習プラットフォームの提供 <ul style="list-style-type: none"> 「教育雲」：教師・児童生徒向けの学習コンテンツを提供する 「因材施教」(TALP)：主に個別最適化学習に活用される TALPは12年間の義務教育指導ガイダンスの基準をベースに学習コンテンツを星座表のように構造化 TALP内に生成AI機能を搭載 教育ビッグデータの収集・分析 <ul style="list-style-type: none"> 政府が管理するLRS（学習記録ストア）を有していると見られ、モバイル端末管理（MDM）システムで収集した成績データを分析し、教員や児童生徒にフィードバックするだけでなく、台湾全土・自治体・学校単位で分析
実施時期	令和4年～			
自治体	台湾全土			
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> 小学校1年から高校3年の児童生徒を対象に4年で200億台湾ドル（日本円で1,000億円）を投資し、教師の支援と児童生徒の学力向上を支援 <ul style="list-style-type: none"> デジタル学習コンテンツの充実 モバイル端末の提供および無線ネット接続環境の整備 教育関連ビッグデータの収集・分析 			
設立・立案の背景	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年（台湾の年号での108年）に今後12年間の基礎教育カリキュラムとして教育部が「108カリキュラム」として以下のような内容を公布 <ul style="list-style-type: none"> リテラシー重視 柔軟な学習時間 総合教育：「言語能力」「数学」「社会科学」「自然科学」「芸術」「総合活動」「技術」「健康教育」の8学習分野 探究の実施 令和4年から「デジタル学習精進プログラム」を国家プロジェクトとして推進 	ハード	<ul style="list-style-type: none"> 台湾でも一人一台のモバイル端末を児童生徒に提供する政策を実施 <ul style="list-style-type: none"> 教師・学生には台湾教育部から「教育雲端帳號」としてアカウントが配布され、統一したログインシステムを提供 OpenID Connectプロトコルを使用、様々な教育サービスにシームレスにアクセスが可能 	

台湾で提供されているデジタル教育プラットフォームや統一ログインシステムは、教育ビッグデータとしての蓄積を活用した個別化教育や教育効果の測定を可能にします

台湾のデジタル教育(2/2)

主な関係者・プレーヤー		ポイント
学校	<ul style="list-style-type: none"> 政府から提供される学習プラットフォームやAIツールを活用した授業実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政府によるデジタル教育に必要なインフラの提供 <ul style="list-style-type: none"> デジタル教育プラットフォームや一人一台のモバイル端末提供に加え、アカウント配布により全国で統一したログインシステムを提供し、教員や児童生徒のデジタル教育インフラを全土で整備 共同調達によりスケールメリットと効率化を実現
政府	<ul style="list-style-type: none"> 共同調達・アカウント配布による統一ログインシステムの提供などインフラ整備 優れた取り組みに対する全国的な表彰の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 個別化教育や教育効果の測定へのビッグデータ活用 <ul style="list-style-type: none"> 台湾政府により教育関係者にアカウントを提供し、データを統一的に取得できる体制となっており、教育ビッグデータを蓄積し、その分析を政府として実施することが可能 台湾全土・自治体・学校単位での傾向分析に加え、学習プラットフォームの利用状況と成績データを分析して個人に返し、より個別化された教育を、教育効果の測定結果を踏まえて実施するようなデータ利活用も想定可能
地域外の専門家	<ul style="list-style-type: none"> 教育部が毎年デジタル学習フォーラムを開催し、政府・学界・産業界の専門家を集めて世界的な潮流や取り組みについて議論 	
地域住民	—	

出所：台湾教育部資料（高石市保有）、「台湾の教育ICT動向～日本教育情報化振興会（JAPET&CEC）の海外視察から～」（2025/5/13）

https://www.jepa.or.jp/jepa_cms/wp-content/uploads/2025/05/d9d9d0fd8fedc52dce803a9601f12874.pdf

(1) いろいろな観点からの実態・課題の把握
④ 学校施設・環境の状況整理

今後の維持・更新コストを試算しました

学校施設等個別施設計画における前提を基に、物価変動等を考慮して試算をした場合、従来型では、40年間で754億円の支出が見込まれます

従来型での試算

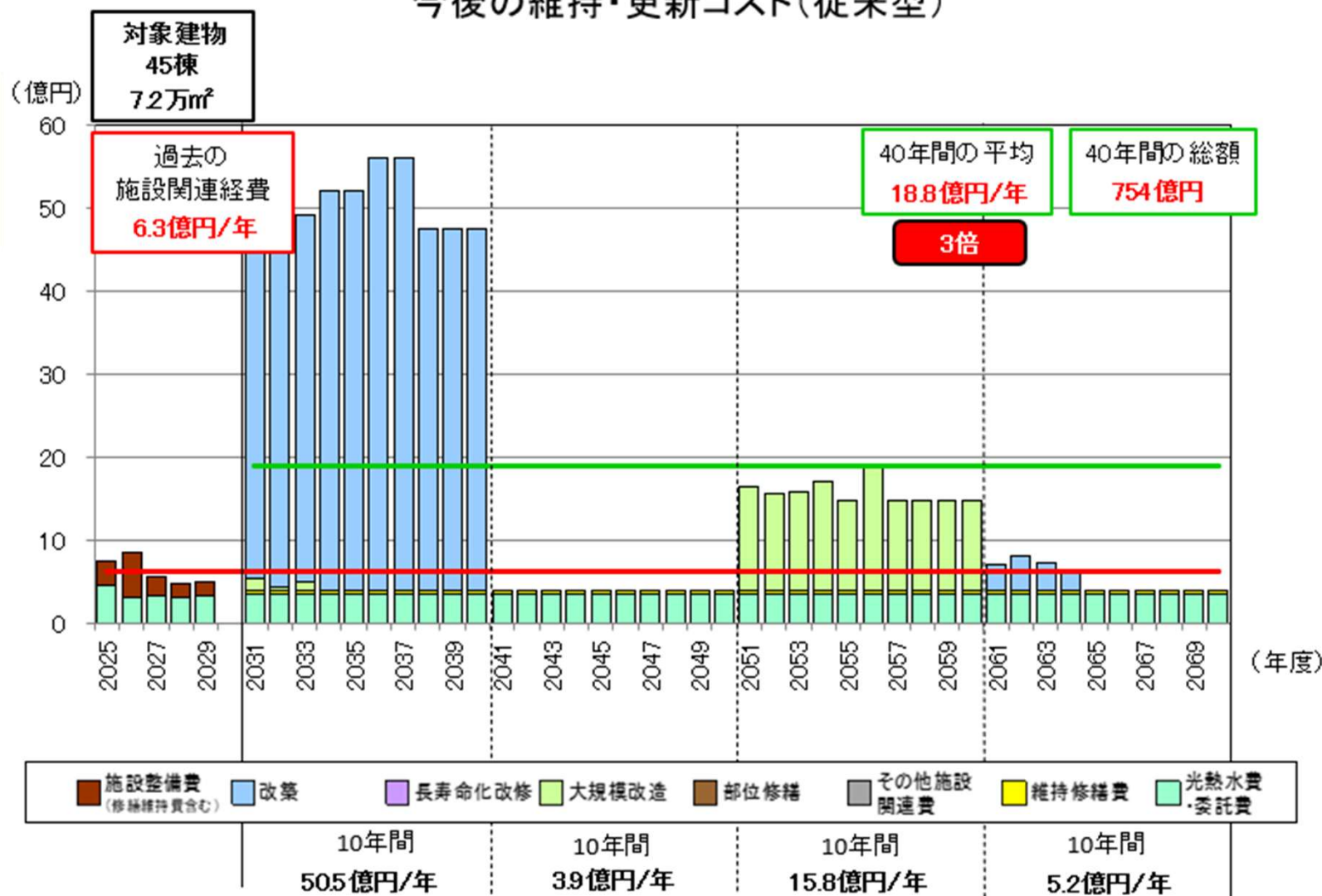
試算条件

- 改築単価
約66.2万円/m²
- 大規模改造単価
約16.5万円/m²

従来型での試算については、2030年度時点で築50年以上、または2040年度までに築50年に達する施設(41施設)について、2031年度から2040年度の10年間で改築、2051年度から2060年度の10年間で大規模改造を実施するものとして整理しています。

その結果、今後40年間のコストは、約754億円（年平均約18.8億円）となります。これは、直近5年間における学校施設関連経費の年間平均である約6.3億円と比較して、約3倍の水準となっています。

今後の維持・更新コスト(従来型)



今後の維持・更新コストを試算しました

学校施設等個別施設計画における前提を基に、物価変動等を考慮して試算した場合、長寿命化型では、40年間で898億円の支出が見込まれます

長寿命化型での試算

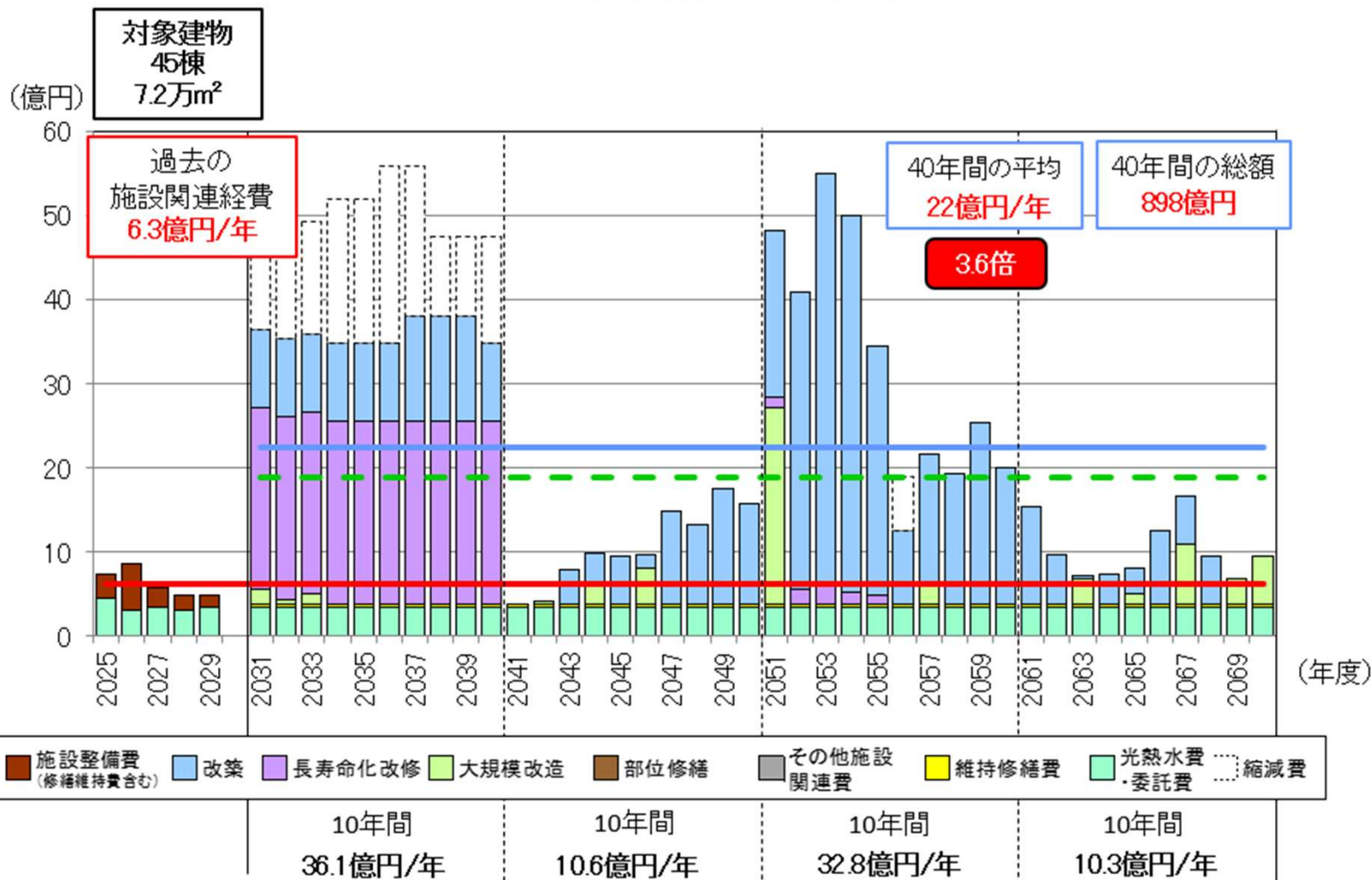
今後の維持・更新コスト(長寿命化型)

試算条件

- 改築単価
約66.2万円/m²
- 長寿命化改修単価
39.7万円/m²
- 大規模改造単価
約16.5万円/m²

長寿命型での試算については、要調査の8施設は、いずれも2030年度時点で築50年以上であるため、2031年度から2040年度の10年間で改築を実施し、2051年度から2060年度の10年間で大規模改造を実施するものとしています。また、2030年度時点で築40年以上の32施設については、2031年度から2040年度に長寿命化改修を実施し、その後、築80年の時点で改築を行うものとしています。さらに、2030年度時点で築73年の1施設については、2037年度に改築を実施するものとしています。

その結果、今後40年間のコストは、約898億円（年平均約22億円）となります。これは、直近5年間における学校施設関連経費の年間平均である約6.3億円と比較して、約3.6倍の水準となっています。



昭和60年の人口ピーク時に比べると令和12年の児童生徒数は約1/3になると見込まれます

昭和60年(人口ピーク時)から令和12年の推移

学校名	S60年	R12年	減少率
高石小	684	267	60.9%
羽衣小	543	237	56.3%
高陽小	1,085	207	81.0%
取石小	1,103	393	64.4%
東羽衣小	1,073	468	56.4%
清高小	745	215	71.1%
加茂小	1,096	331	69.8%
合計	6,329	2,119	66.5%
高石中	1,062	452	57.4%
高南中	1,099	303	72.4%
取石中	1,143	417	63.5%
合計	3,304	1,172	64.5%

参考：市教育委員会

概要

- 人口ピーク時（昭和60年）から令和12年の児童・生徒の変化率
- 昭和60年は実績、令和12年は人口推計（小学校児童数・中学校生徒数）の推計値とする
- 昭和60年から比べるとすべての小中学校の児童・生徒は50%以上減少しており、特に高陽小の減少率は81%と高く、その校区に位置する高南中も中学校の中では減少率が一番高い

児童生徒数から「必要な校舎規模」を求める考え方

算出方法のご説明

計算手順

- ① 各校の児童生徒数から「学級数」を算出する
- ② 「学級数」から各種基準に基づく「標準的な校舎面積（延床面積）」を算出する
- ③ 上記①及び②を年代別（ピーク時、現在、将来推計値）に適用する
- ④ 計算結果を整理し、標準的な目安を全ての学校で同じ物差しで比較できるようにする

①各校の児童生徒数から「学級数」を算出する

前提として「1学級あたり概ね 35人 程度」を目安とします（小学校の35人以下学級を想定）

【計算イメージ】

$$\text{学級数} = \text{児童生徒数} \div 35\text{人}$$

（※端数が出た場合は、切り上げて1学級と数えます）

（計算例）

児童生徒数が1,103人の場合： $1,103 \div 35 \doteq 31.5 \Rightarrow 32$ 学級

児童生徒数が393人の場合： $393 \div 35 \doteq 11.2 \Rightarrow 12$ 学級

児童生徒数から「必要な校舎規模」を求める考え方

算出方法のご説明

計算手順

- ① 各校の児童生徒数から「学級数」を算出する
- ② 「学級数」から各種基準に基づく「標準的な校舎面積（延床面積）」を算出する
- ③ 上記①及び②を年代別（ピーク時、現在、将来推計値）に適用する
- ④ 計算結果を整理し、標準的な目安を全ての学校で同じ物差しで比較できるようにする

② 「学級数」から各種基準に基づく「標準的な校舎面積（延床面積）」を算出する

前提として、国（文部科学省）は学級数に応じて標準的な校舎面積の目安を示しています
理由としては、学級数が多いほど、普通教室だけでなく特別教室や管理諸室も増えるためです
本計算では、上記の考え方を基に、概ね次のような目安で整理します

【計算イメージ（小学校校舎）】

- ・6～11学級： 必要面積 = $2,468\text{m}^2 + 236\text{m}^2 \times (\text{学級数} - 6)$
- ・12～17学級： 必要面積 = $3,881\text{m}^2 + 187\text{m}^2 \times (\text{学級数} - 12)$
- ・18学級以上： 必要面積 = $5,000\text{m}^2 + 173\text{m}^2 \times (\text{学級数} - 18)$

12学級の学校：必要な校舎面積の目安 ⇒ 約 $3,900\text{m}^2$ 、18学級の学校：必要な校舎面積の目安 ⇒ 約 $5,000\text{m}^2$
これらは、学級数が1つ増えるごとに、おおよそ $170\sim 180\text{m}^2$ （普通教室1つ分 + 共用部）の面積が増えるイメージです

（計算例）

先ほどの学級数を当てはめると

32学級の学校：必要面積の目安 ⇒ 約 $7,400\text{m}^2$

12学級の学校：必要面積の目安 ⇒ 約 $3,900\text{m}^2$

児童生徒数から「必要な校舎規模」を求める考え方

算出方法のご説明

計算手順

- ① 各校の児童生徒数から「学級数」を算出する
- ② 「学級数」から各種基準に基づく「標準的な校舎面積（延床面積）」を算出する
- ③ 上記①及び②を年代別（ピーク時、現在、将来推計値）に適用する
- ④ 計算結果を整理し、標準的な目安を全ての学校で同じ物差しで比較できるようにする

② 「学級数」から各種基準に基づく「標準的な校舎面積（延床面積）」を算出する

前提として、国（文部科学省）は学級数に応じて標準的な校舎面積の目安を示しています
理由としては、学級数が多いほど、普通教室だけでなく特別教室や管理諸室も増えるためです
本計算では、上記の考え方を基に、概ね次のような目安で整理します

【計算イメージ（中学校校舎）】

- ・1～2学級： 必要面積 = $848\text{m}^2 + 651\text{m}^2 \times (\text{学級数} - 1)$
- ・3～5学級： 必要面積 = $2,150\text{m}^2 + 344\text{m}^2 \times (\text{学級数} - 3)$
- ・6～11学級： 必要面積 = $3,181\text{m}^2 + 324\text{m}^2 \times (\text{学級数} - 6)$
- ・12～17学級： 必要面積 = $5,129\text{m}^2 + 160\text{m}^2 \times (\text{学級数} - 12)$
- ・18学級以上： 必要面積 = $6,088\text{m}^2 + 217\text{m}^2 \times (\text{学級数} - 18)$

12学級の学校：必要な校舎面積の目安 ⇒ 約 $5,100\text{m}^2$ 、18学級の学校：必要な校舎面積の目安 ⇒ 約 $6,000\text{m}^2$
これらは、学級数が1つ増えるごとに、おおよそ 160m^2 （普通教室1つ分 + 共用部）の面積が増えるイメージです

- ✓ 設置基準では40人／学級ですが、今後は中学校も35人学級化へ動いていく状況ですので、今回は小学校と揃えて35人／学級として計算しています

児童生徒数から「必要な校舎規模」を求める考え方

算出方法のご説明

計算手順

- ① 各校の児童生徒数から「学級数」を算出する
- ② 「学級数」から各種基準に基づく「標準的な校舎面積（延床面積）」を算出する
- ③ **上記①及び②を年代別（ピーク時、現在、将来推計値）に適用する**
- ④ 計算結果を整理し、標準的な目安を全ての学校で同じ物差しで比較できるようにする

③年代別（ピーク時、現在、将来推計値）に適用する（3地点で同じ計算を行う） ※計算例

【計算例】

高陽小学校を例にした「必要な校舎規模」の考え方

高陽小学校の児童数の変化データ

- ・昭和60年：1,085人（実績値）
 - ・令和6年：319人（実績値）
 - ・令和12年：207人（将来推計）
- 児童数は1,085人 → 319人 → 207人と減少し、学級数に直すと27学級 → 12学級 → 6学級まで縮小していく見込み

※昭和60年及び令和6年の児童数及び学級数は実績値を参照しており、令和12年のみ推計値となります

①児童数→学級数（※切り上げ計算）

- ・昭和60年の学級数：27学級（実績値）
 - ・令和6年の学級数：12学級（実績値）
 - ・令和12年の学級数：207÷35≒5.9⇒6学級
- 学級数ベースでも約8割減っていくイメージです

※昭和60年及び令和6年の児童数及び学級数は実績値を参照しており、令和12年のみ推計値となります

②学級数→標準的な必要校舎面積

- ・昭和60年の必要面積： $5,000\text{m}^2 + 173\text{m}^2 \times (27-18) = 6,557\text{m}^2$
- ・令和6年の必要面積： $2,468\text{m}^2 + 236\text{m}^2 \times (12-6) = 3,881\text{m}^2$
- ・令和12年の必要面積： $2,468\text{m}^2 + 236\text{m}^2 \times (6-6) = 2,468\text{m}^2$

- ✓ 国等の標準的な考え方に基づくと、「必要な校舎面積」も約 $6,600\text{m}^2 \rightarrow 3,900\text{m}^2 \rightarrow 2,500\text{m}^2$ 程度へと、児童生徒数の減少に応じた規模の目安が示されているところです
- ✓ 児童生徒数の推移と国の示す標準規模を踏まえると、現在の延床面積は、教育活動に必要な水準を一定程度を上回る余裕を持った規模になっていると考えられます
- ✓ 現状では、多目的利用や地域利用等の様々な形でこの「余裕」が活用されており、形式的な空き教室として放置されている状況にはありませんが、将来の建替えや大規模改修を見据えると、必要な室数や面積構成等を整理し、教育活動の充実と地域との関わりを踏まえた学校施設のあり方について検討していくことが重要となります
- ✓ また、規模のあり方を検討するにあたっては、単に面積の増減のみで捉えるのではなく、子どもたちの放課後の居場所や多様な学びの場の充実といった観点に加え、地域交流機能の導入といった視点も含めて整理していく必要があります
- ✓ こうした視点から、地域の方々との交流や多世代の関わりを生み出す活動、学習・スポーツ・文化的な取組など、学校を拠点とした多様な活動を展開していく場合には、それらの機能に応じて必要となる空間や面積のあり方も変動する可能性があります

児童生徒数から「必要な校舎規模」を求める考え方

算出方法のご説明

計算手順

- ① 各校の児童生徒数から「学級数」を算出する
- ② 「学級数」から各種基準に基づく「標準的な校舎面積（延床面積）」を算出する
- ③ 上記①及び②を年代別（ピーク時、現在、将来推計値）に適用する
- ④ 計算結果を整理し、標準的な目安を全ての学校で同じ物差しで比較できるようにする

④ 計算結果を整理し、標準的な目安を全ての学校で同じ物差しで比較できるようにする

学校名	S60年 (人口ピーク時)	R6年	R12年
高石小	5,173㎡	3,881㎡	2,940㎡
羽衣小	4,255㎡	3,881㎡	2,704㎡
高陽小	6,557㎡	3,881㎡	2,468㎡
取石小	6,384㎡	5,000㎡	3,881㎡
東羽衣小	6,557㎡	5,000㎡	4,255㎡
清高小	5,173㎡	3,648㎡	2,704㎡
加茂小	6,557㎡	4,442㎡	3,412㎡
合計	45,656㎡	29,733㎡	22,364㎡
高石中	7,607㎡	5,289㎡	5,289㎡
高南中	7,824㎡	4,153㎡	4,153㎡
取石中	7,824㎡	5,129㎡	5,129㎡
合計	23,255㎡	14,571㎡	14,571㎡

- ✓ 国等の基準では、学級数に応じて標準的な校舎面積の目安が示されており、児童生徒数の減少に伴い、必要とされる校舎規模の考え方も大きく変化していくとされています
- ✓ 例えば高陽小学校を例にすると、児童数は1,085人 → 319人 → 207人、学級数は27学級 → 12学級 → 6学級（35人学級換算）と推移しており、これに対応する校舎面積の目安も約6,600㎡ → 約3,900㎡ → 約2,500㎡程度へと変化しています。こうした推移を踏まえると、現在の規模はピーク時と比較して大きく状況が変化している段階にあると言えます。中学校においても同様に、生徒数はピーク時の3～4割程度の水準となる一方で、校舎規模の目安は4割～5割程度とされており、一定の差が生じている状況にあります
- ✓ 一方で、現在の校舎は、これまでの教育活動や地域利用の中で有効に活用されており、単純に面積の多寡のみで評価できるものではありませんが、児童生徒数の動向と施設規模の関係については、今後の施設整備のあり方を検討するうえで重要な視点であると考えられます
- ✓ そのため、今後の学校施設のあり方については、こうした状況を踏まつつ、教育活動の充実や地域との関わり、さらには多様な学びや地域交流機能の導入といった視点も含め、総合的に整理していくことが求められます

児童生徒数から「必要な校舎規模」を求める考え方

(参考) 各学校の学級数及び体育館面積について

基準に沿った計算による標準的な学校別学級数及び体育館面積について

■学校別学級数 (単位：学級)

学校名	S60年 (人口ピーク時)	R6年	R12年
高石小	19	12	8
羽衣小	14	12	7
高陽小	27	12	6
取石小	26	18	12
東羽衣小	27	18	14
清高小	19	11	7
加茂小	27	15	10
合計	159	98	64
高石中	25	13	13
高南中	26	9	9
取石中	26	12	12
合計	77	34	34

■学校別体育館面積 (単位：㎡)

学校名	S60年 (人口ピーク時)	R6年	R12年
高石小	1,215	919	894
羽衣小	919	919	894
高陽小	1,215	919	894
取石小	1,215	1,215	919
東羽衣小	1,215	1,215	919
清高小	1,215	919	894
加茂小	1,215	919	894
合計	8,209	7,025	6,308
高石中	1,476	1,138	1,138
高南中	1,476	1,138	1,138
取石中	1,476	1,138	1,138
合計	4,428	3,414	3,414

【小学校体育館面積算定基準】

- 1～10学級：894㎡
- 11～15学級：919㎡
- 16学級以上：1,215㎡

【中学校体育館面積算定基準】

- 1～17学級：1,138㎡
- 18学級以上：1,476㎡

※S60年及びR6年の児童数及び学級数は実績値を参照しており、R12年のみ推計値となります

児童生徒数から「必要な校舎規模」を求める考え方

(参考) 体育館面積を加えた校舎規模について

基準に沿った計算による標準的な学校別学級数及び体育館面積について

■ 体育館面積を加えた校舎規模 (単位: m²)

学校名	S60年 (人口ピーク時)	R6年	R12年
高石小	6,388	4,800	3,834
羽衣小	5,174	4,800	3,598
高陽小	7,772	4,800	3,362
取石小	7,599	6,215	4,800
東羽衣小	7,772	6,215	5,174
清高小	6,388	4,567	3,598
加茂小	7,772	5,361	4,306
合計	48,865	36,758	28,672
高石中	9,083	6,427	6,427
高南中	9,300	5,291	5,291
取石中	9,300	6,267	6,267
合計	27,683	17,985	17,985

参考：工事費単価について（小学校、中学校）

小学校校舎の工事費単価について

計算手順

- ① 各校の児童生徒数から「学級数」を算出する
- ② 「学級数」から各種基準に基づく「標準的な校舎面積（延床面積）」を算出する
- ③ 上記①及び②を年代別（ピーク時、現在、将来推計値）に適用する
- ④ 計算結果を整理し、標準的な目安を全ての学校で同じ物差しで比較できるようにする

④ 計算結果を整理し、標準的な目安を全ての学校で同じ物差しで比較できるようにする

- ✓ JBCIによるコストインフォメーションを参照すると、単純計算で1,000㎡あたり約5.2億円～約6.6億円の投資規模となります
- ✓ 単純計算になるが、各学校の余剰面積を掛け合わせることでピーク時の仕様を維持続ける場合の余剰な維持管理コストを定量的に示すことが出来ます（※実際に計算する場合は実情に応じた調整が入りますが、直感的に金額換算できる点がポイントです）
- ✓ 左記単価等を用いてより詳細な試算を実施することで、校舎をピーク時規模から「今とこれからに合わせて見直すこと」は整備・維持管理で浮いたお金を子どもの学びや地域における賑わい創出に再投資する等の高石市における学校施設のあり方検討にもつながると考えられます

●JBCIコストインフォメーションを用いた単価設定の流れ

実施ステップ	実施内容
参照事例の抽出	✓ JBCIコストインフォメーション掲載事例のうち、同種・類似事例を対象に参照事例を抽出
単価水準の確認	✓ 抽出した事例群について、建設費単価の分布や平均値等を確認し、水準について整理
採用単価の考え方整理	✓ 単純平均を機械的に用いるのではなく、近年の建設費高騰や概算段階での安全性を考慮し、採用すべき単価水準の考え方を整理
基準単価の設定	✓ 上記整理を踏まえて、基準単価として約66.2万円／㎡を設定

【JBCIコストインフォメーションによるコスト検索条件】

■対象地域：全国 ■構造：指定なし（S、RC、SRC、PCa、その他非木造及び複数用途を含む） ■着工年：直近3年（令和4年～令和6年）、着工年は令和6年平均で時点修正している
 ※JBCIコストインフォメーションでは前年度4月時点の公共事業単価が表示されるため、実際に試算を実施する段階では、試算時点におけるデフレータ補正が必要となります 出典：JBCIコストインフォメーション

児童生徒数から「必要な校舎規模」を求める考え方

算出方法のご説明

計算手順

- ① 各校の児童生徒数から「学級数」を算出する
- ② 「学級数」から各種基準に基づく「標準的な校舎面積（延床面積）」を算出する
- ③ 上記①及び②を年代別（ピーク時、現在、将来推計値）に適用する
- ④ 計算結果を整理し、標準的な目安を全ての学校で同じ物差しで比較できるようにする

④ 計算結果を整理し、標準的な目安を全ての学校で同じ物差しで比較できるようにする

学校名	S60年 (人口ピーク時)	R6年	R12年	S60年 ⇒R6年	S60年 ⇒R12年
高石小	34.24億	25.69億	19.46億	8.55億	14.78億
羽衣小	28.16億	25.69億	17.90億	2.48億	10.27億
高陽小	43.40億	25.69億	16.33億	17.71億	27.06億
取石小	42.25億	33.09億	25.69億	9.16億	16.57億
東羽衣小	43.40億	33.09億	28.16億	10.30億	15.24億
清高小	34.24億	24.14億	17.90億	10.09億	16.34億
加茂小	43.40億	29.40億	22.58億	14.00億	20.81億
合計	269.08億	196.78億	148.01億	72.29億	121.06億
高石中	50.35億	35.00億	35.00億	15.34億	15.34億
高南中	51.78億	27.49億	27.49億	24.30億	24.30億
取石中	51.78億	33.95億	33.95億	17.84億	17.84億
合計	153.91億	96.44億	96.44億	57.47億	57.47億

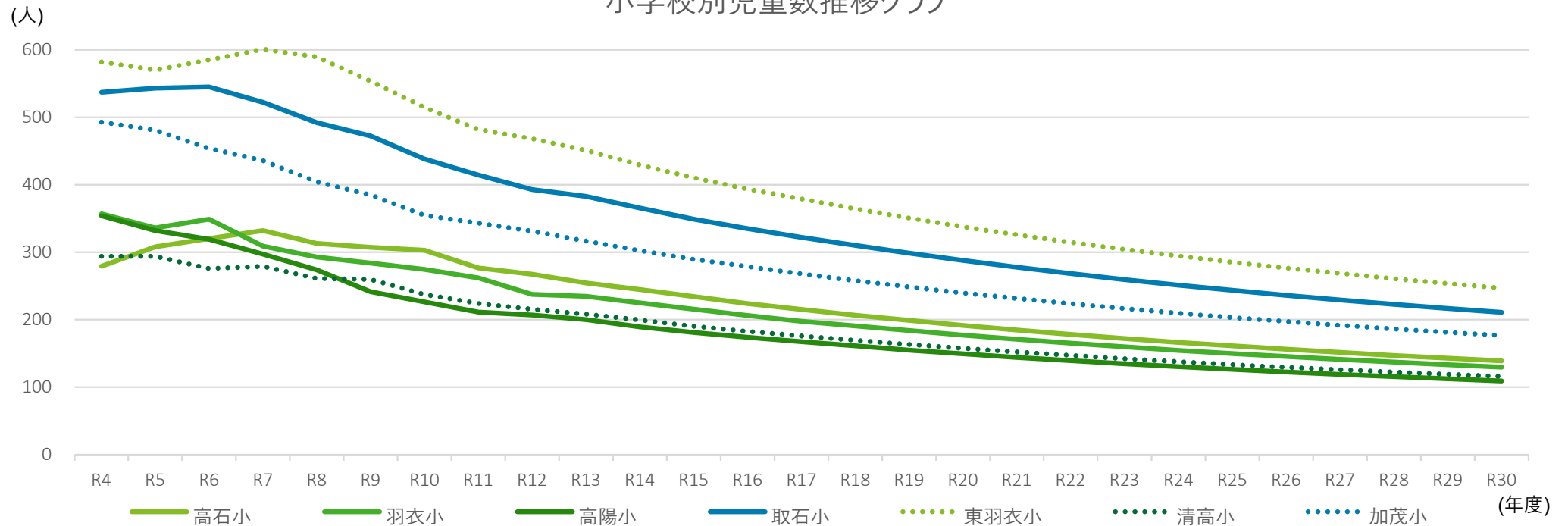
- ✓ 昭和60年のピーク時と令和12年時点の必要面積の差について、現在の建築単価（上位値：66.2万円/m²）を用いて試算すると、小学校で約122億円、中学校で約58億円、合計で約180億円規模の差が生じる可能性があると見込まれます（※現時点での一定の前提条件に基づく試算であり、詳細な条件等を踏まえた精査は今後の検討において行う必要があります）
- ✓ この試算は、施設のあり方を検討するにあたり、整備の進め方や更新の手法によっては、将来的に相当規模の財政的な選択余地が生じ得ることを示唆するものであり、単に施設規模の大小を論じるものではありません
- ✓ すなわち、今後の施設整備においては、限られた財源の中で、校舎の更新や維持に係るコストと、子どもたちの学びや成長を支える教育環境、さらには地域との関わりを生み出す機能とのバランスをどのように図っていくかが重要な視点となります
- ✓ 具体的には、探求的な学びの場、ICT環境の高度化や外部人材の配置、地域交流機能の充実や放課後における子どもの居場所づくりなど、教育的効果や地域価値の向上につながる分野への投資も視野に入れながら、持続可能で効果的な施設のあり方について総合的に検討していくことが求められます

参考情報

人口減少の影響を加味した推計を行うと、児童数も右肩下がりに減少します

人口推計（小学校児童数）

小学校別児童数推移グラフ



R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30
2,896	2,864	2,848	2,776	2,626	2,502	2,348	2,213	2,119	2,047	1,956	1,870	1,794	1,725	1,661	1,598	1,540	1,486	1,436	1,389	1,344	1,303	1,263	1,227	1,192	1,159	1,128

参考：市教育委員会

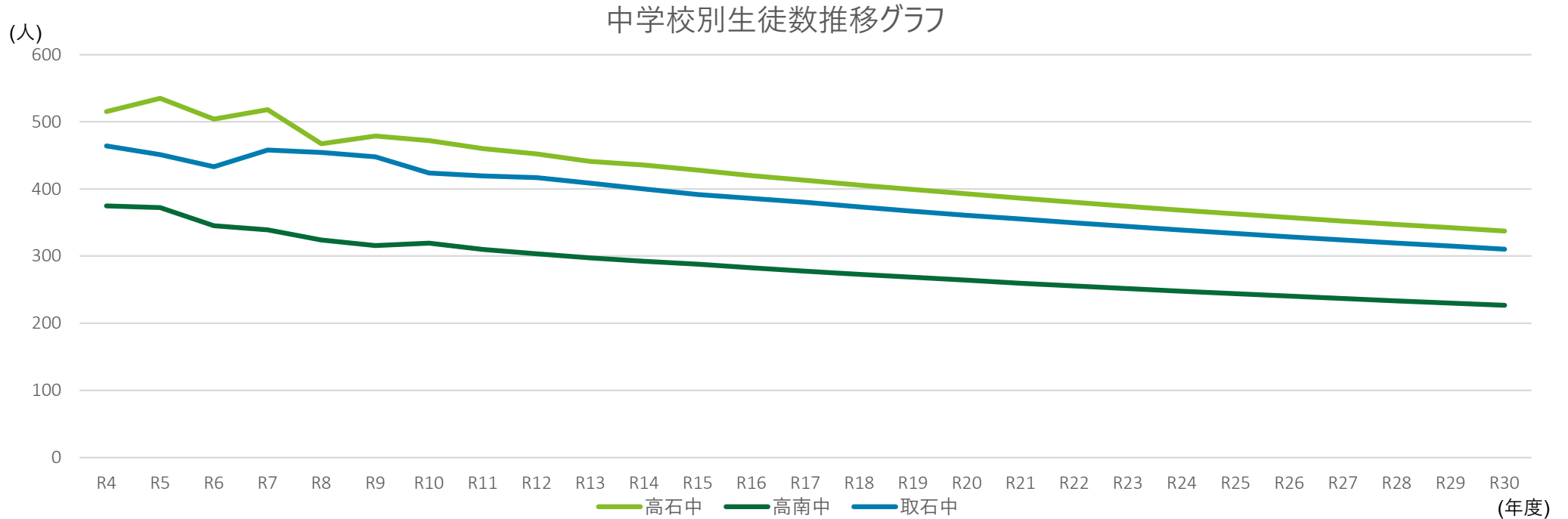
概要

- 最新年（令和7年）における小学校児童数のコーホート変化率
- 各小学校の人数をベースの値として、人口減少の影響を加味した補正係数を掛け、算出する
- 令和4年から令和7年までを実績値とする

参考情報

小学校児童数と同様に人口減少の影響を加味した推計を行うと右肩下がりに減少します

人口推計（中学校生徒数）



R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30
1,354	1,358	1,282	1,315	1,245	1,242	1,215	1,189	1,172	1,147	1,128	1,108	1,088	1,070	1,051	1,034	1,017	1,001	985	969	955	940	926	913	899	887	874

参考：市教育委員会

概要

- 最新年（令和7年）における中学校生徒数のコーホート変化率
- 各中学校の人数をベースの値として、人口減少の影響を加味した補正係数を掛け、算出する
- 中学校は複数の小学校が合併するため、小学生児童数の減少傾向より緩やかであるが、最終的には約30～40%減少する

前頁における実績値（令和4年から令和7年）の変遷及び推計結果（地区別児童数推計）を空間的に可視化しました

小学校別児童数実績の可視化

実績値変遷（R4→R7）

高石市_R4_地区別児童数

R4

- 高石市学校データ
- 高石市立羽衣小学校
 - 高石市立加茂小学校
 - 高石市立高石小学校
 - 高石市立高石中学校
 - 高石市立高南中学校
 - 高石市立高陽小学校
 - 高石市立取石小学校
 - 高石市立取石中学校
 - 高石市立清高小学校
 - 高石市立東羽衣小学校

- 児童数(人)
- - 50人
 - 50 - 100人
 - 100 - 150人
 - 150 - 200人
 - 200 - 250人
 - 250 - 300人

高石市_R7_地区別児童数

R7

- 高石市学校データ
- 高石市立羽衣小学校
 - 高石市立加茂小学校
 - 高石市立高石小学校
 - 高石市立高石中学校
 - 高石市立高南中学校
 - 高石市立高陽小学校
 - 高石市立取石小学校
 - 高石市立取石中学校
 - 高石市立清高小学校
 - 高石市立東羽衣小学校

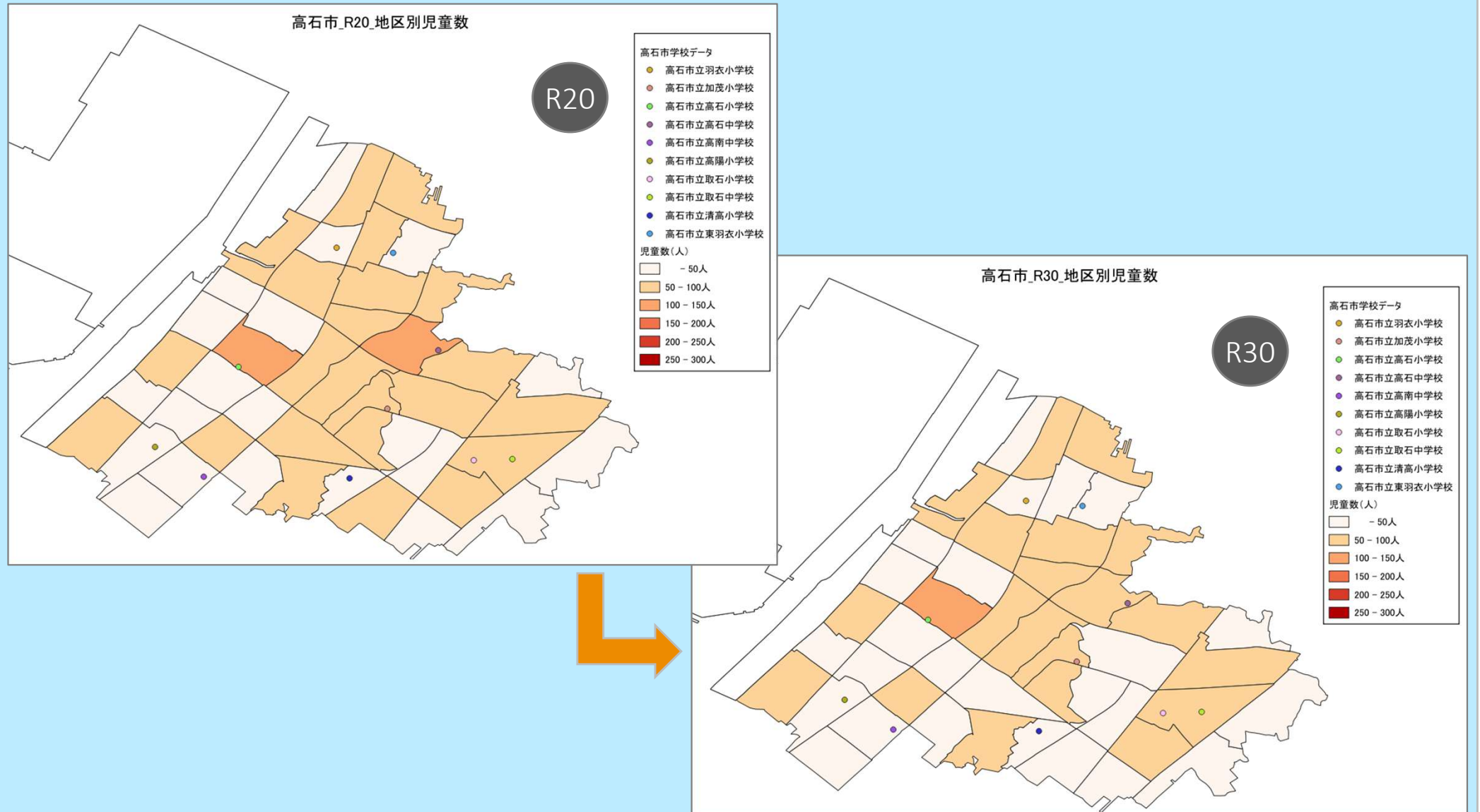
- 児童数(人)
- - 50人
 - 50 - 100人
 - 100 - 150人
 - 150 - 200人
 - 200 - 250人
 - 250 - 300人



前頁における実績値（令和4年から令和7年）の変遷及び推計結果（地区別児童数推計）を空間的に可視化しました

小学校別児童数推計の可視化

推計値変遷（R20→R30）



前頁における実績値（令和4年から令和7年）の変遷及び推計結果（地区別生徒数推計）を空間的に可視化しました

中学校別生徒数実績の可視化

実績値変遷（R4→R7）

高石市_R4_地区別生徒数

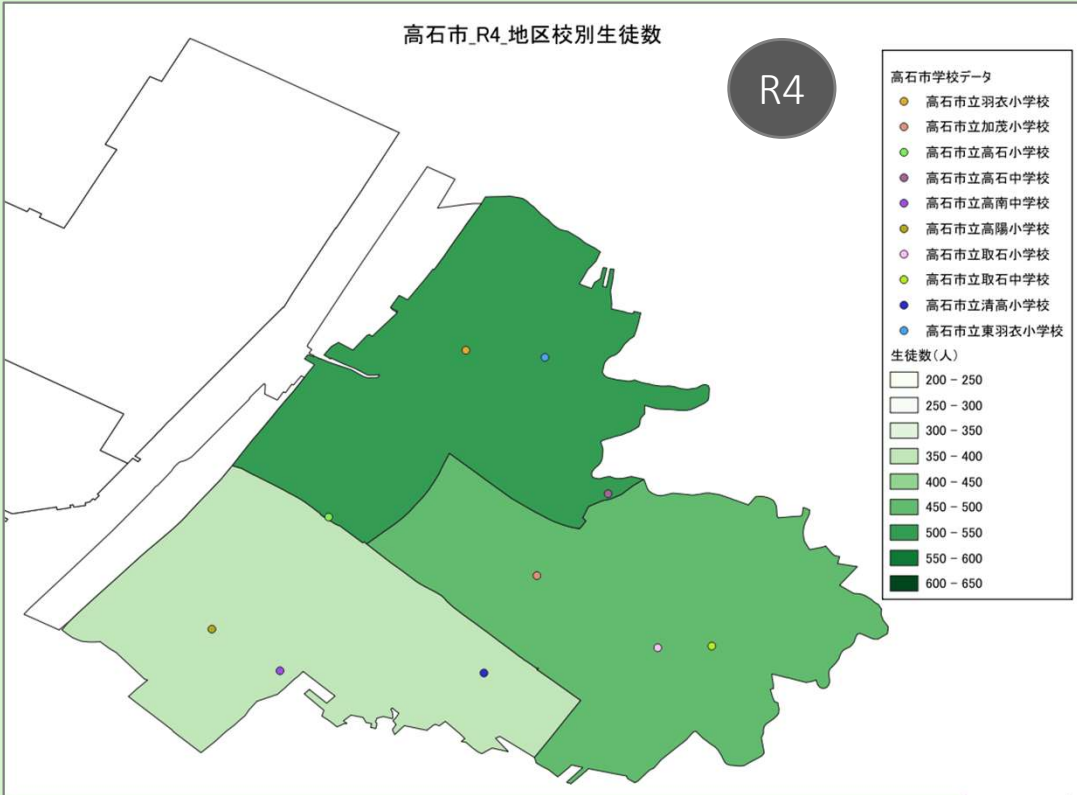
R4

高石市学校データ

- 高石市立羽衣小学校
- 高石市立加茂小学校
- 高石市立高石小学校
- 高石市立高石中学校
- 高石市立高南中学校
- 高石市立高陽小学校
- 高石市立取石小学校
- 高石市立取石中学校
- 高石市立清高小学校
- 高石市立東羽衣小学校

生徒数(人)

- 200 - 250
- 250 - 300
- 300 - 350
- 350 - 400
- 400 - 450
- 450 - 500
- 500 - 550
- 550 - 600
- 600 - 650



高石市_R7_地区別生徒数

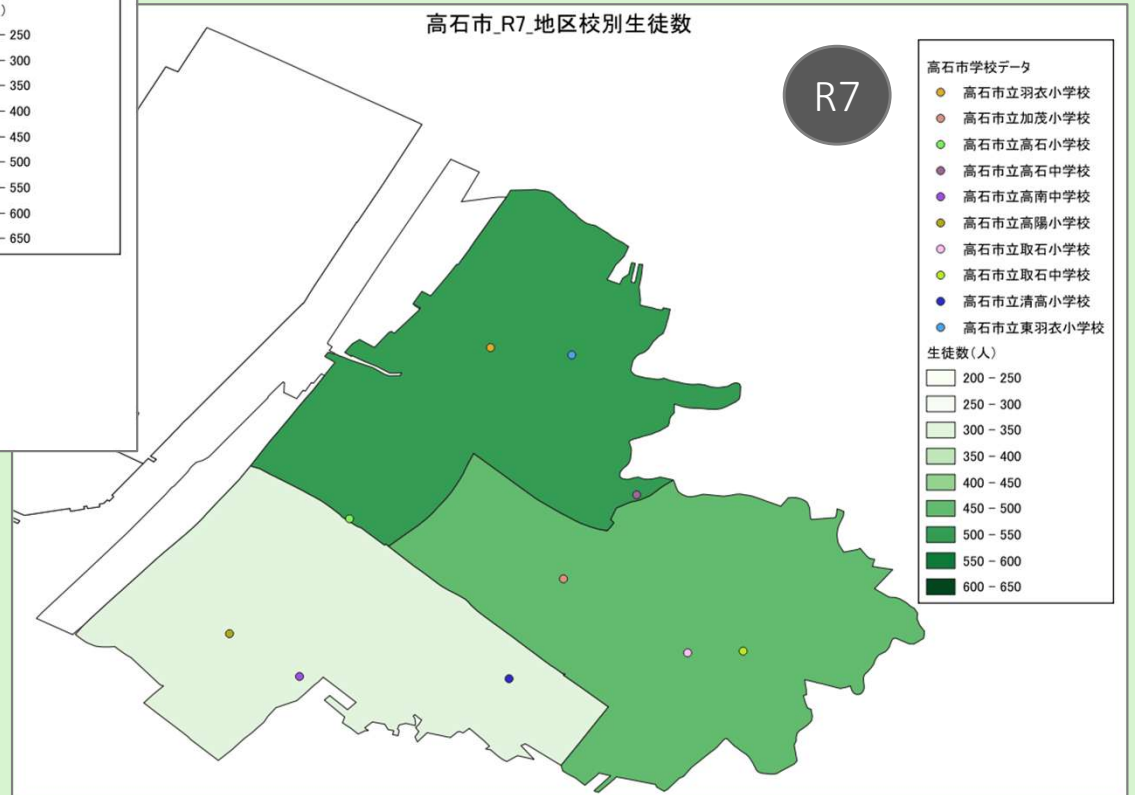
R7

高石市学校データ

- 高石市立羽衣小学校
- 高石市立加茂小学校
- 高石市立高石小学校
- 高石市立高石中学校
- 高石市立高南中学校
- 高石市立高陽小学校
- 高石市立取石小学校
- 高石市立取石中学校
- 高石市立清高小学校
- 高石市立東羽衣小学校

生徒数(人)

- 200 - 250
- 250 - 300
- 300 - 350
- 350 - 400
- 400 - 450
- 450 - 500
- 500 - 550
- 550 - 600
- 600 - 650



前頁における実績値（令和4年から令和7年）の変遷及び推計結果（地区別生徒数推計）を空間的に可視化しました

中学校別生徒数推計の可視化

推計値変遷（R20→R30）

高石市_R20_中学校別生徒数

R20

高石市学校データ

- 高石市立羽衣小学校
- 高石市立加茂小学校
- 高石市立高石小学校
- 高石市立高石中学校
- 高石市立高南中学校
- 高石市立高陽小学校
- 高石市立取石小学校
- 高石市立取石中学校
- 高石市立清高小学校
- 高石市立東羽衣小学校

生徒数(人)

- 200 - 250
- 250 - 300
- 300 - 350
- 350 - 400
- 400 - 450
- 450 - 500
- 500 - 550
- 550 - 600
- 600 - 650

高石市_R30_中学校別生徒数

R30

高石市学校データ

- 高石市立羽衣小学校
- 高石市立加茂小学校
- 高石市立高石小学校
- 高石市立高石中学校
- 高石市立高南中学校
- 高石市立高陽小学校
- 高石市立取石小学校
- 高石市立取石中学校
- 高石市立清高小学校
- 高石市立東羽衣小学校

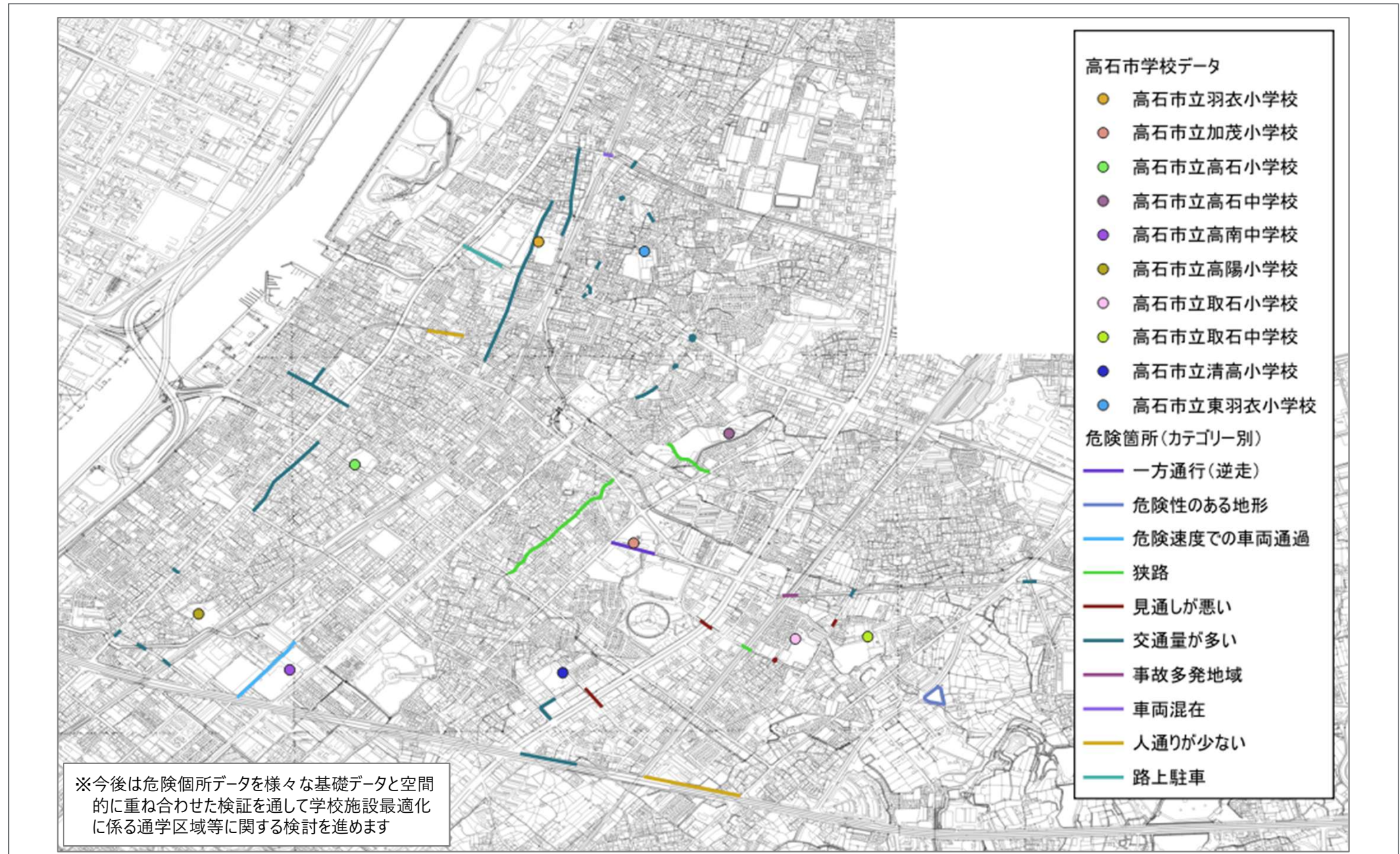
生徒数(人)

- 200 - 250
- 250 - 300
- 300 - 350
- 350 - 400
- 400 - 450
- 450 - 500
- 500 - 550
- 550 - 600
- 600 - 650



高石市内における通学に係る危険箇所の把握・可視化

通学上の危険箇所の図示について

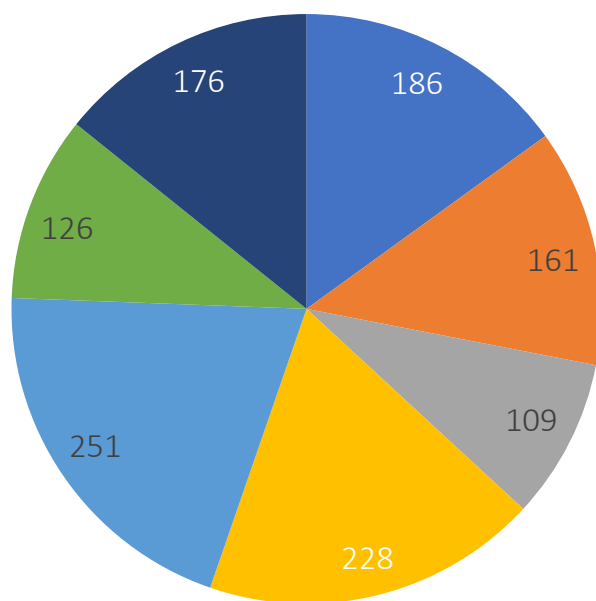


(2) 児童生徒、教職員、保護者等への アンケートの実施

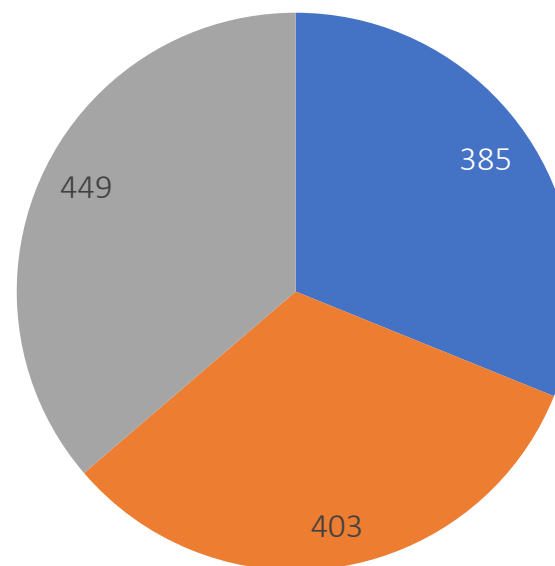
回答者情報

公立の全校の小学1～3年生を対象に実施したアンケートの回答者数です

学校・学年



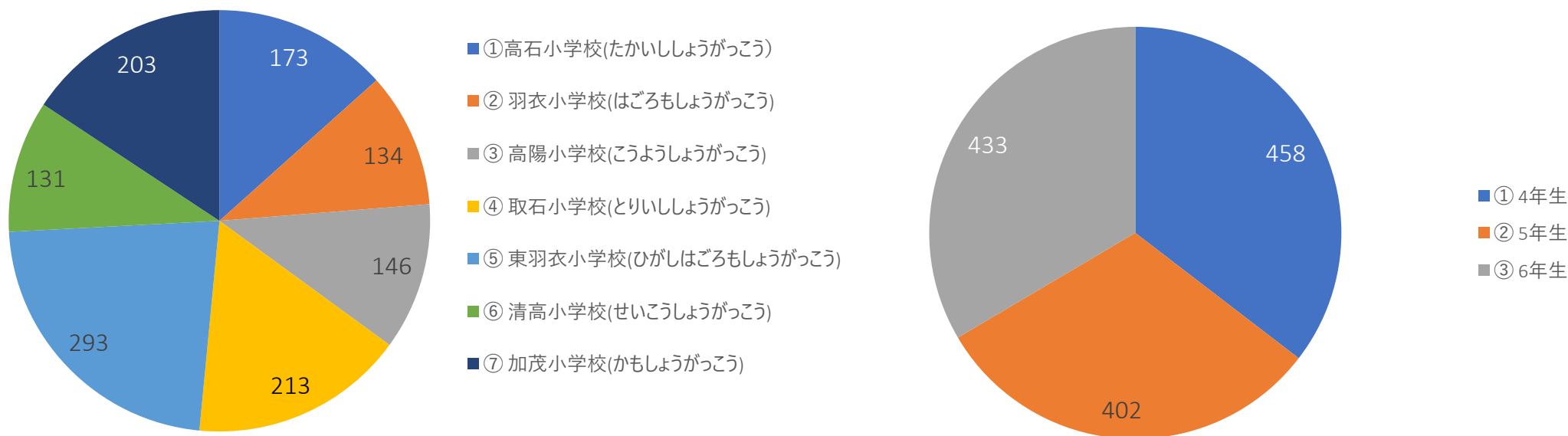
- ① たかいし小学校
- ② はごろも小学校
- ③ こうよう小学校
- ④ とりいし小学校
- ⑤ ひがしはごろも小学校
- ⑥ せいこう小学校
- ⑦ かも小学校



- ① 1年生
- ② 2年生
- ③ 3年生

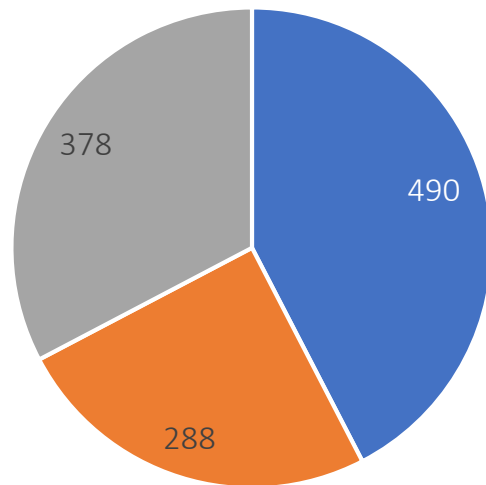
公立の全校の小学4～6年生を対象に実施したアンケートの回答者数です

学校・学年

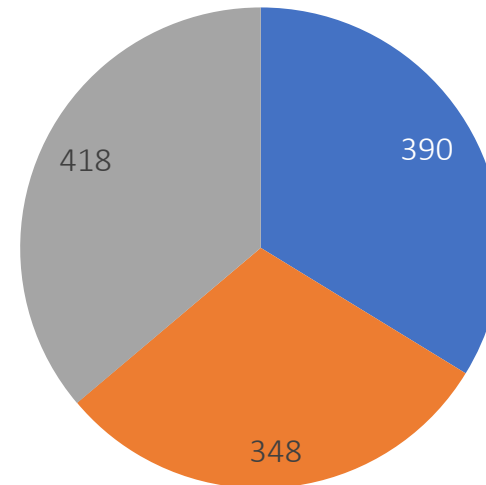


公立の全校の中学 1 ～ 3 年生を対象に実施したアンケートの回答者数です

学校・学年



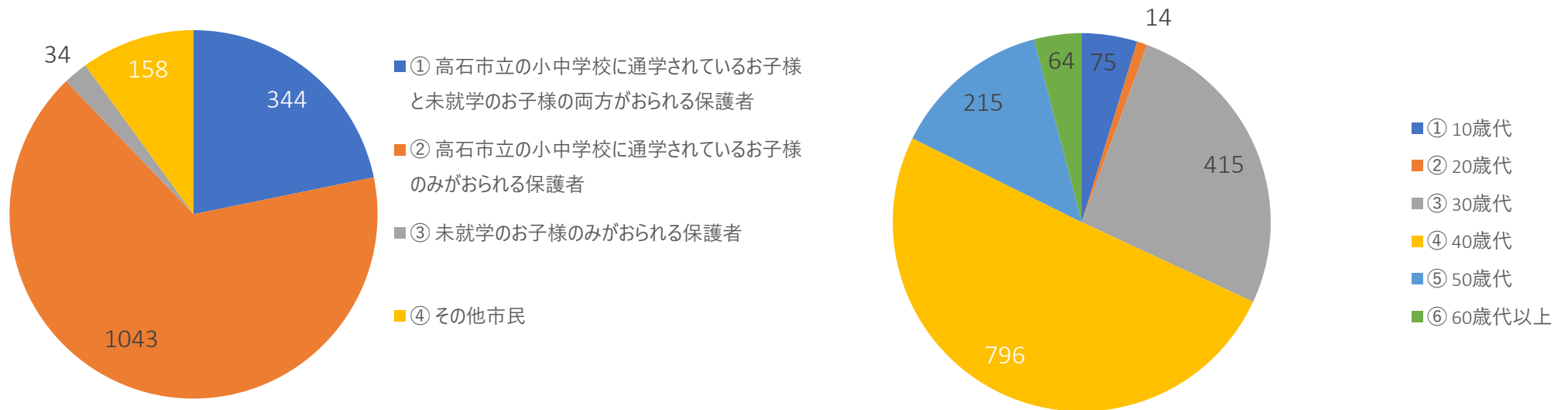
- ① 高石(たかいし)中学校
- ② 高南(こうなん)中学校
- ③ 取石(とりいし)中学校



- ① 1年生
- ② 2年生
- ③ 3年生

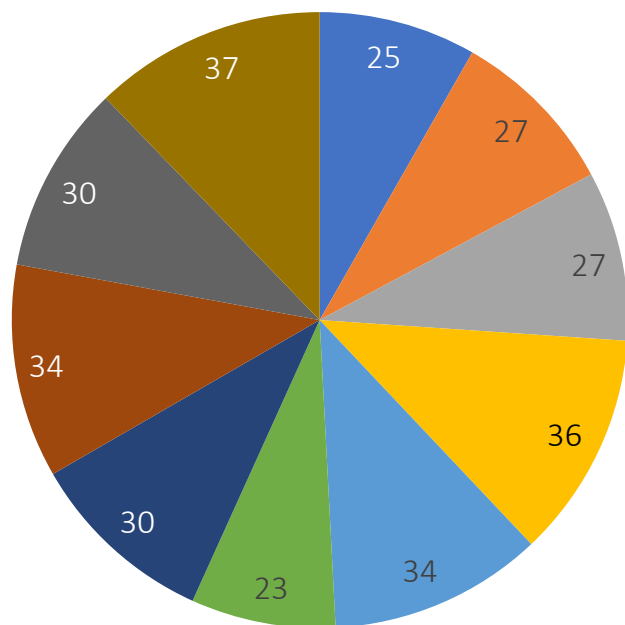
市民の方々を対象に実施したアンケートの回答者数です

年代等

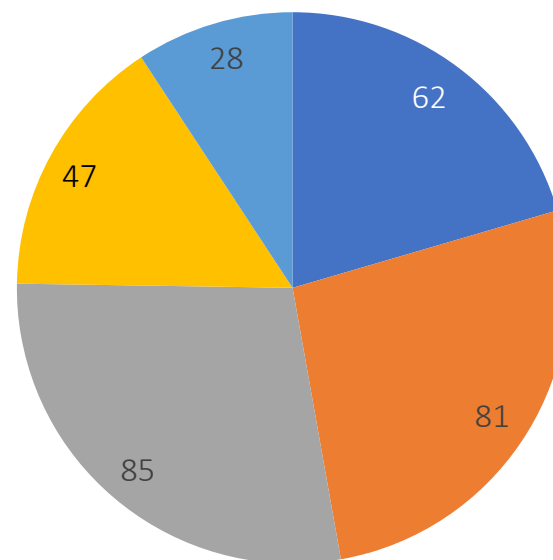


公立の全校の教職員の回答者数です

勤務地・年代



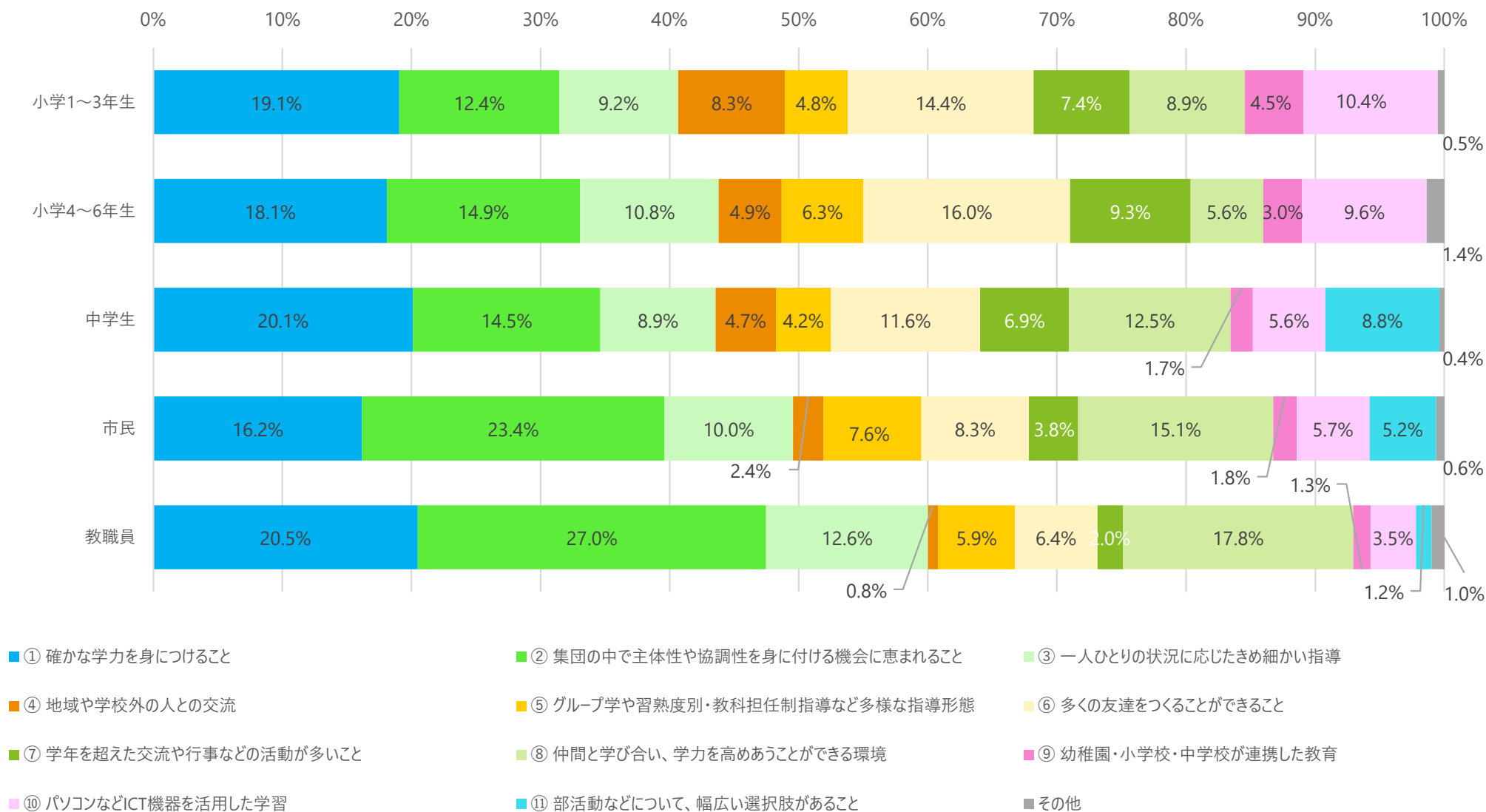
- ① 高石小学校
- ② 羽衣小学校
- ③ 高陽小学校
- ④ 取石小学校
- ⑤ 東羽衣小学校
- ⑥ 清高小学校
- ⑦ 加茂小学校
- ⑧ 高石中学校
- ⑨ 高南中学校
- ⑩ 取石中学校



- ① 20歳代
- ② 30歳代
- ③ 40歳代
- ④ 50歳代
- ⑤ 60歳代以上

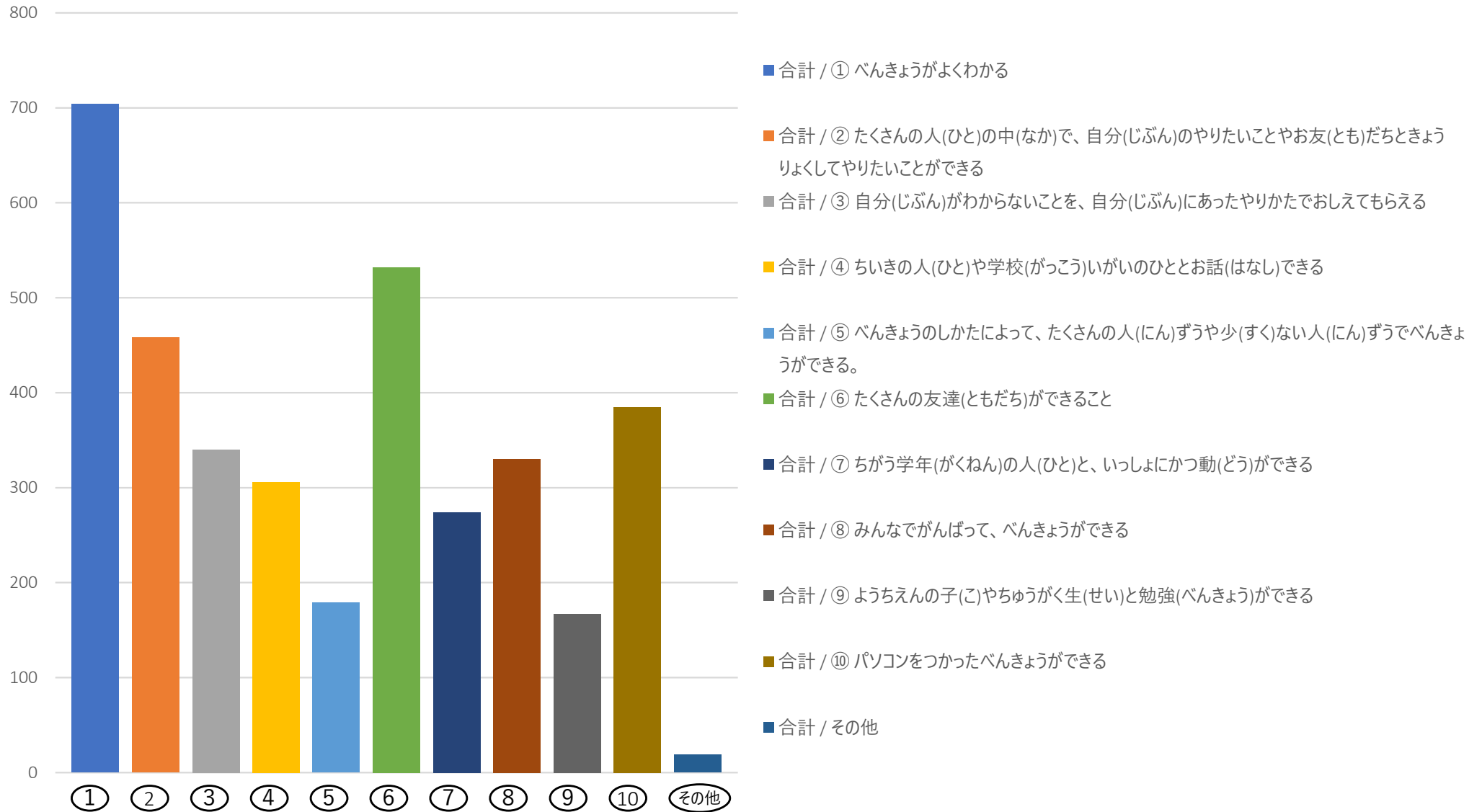
これからの学校で大切にしてほしいこと

これからの学校で大切にしてほしいこと



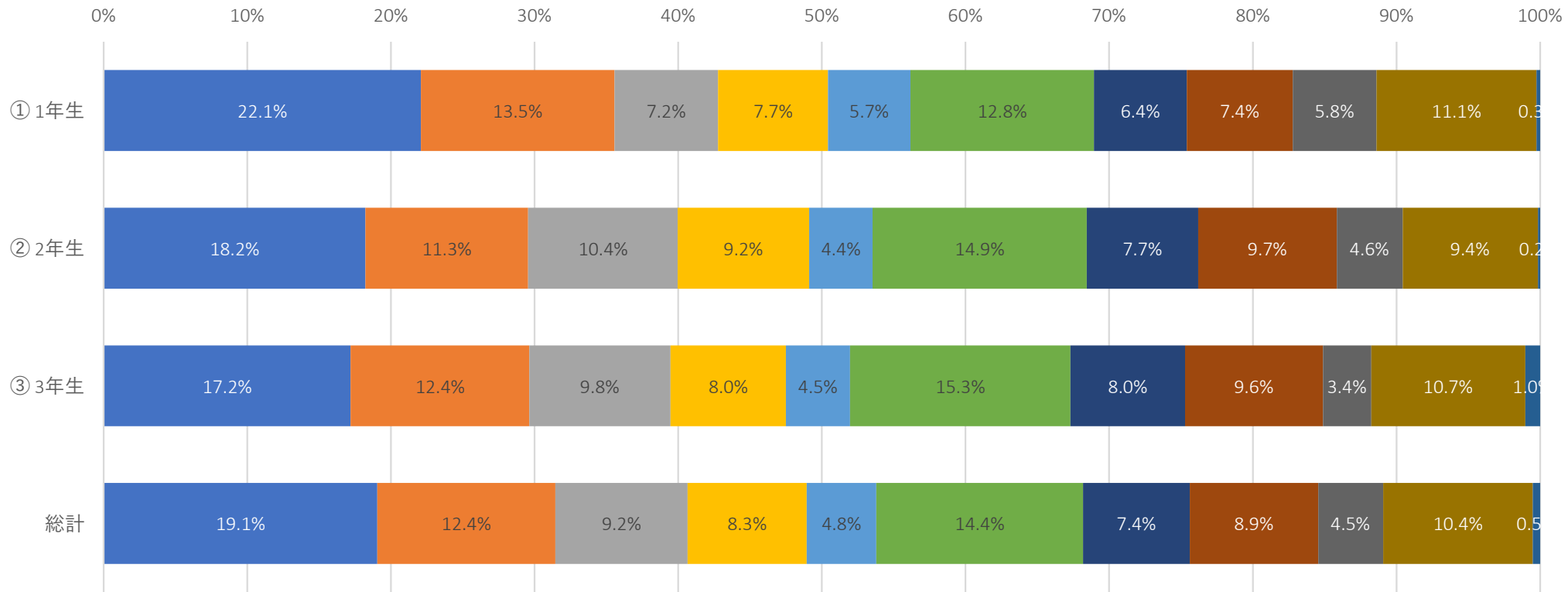
小学1～3年生では、勉強がよく分かるようになりたいという思いや、集団の中で主体性や協調性を身に付ける機会や友だちを多くつくりたいという思いがみられました

これからの学校で大切にしてほしいこと



勉強がよくわかる、たくさんの友達ができるは学年に応じて増加・減少の傾向がみられました

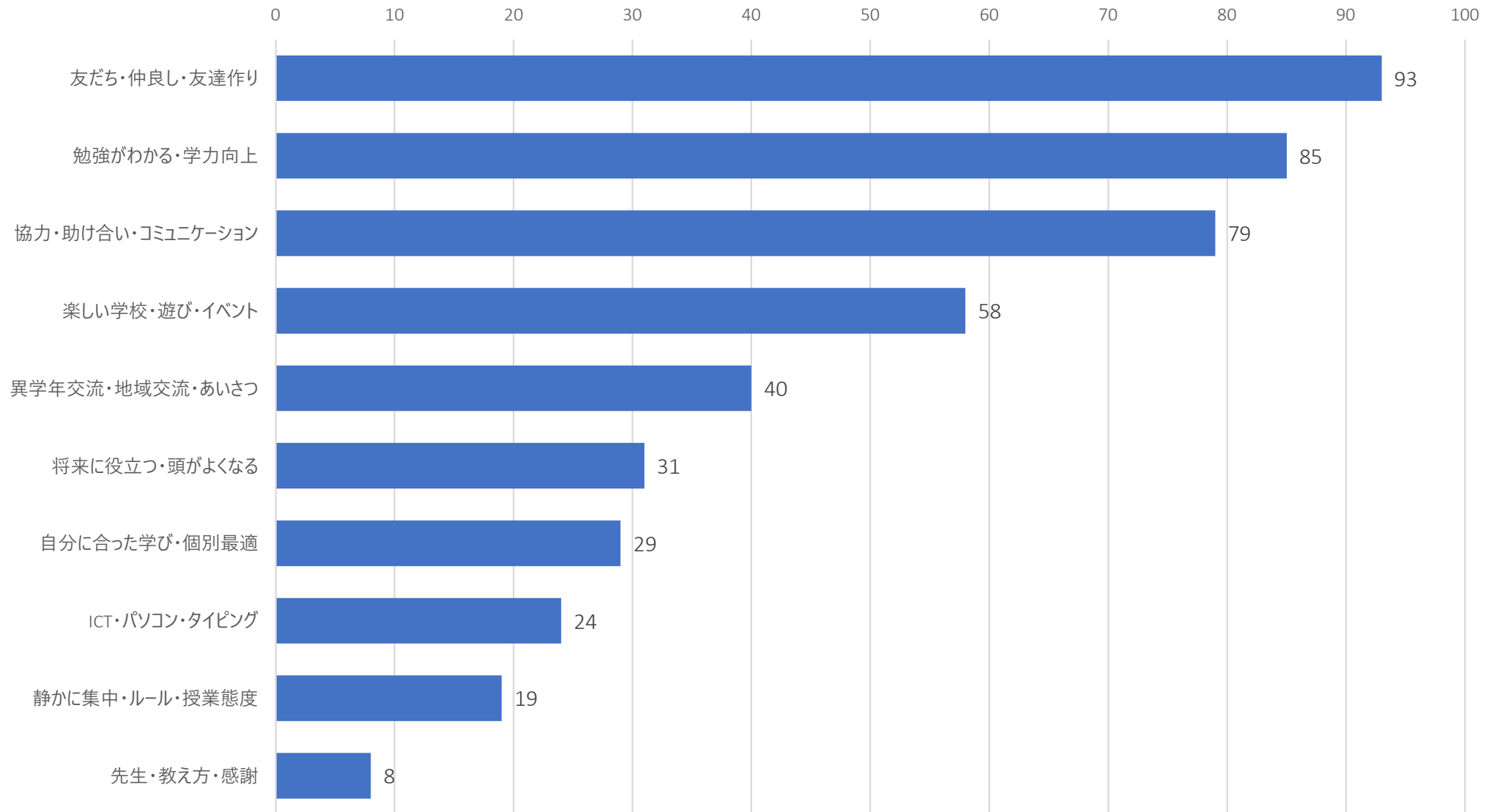
これからの学校で大切にしてほしいこと



- 合計 / ① べんきょうがよくわかる
- 合計 / ② たくさんの人(ひと)の中(なか)で、自分(じぶん)のやりたいことやお友(とも)だちときよりよくしてやりたいことができる
- 合計 / ③ 自分(じぶん)がわからないことを、自分(じぶん)にあったやりかたでおしえてもらえる
- 合計 / ④ ちいきの人(ひと)や学校(がっこう)いがいひととお話(はなし)できる
- 合計 / ⑤ べんきょうのしかたによって、たくさんの人(にん)ずうや少(すく)ない人(にん)ずうでべんきょうができる。
- 合計 / ⑥ たくさんの友達(ともだち)ができること
- 合計 / ⑦ ちがう学年(がくねん)の人(ひと)と、いっしょにかつ動(どう)ができる
- 合計 / ⑧ みんなでがんばって、べんきょうができる
- 合計 / ⑨ ようちえんの子(こ)やちゅうがく生(せい)と勉強(べんきょう)ができる
- 合計 / ⑩ パソコンをつかったべんきょうができる
- 合計 / その他

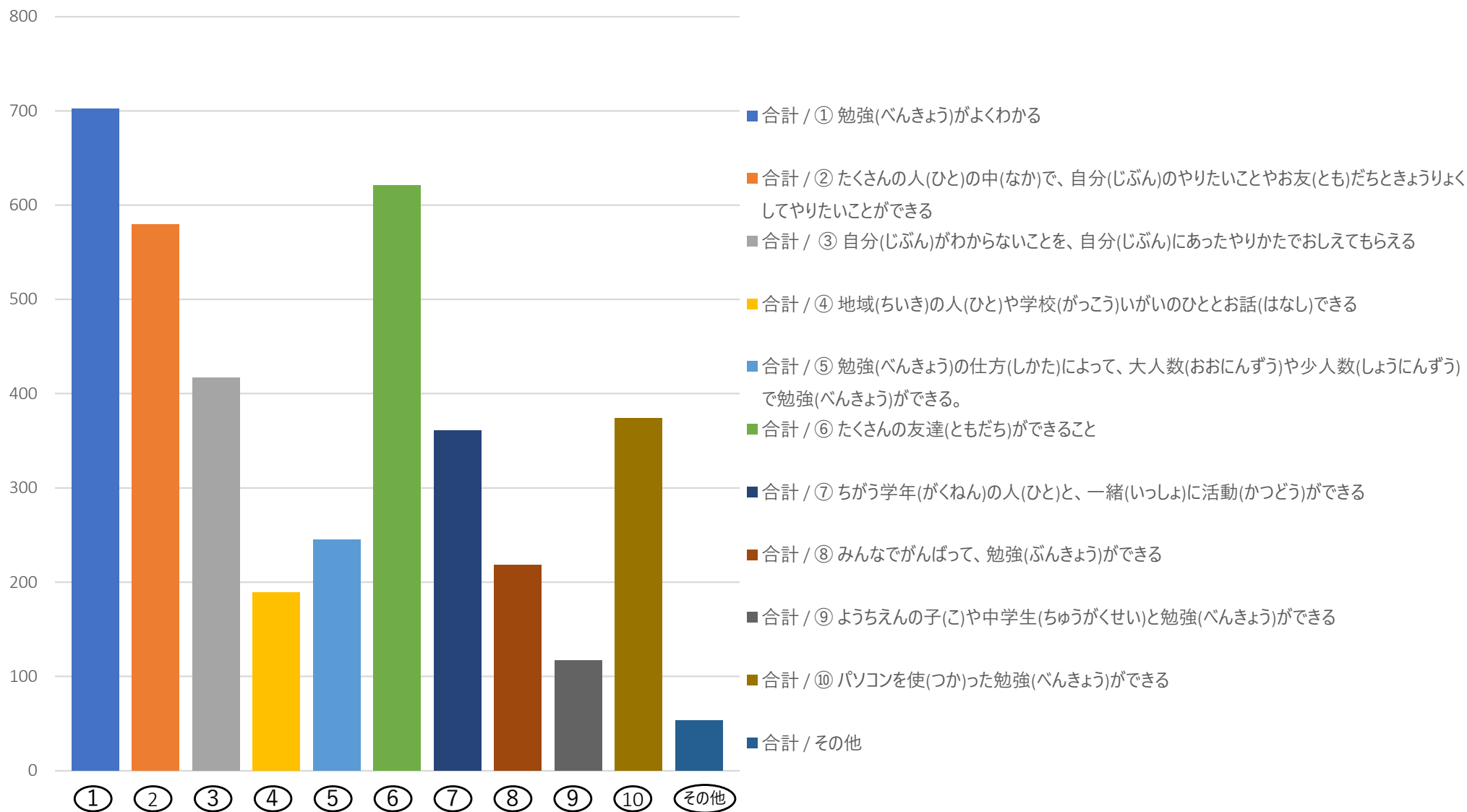
小学1～3年生のこれからの学校で大切にしてほしいことの回答選択の理由では、友達などの観点での回答数が多い結果となりました

これからの学校で大切にしてほしいこと（各種選択の理由_要約整理）



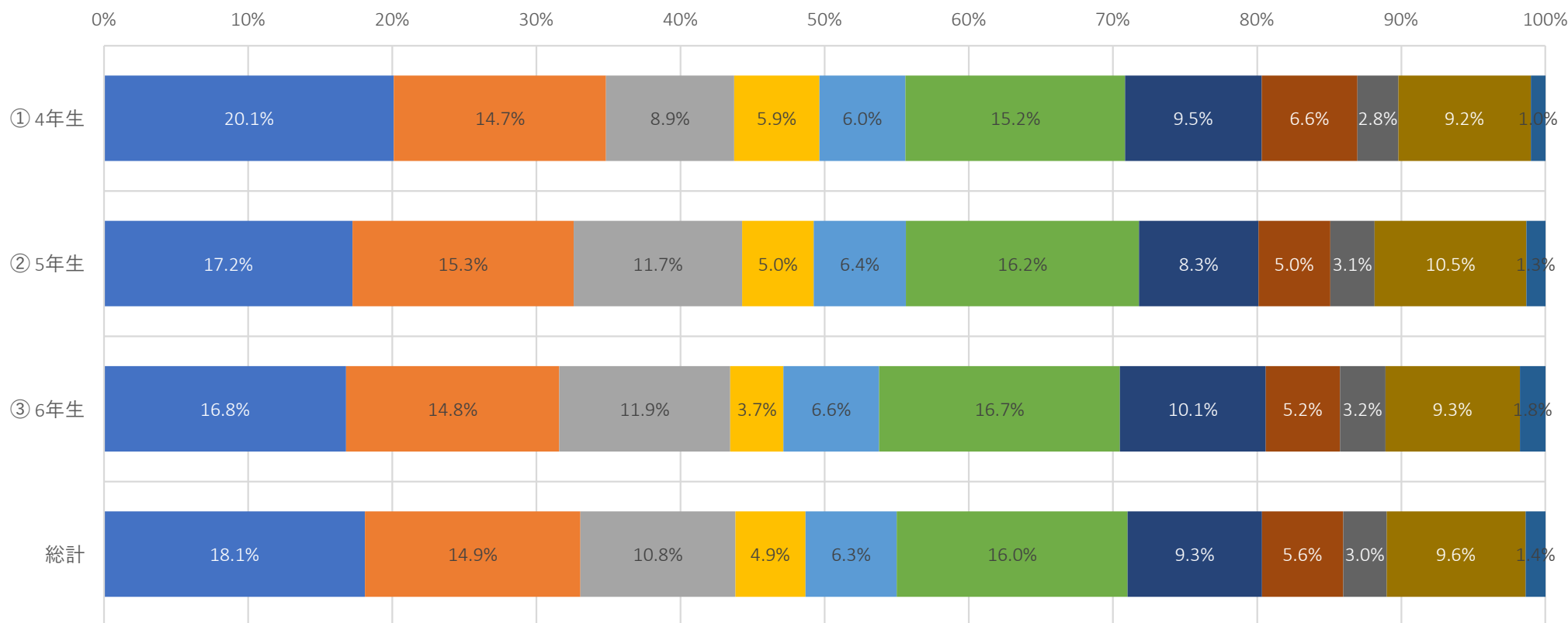
小学4～6年生も同様に、勉強がよく分かるようになりたいという思いや、集団の中で主体性や協調性を身に付ける機会を多くもつことや友だちを多くつくりたいという思いがみられました

これからの学校で大切にしてほしいこと



学年を重ねるほど、勉強がよくわかるなどの回答比率が多少小さくなるものの、大きな特徴の違いは確認できませんでした

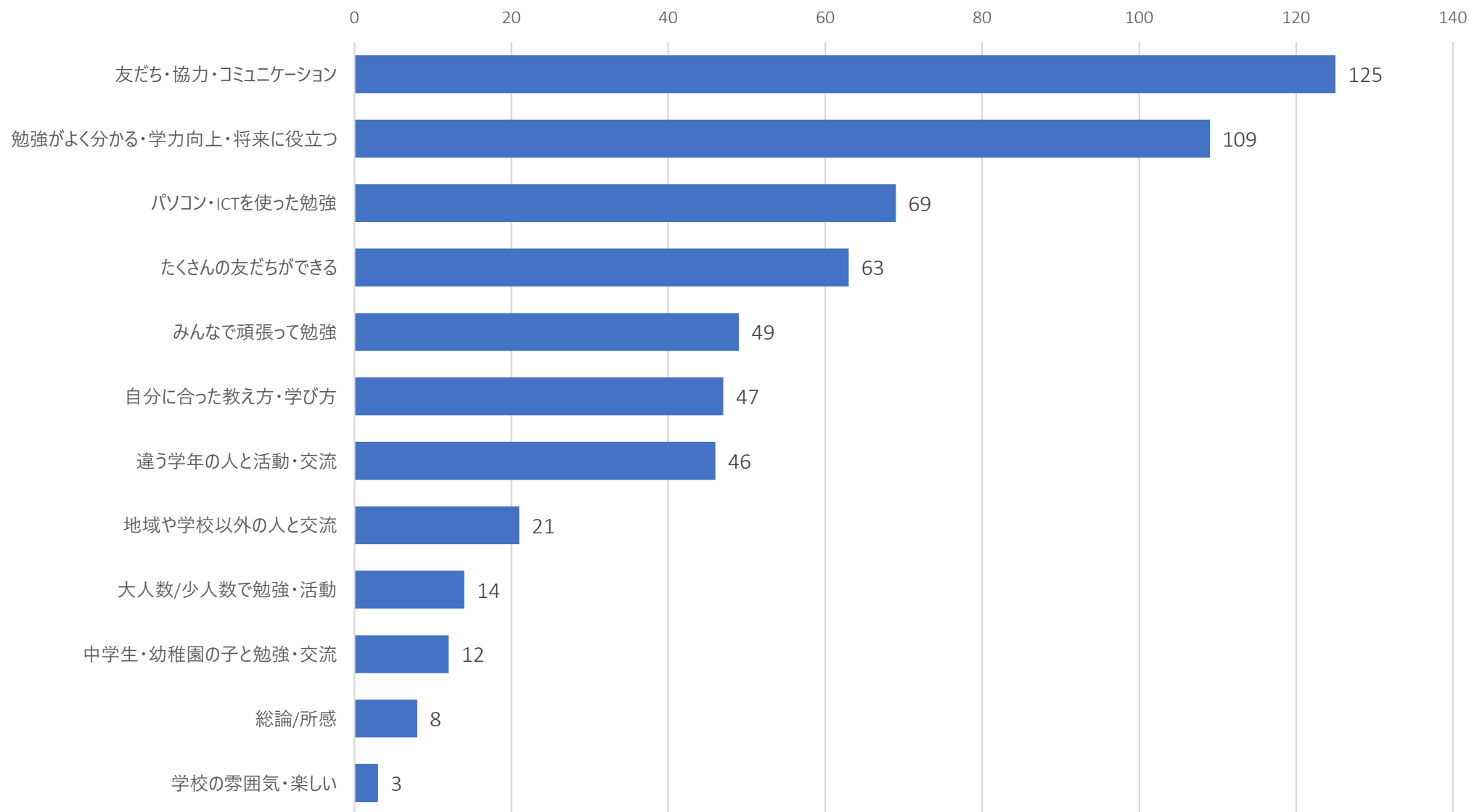
これからの学校で大切にしてほしいこと



- 合計 / ① 勉強(べんきょう)がよくわかる
- 合計 / ② たくさんの人(ひと)の中(なか)で、自分(じぶん)のやりたいことやお友(とも)だちときょうりよくしてやりたいことができる
- 合計 / ③ 自分(じぶん)がわからないことを、自分(じぶん)にあったやりかたでおしえてもらえる
- 合計 / ④ 地域(ちいき)の人(ひと)や学校(がっこう)いがいひとお話(はなし)ができる
- 合計 / ⑤ 勉強(べんきょう)の仕方(しかた)によって、大人数(おおにんずう)や少人数(しょうにんずう)で勉強(べんきょう)ができる。
- 合計 / ⑥ たくさんの友達(ともだち)ができること
- 合計 / ⑦ ちがう学年(がくねん)の人(ひと)と、一緒(いっしょ)に活動(かつどう)ができる
- 合計 / ⑧ みんなでがんばって、勉強(べんきょう)ができる
- 合計 / ⑨ ようちえんの子(こ)や中学生(ちゅうがくせい)と勉強(べんきょう)ができる
- 合計 / ⑩ パソコンを使(つか)った勉強(べんきょう)ができる
- 合計 / その他

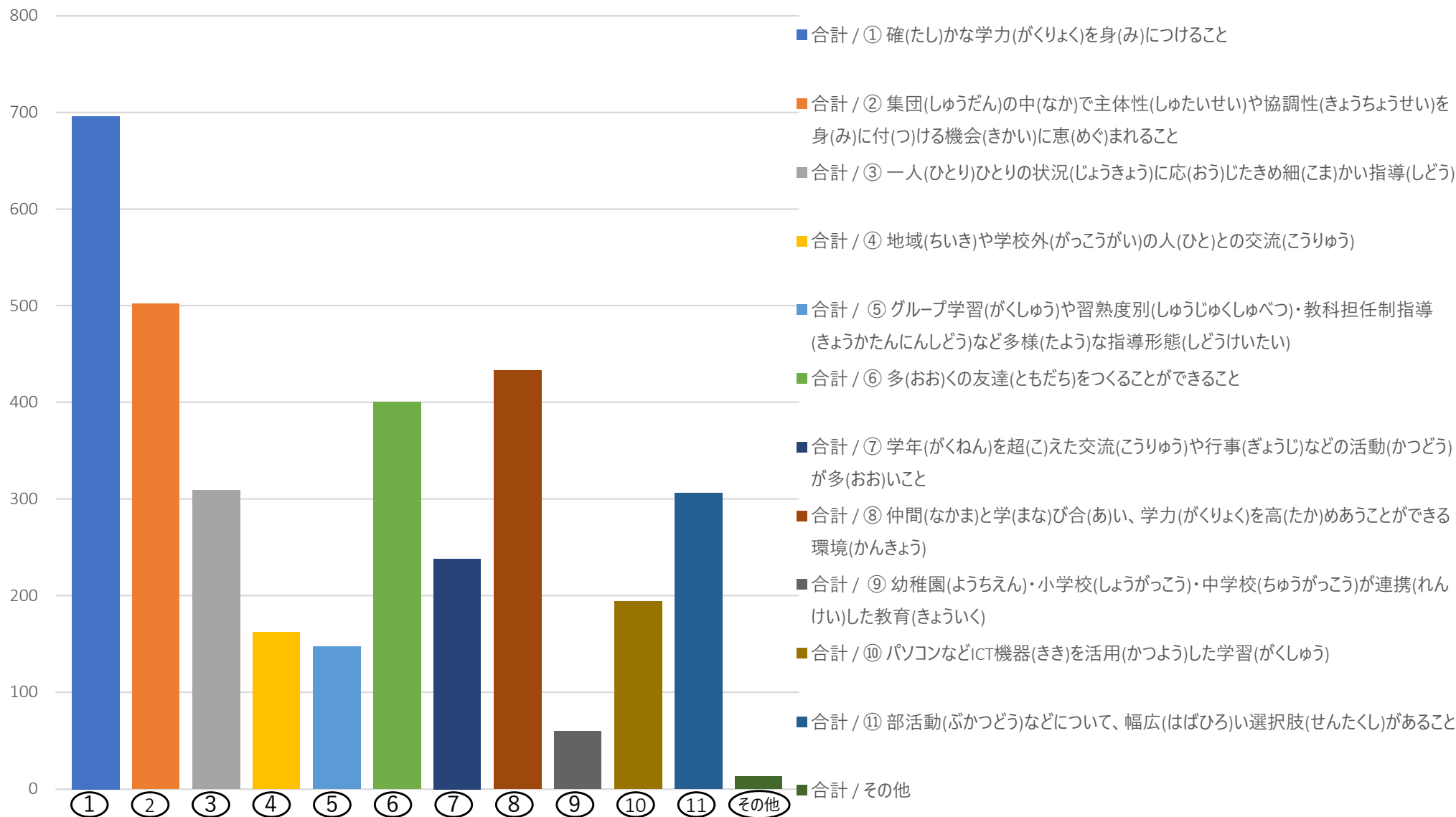
小学4～6年生のこれからの学校で大切にしてほしいことの回答選択の理由では、友達などの観点での回答数が多い結果となりました

これからの学校で大切にしてほしいこと（各種選択の理由_要約整理）



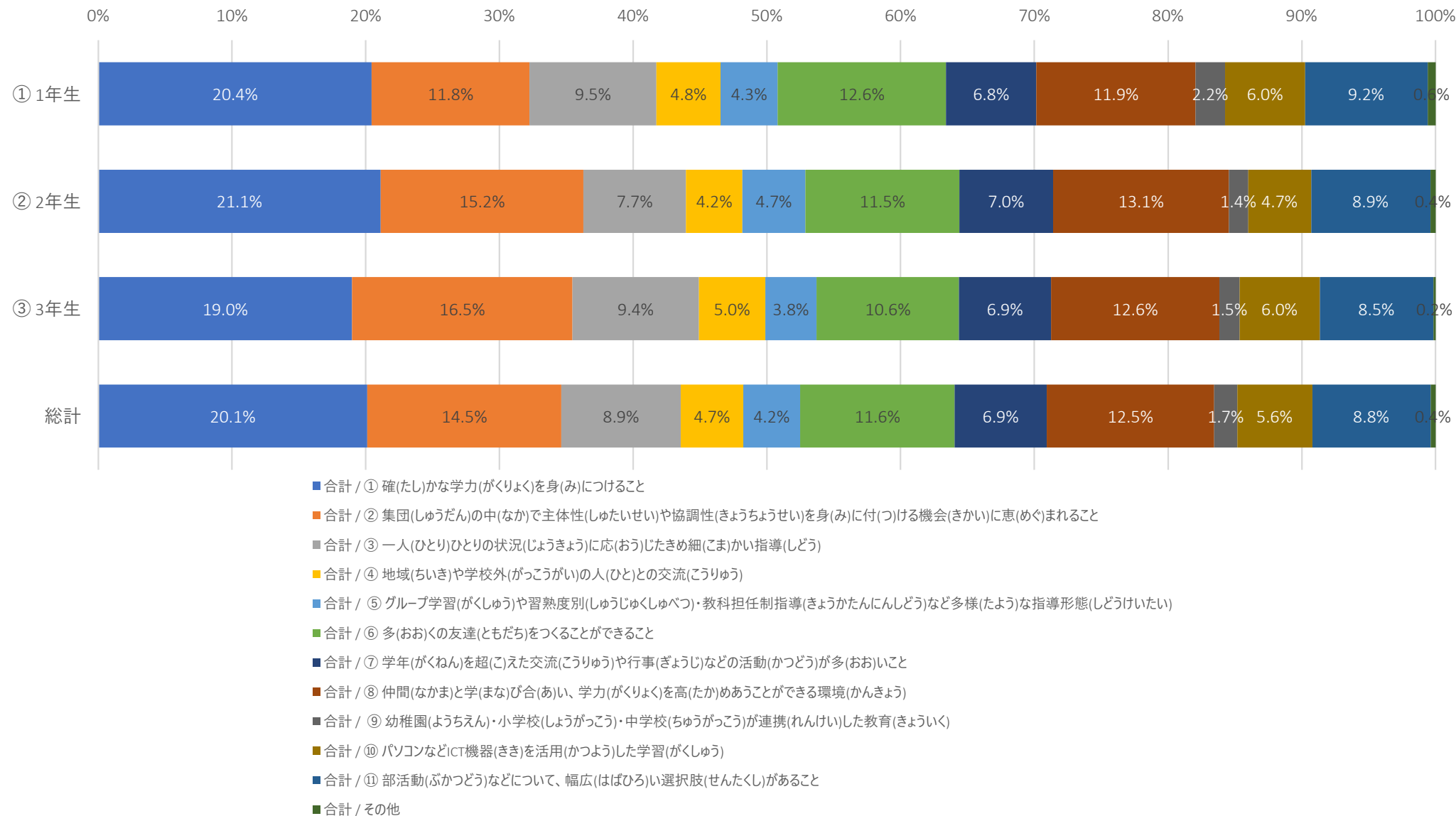
中学生では、確かな学力を身につけ、仲間と学び合いながら学力を高めたいという傾向がみられました

これからの学校で大切にしてほしいこと



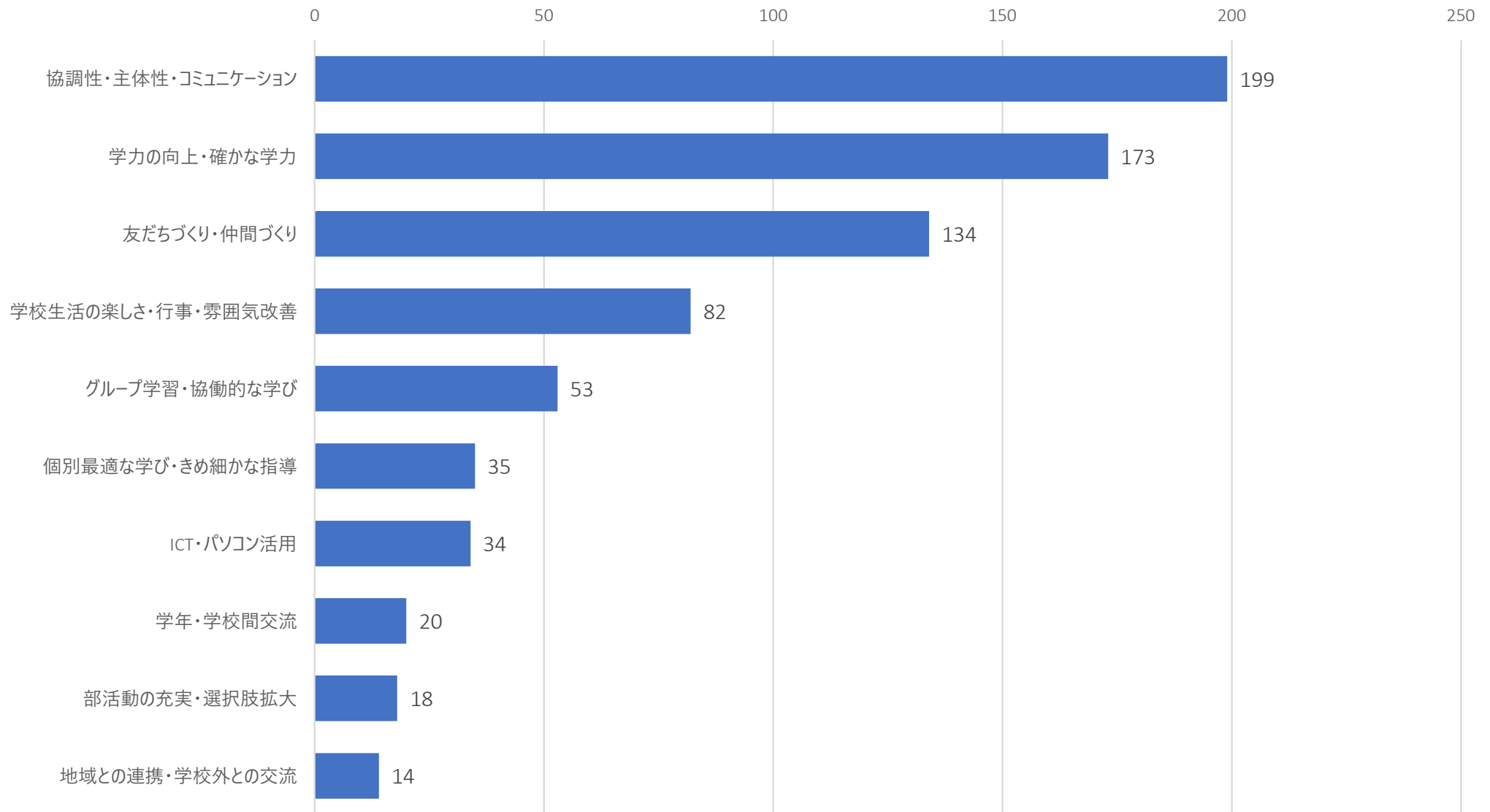
中学生になると学年を重ねるほど、主体性や協調性を身に付ける機会を大切にしたいという回答比率が高まる結果となりました

これからの学校で大切にしてほしいこと



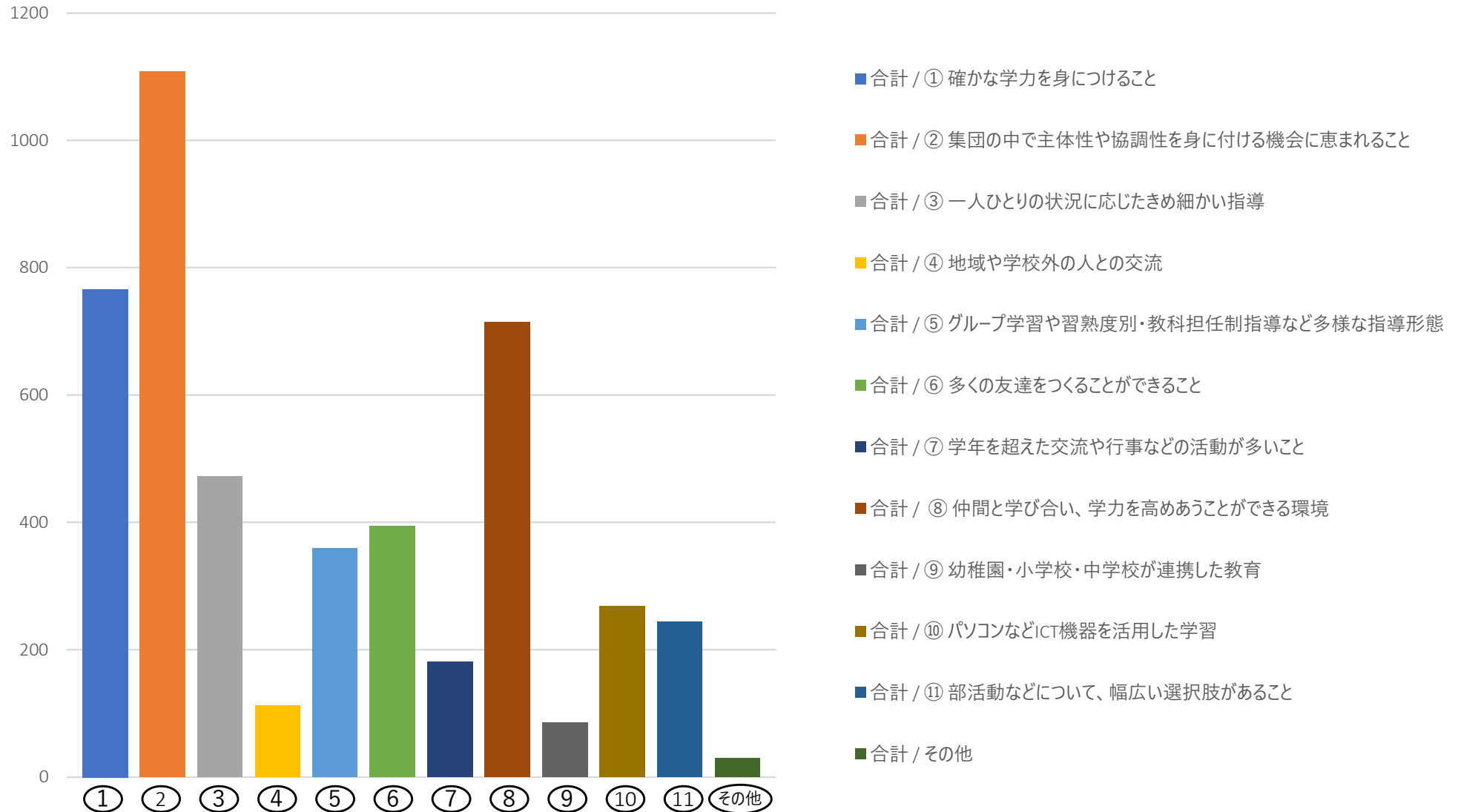
中学生のこれからの学校で大切にしてほしいことの回答選択の理由では、 協調性・主体性・コミュニケーションに関する回答数が多い結果となりました

これからの学校で大切にしてほしいこと（各種選択の理由_要約整理）



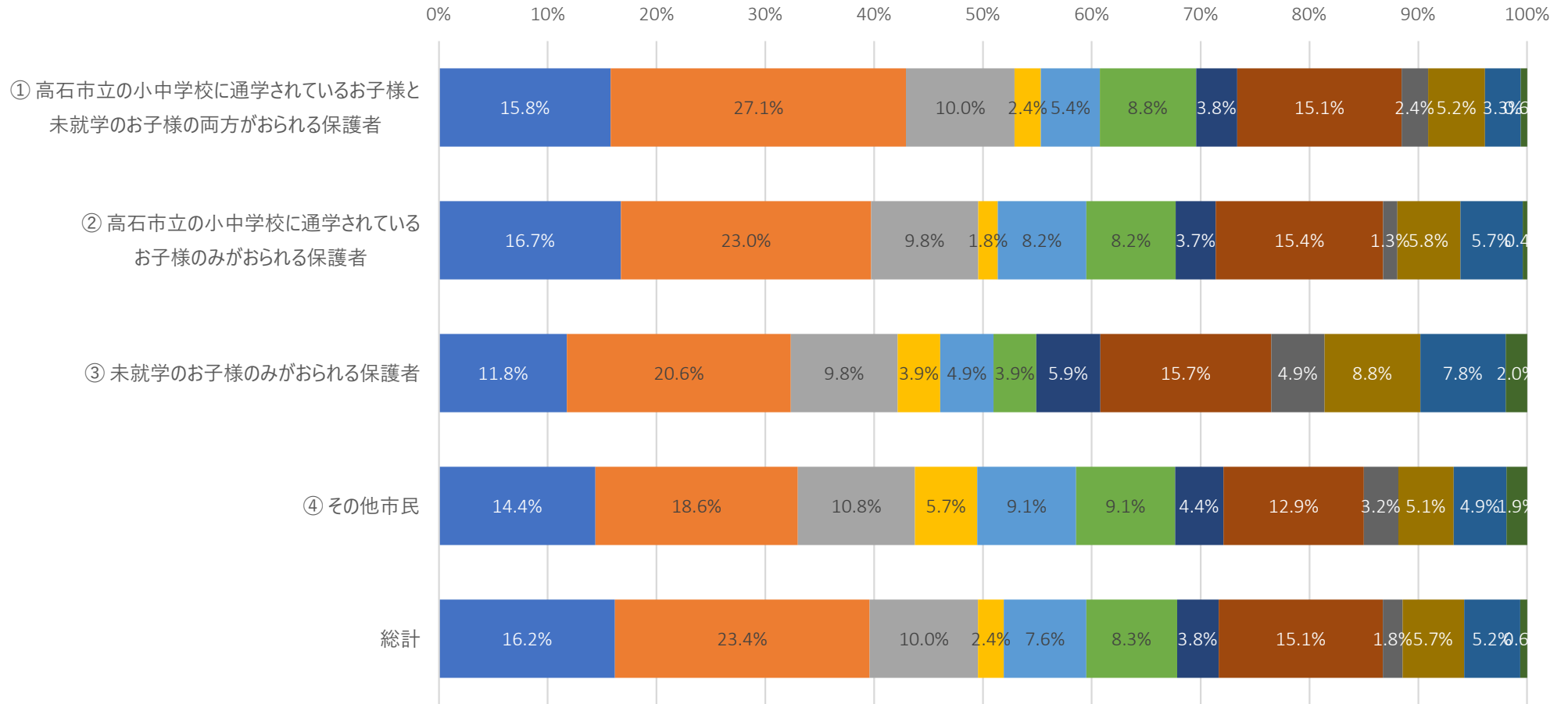
市民では、子どもたちが集団の中で主体性や協調性を育みながら、仲間とともに学び合い、学力を高めていくことを大切にしたいと考える傾向がみられました

これからの学校教育で大切にしたいこと



小中学生のお子様がいる保護者は未就学のお子様のみがいる保護者と比較して、学力や協調性等の回答率が高い結果となりました

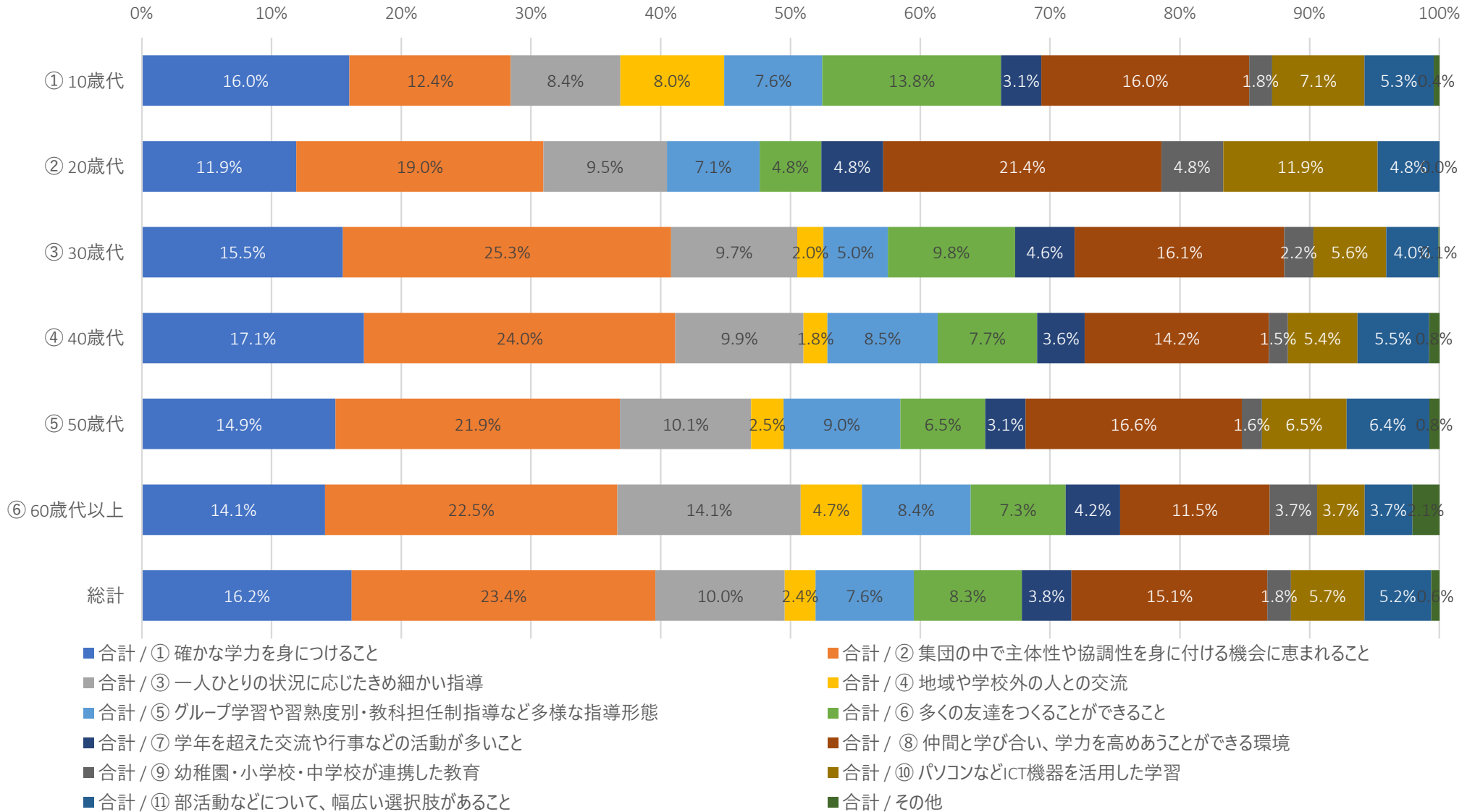
これからの学校教育で大切にしたいこと



- 合計 / ① 確かな学力を身につけること
- 合計 / ② 集団の中で主体性や協調性を身に付ける機会に恵まれること
- 合計 / ③ 一人ひとりの状況に応じたきめ細かい指導
- 合計 / ④ 地域や学校外の人との交流
- 合計 / ⑤ グループ学習や習熟度別・教科担任制指導など多様な指導形態
- 合計 / ⑥ 多くの友達をつくることができること
- 合計 / ⑦ 学年を超えた交流や行事などの活動が多いこと
- 合計 / ⑧ 仲間と学び合い、学力を高めあうことができる環境
- 合計 / ⑨ 幼稚園・小学校・中学校が連携した教育
- 合計 / ⑩ パソコンなどICT機器を活用した学習
- 合計 / ⑪ 部活動などについて、幅広い選択肢があること
- 合計 / その他

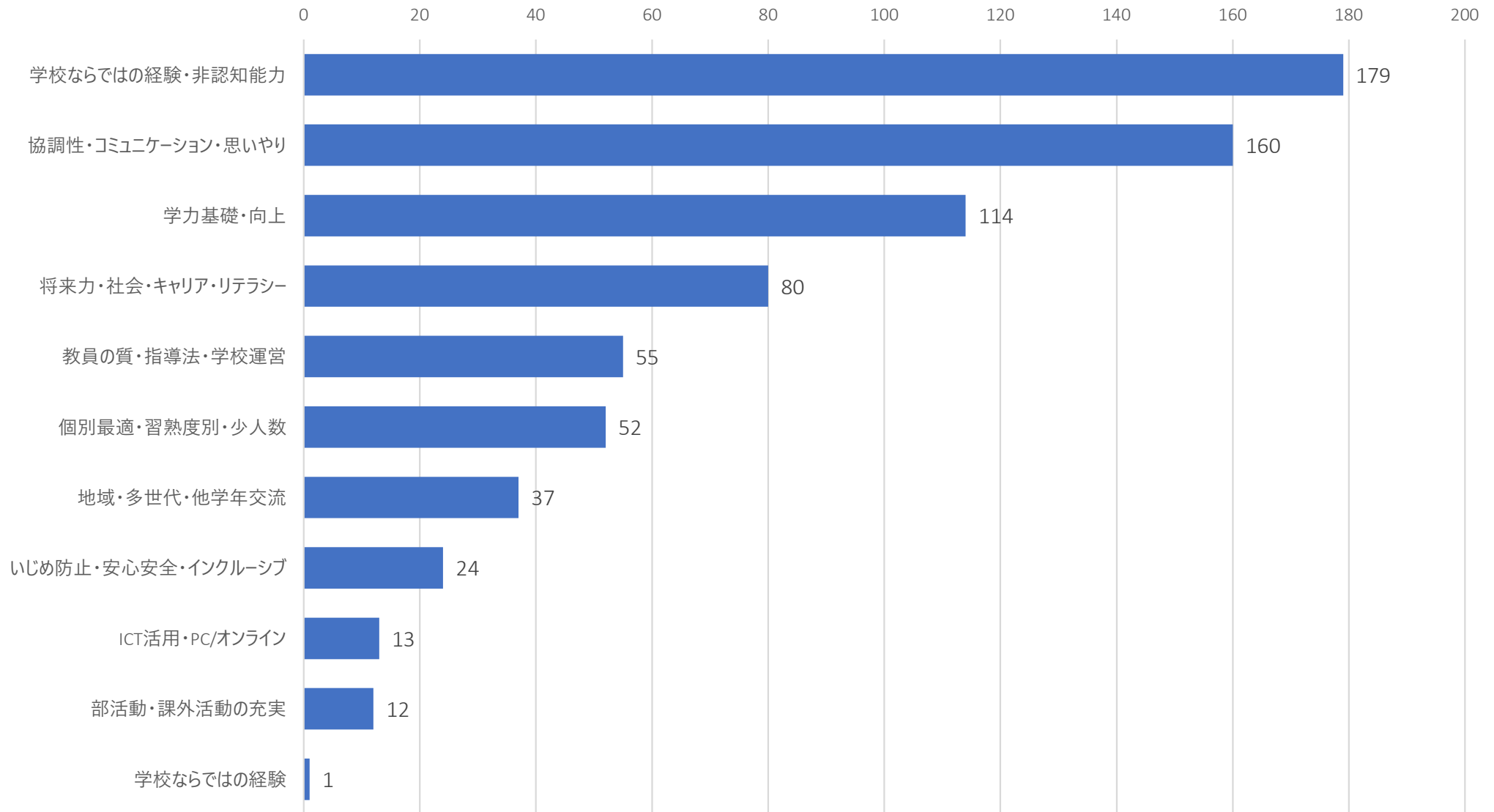
年齢別では、30歳代-40歳代の方が協調性を身に付ける機会に恵まれることを望まれる傾向がみられました

これからの学校教育で大切にしたいこと



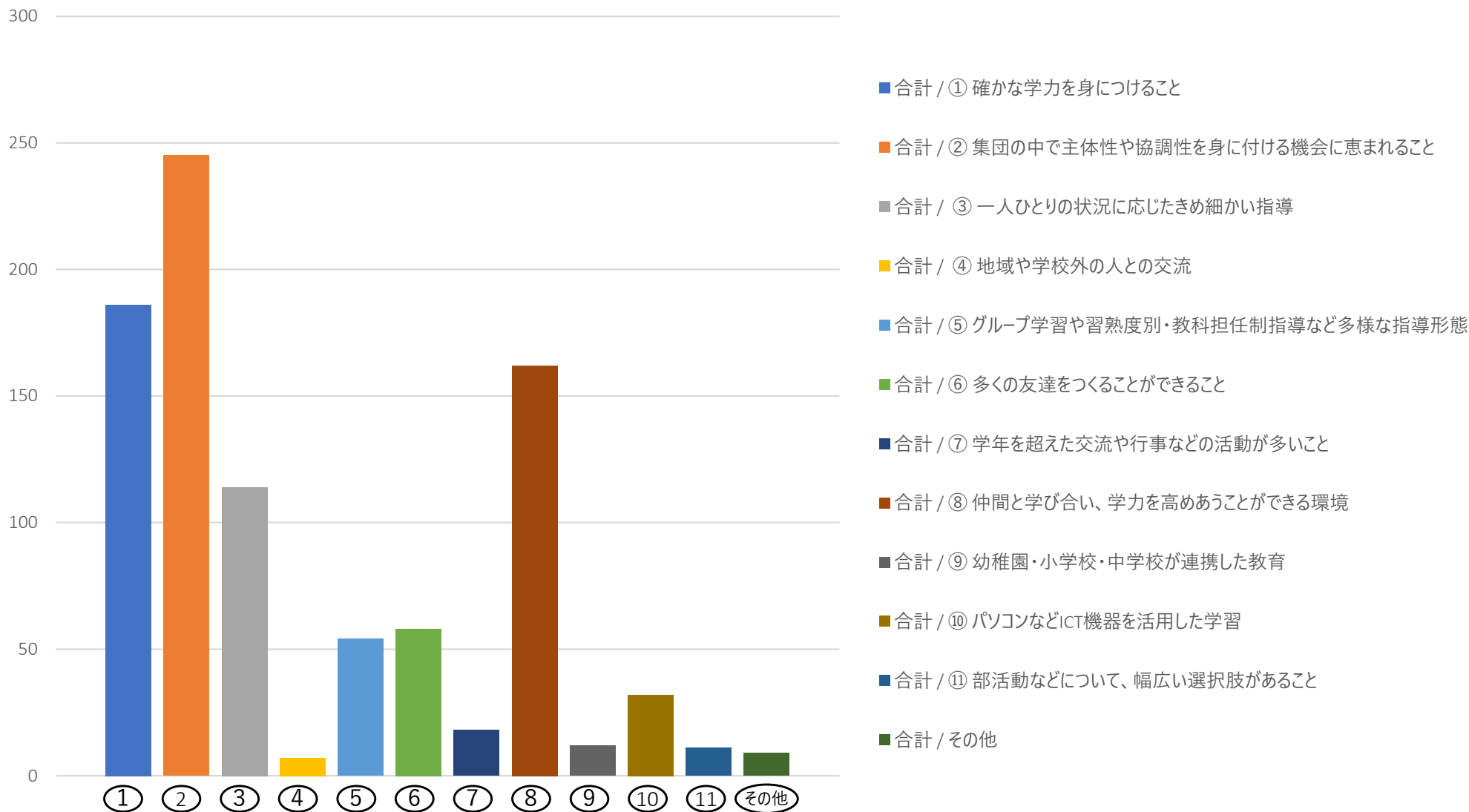
市民のこれからの学校で大切にしてほしいことの回答選択の理由では、学校ならではの経験や非認知能力などを重視する回答が多い結果となりました

これからの学校教育で大切にしたいこと（各種選択の理由_要約整理）



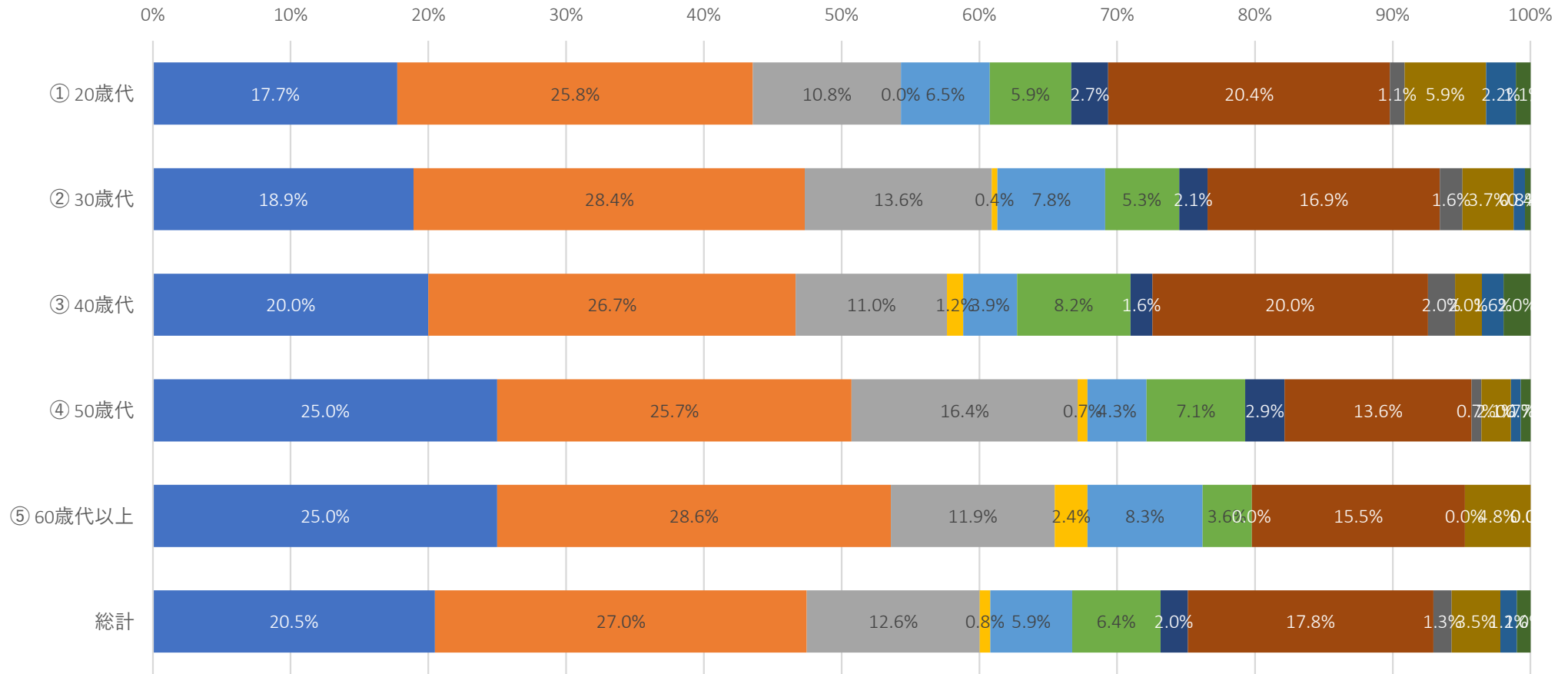
教員も市民と同様に、子どもたちが集団の中で主体性や協調性を育みながら、仲間とともに学び合い、学力を高めていくことを大切にしたいと考える傾向がみられました

これからの学校教育で大切にしたいこと



年齢別では、年代が上がるにつれて、確かな学力を身に付けるとの回答比率が高く、 相対的にICT機器を活用した学習の比率が下がる傾向がみられました

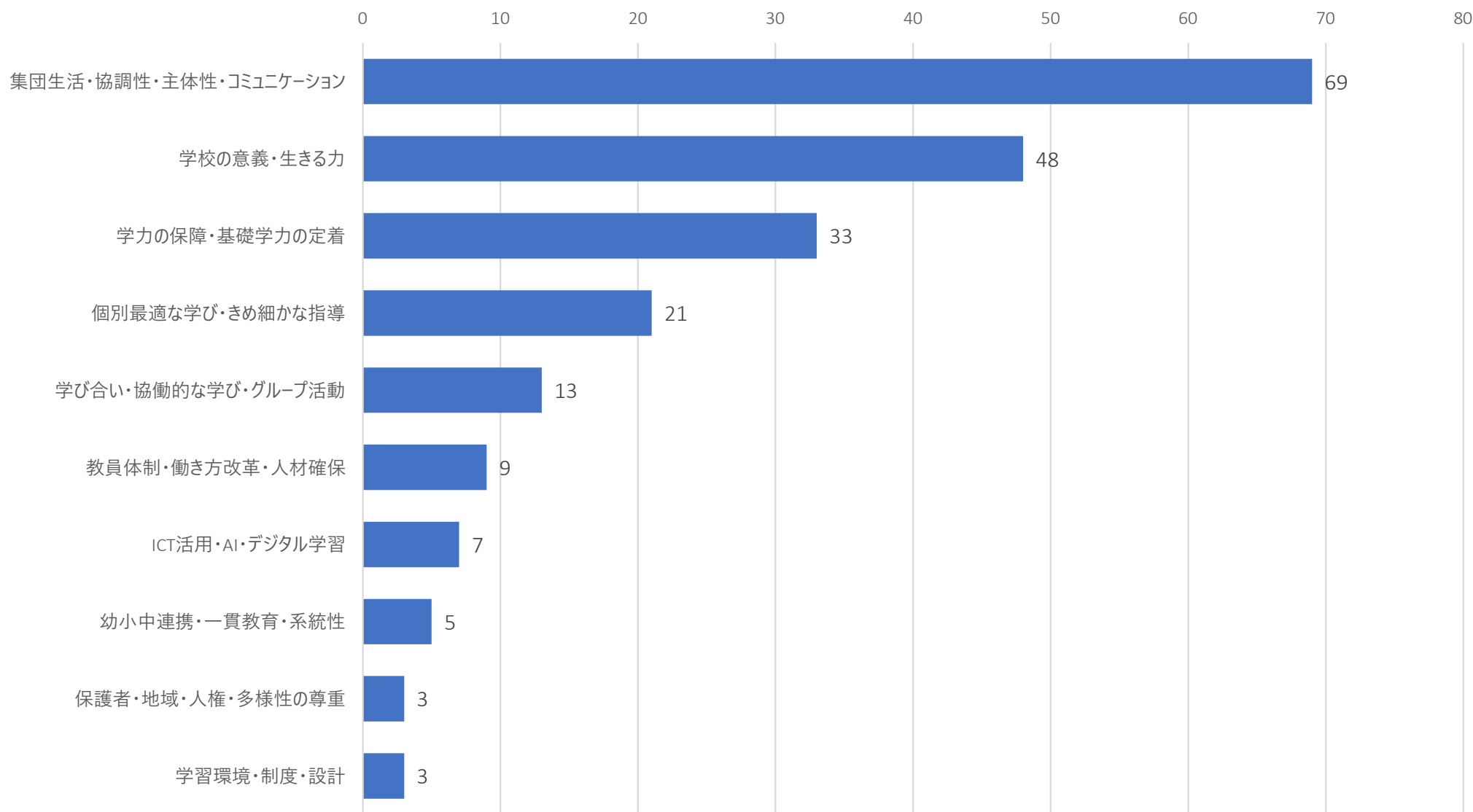
これからの学校教育で大切にしたいこと



- 合計 / ① 確かな学力を身につけること
- 合計 / ② 集団の中で主体性や協調性を身に付ける機会に恵まれること
- 合計 / ③ 一人ひとりの状況に応じたきめ細かい指導
- 合計 / ④ 地域や学校外の人との交流
- 合計 / ⑤ グループ学習や習熟度別・教科担任制指導など多様な指導形態
- 合計 / ⑥ 多くの友達をつくることができること
- 合計 / ⑦ 学年を超えた交流や行事などの活動が多いこと
- 合計 / ⑧ 仲間と学び合い、学力を高めあうことができる環境
- 合計 / ⑨ 幼稚園・小学校・中学校が連携した教育
- 合計 / ⑩ パソコンなどICT機器を活用した学習
- 合計 / ⑪ 部活動などについて、幅広い選択肢があること
- 合計 / その他

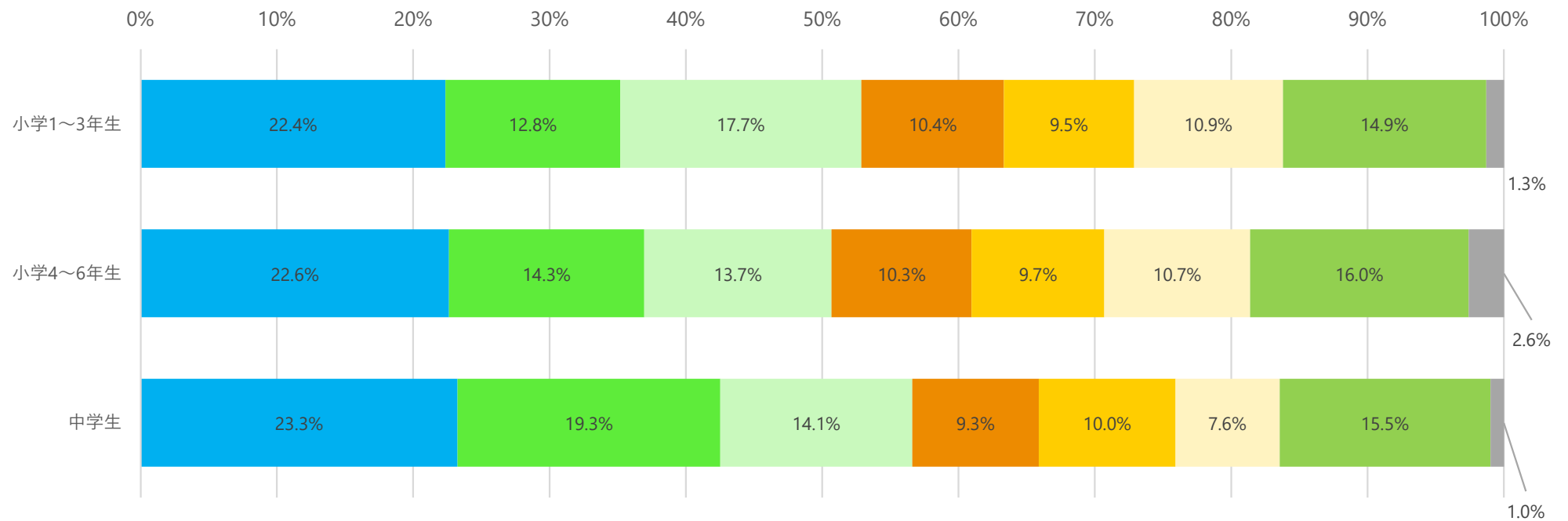
教職員のこれからの学校で大切にしてほしいことの回答選択の理由では、 集団生活・協調性・主体性・コミュニケーションなどを重視する回答が多い結果となりました

これからの学校教育で大切にしたいこと（各種選択の理由_要約整理）



行きたい、楽しいとおもえる学校

あなたにとって、行きたい、楽しいとおもえる学校とは、どんな学校か



■ ① 自分の興味があることを、勉強することができる

■ ② 学校のルールや行事を自分たちが決めたり、変えたりすることができる

■ ③ 自分の学年に関係なく、得意や苦手なところを勉強することができる

■ ④ 少ない人数のグループで勉強や活動ができる

■ ⑤ 勉強する内容を、自分で決めることができる

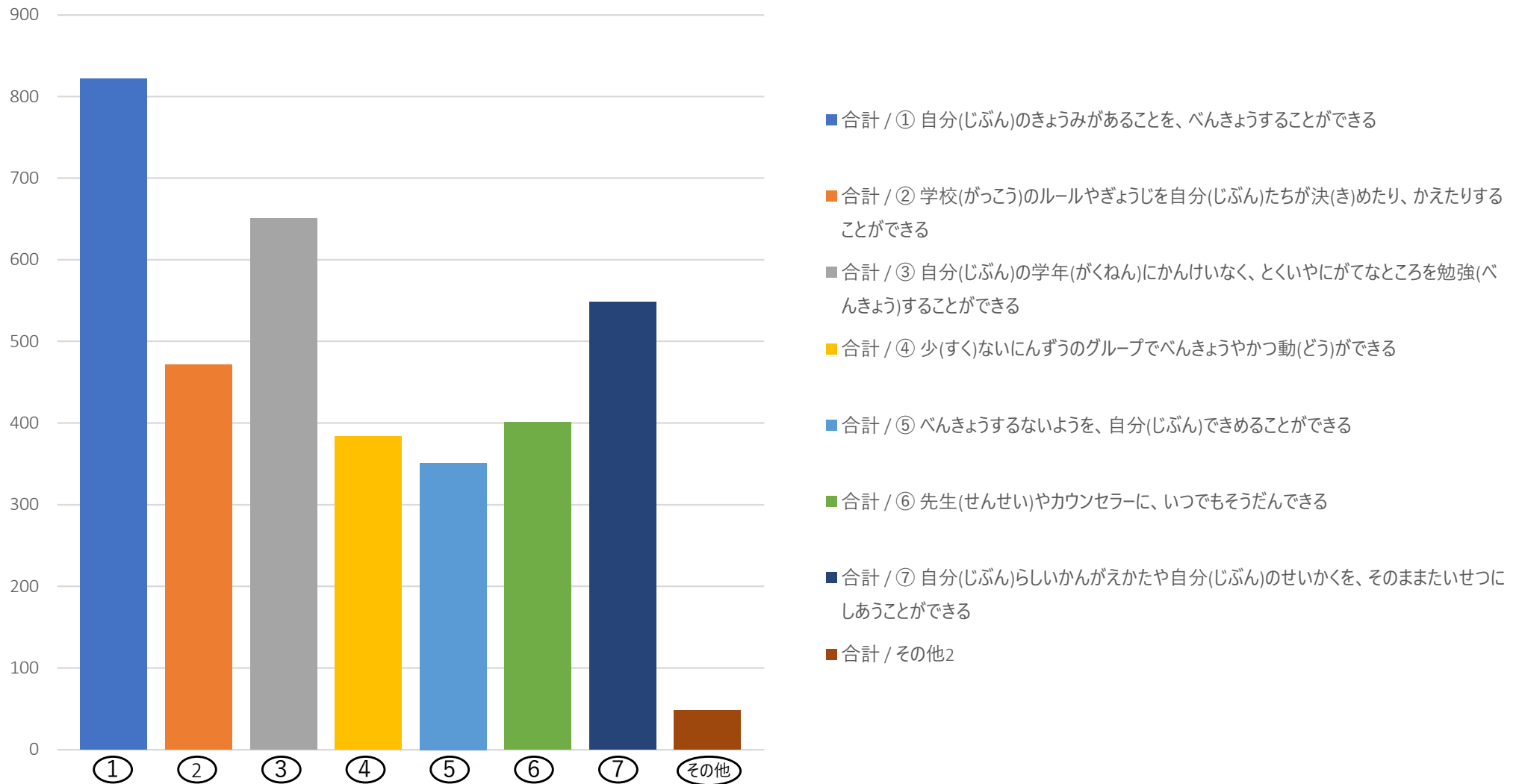
■ ⑥ 先生やカウンセラーに、いつでも相談できる

■ ⑦ 自分の考えや自分らしさを、お互いに大切にすることができる

■ その他

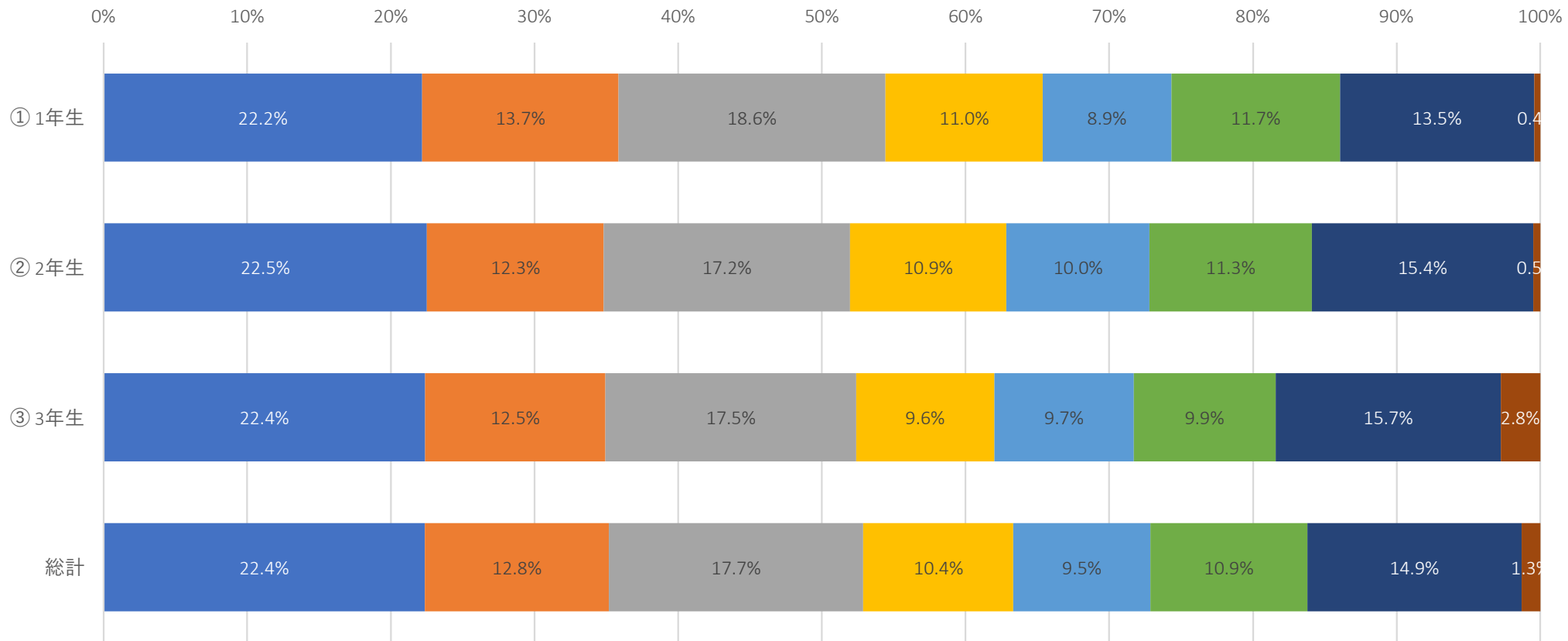
小学1～3年生では、自分の興味があることを学びたい、学年に関係なく得意や苦手に応じて学びたい、多様性を大切にして尊重し合える環境を望んでいる傾向がみられました

あなたにとって、行きたい、楽しいとおもえる学校とは、どんな学校か



学年別での回答では、大きな傾向の違いは確認できませんでした

あなたにとって、行きたい、楽しいとおもえる学校とは、どんな学校か



■ 合計 / ① 自分(じぶん)のきょうみがあることを、べんきょうすることができる

■ 合計 / ② 学校(がっこう)のルールやぎょうじを自分(じぶん)たちが決(き)めたり、かえたりすることができる

■ 合計 / ③ 自分(じぶん)の学年(がくねん)にかんけいなく、とくいやがてなところを勉強(べんきょう)することができる

■ 合計 / ④ 少(すく)ないにんずうのグループでべんきょうやかつ動(どう)ができる

■ 合計 / ⑤ べんきょうするないうを、自分(じぶん)できめることができる

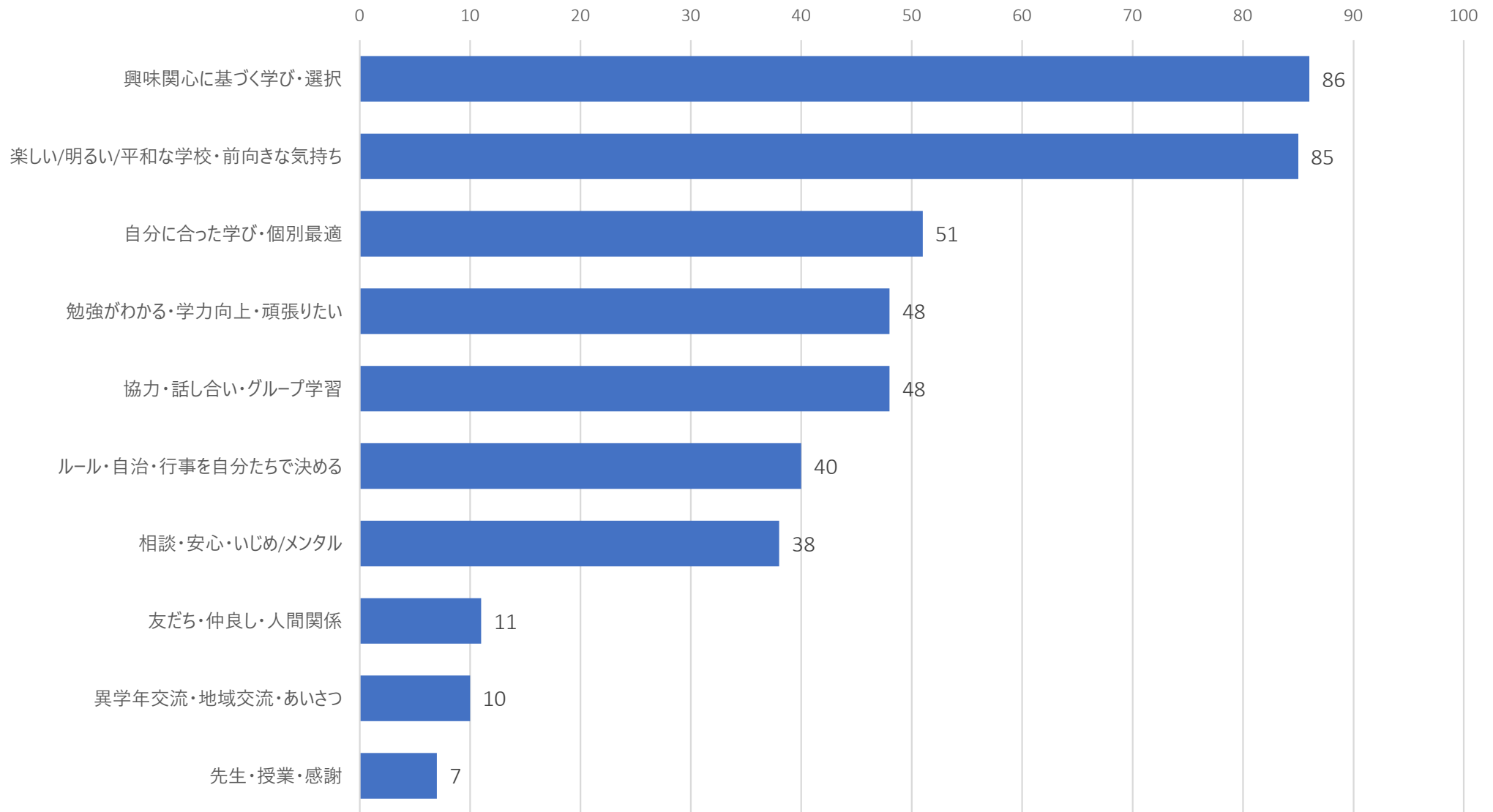
■ 合計 / ⑥ 先生(せんせい)やカウンセラーに、いつでもそうだんできる

■ 合計 / ⑦ 自分(じぶん)らしいかんがえかたや自分(じぶん)のせいかくを、そのままいせつにしあうことができる

■ 合計 / その他2

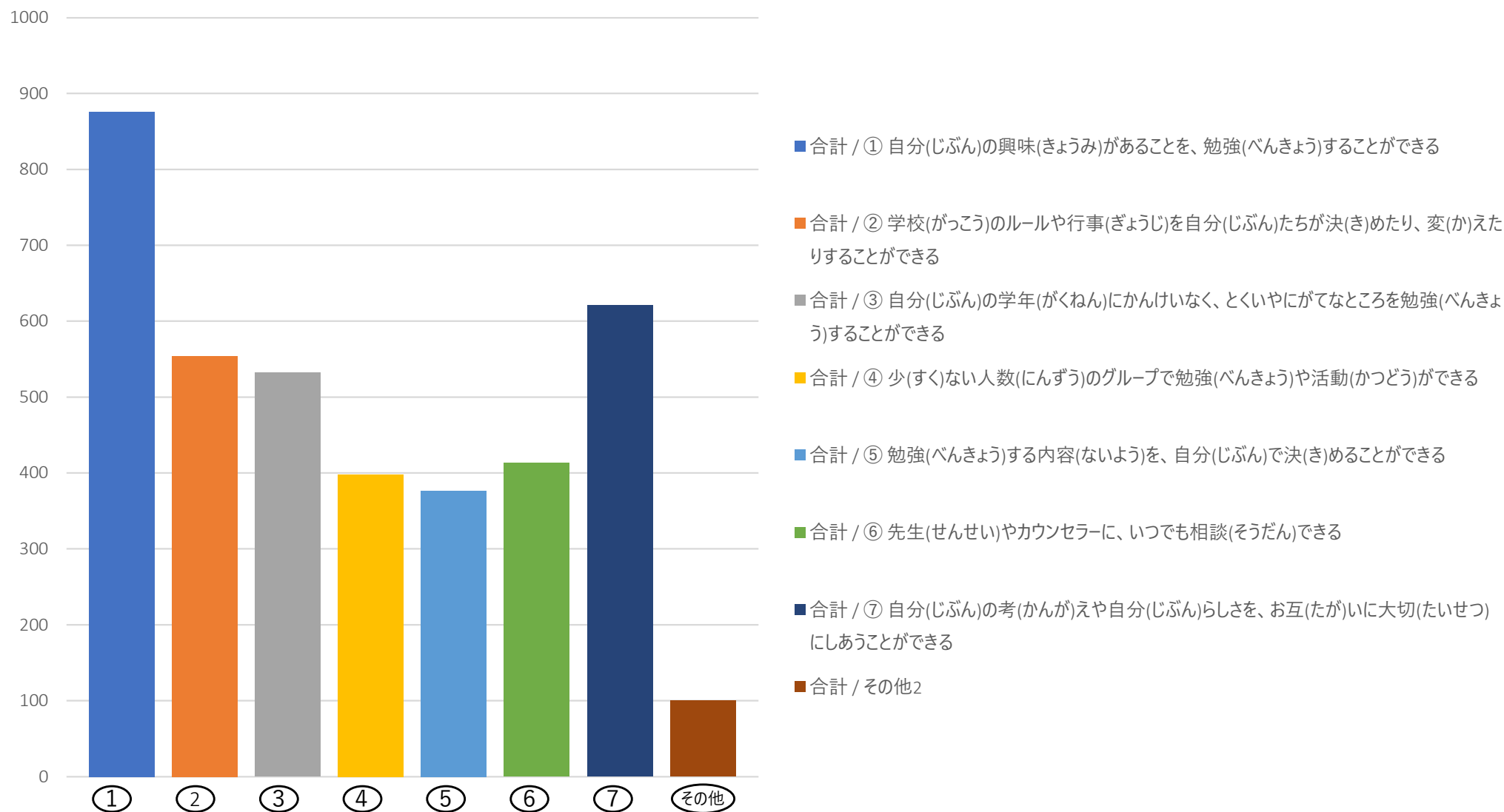
小学1～3年生の行きたい、楽しいとおもえる学校の回答選択の理由では、興味関心に基づく学び・選択に関する回答が多い結果となりました

あなたにとって、行きたい、楽しいとおもえる学校とは、どんな学校か（各種選択の理由_要約整理）



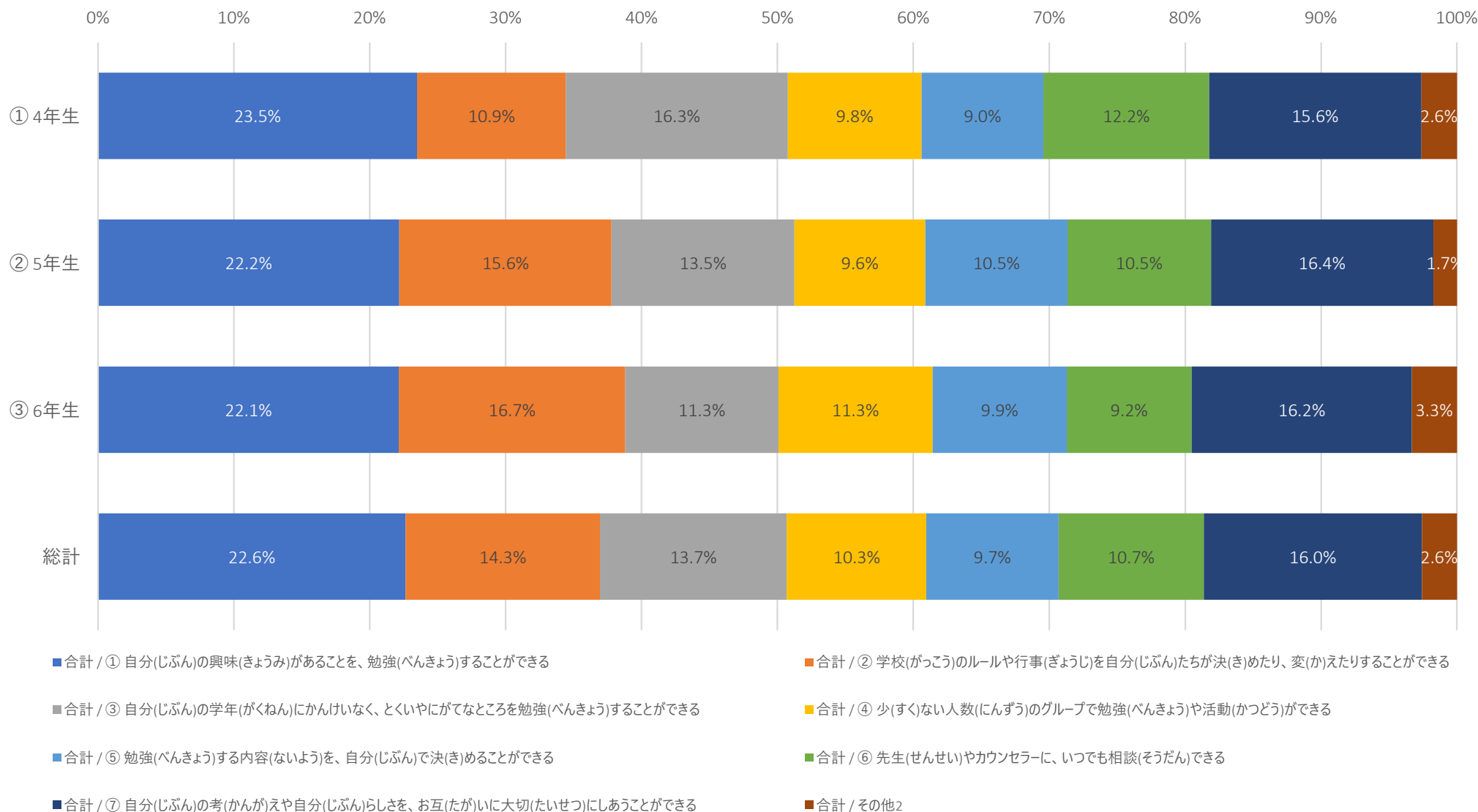
小学4～6年生では、自分の興味があることを学びたい、多様性を大切にして尊重し合える環境を望んでいる傾向がみられました

あなたにとって、行きたい、楽しいとおもえる学校とは、どんな学校か



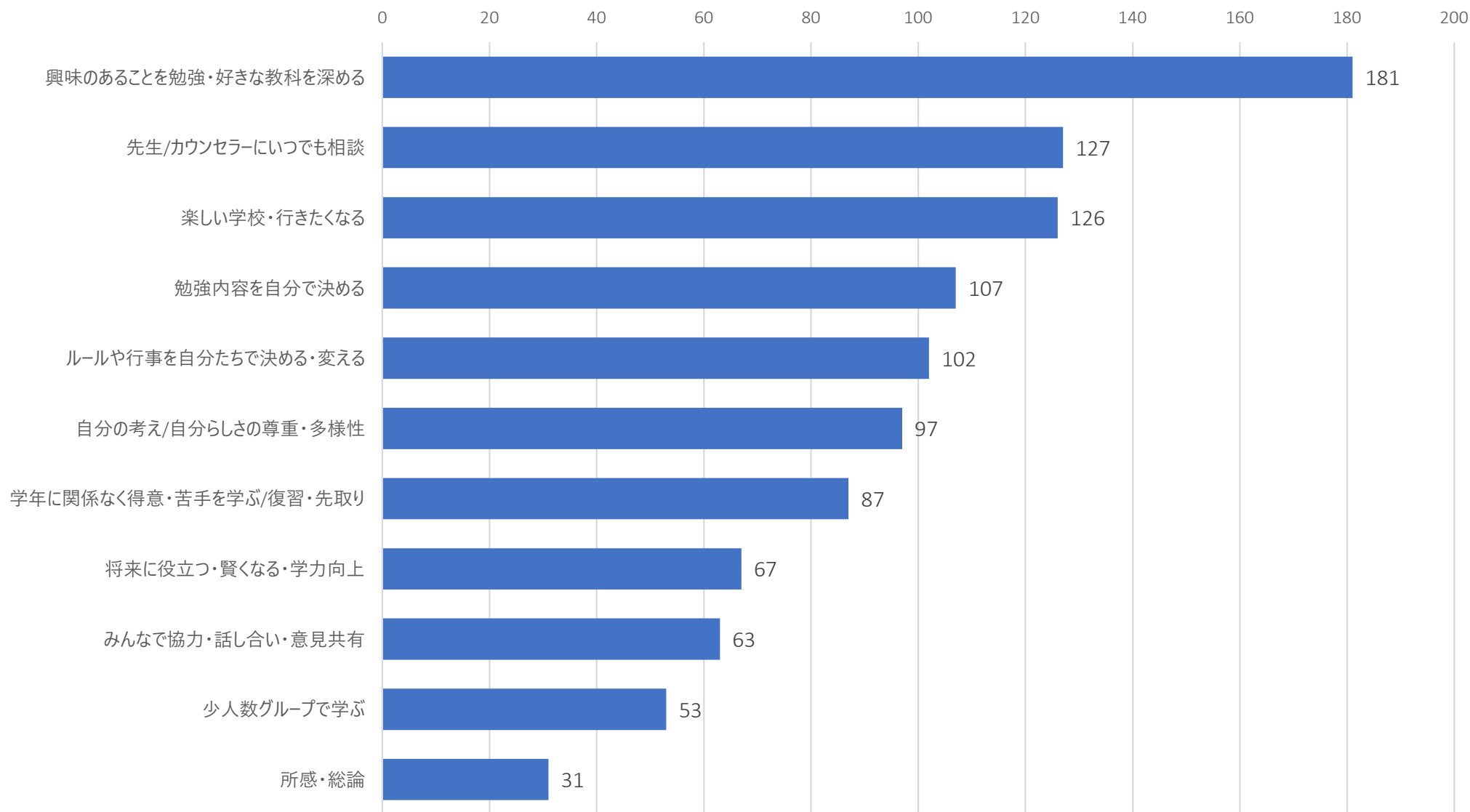
学年を重ねると学校のルールや行事を自分たちが決めたり、変えたりできる回答比率が高まり、得意や苦手なところを勉強できる回答比率が相対的に低下する傾向がみられます

あなたにとって、行きたい、楽しいとおもえる学校とは、どんな学校か



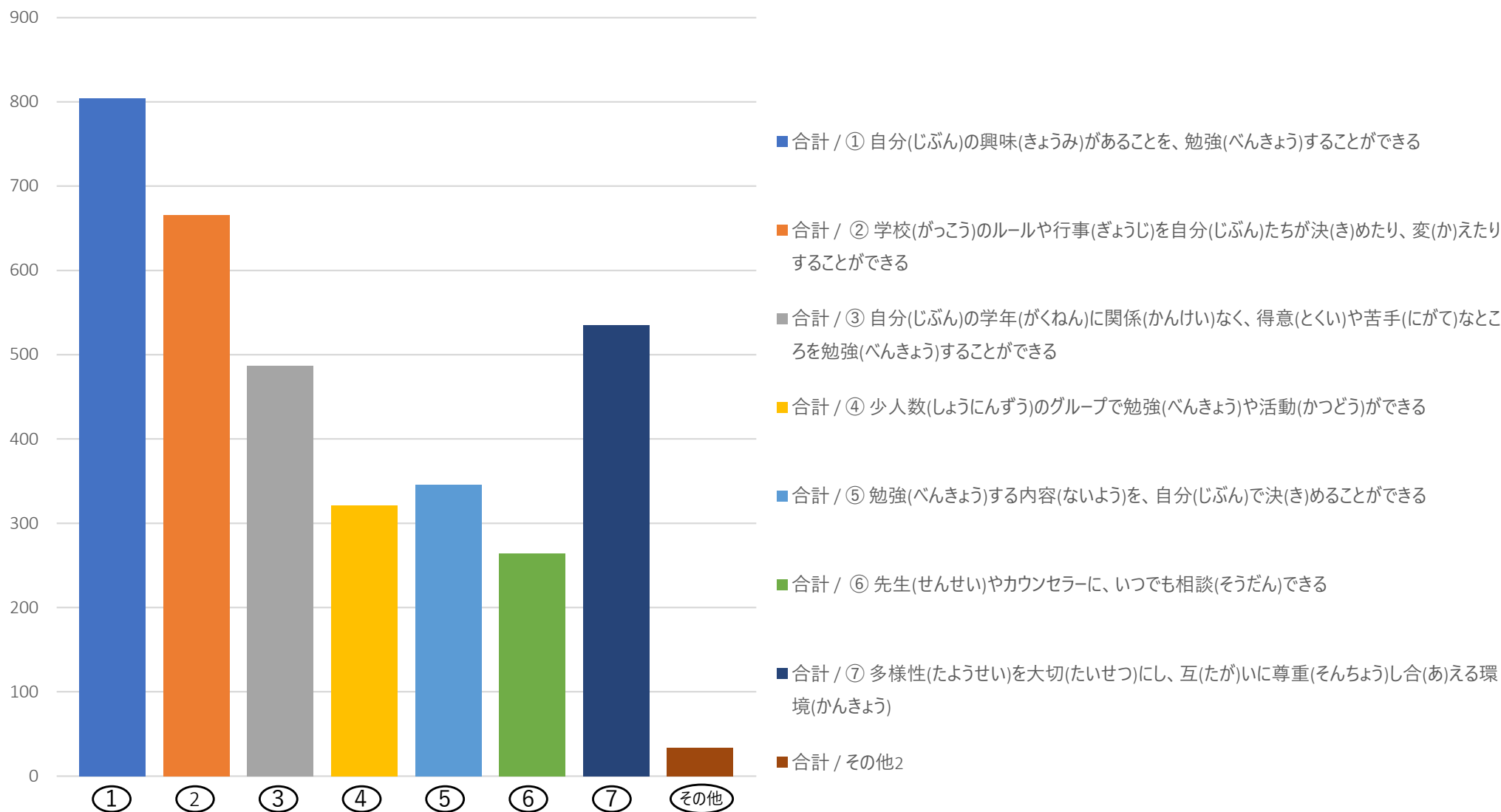
小学4～6年生の行きたい、楽しいとおもえる学校の回答選択の理由では、興味のあることを勉強・好きな教科を深めることに関する回答が多い結果となりました

あなたにとって、行きたい、楽しいとおもえる学校とは、どんな学校か（各種選択の理由_要約整理）



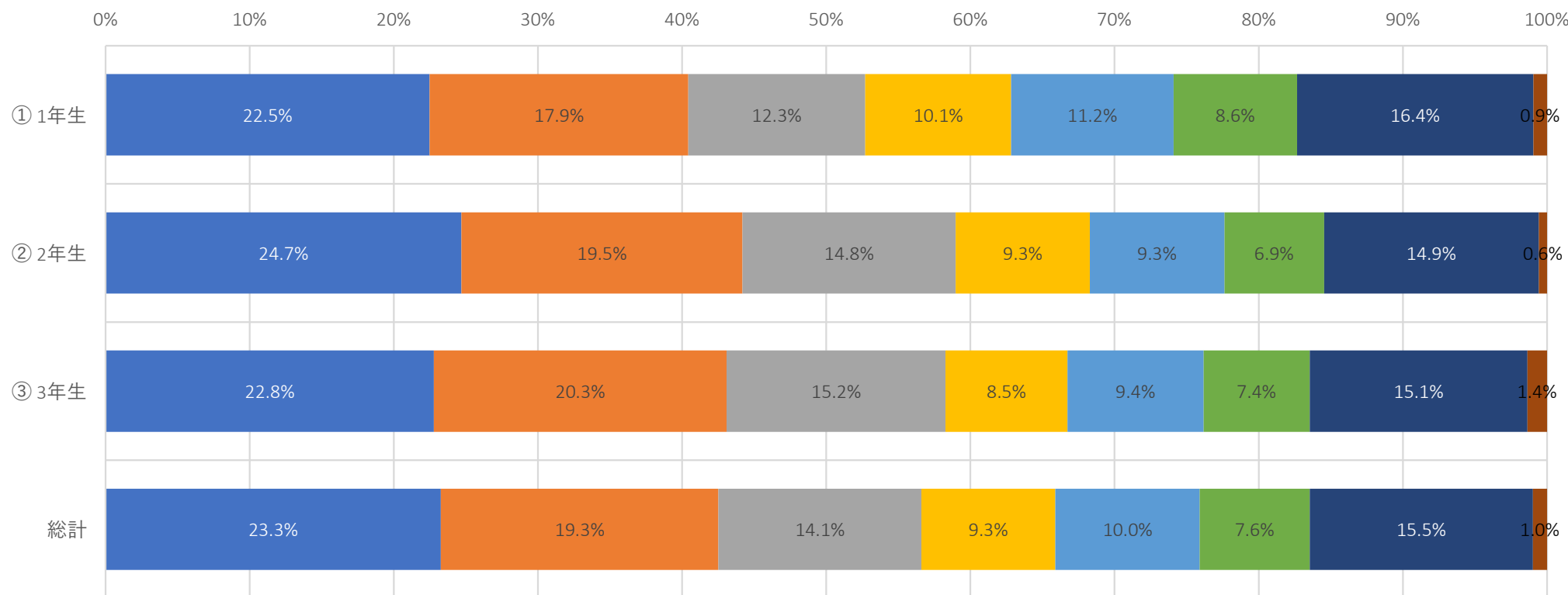
中学生では、自分の興味があることを学びたいに加え、学校のルールや行事を自分たちで決めたり、変えたりしたいという自主的・主体的な思いが強くなる傾向がみられました

あなたにとって、行きたい、楽しいとおもえる学校とは、どんな学校か



学年別に見ると学校のルールや行事を自分たちで決めたり、変えたりしたいという自主的・主体的な思いが高まる傾向がみられます

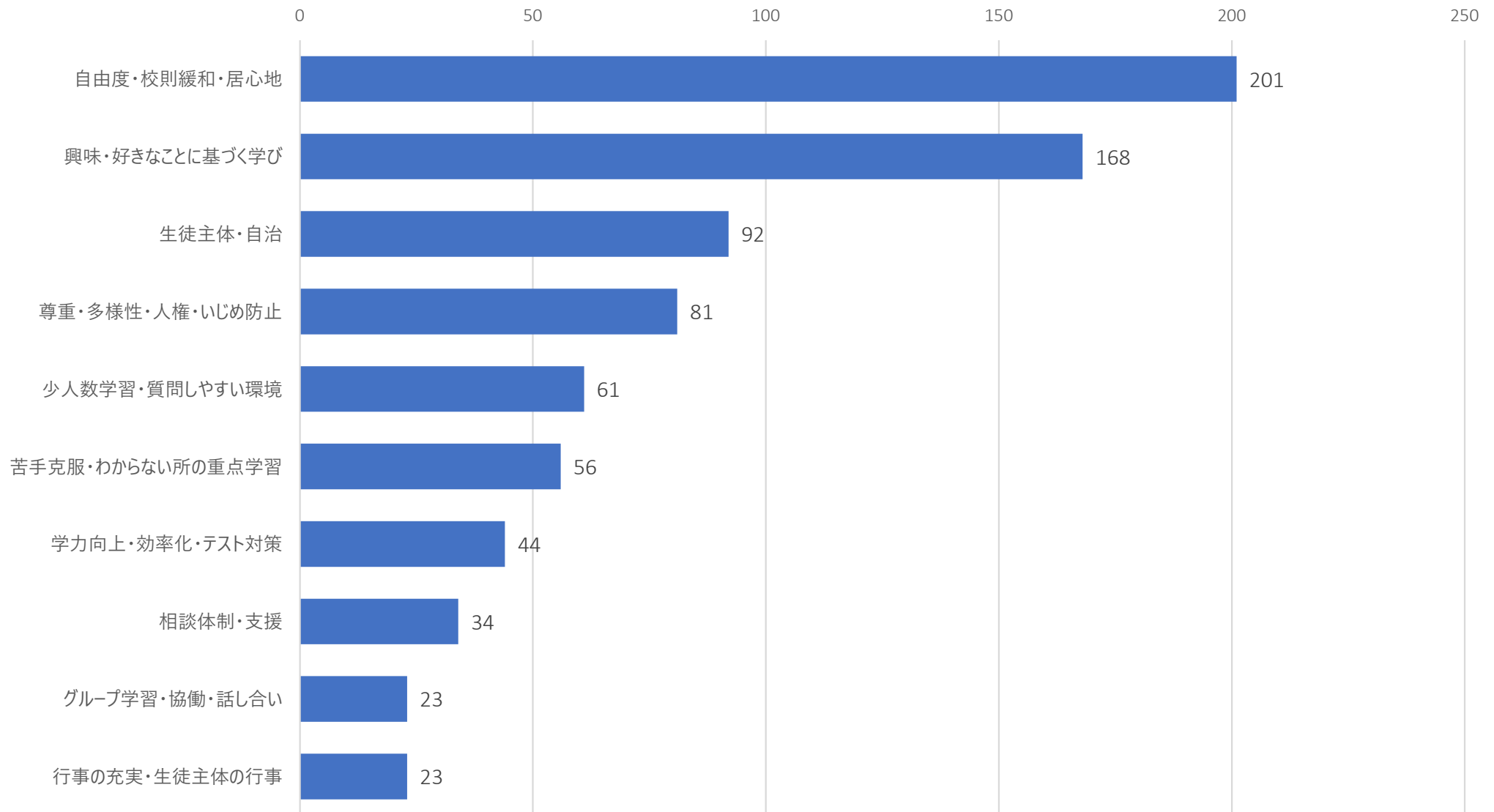
あなたにとって、行きたい、楽しいとおもえる学校とは、どんな学校か



- 合計 / ① 自分(じぶん)の興味(きょうみ)があることを、勉強(べんきょう)することができる
- 合計 / ② 学校(がっこう)のルールや行事(ぎょうじ)を自分(じぶん)たちが決(き)めたり、変(か)えたりすることができる
- 合計 / ③ 自分(じぶん)の学年(がくねん)に関係(かんけい)なく、得意(とくい)や苦手(にがて)なところを勉強(べんきょう)することができる
- 合計 / ④ 少数(しょうすう)のグループで勉強(べんきょう)や活動(かつどう)ができる
- 合計 / ⑤ 勉強(べんきょう)する内容(ないよう)を、自分(じぶん)で決(き)めることができる
- 合計 / ⑥ 先生(せんせい)やカウンセラーに、いつでも相談(そうだん)できる
- 合計 / ⑦ 多様性(たようせい)を大切(たいせつ)にし、互(たが)いに尊重(そんちょう)し合(あ)える環境(かんきょう)
- 合計 / その他

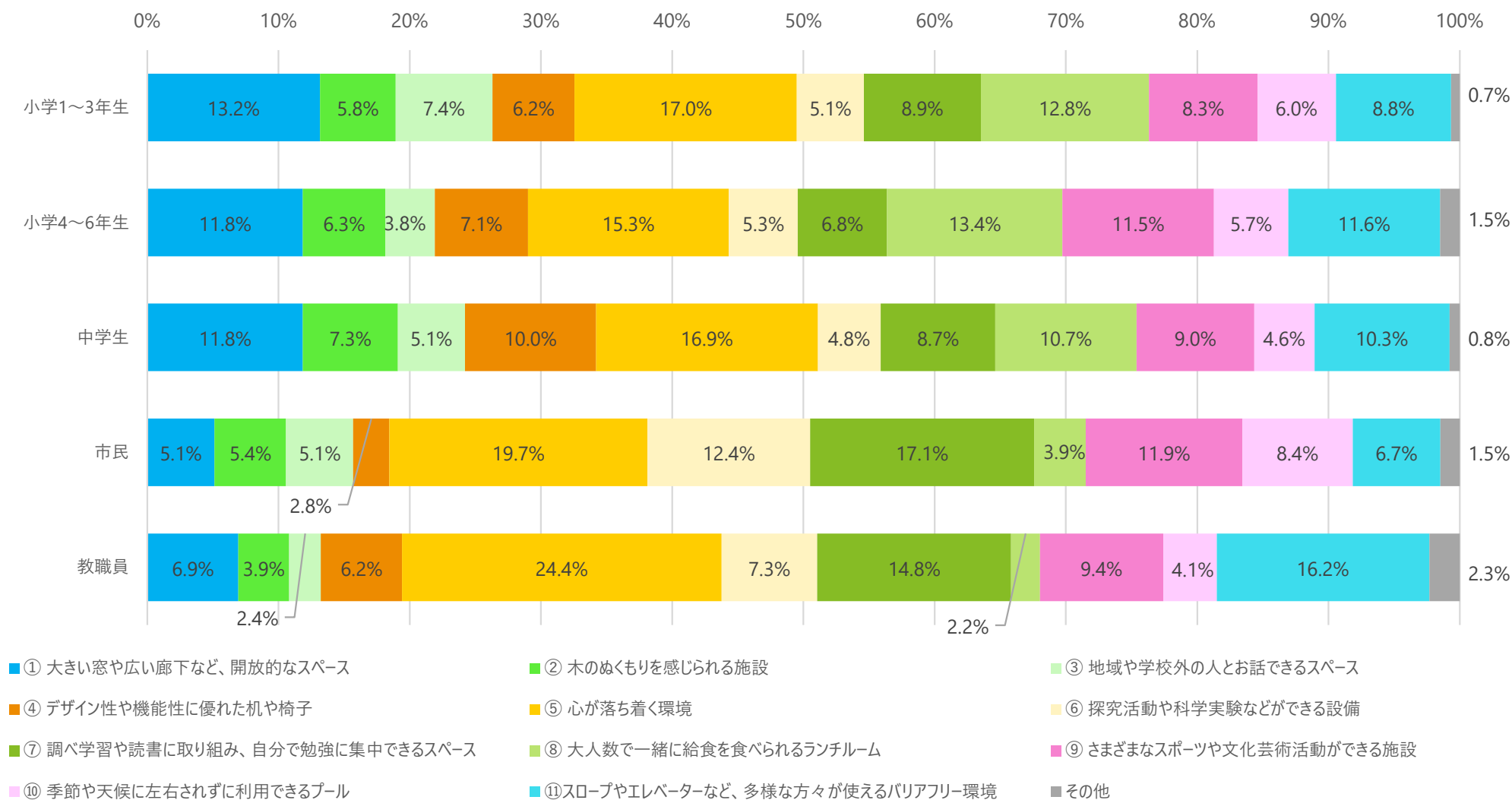
中学生の行きたい、楽しいとおもえる学校の回答選択の理由では、自由度・校則緩和・居心地に関する回答が多い結果となりました

あなたにとって、行きたい、楽しいとおもえる学校とは、どんな学校か（各種選択の理由_要約整理）



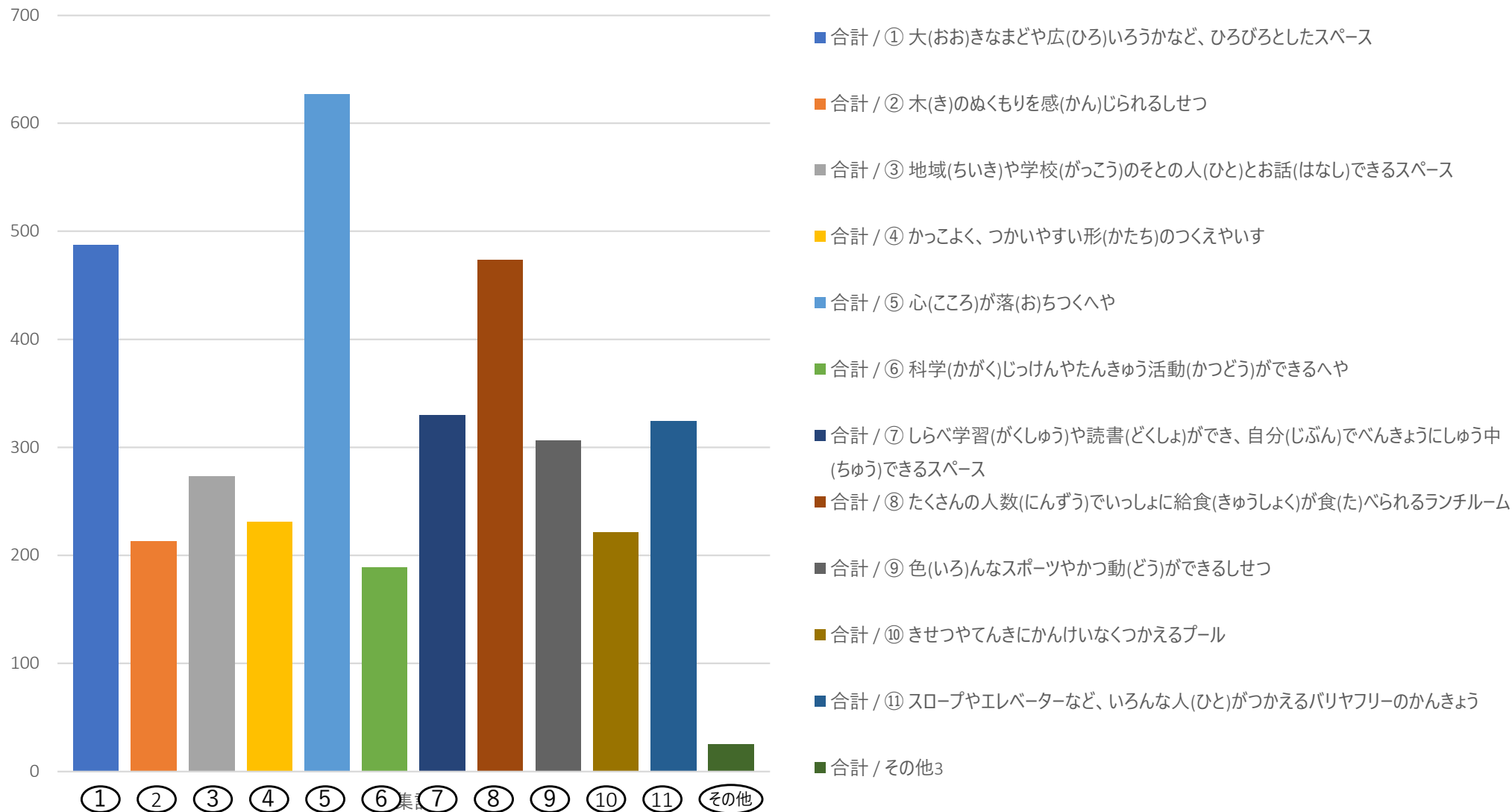
これからの学校にあったらいいなと思うもの

これからの学校にあつたらいいなと思うもの



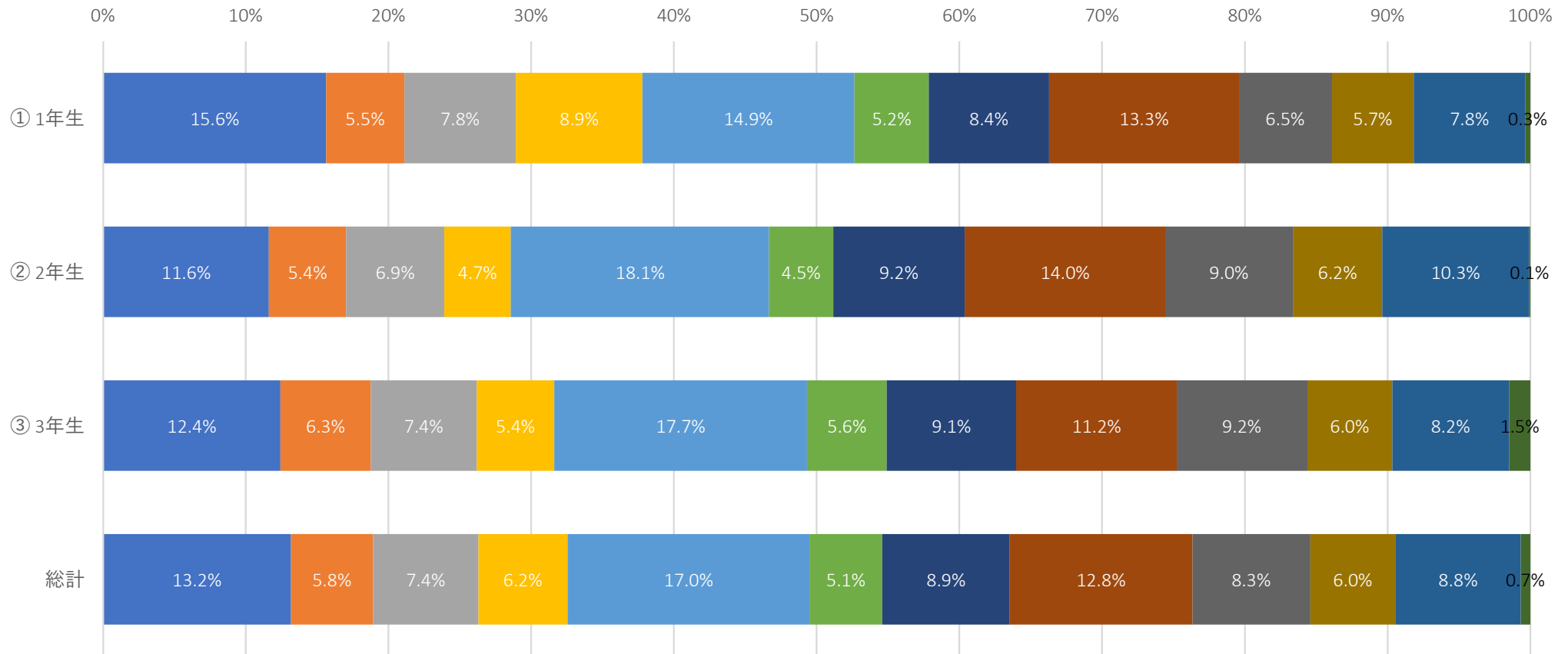
小学1～3年生では、心が落ち着き、開放的な環境の中で、学習・休み時間・給食など学校生活を過ごしたいという傾向がみられました

これからの学校にあったらいいなと思うもの



小学1～3年生では、心が落ち着き、開放的な環境の中で、学習・休み時間・給食など学校生活を過ごしたいという傾向がみられました

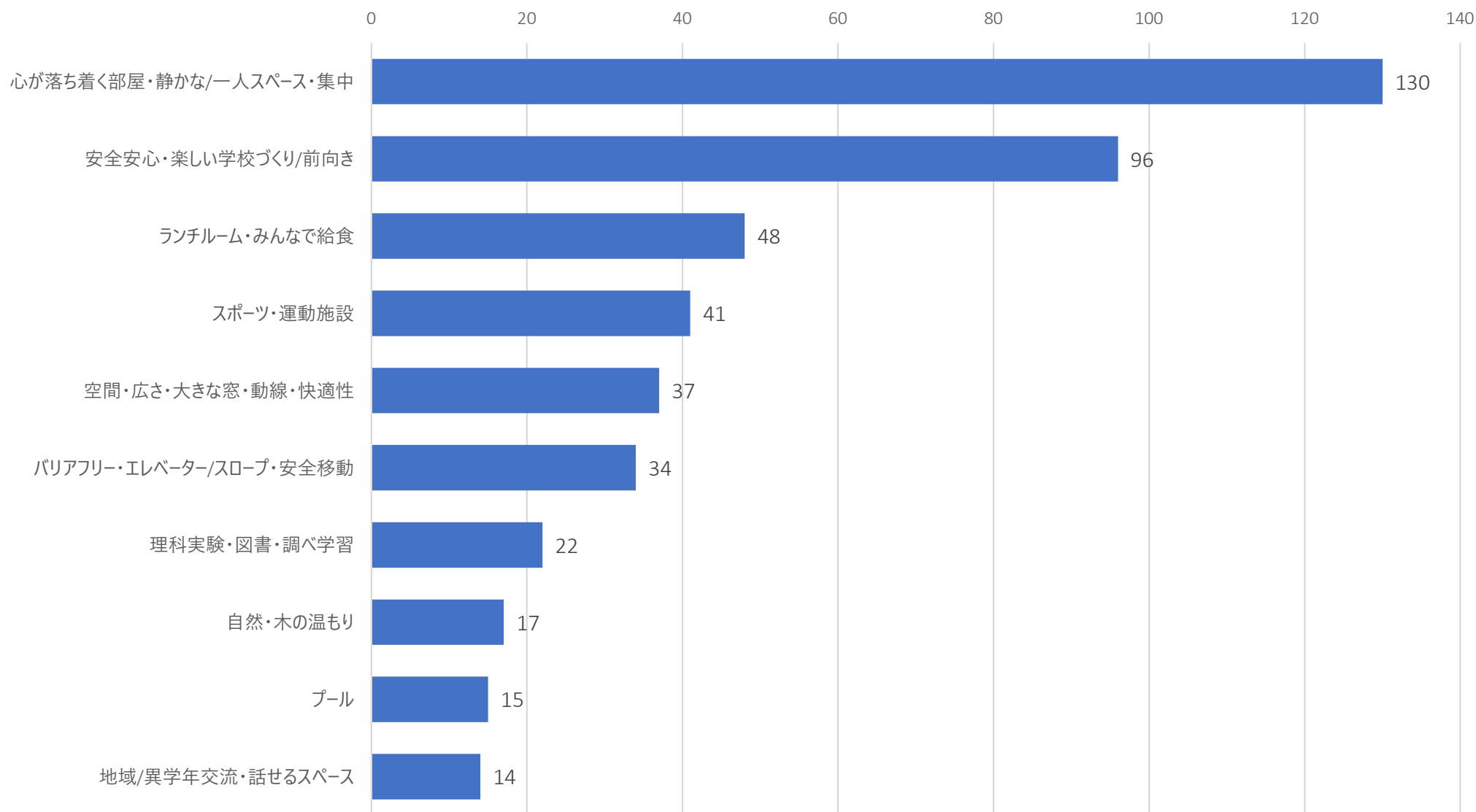
これからの学校にあっという間と思うもの



- 合計 / ① 大(おお)きなまどや広(ひろ)いところなど、ひろびろとしたスペース
- 合計 / ② 木(き)のぬくもりを感(かん)じられるしせつ
- 合計 / ③ 地域(ちいき)や学校(がっこう)のそとの人(ひと)とお話(はなし)できるスペース
- 合計 / ④ かつこよく、つかいやすい形(かたち)のつくえやいす
- 合計 / ⑤ 心(こころ)が落(お)ちつくへや
- 合計 / ⑥ 科学(かがく)じけんやたんきゅう活動(かつどう)ができるへや
- 合計 / ⑦ しらべ学習(がくしゅう)や読書(どくしょ)ができ、自分(じぶん)でべんきょうにしゅう中(ちゅう)できるスペース
- 合計 / ⑧ たくさんの人数(にんずう)でいっしょに給食(きゅうしょく)が食(た)べられるランチルーム
- 合計 / ⑨ 色(いろ)んなスポーツやかつ動(どう)ができるしせつ
- 合計 / ⑩ きせつやてんきにかんけいなくつかえるプール
- 合計 / ⑪ スロープやエレベーターなど、いろんな人(ひと)がつかえるバリアフリーのかんきょう
- 合計 / その他3

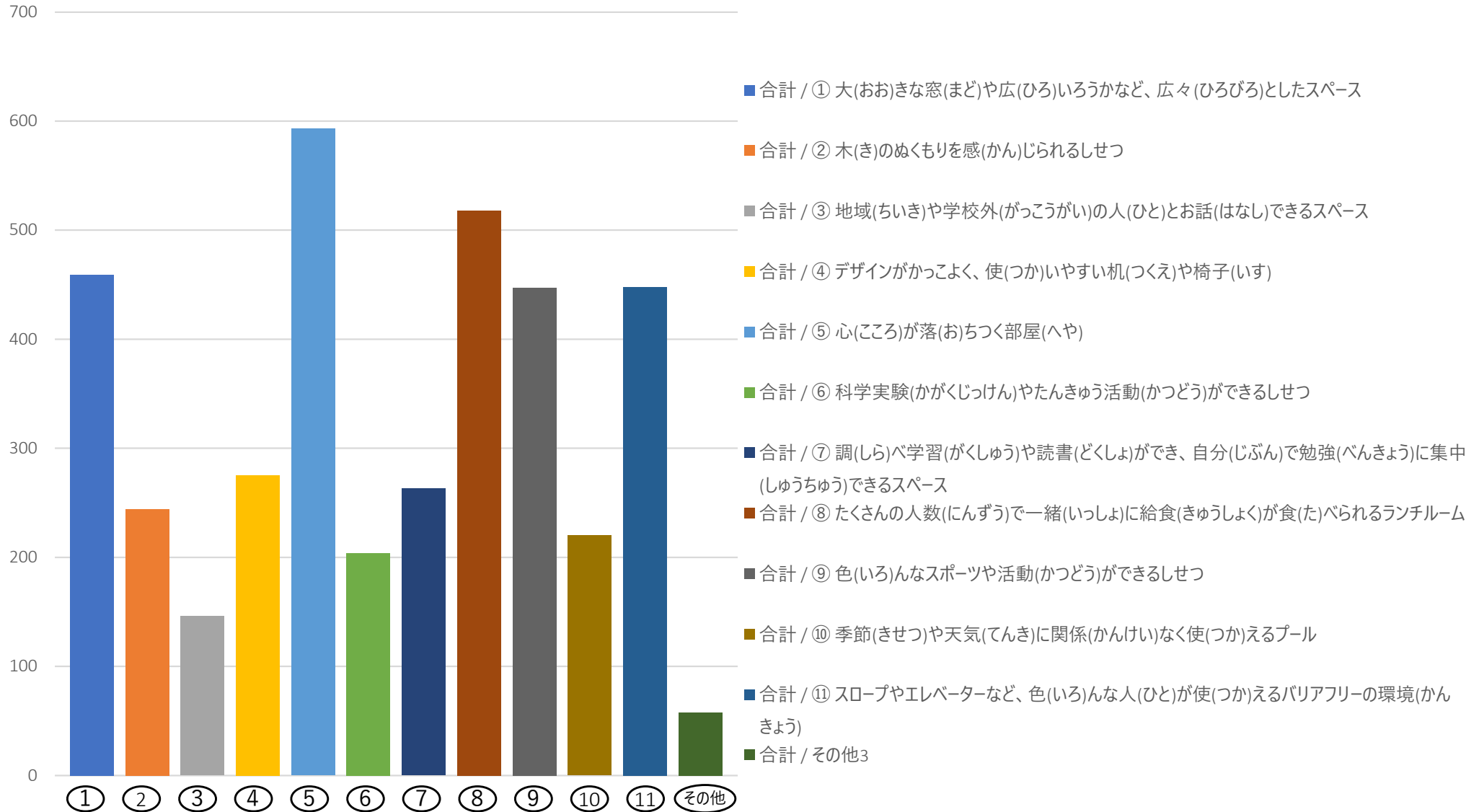
小学1～3年生のこれからの学校にあったらいいなと思うものの回答選択の理由では、心が落ち着く・静かで集中できるスペースなどに関する回答が多い結果となりました

これからの学校にあったらいいなと思うもの（各種選択の理由_要約整理）



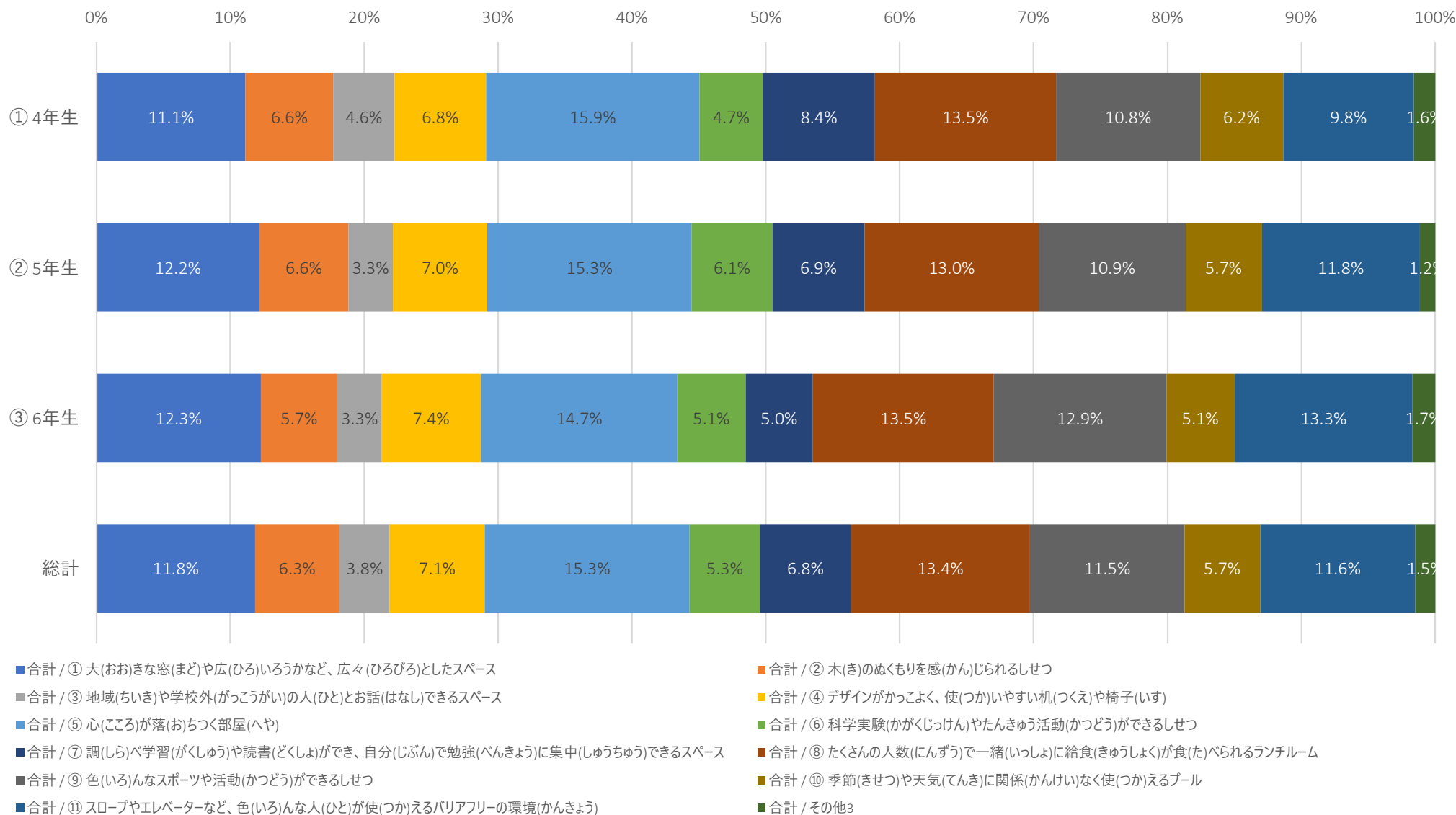
小学4～6年生でも1～3年生と同様に、心が落ち着き、開放的な環境の中で、学習・休み時間・給食など学校生活を過ごしたいという傾向がみられました

これからの学校にあっという間と思うもの



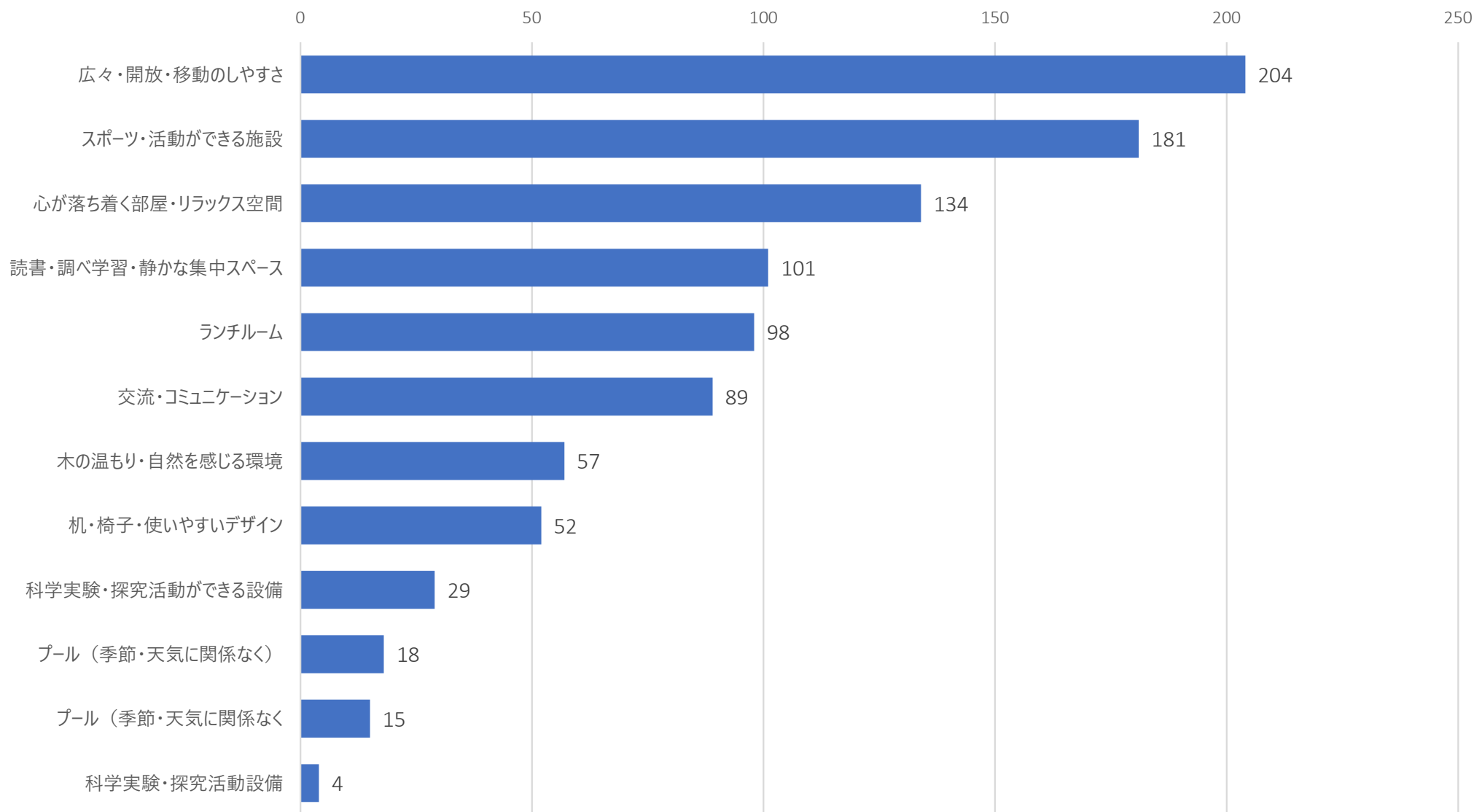
学年別では、バリアフリー環境の回答に多少の比率の差はみられたものの、大きな傾向の違いは確認できませんでした

これからの学校にあつたらいいなと思うもの



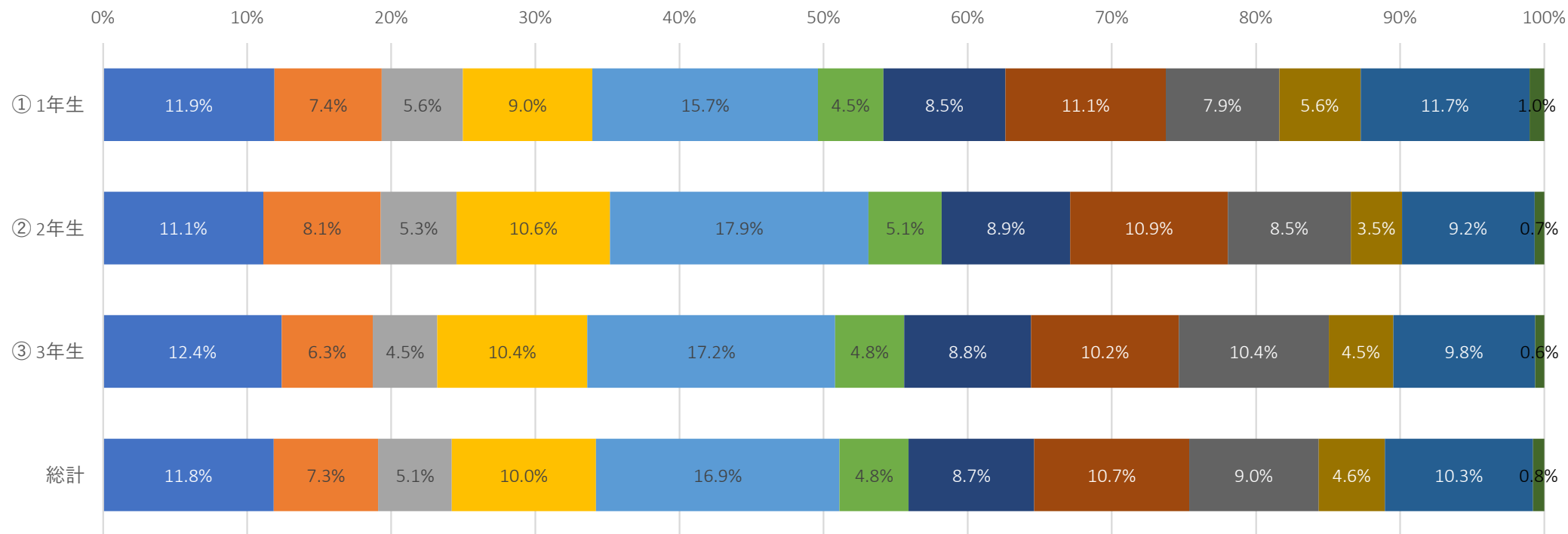
小学4～6年生のこれからの学校にあつたらいいなと思うものの回答選択の理由では、 広々・開放・移動のしやすさなどに関する回答が多い結果となりました

これからの学校にあつたらいいなと思うもの（各種選択の理由_要約整理）



学年別での回答では、大きな傾向の違いは確認できませんでした

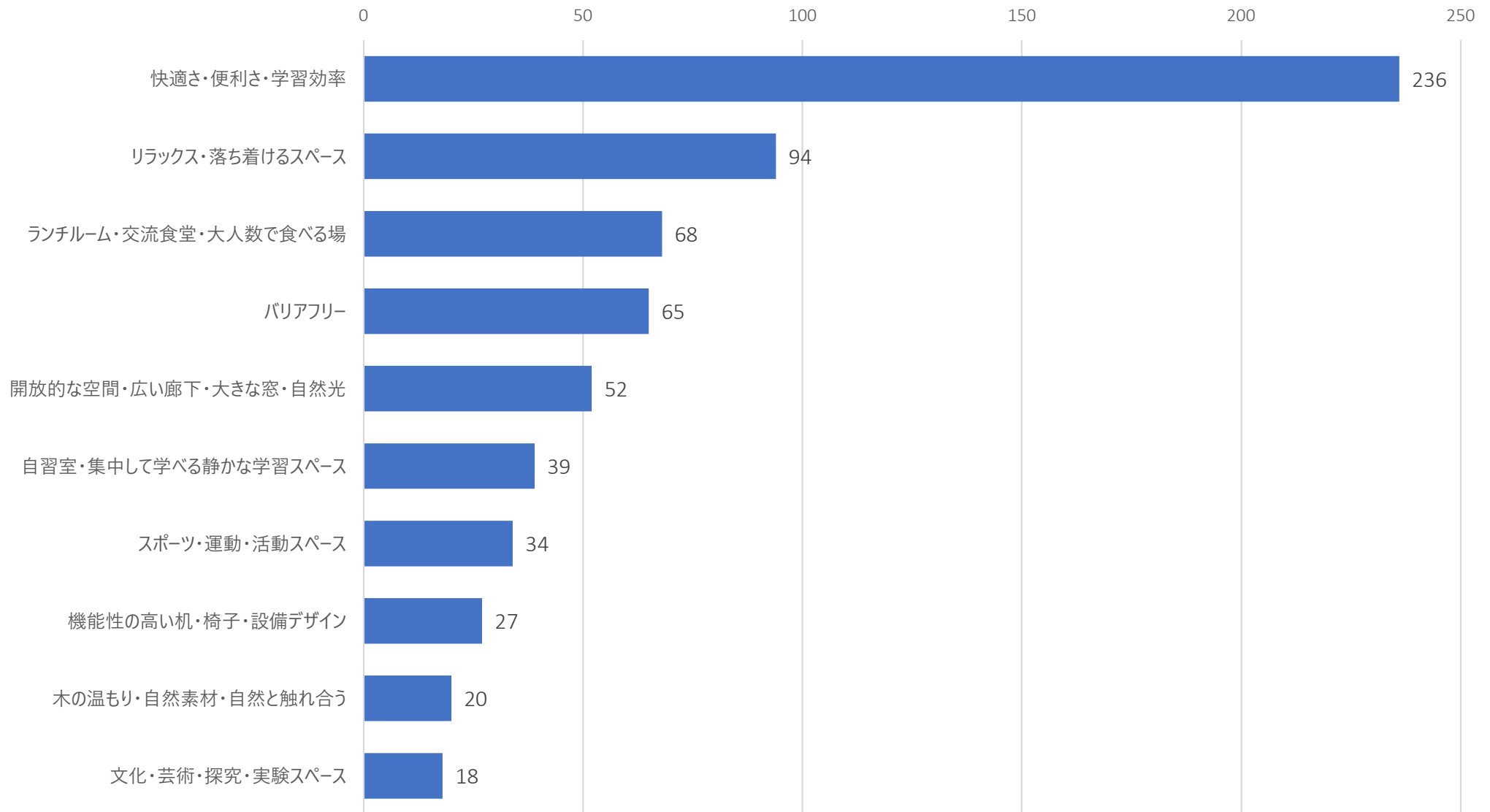
これからの学校にあっという間と思うもの



- 合計 / ① 大(おお)きい窓(まど)や広(ひろ)い廊下(ろうか)など、開放的(かいほうてき)なスペース
- 合計 / ② 木(き)のぬくもりを感(かん)じられる施設(しせつ)
- 合計 / ③ 地域(ちいき)や学校外(がっこうがい)の人(ひと)とお話(はなし)できるスペース
- 合計 / ④ デザイン性(せい)や機能性(きのうせい)に優(すぐ)れた机(つくえ)や椅子(いす)
- 合計 / ⑤ 心(こころ)が落(お)ち着(つ)く環境(かんきょう)
- 合計 / ⑥ 探究活動(たんきゅうかつどう)や科学実験(かがくじっけん)などができる設備(せつび)
- 合計 / ⑦ 調(しら)べ学習(がくしゅう)や読書(どくしょ)に取(と)り組(く)み、自分(じぶん)で勉強(べんきょう)に集中(しゅうちゅう)できるスペース
- 合計 / ⑧ 大人数(おおにんずう)で一緒(いっしょ)に給食(きゅうしょく)を食(た)べられるランチルーム
- 合計 / ⑨ さまざまなスポーツや文化芸術活動(ぶんがけいじゅつかつどう)ができる施設(しせつ)
- 合計 / ⑩ 季節(きせつ)や天候(てんこう)に左右(さゆう)されずに利用(りよう)できるプール
- 合計 / ⑪ スロープやエレベーターなど、多様(たよう)な方々(かたがた)が使(つか)えるバリアフリー環境(かんきょう)
- 合計 / その他

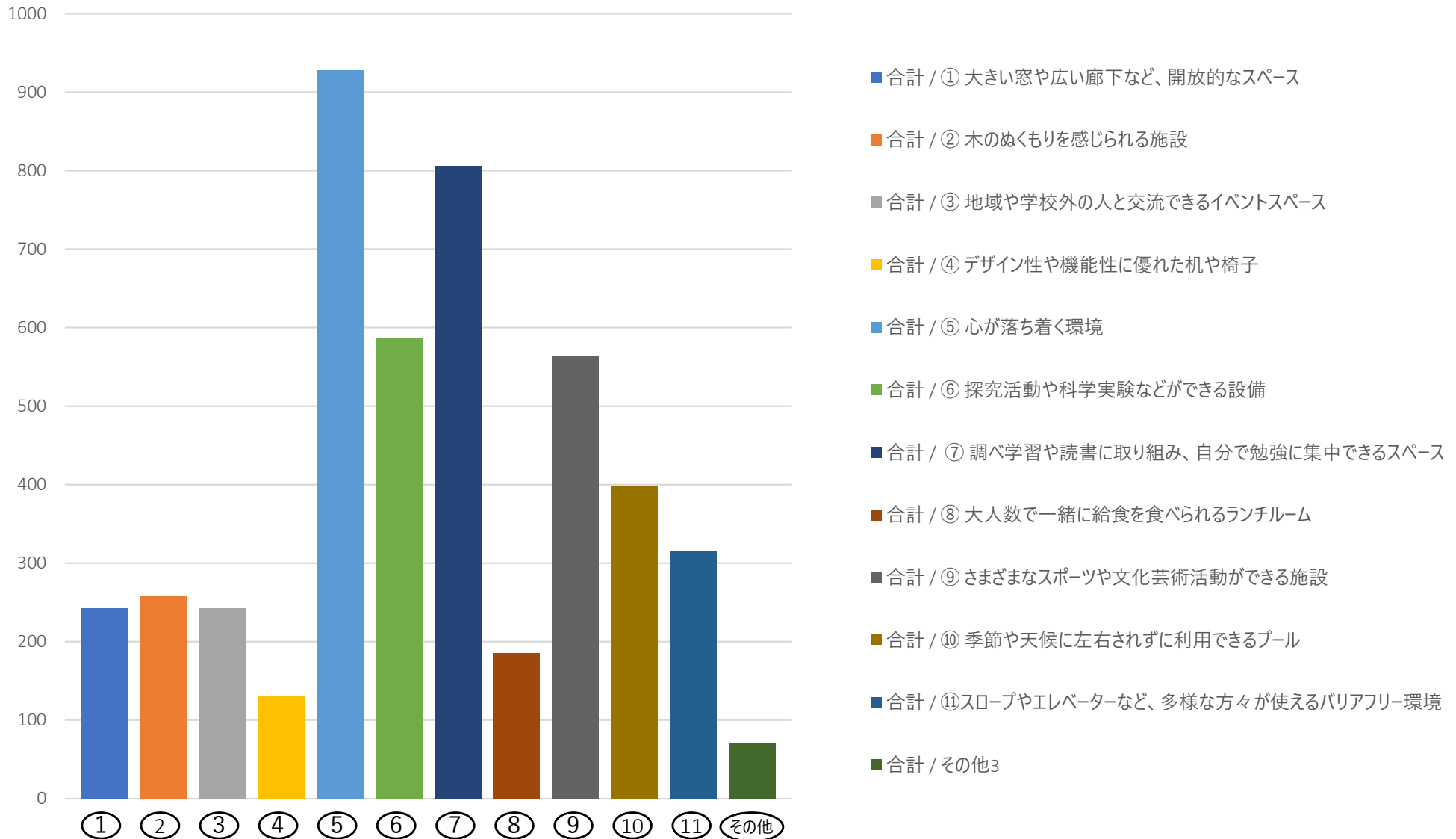
中学生のこれからの学校にあつたらいいなと思うものの回答選択の理由では、快適さ・便利さ・学習効率などに関する回答が多い結果となりました

これからの学校にあつたらいいなと思うもの（各種選択の理由_要約整理）



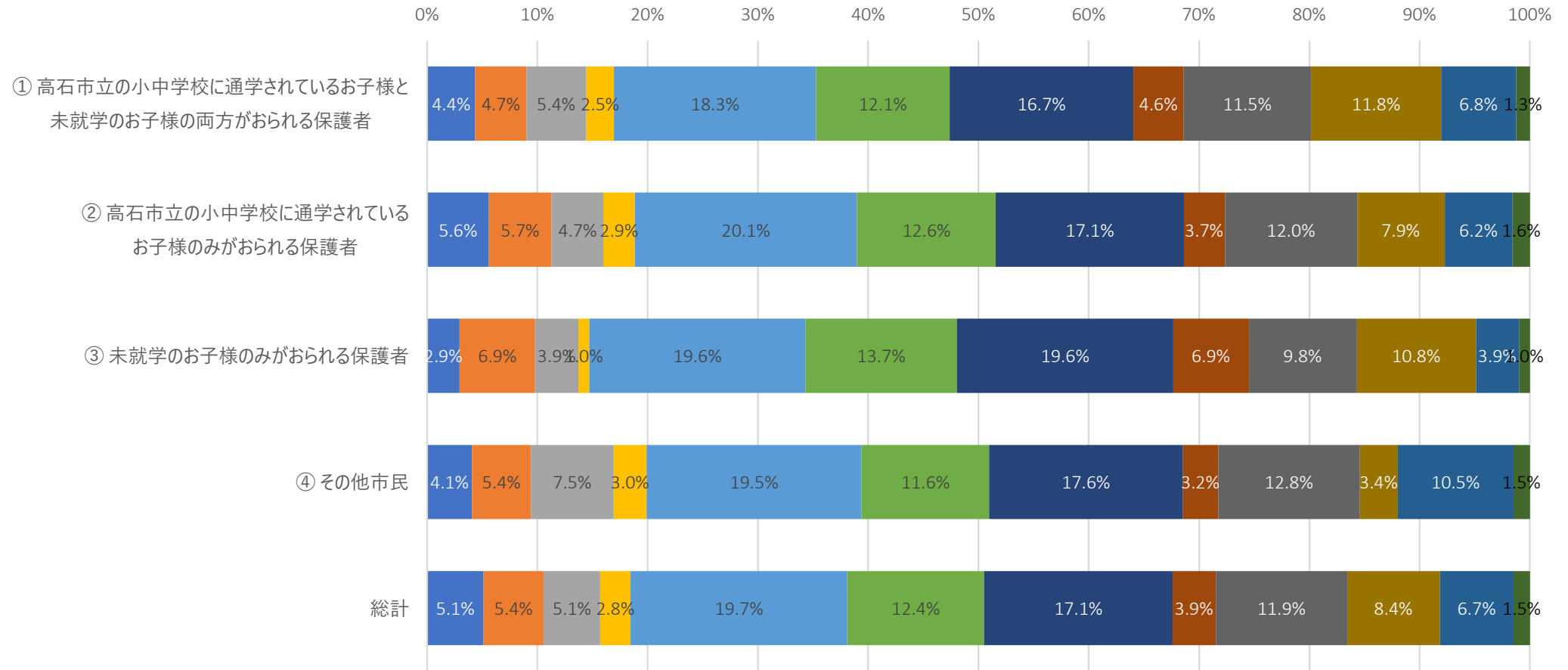
市民の回答では、子どもたちが心を落ち着けて学び、発展的な学習に取り組むことができる環境を望む傾向がみられました

これからの学校にあったら良いと思うもの



市民の回答の中でも、その他市民はバリアフリーに関する回答比率が高く、天候に左右されないプールの回答比率が低い結果となりました

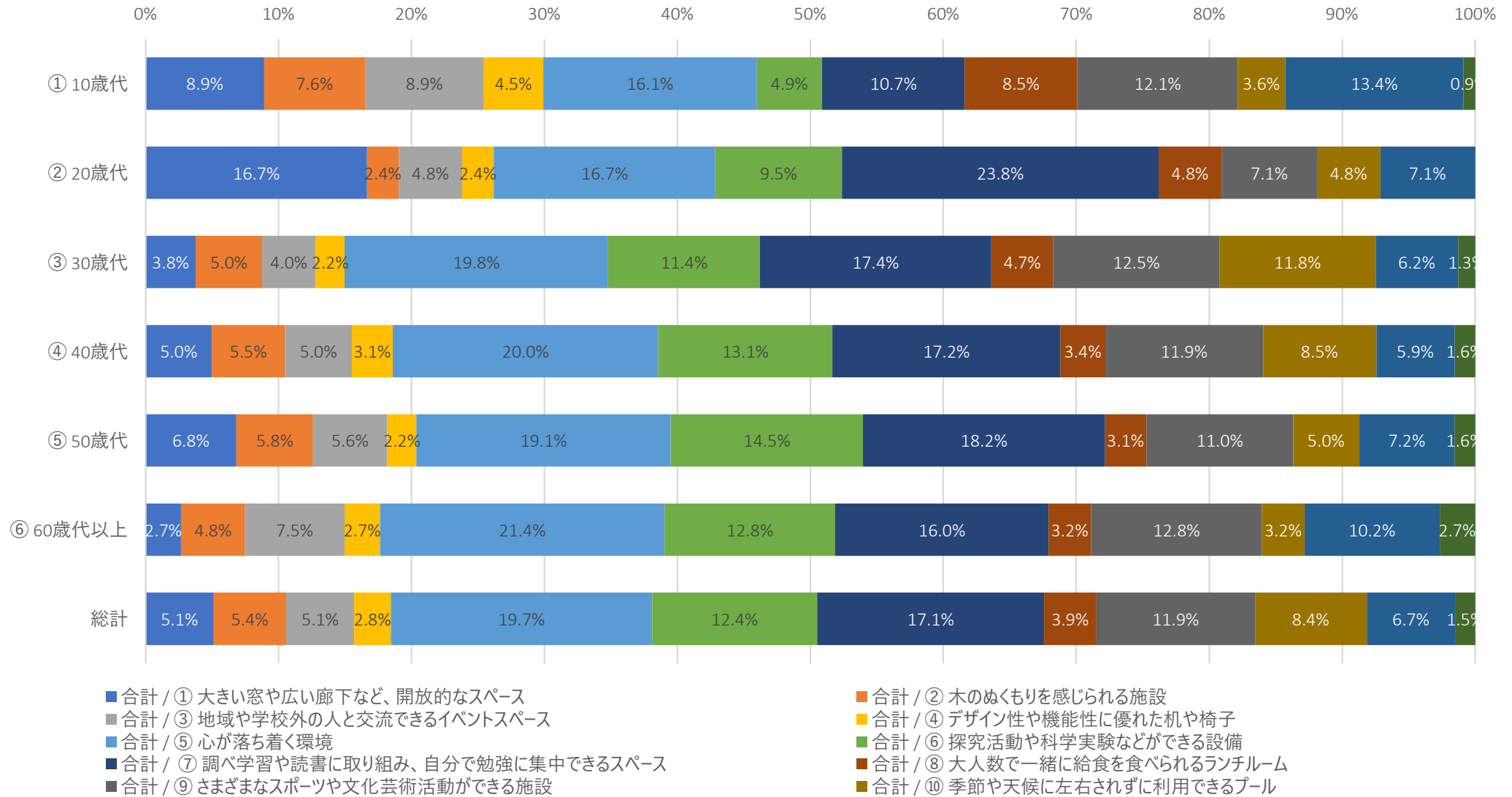
これからの学校にあったら良いと思うもの



- 合計 / ① 大きい窓や広い廊下など、開放的なスペース
- 合計 / ② 木のぬくもりを感じられる施設
- 合計 / ③ 地域や学校外の人と交流できるイベントスペース
- 合計 / ④ デザイン性や機能性に優れた机や椅子
- 合計 / ⑤ 心が落ち着く環境
- 合計 / ⑥ 探究活動や科学実験などができる設備
- 合計 / ⑦ 調べ学習や読書に取り組み、自分で勉強に集中できるスペース
- 合計 / ⑧ 大人数で一緒に給食を食べられるランチルーム
- 合計 / ⑨ さまざまなスポーツや文化芸術活動ができる施設
- 合計 / ⑩ 季節や天候に左右されずに利用できるプール
- 合計 / ⑪ スロープやエレベーターなど、多様な方々が使えるバリアフリー環境
- 合計 / その他3

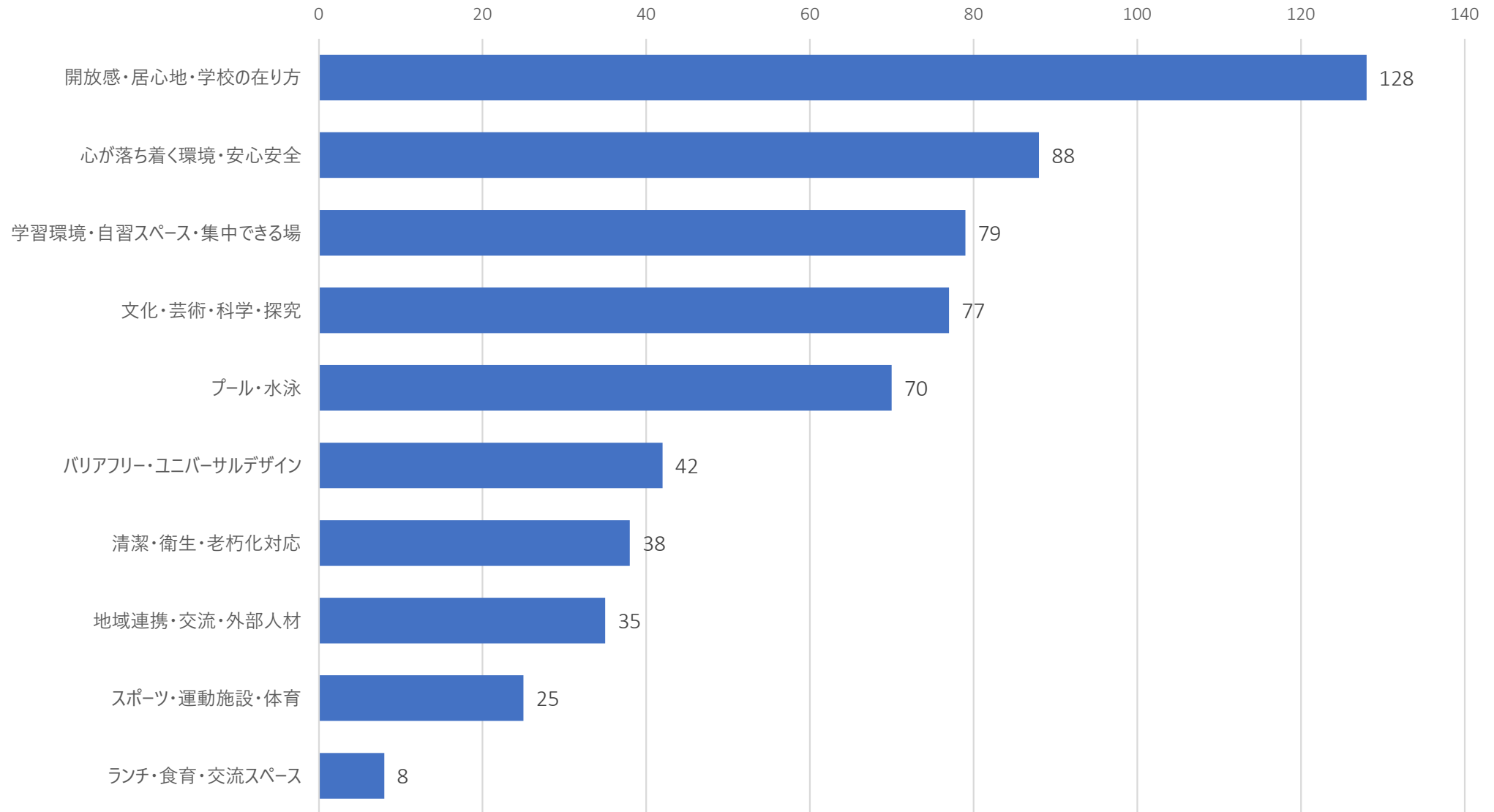
10歳代～50歳代にかけて探求に関する回答比率が高まる結果となりました 併せて20歳代は開放的や勉強に集中できるスペースの回答比率が高まる結果となりました

これからの学校にあったら良いと思うもの



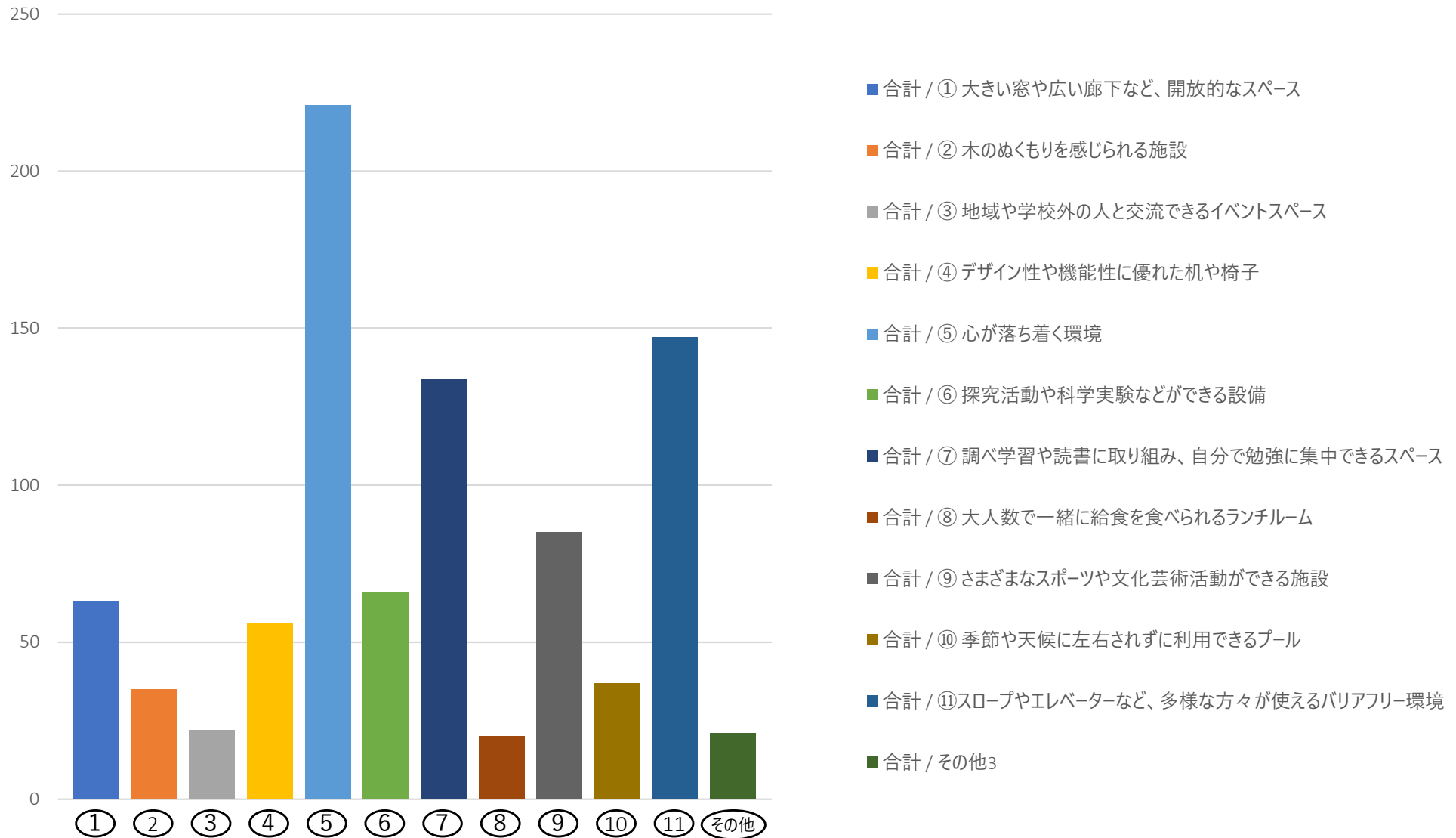
市民のこれからの学校にあつたらいいなと思うものの回答選択の理由では、開放感・居心地・学校のあり方などに関する回答が多い結果となりました

これからの学校にあつたら良いと思うもの（各種選択の理由_要約整理）



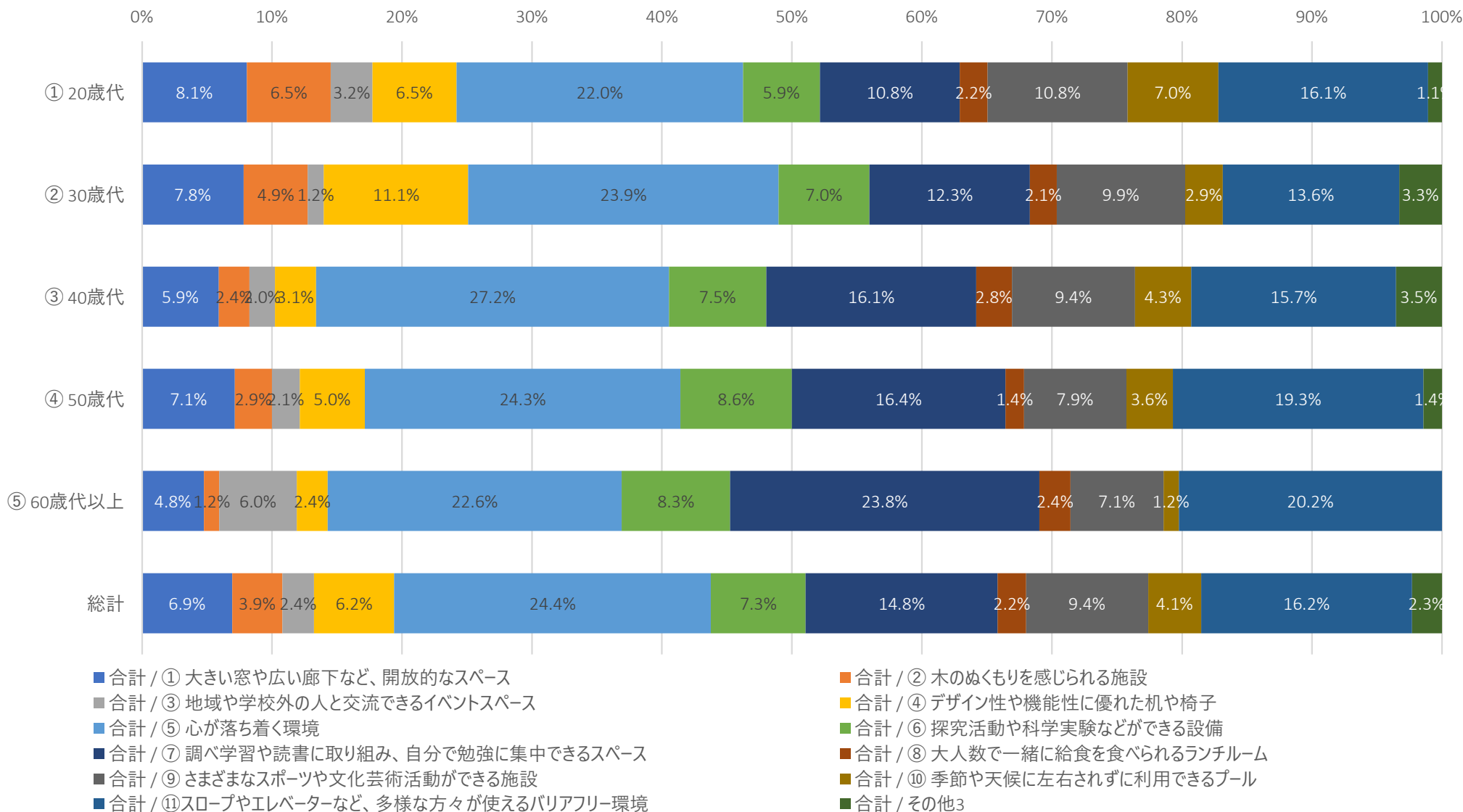
教職員の回答では、心が落ち着く環境に加え、学校のバリアフリー化など、多様な子どもたちが安心して学べる環境を望む傾向がみられました

これからの学校にあったら良いと思うもの



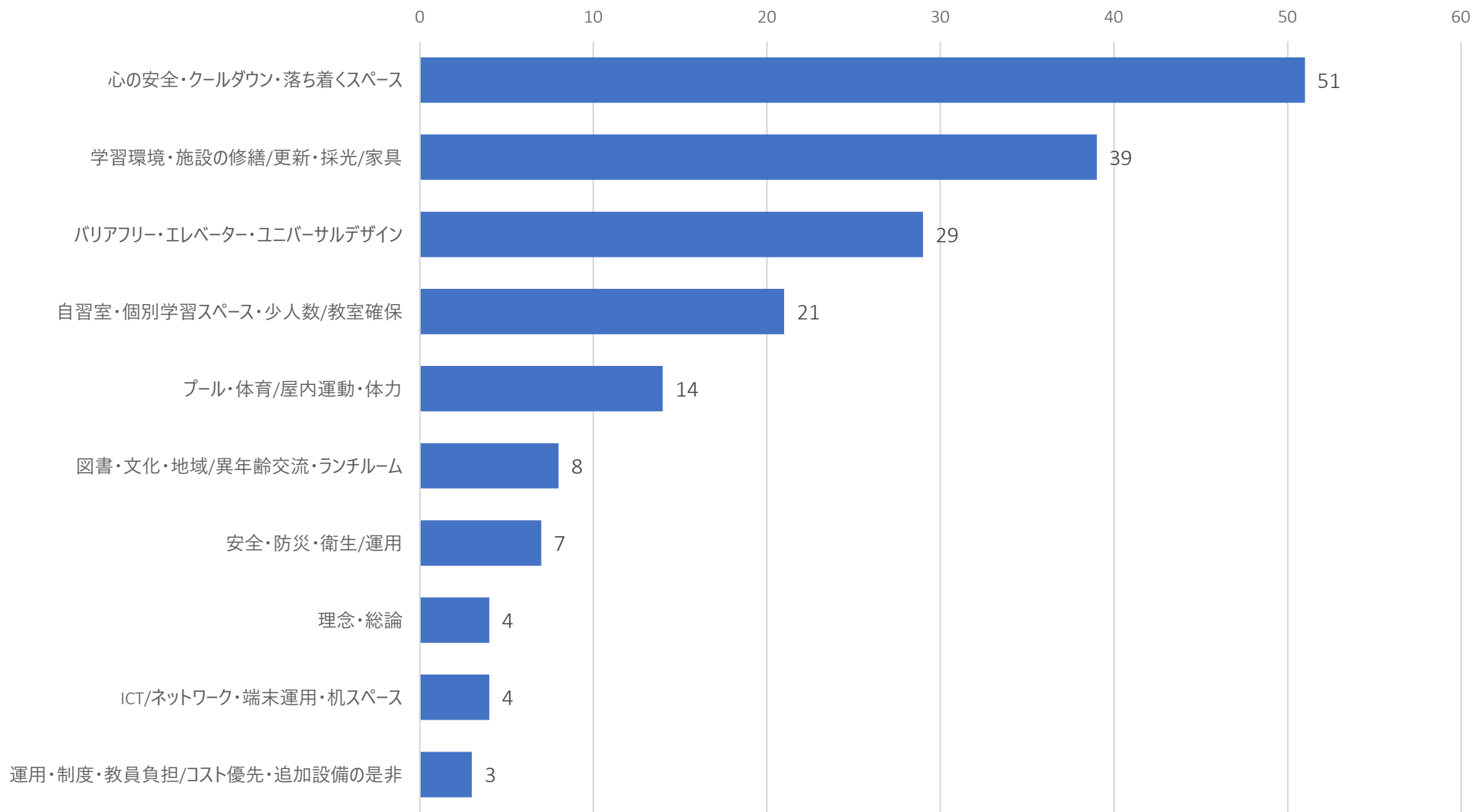
年齢別では、30歳代はデザイン・機能に優れた机や椅子、40歳代では、心が落ち着くスペース・60歳代以上は勉強に集中できるスペース・バリアフリーなどの回答比率が高まる結果となりました

これからの学校にあったら良いと思うもの



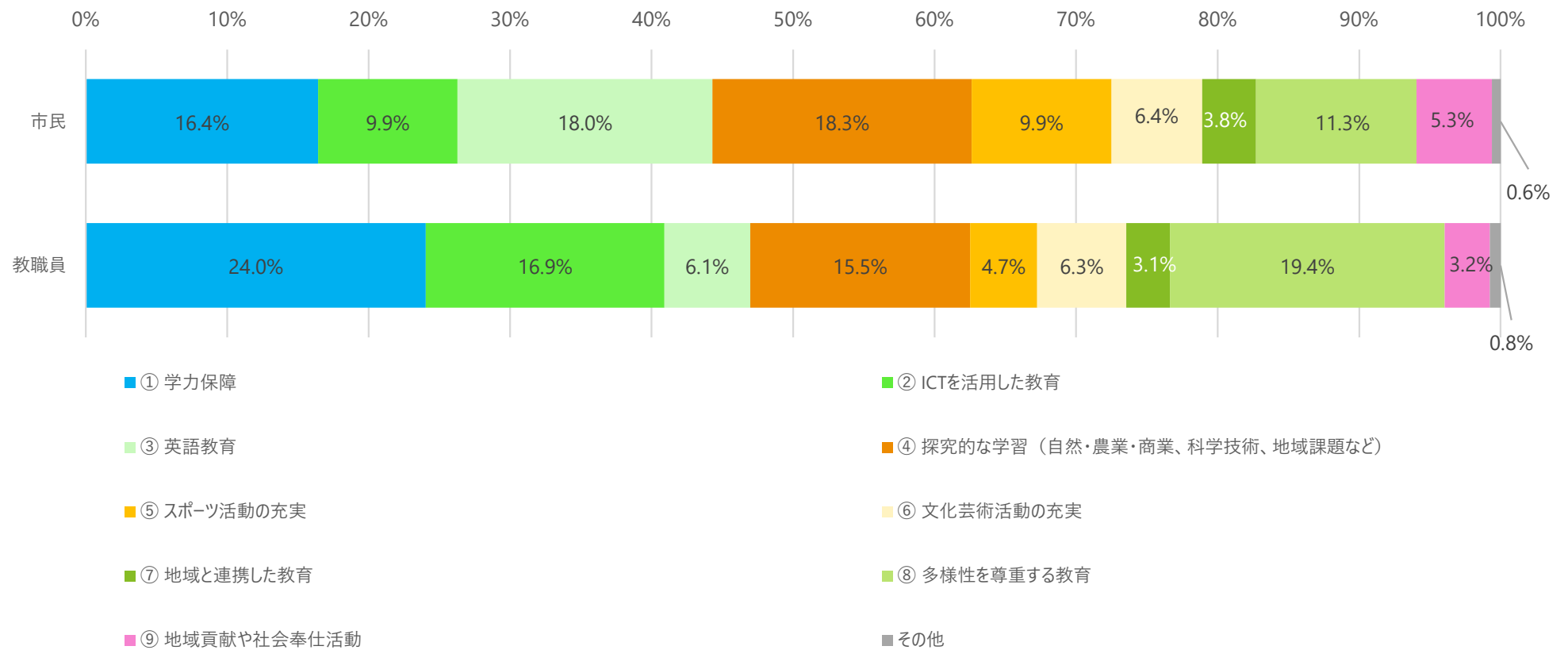
教職員のこれからの学校にあつたらいいなと思うものの回答選択の理由では、心の安全・落ち着くスペースなどに関する回答が多い結果となりました

これからの学校にあつたら良いと思うもの（各種選択の理由_要約整理）



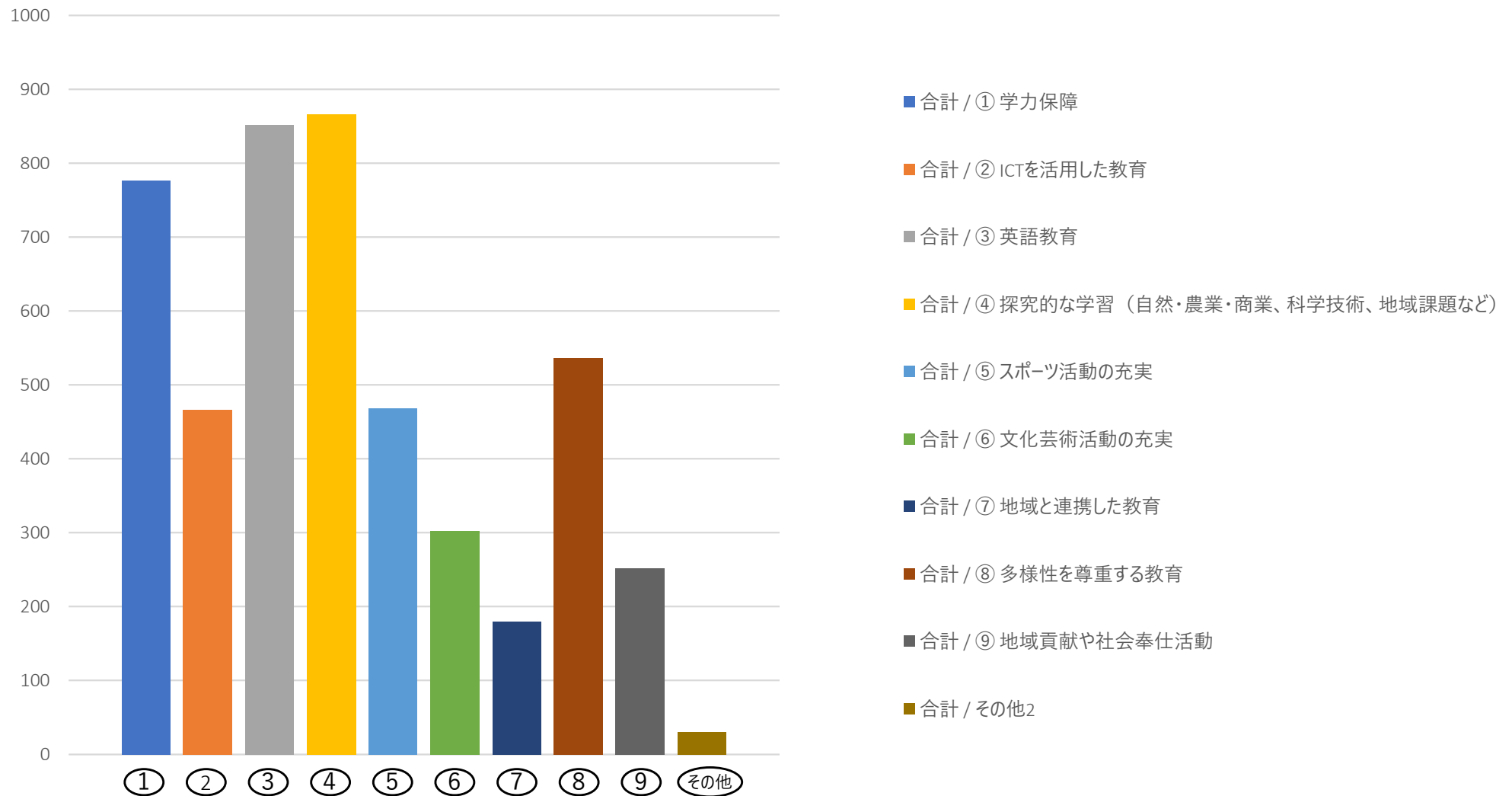
特色のある教育（受けさせたい・取り組みたい）

特色のある教育（受けさせたい・取り組みたい）



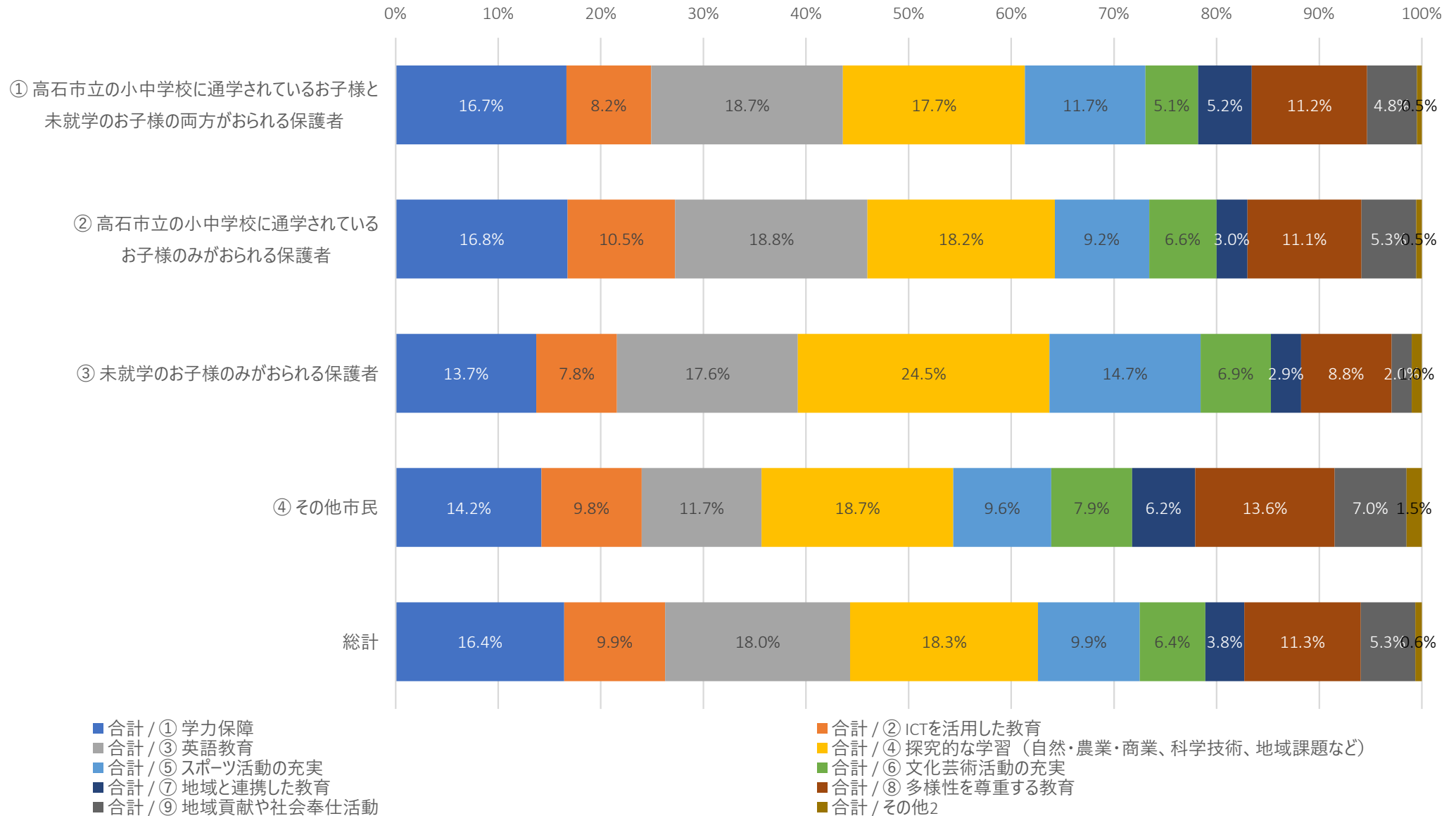
市民の回答では、探究的な学習や英語教育への期待が高く、そのうえで学力をしっかりと身につけることを望む傾向がみられました

お子様にどのような特色のある教育を受けさせたいと思いますか



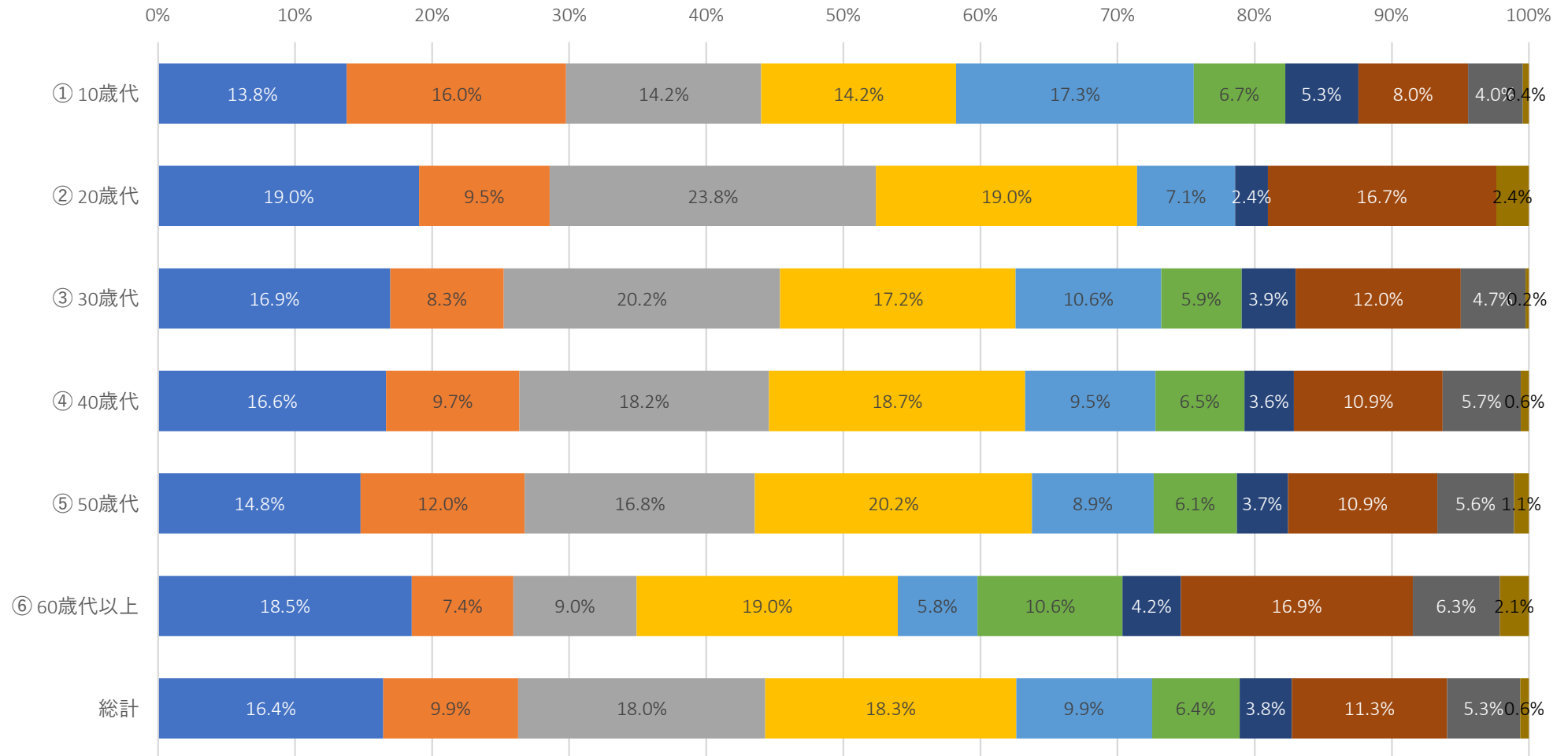
小中学校にお子さまが通学されている保護者は、英語教育、探究的な学習、学力保障の回答率が高く、未就学のお子様のみがおられる保護者は、探求的な学習やスポーツ活動の回答比率が高い結果となりました

お子様にどのような特色のある教育を受けさせたいと思いますか



年齢別では、20歳代や30歳代では学力保障・英語教育などの回答比率が高い結果となりました

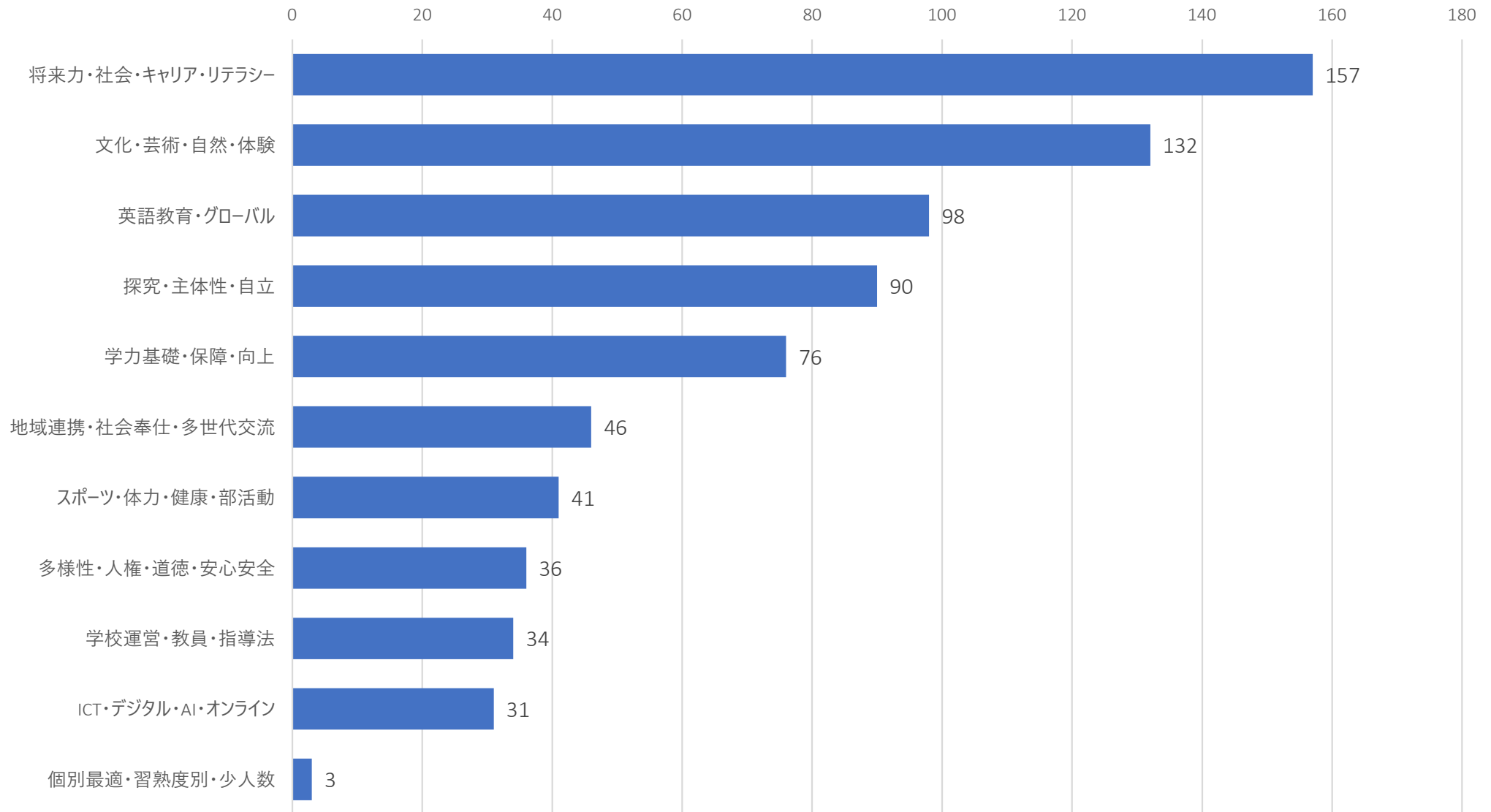
お子様にどのような特色のある教育を受けさせたいと思いますか



- 合計 / ① 学力保障
- 合計 / ② ICTを活用した教育
- 合計 / ③ 英語教育
- 合計 / ④ 探究的な学習 (自然・農業・商業・科学技術、地域課題など)
- 合計 / ⑤ スポーツ活動の充実
- 合計 / ⑥ 文化芸術活動の充実
- 合計 / ⑦ 地域と連携した教育
- 合計 / ⑧ 多様性を尊重する教育
- 合計 / ⑨ 地域貢献や社会奉仕活動
- 合計 / その他2

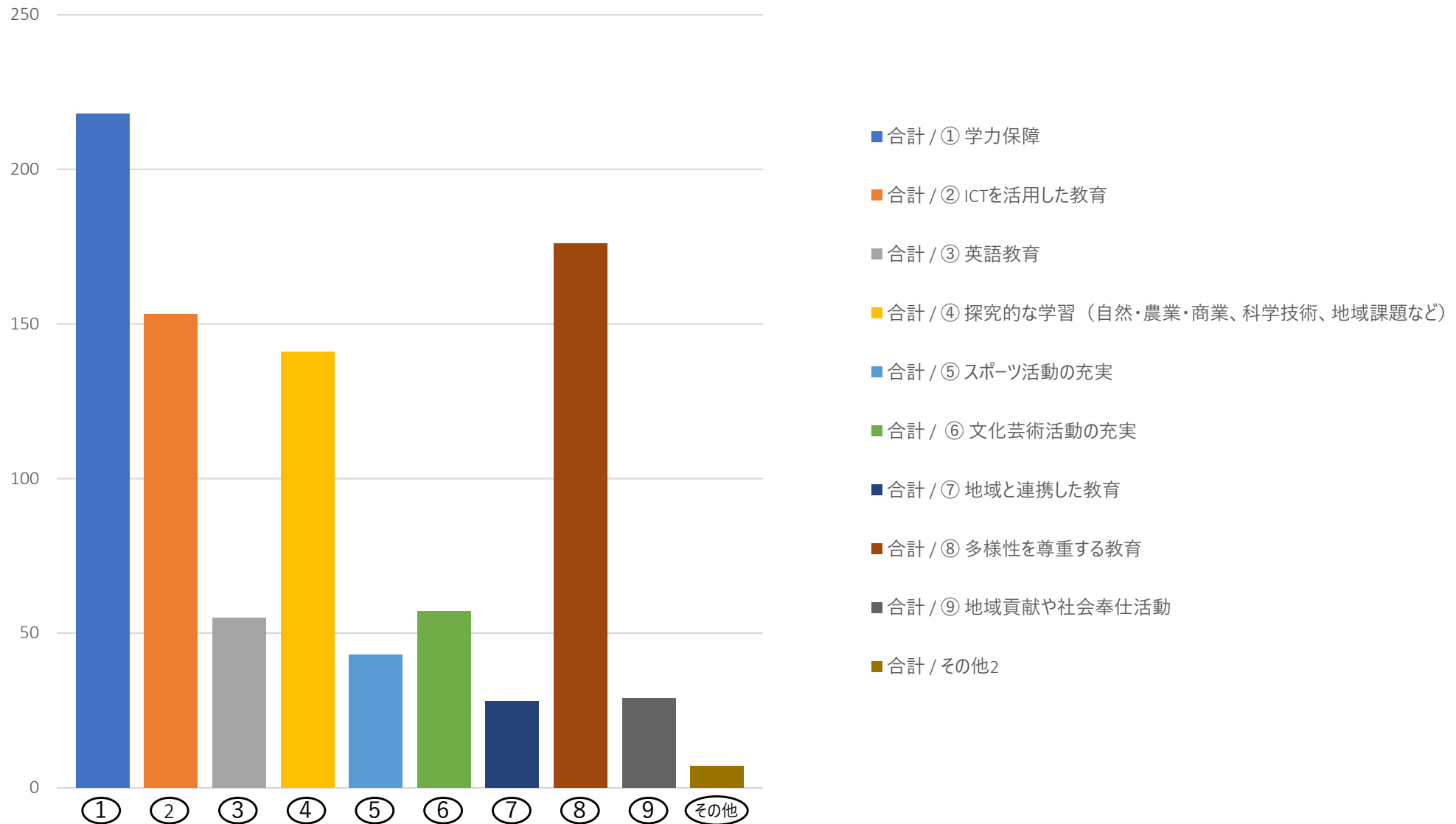
市民のどのような特色のある教育を受けさせたいと思うかの回答選択の理由では、 将来・社会・キャリアなどに関する回答が多い結果となりました

お子様にどのような特色のある教育を受けさせたいと思いますか（各種選択の理由_要約整理）



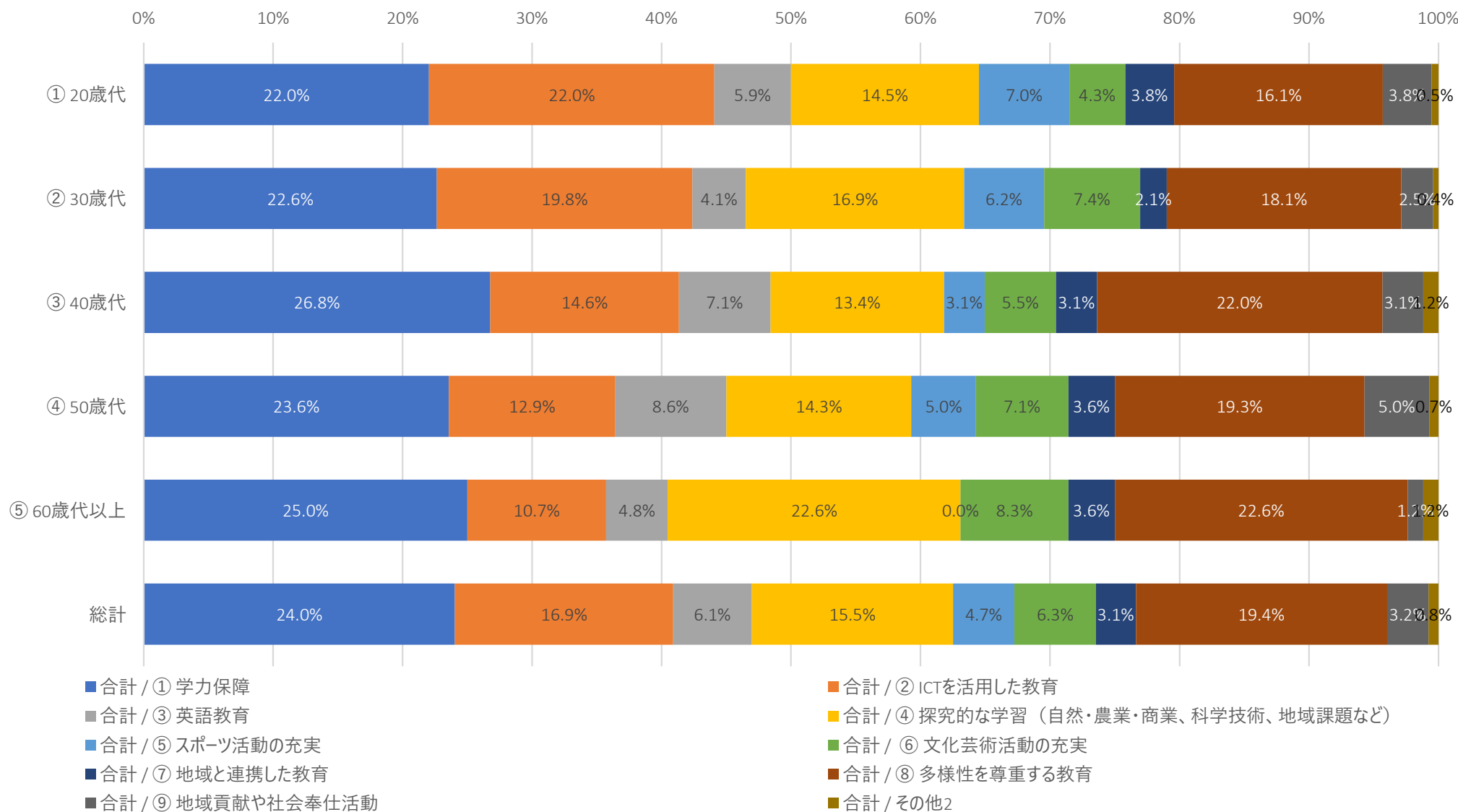
教職員では、学力の保障を基盤としながら、ICTを活用した教育や多様性を尊重する教育など、現在大切にしている取組をさらに充実させていきたいという傾向がみられました

これからの学校教育について、どのような特色のある教育に取り組んでいきたいと思うか



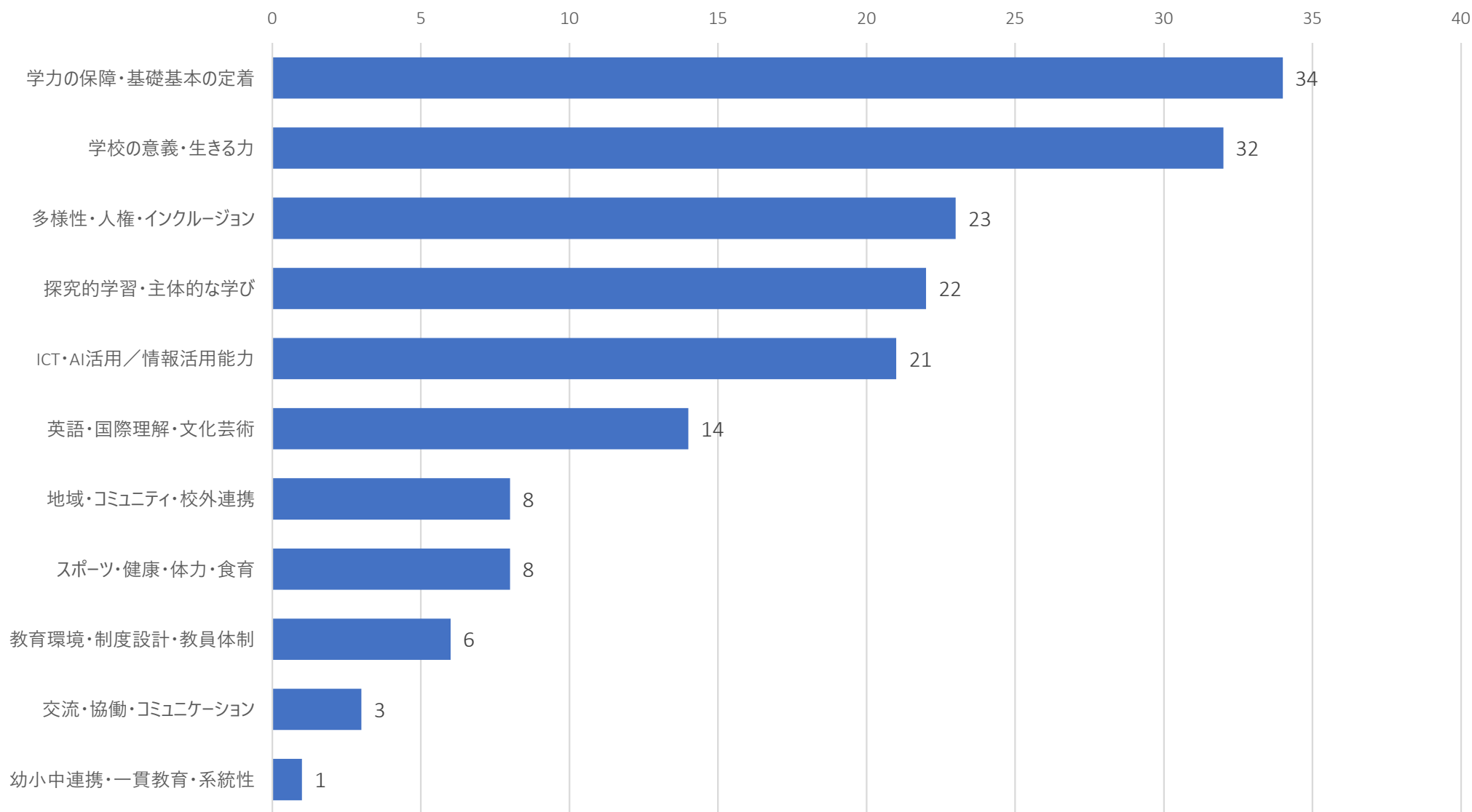
年齢別では、20歳代～40歳代はICTを活用した教育などの回答比率が高く、60歳代以上は探求的な学習の回答比率が高い結果となりました

これからの学校教育について、どのような特色のある教育に取り組んでいきたいと思うか



教職員がどのような特色のある教育に取り組んでいきたいと思うかの回答選択の理由では、学力の保証・基礎基本の定着などに関する回答が多い結果となりました

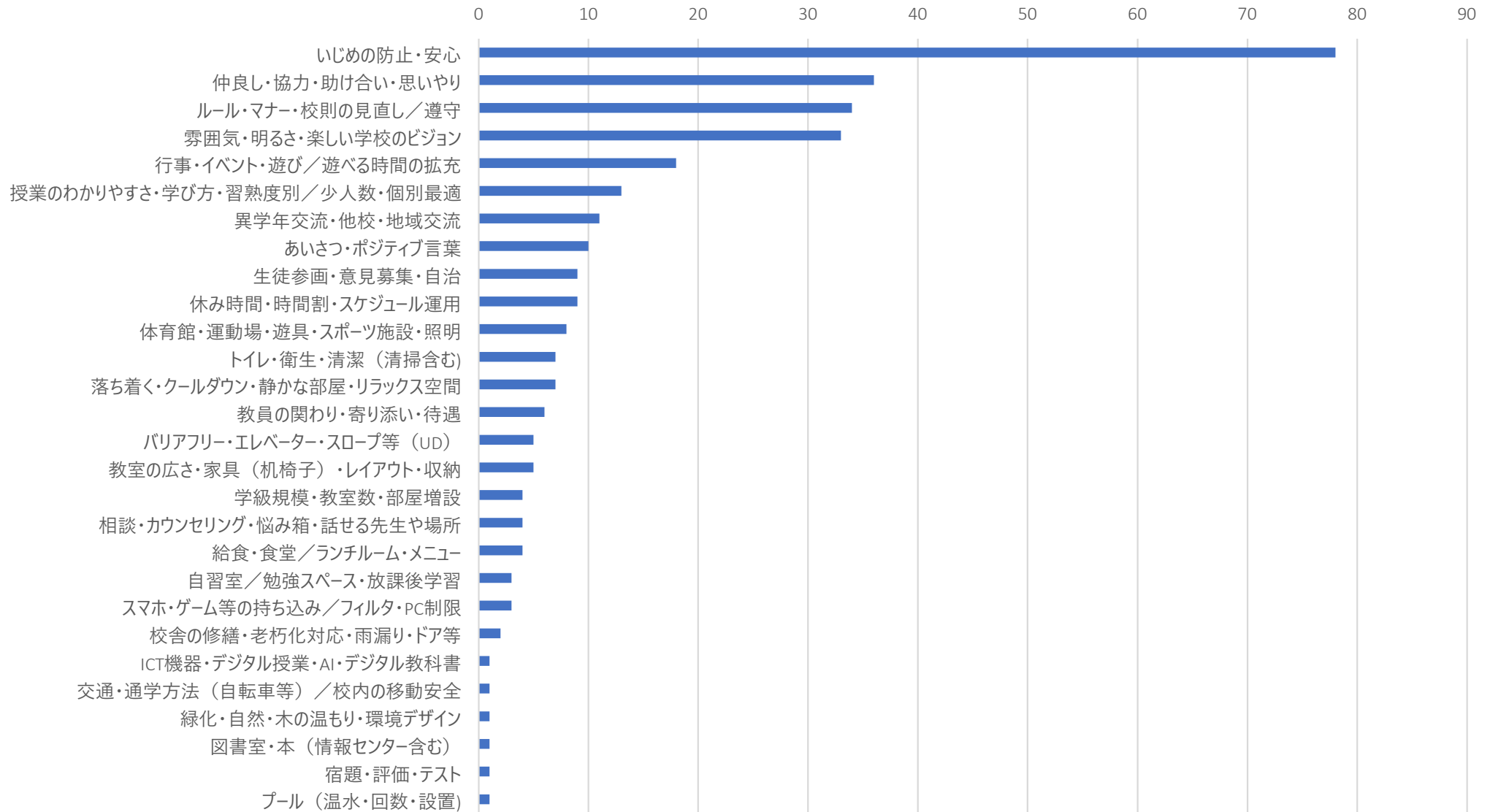
これからの学校教育について、どのような特色のある教育に取り組んでいきたいと思うか（各種選択の理由_要約整理）



これからの学校をよくするためのアイデアについて

小学1～3年生のアイデアでは、いじめやケンカがない学校づくり・思いやりを持つ・ルールを しっかり守るなど、学校で楽しく過ごす回答が多くでした

アイデア（小学1～3年生）_要約整理



一例にはなりますが、分類整理された回答をご紹介します

回答例

いじめの防止・安心

- ✓ ケンカにならないしょうがっこうをつくりたいです
- ✓ いじめがなく、みんなが楽しくすごせるためのとりくみをする
- ✓ いじめもなくして悩みも解決して先生に怒られることがなくなったらいい

仲良し・協力・助け合い・思いやり

- ✓ 思いやりや助け合いがもっとあったほうがいい
- ✓ 困っているひとがおったら声をかける
- ✓ 明るく思いやり深く粘り強くしたらいいと思う
- ✓ みんななかよくすごす
- ✓ みんなで助け合う

ルール・マナー・校則の見直し／遵守

- ✓ みんながルールをまもって楽しくすごせるようになること
- ✓ みんなでルールを守って楽しく、元気に学校生活を送れたらいいな
- ✓ ルールを全員が守る学校がいいです
- ✓ ルールをつかって、目標を決める。
- ✓ 危ないことをしない

雰囲気・明るさ・楽しい学校のビジョン

- ✓ いろいろな人が楽しめる学校にしたいです
- ✓ みんなが使いやすい学校にしたい
- ✓ 楽しく遊びたいから明るい学校を作りたい
- ✓ 勉強したり遊んだりする
- ✓ 明るい色をつけたりしたりしたらいい

行事・イベント・遊び／遊べる時間の拡充

- ✓ いっぱいいろいろなことにとりくめる
- ✓ いろいろな行事を作って楽しい学校になってほしい
- ✓ ほうかご、がっこうであそべるといい
- ✓ 学校に遊ぶスペースがあると学校全体が盛り上がると思う

授業のわかりやすさ・学び方・習熟度別／少人数・個別最適

- ✓ あたまがかしこくなりたから
- ✓ いろんな楽しい授業があったらみんなも楽しいから
- ✓ もっと普通の生活にいることを学んでいくといいと思います
- ✓ レベルにあったべんきょうができるようにする
- ✓ 調べる学習をもっとする

異学年交流・他校・地域交流

- ✓ 1から6年生の人といっぱい喋ること
- ✓ 色いろな学年と接触できるようにする／みんなで入っていい部屋をつくる。
- ✓ 全国の人と話す

あいさつ・ポジティブ言葉

- ✓ あいさつがおおい学校

休み時間・時間割・スケジュール運用

- ✓ 休み時間をもうちょっとだけ伸ばしてほしい。

トイレ・衛生・清潔（清掃含む）

- ✓ そうじしてきれいながっこうにする。

落ち着く・クールダウン・静かな部屋・リラックス空間

- ✓ ゆっくりできるへやと、どんどんいくへやをつくれればいいと思います。

教員の関わり・寄り添い・待遇

- ✓ 自分の性格に向き合ってくれる先生がいればよかった

バリアフリー・エレベーター・スロープ等（UD）

- ✓ エスカレーターがあればいい

学級規模・教室数・部屋増設

- ✓ しゅるいで きょうしつが分けられている。

相談・カウンセリング・悩み箱・話せる先生や場所

- ✓ なんでもポスト（伝えたい気持ち/こうしてほしい/嬉しかったこと等を投函）

自習室／勉強スペース・放課後学習

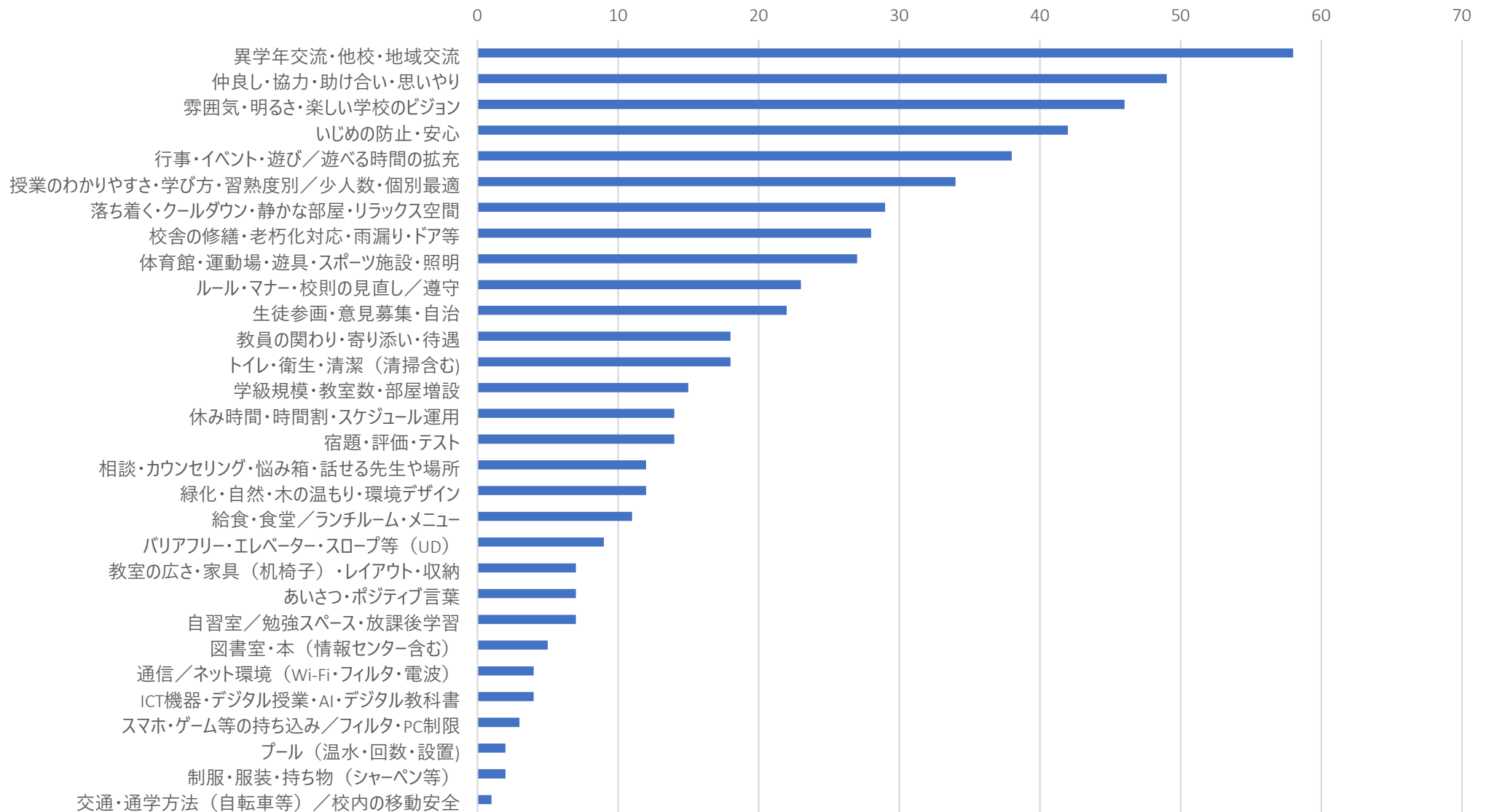
- ✓ べんきょうべや

ICT機器・デジタル授業・AI・デジタル教科書

- ✓ シミュレーターなどを入れたら円と球の勉強もわかりやすくなる

小学4～6年生のアイデアでは、交流・仲良し・明るさなど繋がりを豊かにする回答が多く出ました

アイデア（小学4～6年生）_要約整理



一例にはなりますが、分類整理された回答をご紹介します

回答例

異学年交流・他校・地域交流

- ✓ 月1回で低学年同士・高学年同士で遊ぶ
- ✓ 休み時間に「今日は○年と○年がオニゴ」等で他学年交流を増やす
- ✓ いろいろなことの交流を増やす
- ✓ もうちょっと違う学年や違う学校や地域の人との交流を深める
- ✓ 地域の人と関わることができる行事
- ✓ やっぱり学年など関係なく授業や苦手な勉強をできる交流会がいい
- ✓ 他の学年の子と会える行事を作る

仲良し・協力・助け合い・思いやり

- ✓ みんなが協力すれば良くなると思う
- ✓ みんなが仲良く楽しく勉強できる学校になればいい
- ✓ 一人ぼっちを作らない。

雰囲気・明るさ・楽しい学校のビジョン

- ✓ みんなが学校に行きたいと思うには、明るい、協力していく学校
- ✓ みんなが平等に過ごしたらいい学校生活が送れると思うからこれからも楽しく頑張ろう
- ✓ もっと色んな人が活躍できるようにする。
- ✓ 一人ひとりを大切にすればいい
- ✓ 皆自分らしく自由にする！みんなが楽しい行事をいっぱい作る！のびのびできる場所を作る！
- ✓ 自分がしたいことなるべくやってみたらいい
- ✓ 恥ずかしがらず自分の個性を表現できる環境

いじめの防止・安心

- ✓ いじめがない楽しい学校（採用してほしい）
 - ✓ 一人一人の良さがわかってきているいじめのない楽しい学校にしてほしい。
 - ✓ 喧嘩を無く、授業に集中、みんな仲良く
- ### 行事・イベント・遊び／遊べる時間の拡充
- ✓ みんなが楽しく学校ですごせるように様々なイベントなどを開く
 - ✓ みんなの仲が深まるイベントを作ったらいい
 - ✓ 行事やスポーツをめっちゃ増やす

授業のわかりやすさ・学び方・習熟度別／少人数・個別最適

- ✓ 自分と同レベルの人と勉強したら心強い
- ✓ 沢山のひと話し合う授業
- ✓ 一人でやり切る力をつける
- ✓ 英語をペラペラ言えるように、学年にひとり、外国人の転校生を入れる。

落ち着く・クールダウン・静かな部屋・リラックス空間

- ✓ 木の温もりで寝転がれる落ち着き部屋／大窓で季節対応
- ✓ 休憩スペースが欲しい
- ✓ 個人の部屋が欲しい
- ✓ 色んな人が好きなときに行けるゆったりした空間があると良い

校舎の修繕・老朽化対応・雨漏り・ドア等

- ✓ 老朽化しているところを新しくする
- ✓ 雨漏りをなくしてほしい

体育館・運動場・遊具・スポーツ施設・照明

- ✓ もっといろいろなスポーツがしてみたい
- ### 生徒参画・意見募集・自治

- ✓ いろいろなアイデアを出せる学校

学級規模・教室数・部屋増設

- ✓ 遊べる場所を室内にもつくる

休み時間・時間割・スケジュール運用

- ✓ 週1で掃除時間を休み時間にして昼休み30分（掃除できてなかったらなし）

相談・カウンセリング・悩み箱・話せる先生や場所

- ✓ みんなが気軽に悩みを打ち明けられる先生と場所があると良い

緑化・自然・木の温もり・環境デザイン

- ✓ もう少し木材の建物を増やしてほしい
- ✓ 学校で生き物を飼育する

給食・食堂／ランチルーム・メニュー

- ✓ ランチルームがあると嬉しい。

バリアフリー・エレベーター・スロープ等（UD）

- ✓ エレベーターをつくったほうがいい

自習室／勉強スペース・放課後学習

- ✓ 17:30まで勉強できる自習室をつくってほしい

図書室・本（情報センター含む）

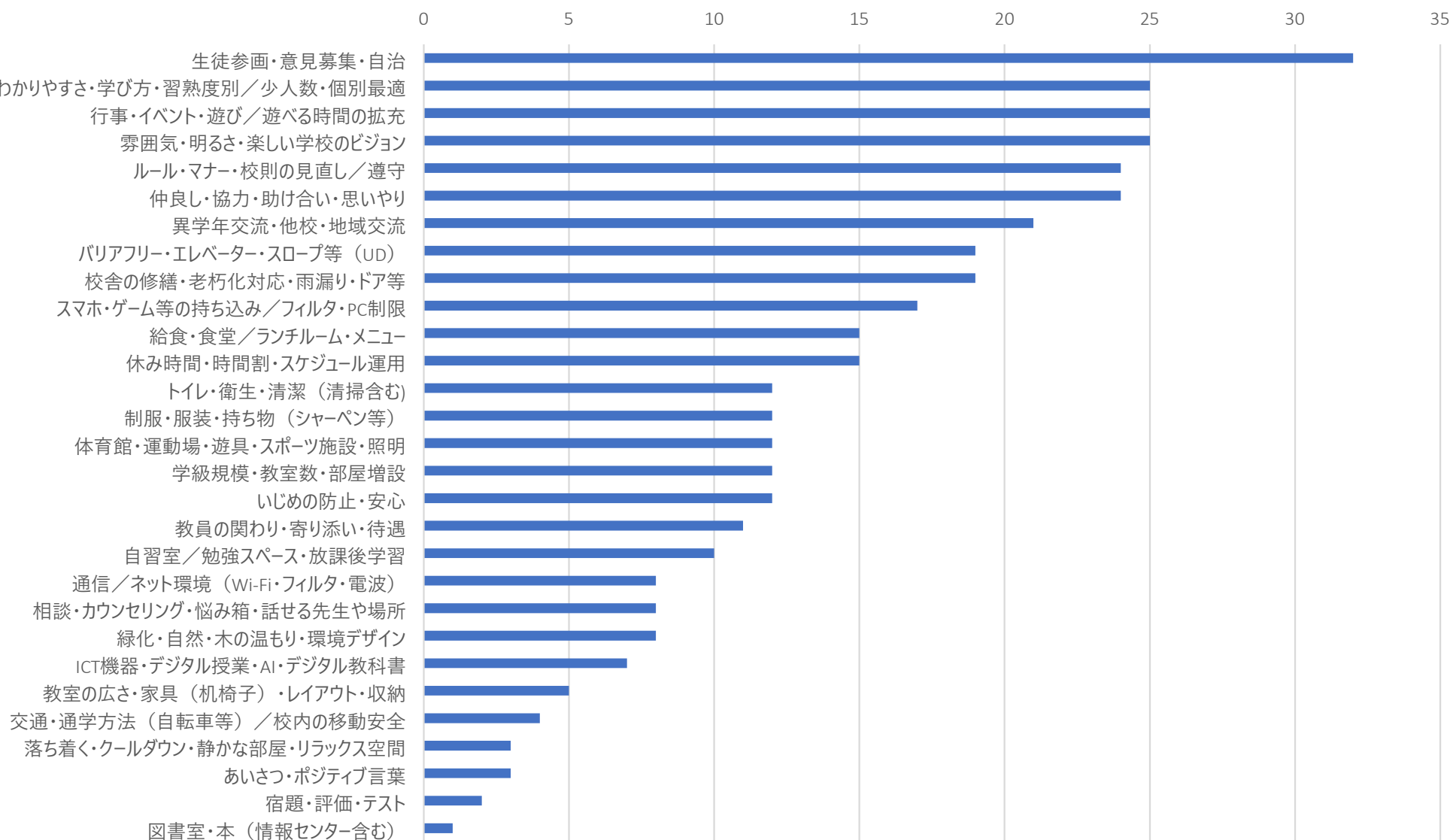
- ✓ いつでも本が読める

ICT機器・デジタル授業・AI・デジタル教科書

- ✓ 現代の技術を導入する
- ✓ インターネットを使った授業を多めにしてほしい

中学生のアイデアでは、校則を相談して決められる・行事を自分たちで決められるなど主体的な学校活動への参画に関する回答が多く出ました

アイデア（中学生）_要約整理



一例にはなりますが、分類整理された回答をご紹介します

回答例

生徒参画・意見募集・自治

- ✓ サークルのような生徒が自主的に立ち上げて自由に活動内容を決められるものがあれば...
- ✓ ルールを学級委員だけでなく普通の生徒にも考えて情報を提供できるようにしたい。
- ✓ 校則をみんなで相談してきめる
- ✓ 行事で何をするかなどを生徒に決めさせてほしい（例えば体育大会の種目や合唱コンの曲など）
- ✓ 自主性を育てるために自分たちから選んで勉強や運動をする制度

授業のわかりやすさ・学び方・習熟度別／少人数・個別最適

- ✓ グループ活動やパソコンを使用した授業を増やす
- ✓ 課せられた科目について勉強するより、自身の学びたいものを積極的に磨くことができるシステムを実現
- ✓ 五教科や実技教科の他に、大人になって使う知識について学びたい。
- ✓ 習熟度に合わせた教育を行い、各教科をABCクラスに分ける。
- ✓ 将来のために20歳を超えている人々今現在何をしたらいいか教えてもらう（勉強以外）

行事・イベント・遊び／遊べる時間の拡充

- ✓ みんなが楽しめることをする
- ✓ 部活の選択肢を増やしてほしい
- ✓ アクティビティが多い学校にしたい
- ✓ コミュニケーションを取るためにクラスで協力する行事があればいいと思う

雰囲気・明るさ・楽しい学校のビジョン

- ✓ いろんな考えを持った人たちが過ごしやすい環境を作ること
- ✓ 他の学校の教育方針を取り入れる。
- ✓ みんなが楽しいと思えるようなことをしていきたいです。

ルール・マナー・校則の見直し／遵守

- ✓ みんなあの子もしているから私もやっていいという考えをなくす
- ✓ ルールをきちんと守っている人が損をしないように...
- ✓ 校則にしばりつけられてたまにしんどいから、もう少しでもいいから軽くしてほしい

仲良し・協力・助け合い・思いやり

- ✓ みんなで仲良く協力し合うことが大切だと思った。
- ✓ 人のことを考えて行動できるクラスが良い

異学年交流・他校・地域交流

- ✓ みんなと仲良くなれる時間づくり、他学年や先生、地域の人達との交流など
- ✓ 週1に学年関係なく勉強する場所を作る。

バリアフリー・エレベーター・スロープ等（UD）

- ✓ エスカレーターをつけてほしい
- ✓ 多様な人が使えるものを増やしていくと良さそう

校舎の修繕・老朽化対応・雨漏り・ドア等

- ✓ ポロポロの校舎の中を全部工事する
- ✓ 色々なデザインにしてほしい。

スマホ・ゲーム等の持ち込み／フィルタ・PC制限

- ✓ 携帯の持ち込みを可能にする

体育館・運動場・遊具・スポーツ施設・照明

- ✓ 運動場の水はけを良くしてください
- ✓ 遊具を増やしてほしい

学級規模・教室数・部屋増設

- ✓ 学校で宿泊学習ができるホテルみたいなところ
- ✓ 教室に行きにくい子が自由に使える教室を学校の中に作ってほしい。
- ✓ 好きな音楽聞ける部屋
- ✓ 静かにするゾーンと自由に喋ったり遊べるゾーンをわけてほしい

教員の関わり・寄り添い・待遇

- ✓ いろんな先生との交流を深めるために...道徳授業を先生でシャッフル

自習室／勉強スペース・放課後学習

- ✓ 自習室のような場所を作してほしい

相談・カウンセリング・話せる先生や場所

- ✓ 学校にあまり行ってない人間目線、相談環境

緑化・自然・木の温もり・環境デザイン

- ✓ 木など自然の緑が窓から見えたり夏は涼しく、冬は温かい環境があったらいいと思うみんな

ICT機器・デジタル授業・AI・デジタル教科書

- ✓ Windowsが入っているパソコンやiPadを使えるようになってほしい
- ✓ スクリーンに書けるタッチペンの導入が必要...

教室の広さ・家具・レイアウト・収納

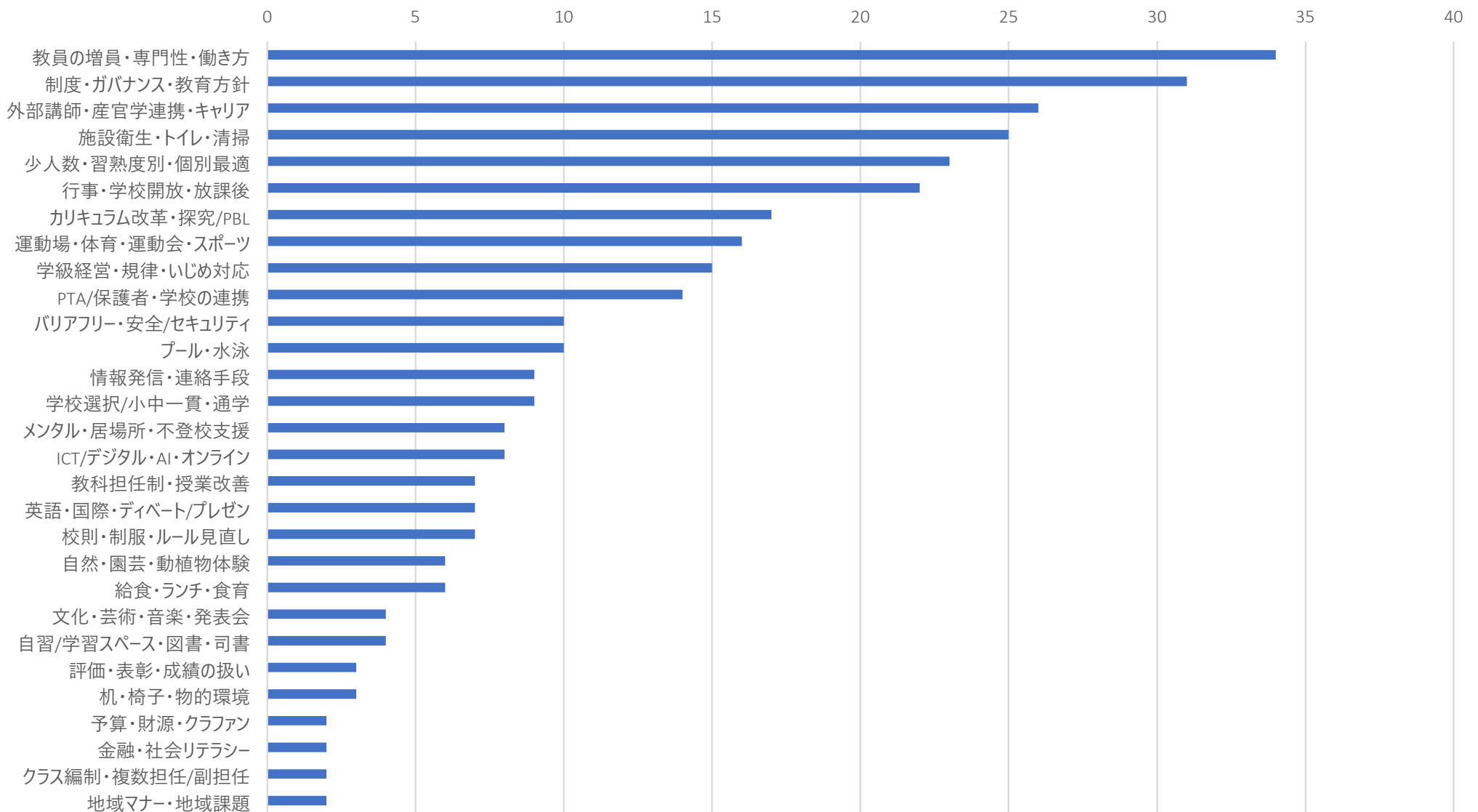
- ✓ 教室をもっと広くして、もっと作りを工夫してほしい。

交通・通学方法／校内の移動安全

- ✓ 自転車通学を有りにする

市民のアイデアでは、教員の負担を軽減して生徒に目が行き届きやすくなるような教育の質の向上や中長期的な教員の確保（教員志望者増加）などの回答が多く出ました

アイデア（市民）_要約整理



一例にはなりますが、分類整理された回答をご紹介します

回答例

教員の増員・専門性・働き方

- ✓ 担任の事務補助者で負担減
- ✓ 教員不足の中、高石で働きたい教員が増え落ち着いて子どもを見られる環境に
- ✓ まずは教員の質向上
- ✓ 多数の大人で役割分担（学び・メンタル・友人関係・清掃等）
- ✓ 優秀な教員志望者が増えるよう環境・制度を整備／現場をサポートする改善を
- ✓ 教員免許のない支援員による相談や見守り学習の場を
- ✓ 教育に関わる人のウェルビーイングも追求してほしい
- ✓ 人員増・効率化・知識共有で教員の目が生徒に届きやすく

制度・ガバナンス・教育方針

- ✓ 時代に沿う一方で不変の人としての大切さも
- ✓ 家で学べないことや集団生活で協調性を身につけてほしい
- ✓ 長いスパンで育成（成長個人差）
- ✓ 地域育成者と交流し生の声を聞く機会を

外部講師・産官学連携・キャリア

- ✓ ボランティアの力も借り先生がしんどくならないように／多様な大人から学ぶ環境を
- ✓ 英語・ICTは専門家に任せる予算を／外部民間と提携で先生の負担減
- ✓ 世間で活躍する人の話を聞ける機会を増やす

施設衛生・トイレ・清掃

- ✓ 室内を明るく広々と使える空間でのびのびした学校生活に
- ✓ トイレが汚いと聞く...明るく清潔・掃除しやすいトイレに

少人数・習熟度別・個別最適

- ✓ クラス20名以下で全員に目が届くように／自主性を尊重し伸び伸びと
- ✓ 学年制でなく能力に応じた教育を
- ✓ 少人数／学校数を減らす／教科担当制

行事・学校開放・放課後

- ✓ 委託で学童兼習い事の場合（学校内）
- ✓ 地域にもっと開放（校庭・教室開放）／異年齢交流を／閉鎖的な団体構造は見直し新団体を
- ✓ 放課後学校で習い事ができる仕組み（プール教室送迎・学習塾出張等）

カリキュラム改革・探究/PBL

- ✓ とあるアメリカの高校は選択科目が多く...合同授業・学校間で競い合う・発表...好きを探究して欲しい
- ✓ 体験型を増やし社会経験で興味や素質を具体化
- ✓ 1テーマに時間をかけ探究／グループワークでリーダーシップ発揮
- ✓ スポーツ・勉強・研究など選択肢に応じて強化できる教育システム

運動場・体育・運動会・スポーツ

- ✓ 学年ダンスなど全員で作り上げる達成感を／走る子以外にもスポットが当たる演目を

PTA/保護者・学校の連携

- ✓ 保護者も眠について正しい考え方を持てるよう講習会の開催を／学校と家庭の連携を密に
- ✓ 記名/無記名を選べるメール相談窓口を整備し学校と保護者の連携を

バリアフリー・安全/セキュリティ

- ✓ エレベーター/エスカレーターがあったら良い

ICT/デジタル・AI・オンライン

- ✓ パソコンなどをもっと活用したらいいと思う
- ✓ 学習の振り返りをChromebookで確認できるように

情報発信・連絡手段

- ✓ 学校HP充実／月の学習内容のお知らせ／学級懇談で保護者交流を

学校選択/小中一貫・通学

- ✓ 市立でも校区で学校を決めず選択肢がほしい

教科担任制・授業改善

- ✓ オープンスクール開催（教科担任制の授業も見たい）／1時間参観だけでは分からない

英語・国際・ディベート/プレゼン

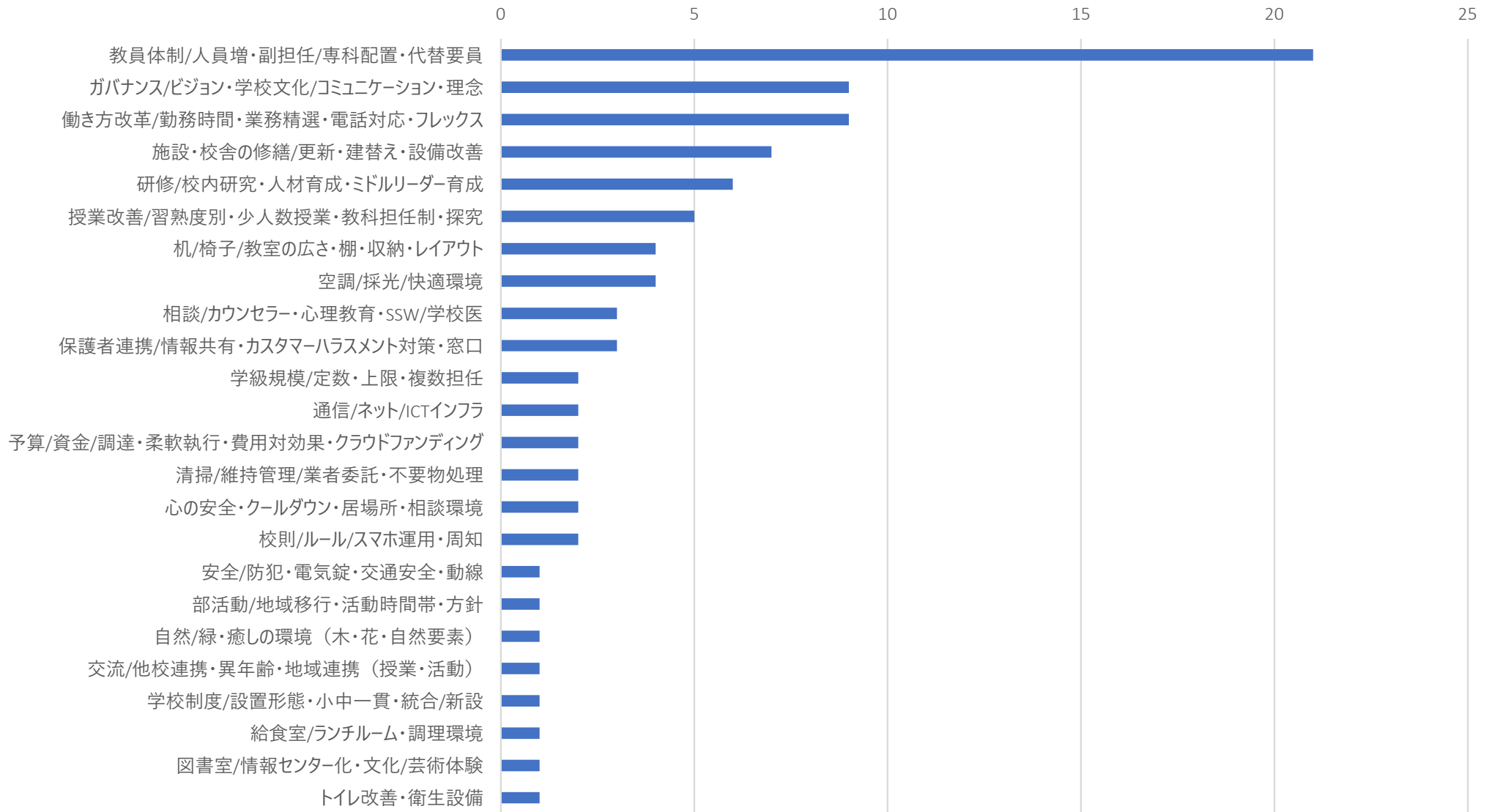
- ✓ プレゼン・ディベート等、自由に主張できる環境に／教員も生徒も発言機会を
- ✓ グループ活動や発表で協調性と自主性／他学年の発表も見られる場を
- ✓ ディスカッションや発表機会を増やす／英語はネイティブと交流の機会を

自習/学習スペース・図書・司書

- ✓ 話せる教室と黙々教室の併設／土日放課後の自習スペース運営（回数券・WiFi・空調）／学生ラボや大人向け講座も

教職員のアイデアでは、人材・人数確保や専門性の高い教員の配置に加え、人材育成や教職員での情報共有や話し合う機会の設定などについての回答が多く出ました

アイデア（教職員）_要約整理



一例にはなりますが、分類整理された回答をご紹介します

回答例

教員体制/人員増・副担任/専科配置・代替要員

- ✓ 各学年に副担任を配置し役割明確化→余裕ある学年経営
- ✓ 安心して見守れる大人の人材・人数確保
- ✓ 担任以外に体育・理科・音楽・図書・総合の専門性高い教員を配置し探究に専念できる環境を
- ✓ 優秀な若い教員の確保

ガバナンス/ビジョン・学校文化/コミュニケーション・理念

- ✓ 知識や経験を社会に還元する人材育成をめざす
- ✓ 教職員できめ細かく情報共有し、みんなで児童を見る意識
- ✓ 自校のグランドデザインやカリキュラムを全教職員で話し合う機会
- ✓ 教員の個性が生かせる組織へ

働き方改革/勤務時間・業務精選・電話対応・フレックス

- ✓ 必要時間数以外を削り現場にゆとり／長時間労働の是正
- ✓ 教員が志望・継続したくなる待遇と広報役職
- ✓ 8:00出勤16:00退勤への見直し／会議精選／フレックスタイム導入
- ✓ 5時間授業日増やし夏休み短縮／部活時間短縮／勤務時間・電話時間の是正／授業時数軽減と柔軟カリキュラム

施設・校舎の修繕/更新・建替え・設備改善

- ✓ 環境改善の優先順位の再考。トイレ詰まり、重い扉、防犯カメラ、電気錠

研修/校内研究・人材育成

- ✓ ハード面と人材（ソフト面）の研修機会の充実
- ✓ 中学校校区の職員間の連携／教師の学ぶ時間の確保
- ✓ 教員のレベル向上と環境整備（校舎/ICT）

授業改善/習熟度別・少人数授業・教科担任制・探究

- ✓ 探究を日常化／多様性教育の充実／ICTを子ども主体で活用／チームで授業を作る文化
- ✓ 児童の主体性と言語活動軸の学び→自己有用感/自己肯定感を高めるモデルを大切に

机/椅子/教室の広さ・棚・収納・レイアウト

- ✓ 教室サイズ不変・机拡大で不便→同一規格や設備を見直し

空調/採光/快適環境

- ✓ 全教室エアコン／トイレ更新／古い校舎の快適化

相談/カウンセラー・心理教育/学校医

- ✓ スクールカウンセラーによる心理教育の定期実施
- ✓ 気軽に使えるカウンセリングルーム

保護者連携・情報共有・相談窓口

- ✓ 家庭と学校の連携強化（オープンスクール・保護者会の機会増）
 - ✓ 教育活動に専念できる環境：保護者窓口・生成AIの授業推進・最新安全校舎・学校医・SC/SSW配置
 - ✓ 保護者対応向上に向けた第三者制度活用
- ### 心の安全・クールダウン・居場所・相談環境
- ✓ 生徒や教師が心落ち着く場所や、生徒が心穏やかに過ごせる環境が必要

校則/ルール/スマホ運用・周知

- ✓ 黒板のホワイトボード化／古い校則見直し／スマホ扱いの家庭通知・指導の明確化
- ✓ 校則をなくし自分たちで考える教育

安全/防犯・電気錠・交通安全・動線

- ✓ 防犯や交通の安全が確保できる校舎の立て方／集中靴箱

自然/緑・癒しの環境（木・花・自然要素）

- ✓ 特に小学校では土や花、木など自然に触れる場所があってほしい。

給食室/ランチルーム・調理環境

- ✓ 給食室環境改善

図書室/情報センター化・文化/芸術体験

- ✓ 図書室の情報センター化

（３） 実態・課題のまとめ、改善の方向性の検討

改善の方向性の検討に向けて 参考とすべき視点

先進事例では多様な取り組みが進められており、学びの観点での視点の取り込みも今後の検討では重要になると考えられます

学びで参考とすべき視点

	事例	実施地	事例抽出のポイント	参考とすべき視点
学び	シブヤ未来科	東京都渋谷区	学校と地域が連携しながら学ぶ活動	実際の商品開発につながる企業プログラムやPTA経験者による持続的な組織づくりなどの地域連携
	まちの中の探究	フィンランド	社会活動の体験や実務家からの学びを得られる工夫	「まちの中の学校」として、学校と社会を行き来しながら社会課題を解決する学びのカリキュラム
	プログラミングと英語を軸とした保幼小中高連携教育	高知県須崎市	プログラミング・英語に重点化した施策と情報発信	小規模自治体として、自市の強みと社会の要請をいずれも満たす教育に特化した実施・発信
	特色ある国際教育と進学実績の実現	広尾学園	自校の弱みを補い、強みを生かすという戦略と挑戦姿勢	強みを生かせると考えた教育施策に積極的にトライアンドエラーで取り組み、うまくいったものを採用する姿勢
	外国人児童生徒への日本語教育	神奈川県横浜市	「国際教室」の設置による多文化共生の推進	多様化する社会において、児童生徒がダイバーシティと同時に自己のルーツを知る重要性
	学校現場の保護者対応支援	奈良県天理市	コーディネーター支援による教員の保護者対応負荷軽減	より良い学校と保護者との関係を構築するために専門家・経験豊富な教員OB等の力を得る仕組み
	学校への問い合わせ窓口の外部委託	静岡県裾野市	学校の保護者対応における外部窓口の活用	専門の外部業者へのアウトソースを活用した学校現場の業務負担の軽減
	部活動の地域展開	岐阜県御嵩町 東京都港区	地域連携や外部委託を活用しての地域スポーツ活動	総合型地域スポーツクラブによる受益者負担型活動 外部業者による様々な費用負担形態での受託

学びを支える環境の観点でも多様な示唆が得られており、検討の参考といたします

学びを支える環境で参考とすべき視点

	事例	実施地	事例抽出のポイント	参考とすべき視点
学びを支える環境	閉校後の土地を活用した 私立学校の設置	愛知県瀬戸市 瀬戸SOLAN学園	私立学校としての特色と地域 拠点としての学校の役割維持	特色あるカリキュラムと施設、ICT環境が調和した教育 地域のスポーツ拠点、防災拠点としての機能
	オープンスペースを活用した個別化・ 個性化教育	愛知県東浦町 緒川小学校	オープンスペースと教育カリキュ ラムが連動し、長期的に継続	オープンスペースを活用した学びの設計 個別化教育を継続するための持続可能なカリキュラム
	住民を巻き込んだ新しい学校の コンセプト設計／ 地域に開かれた学校としての再建	北海道安平町 早来学園	地域の人々と交わる機会を 増やす学習内容	「日本一の公教育をめざすまち」として、教育を町の強み として関係者で連携して磨き上げ、整備したコンセプト
			図書館・教科教室等、施設の 地域連携の場としての活用	開放的な空間でICTを活用し、地域住民が利用できる 利便性と子どもたちの安全性を両立した設計
	学校施設の収益化	アメリカ	利用・収益を上げやすい 学校施設利用の仕組み	予約システムの整備により、一般市民がより身近に施設 を活用しつつ利用料も学校に入る仕組み
	保護者・生徒・教員の 学校経営への参加	オランダ	保護者・子どもによる 学校の収益につながる活動	子ども・保護者の主体的活動による収益活動 寄付等を集められる学校になるための活動内容
	町ぐるみでのリーディングDXスクール	静岡県吉田町	教職員・児童生徒によるICTを 活用した積極的な情報共有	教職員・子どもたちが自発的・積極的にデジタルでも コミュニケーションを取り、それを学びにつなげていく姿勢
	読書教育アプリを活用した 児童の読書支援	愛知県豊橋市	AIサジェスチョンにより児童が多 くの読書をする仕組み構築	AIというデジタルツールがアナログな活動の支援をし、 相乗効果で学力向上につなげる技術
	デジタル教育プラットフォーム	台湾	教育ビッグデータ蓄積を活用し た個別化教育・効果測定	校務DX等でデータが蓄積されることで、より効率的かつ 効果的に個々の学びを支えるシステムの在り方

アンケート結果でも子供たちを中心とした様々な考えを確認できており、この結果を、たかいし学校創生基本構想の検討に反映いたします

アンケート結果のまとめ

確認事項	結果の要約
これからの学校で大切にしてほしいこと	<p>小学生では、勉強がよく分かるようになりたいという思いや、集団の中で主体性や協調性を身に付ける機会や友だちを多くつくりたいという思いがみられ、中学生では、勉強がよく分かるようになりたいという思いと、併せて仲間と学び合いながら学力を高めたいという傾向がみられました。</p> <p>一方、市民と教職員では、子どもたちが集団の中で主体性や協調性を育みながら、仲間とともに学び合い、学力を高めていくことを大切にしたいと考える傾向がみられました。</p>
あなたにとって行きたい、楽しいと思える学校	<p>小中学生では、自分の興味があることを学びたいという思いや、多様性を大切にし、互いに尊重し合える環境を望んでいる傾向がみられました。</p> <p>また、小学1～3年生では、学年に関係なく得意や苦手に応じて学びたいという思いがみられました。</p> <p>一方、小学4年生～中学3年生では学校のルールや行事を自分たちで決めたり、変えたりしたいという自主的・主体的な思いが強くなる傾向がみられました。</p>
これからの学校にあつたらいいなと思うもの	<p>小中学生では、子どもたちは、心が落ち着き、開放的な環境の中で、学習や休み時間、給食など学校生活を過ごしたいという傾向がみられました。</p> <p>市民では、子どもたちが心を落ち着けて学び、発展的な学習に取り組むことができる環境を望む傾向がみられました。</p> <p>教職員では、心が落ち着く環境に加え、学校のバリアフリー化など、多様な子どもたちが安心して学べる環境を望む傾向がみられました。</p>
子どもに受けさせたい・教員として取り組みたい特色のある教育	<p>市民では、これから子どもたちに受けさせたい教育として、探究的な学習や英語教育への期待が高く、そのうえで学力をしっかり身につけることを望む傾向がみられました。</p> <p>教職員では、学力の保障を基盤としながら、ICTを活用した教育や多様性を尊重する教育など、現在大切にしている取組をさらに充実させていきたいという思いがうかがえました。</p>
これからの学校をよくするためのアイデアについて	<p>小学1～3年生では、思いやりやいじめをなくすなど教育の環境をよりよくする視点でのアイデアが多く、小学4～6年生は異学年・地域との交流拡大など繋がりを豊かにする視点でのアイデアが多く、中学生では校則や行事などを自分たちで決めるなどの主体性をより高める視点でのアイデアが多く出ました。</p> <p>市民では、教育の質向上に繋がられるよう人員増・効率化・支援体制強化による教職員の負担軽減や人材育成などの視点でのアイデアが多く、教職員でも、教育の質向上を軸とした教育体制や働き方の見直しなどのアイデアが多く出ました。</p>

調査結果を踏まえた実態・課題のまとめ、 改善の方向性の検討

今年度調査結果をまとめ、実態と課題を整理しました

今年度調査で明らかとなった主な実態・課題のまとめ【1/2】

<p>授業改善・ 学力向上</p>	<p>授業改善については、各校において、教員が作成した授業の指導案をもとに討議することや教員のキャリアステージに応じた課題解消のため、大学教授等を外部講師として招聘し専門性に基づく助言を受け、参加者同士で話し合う活動などを取り入れた研修を効果的に実施することができている。併せて、市主催の研修や学力向上担当者会で研究推進校の実践事例の発信・普及により児童生徒が主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善、デジタルドリル、協働学習ツールなど、ICT機器を効果的に活用した個別最適な学習に向けた授業改善については進んでいる。</p> <p>しかし、高石市の児童・生徒の学力、図書貸出数は全国と比較して低い水準で、児童生徒一人ひとりに応じた指導を適切に行うための学習形態の工夫に加え、情報分析・主体的に考える力・適切にまとめる力の育成なども重要と考えられる。その上で、次期学習指導要領を見据えた、自分の考えを練り上げ、他者と協働した学びの実現については、依然として課題があるため、研修機会を充実させ、教員の授業力向上を継続して図っていく。</p>
<p>英語教育</p>	<p>外国語担当者会の積極的に開催し、デジタル教科書の効果的な活用方法や、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実について、外部講師を招聘し、ALTの活用も含め外国語科における言語活動の研究を進めている。</p> <p>令和7年度からは、中学校で生成AIを活用した英作文の自動添削・学習支援サービスを活用を開始し、生徒の取り組み状況やAIとのやり取りを教員がリアルタイムに確認し、個別のフォローに役立っている。しかし、英語の授業の中で、目的・場面・状況等の設定し、児童生徒が英語を理解し、表現することには課題がみられる。</p>
<p>多様なニーズに 応じた学び</p>	<p>ニーズの多様化が進んでおり、スタイルに合わせた学び・日本語指導が必要な児童生徒・不登校への対応などの多様化するニーズに対応する教育提供も重要と考えられる。</p> <p>支援教育については、全校で専門家による巡回相談を実施し、各学校の環境整備状況と必要な合理的配慮の把握に努め、助言を行っている。併せて、子どもの障がい特性の実態把握と個に応じた特別の教育課程の編成について、研修会を定期的実施し、アセスメントシートの作成を進め、子どもの教育的ニーズに応じた特別の教育課程の編成への理解を進めている。</p> <p>日本語教育については、外国にルーツをもつ児童生徒の増加により、一人ひとりの言葉の力に応じて、指導計画を立て、日本語教育の充実を図る必要がある。</p>
<p>いじめ防止・ 不登校支援</p>	<p>いじめに関しては、認知件数が年々増加しており、各校でいじめに対して見逃さないという意識のもと、取組みを行っている。併せて生徒指導事案に対して、生徒理解を深め、専門家の助言をもとに未然防止、早期発見の観点で取組みを進めることができている。</p> <p>不登校支援においては、校内教育支援ルームの設置、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等専門家の派遣等の対応が進んでいるといえるが、小中学校ともに新規不登校者数が増加しており、長期化しているケースについての改善やアプローチが非常に困難になっており、より専門家との協働をもとにした継続的な支援体制の構築が必須である。</p>
<p>体力・食育</p>	<p>体力については、大阪府の「ICT活用による子どもの体力向上事業」（小3、4年生）におけるアクションプランを活用し各校で体づくりに取り組むことができている。また、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実技に関する調査結果『体力合計点(平均値)』は、小5・中2の男子どちらも昨年度より向上したが、小5・中2女子においてはどちらも下回る結果となった。</p> <p>食育については、高石市産のお米の提供や大阪府産の野菜の提供などに取り組んでおり、地域への愛着形成など多様な効果も期待できると考えられるが、授業における体験など発展的に取り組んでいる事例もあり、更なる取組み拡大の検討も重要である。</p>

今年度調査結果をまとめ、実態と課題を整理しました

今年度調査で明らかとなった主な実態・課題のまとめ【2/2】

<p>児童生徒の 自己実現</p>	<p>自己肯定感・将来への期待感が、全国と比較して低い水準で、教育の場で学びと社会の繋がりが見えたり挑戦による成功体験の場を設けるなどの教育上の工夫も重要になると考えられる。 高石市においては、地元企業と連携した教育プログラムの実施などの事例も出てきており、それらの取り組みで培ったノウハウやリレーションも活用しながら学びが社会でどのように活かされているのかや、自らトライアンドエラーを繰り返しながら結果を得るような体験の場などを設けることも重要と考えられる。</p>
<p>幼小中連携</p>	<p>幼小中連携については、高石市において平成23年度から積極的に取り組んできており、令和4年度からStepⅣとして5年計画で「小中連携推進支援事業のビジョン」を示し、高石市立学校園の9年間の教育目標としてすこやかな体・豊かな心などのめざす子ども像を設定して取り組みを推進している。 一方で、小学生・中学生のこれからの学校をよくするためのアイデアに関するアンケート回答では「異学年・他校・地域交流」に関する回答が上位に来ており、取り組みが生徒・児童の実感まで落とし込めていない可能性があるため、その部分を意識した取り組みも重要と考えられる。</p>
<p>地域・外部連携</p>	<p>地域・外部連携については、核家族化の進行や共働き世帯の増加に加え、地域コミュニティの希薄化も進行していると考えられるが、地元企業との連携事例などもあり、放課後や学外での子供の経験の場などは一定程度確保されている状況にある。一方で、地域と一体となった学校の活用、コミュニティスクールの実施や地域等の外部者との連携での教育の提供などの検討も重要と考えられる状況。 各校の平素の教育活動等についても、ICTを活用するなど広く情報の発信を進めてきた。あわせて、中学校区で合同研修会を開催するなど、校区の子どもや教職員の課題に正対した取組みが行われ、学校からの情報発信は学校の教育活動の内容について、今後、PTA活動や地域教育協議会等の情報発信の充実を図る必要がある。</p>
<p>学校施設等</p>	<p>全体的に施設老朽化がかなり進行しており、大規模な改築更新等の必要性が高まっている状況。加えて、光熱水費・修繕料上昇の傾向もあり、改築更新等に合わせて規模適正化や施設・設備効率化の検討も重要と考えられる。 更新等に向けては学校施設を地域の拠点として利用する工夫やアンケート等でいただいた多様な意見やアイデアも踏まえ、オープンスペース活用の工夫や地域連携の場としての活用など先進事例も参考にニーズを空間構築にどのように反映するのも重要になる。</p>

■ 今後参考とする先進事例要素等

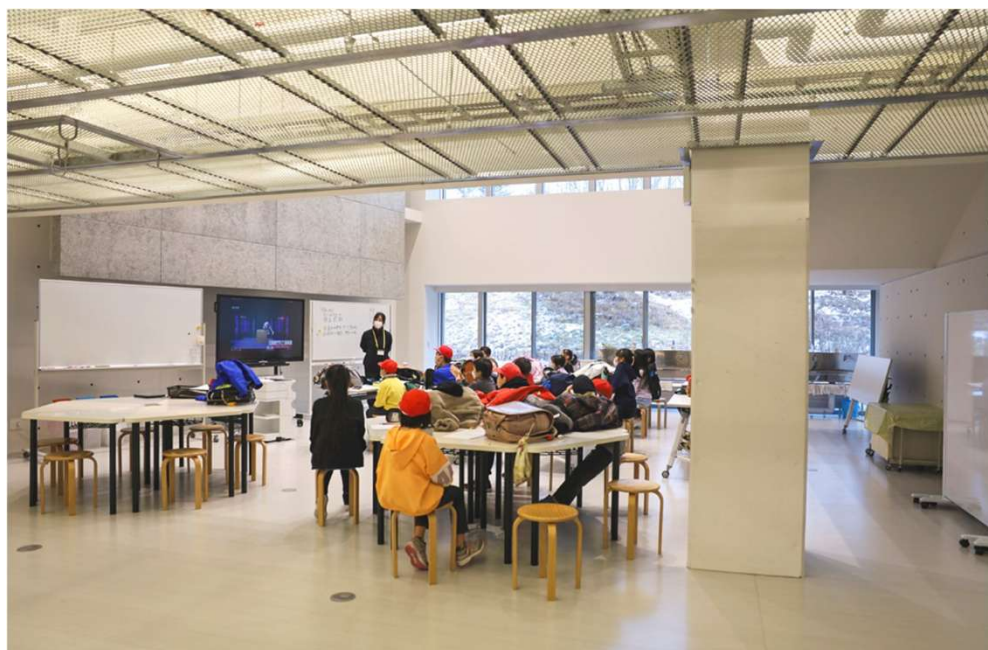
<p>学び</p>	<p>次期学習指導要領を見据えた日々の授業改善、教職員のキャリアステージに応じた研修、授業スタイルに応じたデジタルとアナログの共生、実際の商品開発につながる企業プログラム、強みを活かす教育施策への取り組み、児童生徒がダイバーシティと同時に自己のルーツを知る重要性、地域連携や外部委託を活用しての地域スポーツ活動</p>
<p>学びを支える環境</p>	<p>オープンスペースを活用した学びの設計、図書館・教科教室等、施設の地域連携の場としての活用、保護者・子どもによる収益につながる活動、教職員・児童生徒によるICTを活用した積極的な情報共有、教育ビッグデータ蓄積を活用した個別化教育・効果測定</p>

イメージの具体化に向けて参考となる事例を一部ご紹介いたします オープンスペースを上手に活用しており、自由な学びの空間を創出しています

早来学園（北海道安平町）

早来学園では、廊下に多様な家具を組み合わせた配置の工夫で、子どもたちの居場所や遊び場、学びの場をつくり出し、学年を超えた児童・生徒の交流を深める場所を創出している。

授業でも利用されており、課外学習と結びつけられる形での活用や空間利用の工夫がなされている。



写真出所：「CO-SHA Platform」ポータルサイト_新たな学校づくりのアイデア集
(文部科学省)

緒川小学校（愛知県東浦町）

1978年に緒川小学校は校舎を全面改修し、当時では珍しいオープンスペースを持つ学校（オープンスクール）にリニューアルしている。

教室は廊下側に壁のない開放的な造りで、学年ごとに広々とした作業フロアを設け、子どもたちが自由に学習できる場として活用されている。



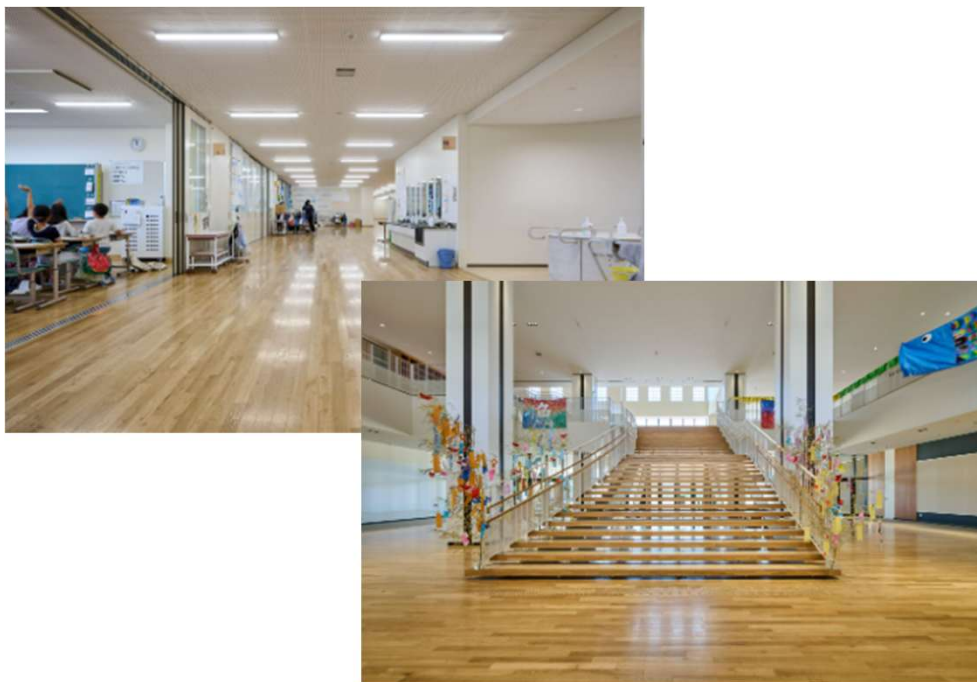
写真出所：広報ひがしうら 2025年12月号

オープンスペースの有効活用事例に加え、小中学校と公民館を複合化している事例です 地域拠点としての活用では、セキュリティーの考え方も重要になります

庄内さくら学園（大阪府豊中市）

庄内さくら学園では、1階～4階に各教室が配置されている。各階にはクラスや学年を越えて学び合えるオープンスペースが設けられており、発表や交流の場として活用されている。

昇降口に面する大階段は、入学式等での記念撮影のひな壇や子どもたちの作品展示や発表会の会場としても多目的に使うことができるスペースとしている。



写真出所：「CO-SHA Platform」ポータルサイト_新たな学校づくりのアイデア集
（文部科学省）

高野山学びの杜（和歌山県伊都郡高野町）

高野山学びの杜では、こども園、小・中学校、公民館等が1つになった教育複合施設で、玄関を入ってすぐにある「まんなかライブラリー」には、公民館図書室と小中学校図書館を1つにした図書室を配置している。

1階が「公民館図書室」、2階が「小学校・中学校の学校図書館」で、授業中は2階に行くことはできないなどのセキュリティー面での工夫もなされている。



写真出所：公民館だより_2024年10月1日発行（高野町中央公民館）

アクティブラーニング教室の設置や職員室のフレキシブルな活用に向けた工夫などの事例もあり、これらも参考に検討を進めます

滋賀県彦根市

彦根市では、令和5年1月に4小学校と全中学校、令和6年10月に残る13小学校の整備が完了し、市内の全ての市立小中学校にアクティブラーニング教室を整備している。

子どもたち一人ひとりが、主体的に、そして協働的に学ぶことをめざすこの教室は、新しい時代の学びの場として、日々の授業や探究活動、プログラミング教育などで活用されている。



低学年の児童には、椅子として使っているスツールを机のように使うこともできます。



中学校と同じ高性能ワークステーションを8台～10台設置しています。（学校規模によって設置数が異なります。）



3Dプリンター



教育用ドローン

写真出所：彦根市Webページ_アクティブラーニング教室

板橋第十小学校（東京都板橋区）

板橋第十小学校では、教職員の働き方改革の一環として、職員室のフリーアドレス化を行っている。

教職員の私物を個人ロッカーに収納してデスクフリーにすることで、個人業務から打合せ、教材等の製作まで、机の組み合わせにより用途や人数に合わせてフレキシブルに使うことができる家具計画となっている。

職員室フリーアドレス 多様なコミュニケーション






写真出所：「CO-SHA Platform」ポータルサイト_「ミートアップvol.4」イベントレポート（文部科学省）

今年度の検討結果を踏まえ、今後の詳細検討に向けて重視すべき視点を整理しました

検討において重視すべき視点


今年度調査結果を踏まえ、重視すべき検討の視点

 <p>学びの視点</p>	<p>これからの学びの在り方</p>	<p>これからの学校は、知識の習得にとどまらず、子ども同士や教職員、地域の人々との関わりの中で、課題解決力や協働性、人間力を育む場として、試行錯誤や対話を重視した開かれた学びの環境づくりが重要</p>
	<p>教育の質向上や学校の役割</p>	<p>学校は子どもの学びの場であると同時に、教職員が協働し専門性を高め合う「人材集団の拠点」であり、職員室を含めた働く環境を再定義し、日常的に対話や協働が生まれる空間とすることで、教育の質の向上にもつなげることが重要</p>
 <p>学校づくりの視点</p>	<p>学校を核としたまちづくり</p>	<p>学校は地域に支えられる存在であるとともに、地域を支える拠点でもあることから、「まちづくりの核」として位置付け、地域に開かれ多世代が集い交流する学校づくりを進めるとともに、地域人材の参画により、子どもにとって多様なつながりを持てる環境づくりが重要</p>
	<p>学校空間の再構成</p>	<p>教室や廊下、特別教室等の役割を再構成し、学びや活動の気配が外へにじみ出るような空間づくりを進めることで、交流や学びの広がりを生む環境づくりも重要</p>
 <p>学びを支える体制の視点</p>	<p>教職員体制の再設計</p>	<p>多様なニーズへの対応が求められる中での教育の質の維持・向上では、教員が授業や子どもの理解に専念できる環境づくりも重要であり、教員以外の専門職や外部人材を役割分担のもとで配置する考え方の取り込みも重要</p>
	<p>外部資源を活用する連携</p>	<p>企業や地域団体と連携し、資金調達や放課後支援等を担うコーディネート機能を整備することで、教育と福祉を一体的に支える仕組みの構築も重要</p>
	<p>地域との協働</p>	<p>学校と地域の関係については、情報共有にとどまらず、地域人材が学校運営や教育活動に主体的に関わる「協働」の段階へ発展させることが重要であり、多様な大人との関わりを通じた学びの充実も重要</p>

今後検討を進める上では、子どもや市民などの関与者の想いの取り込みも重要になりますので、その部分も十分に留意して検討を進めます

検討において重視すべき視点

今年度調査結果を踏まえ、重視すべき検討の視点

 新たに検討する機能の視点	学校施設の多機能化	学校施設は、授業時間外も含めた有効活用を図り、地域住民や保護者、若者など多様な主体が関わる場とし、地域に開かれ多世代が集い交流する機能を高めることが重要
	放課後支援と居場所機能の充実	放課後の活動は、子どもの居場所や安全確保の観点から重要であり、学校経営のビジョンや地域課題を踏まえたプログラムとして位置付けることが必要

検討する上で留意すべき点

情報発信と市民参加の強化

議論を進めるに当たっては、様々な方々の関心を高めるため、従来の広報に加え、SNS等を活用した継続的な情報発信を行い、「情報が届く仕組み」を構築することも重要と考えます。

■イメージ



関係者の想いの取り込み

基本構想の検討においては、多様な関係者等の生の意見の取り込みも重要になると考えられます。そのため、こども・市民参加型のワークショップ形式で大切にする想いの確認を行います。

■イメージ



整理した主な実態・課題のまとめを踏まえ、想定される改善の方向性を示します 今後は、方向性のブラッシュアップや実現に向けたイメージの具体化などを進めます

改善の方向性の検討

方向性導出視点	授業や行事等での成功体験や学びが社会とどのように繋がっているのか見えるようになれば自己肯定感や将来への期待感が高まるのでは	個に合わせた教育ニーズは年々高まってきており、今後は個々のニーズに合わせた対応がより強く求められるのでは	多様化する教育ニーズへの対応は、教職員だけでは、人員面・専門性の面で対応困難なケースも想定され、地域全体で対応していく必要があるのでは	更なる教育の質向上に向けて、デジタル技術活用推進での教職員の負荷低減と教育の質向上の両面に対応していく必要があるのでは	単なる老朽化への対応だけでなく、どのような教育を行いたいかを反映した学校づくりを進めていく必要があるのでは	放課後等の空き時間を利用して、様々な方々に学校施設を使っていただくことで、繋がり形成や地域活性化に寄与できるのでは
関連要素	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自己肯定感・将来への期待感の低さ ✓ 学力、図書貸出数が低い水準 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 個々に応じた学びへの対応 ✓ 日本語指導が必要な児童生徒増加 ✓ 不登校への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 多様化するニーズへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 教育の効率化・最適化を進めつつ教育の質向上に繋げる ✓ 外部連携 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大規模な改築更新時期 ✓ アンケートでの多様な意見 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学校施設を活用した地域コミュニティ形成や地域活性化 ✓ 地域・連携 ✓ 幼小中連携
	×	×	×	×	×	×
既存取組	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地元企業と協力したプログラム提供 など 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学力学習状況調査を踏まえた重点取組 ✓ つれづれ教室 ✓ 校内教育支援ルーム など 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域教育協議会 ✓ 学校評議員 など 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 校務DX ✓ TAKAISHIスタイル・AIDリル など 	<p>既存取り組みはなし</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学校開放事業 ✓ 幼小中連携事業 など
方向性	挑戦と実践から学ぶ教育	多様なニーズに対応した学びの提供	地域全体で支える教育体制の構築	デジタル技術活用での教育の質向上・教員負担軽減の両立	多様な想いを反映した学校づくり	地域の拠点としての学校の活用

取り組みを通じて、子ども・教職員に加え、市民も元気になっていただくことが重要です その意味で全体のコンセプト案として「まちを元気にする学校」をめざします

今後のめざす方向性



まちを元気にする学校のイメージ例



【参考掲載写真】
図書室が地域に開放されており、世代を超えて子どもたちと地域住民が自由に交流できる場所となっている



【参考掲載写真】
学校図書館には、放課後の学習スペースや地域の人・保護者との談話スペースなど用途に合わせて空間を変えられる仕様となっている
※左は、学校内でのイベント時の写真

用語集

用語集 1/3

用語	説明
CBTシステム	紙ではなく、PC・タブレット等の端末上で実施するテスト（CBT）を運用するためのシステム。問題配信、受験者管理、解答の回収・自動採点（設問形式による）、結果集計、分析・帳票出力等の機能を含むことが多い
EdTech	教育（Education）とテクノロジー（Technology）を組み合わせた言葉
FabLab	デジタル・ファブリケーション（パソコン制御のデジタル工作機械）を揃え、市民が発明を起こすことを目的とした地域工房の名称
JBCIによるコストインフォメーション	一般財団法人建設物価調査会が提供する建物価格情報サービス（Japan Building Cost Information）であり、建物の工事費の実績データをもとに、用途・地域・構造別等に建築コストの傾向を把握することが可能な情報機能
LRS（学習記録ストア）	学習履歴を記録する教育データベース
MDM（モバイル端末管理）システム	スマートフォン等を一元的に管理・運用するシステム
OpenID Connectプロトコル	ユーザーがデジタルサービスにアクセスするためにサインインするときに認証および承認するためのプロセスを標準化するためのID 認証プロトコル
PISA2022	令和5年12月にOECD（経済協力開発機構）から2022年に実施した「生徒の学習到達度調査」の結果が公表された。これは通称「PISA2022」と呼ばれているもので、調査対象者は全世界の子どもになる
TED	著名人によるスピーチイベント及びその運営組織の名称。正式にライセンスされたイベントは「TED×地名・組織名（TED×Tokyo等）」として活動可能
Well-being	「幸福」「満たされた状態」などと訳され、個人と社会全体が満たすことをめざすもの

用語集 2/3

用語	説明
アントレプレナーシップ	社会や組織の中にある課題を見だし、解決に向けて新しい価値を創出するために、アイデアを形にして行動する姿勢・能力のこと。起業そのものに限らず、探究的に問いを立て、情報を収集・分析し、他者と協働しながら試行錯誤して改善する力（主体性、創造性、挑戦、実行力等）を含む
インタラクション	英語で「やり取り」「相互作用」を意味する
クリエイティブハブ	10代の子どもたちが気軽に安全にテクノロジーに触れられる場
ゲーミフィケーション	人を夢中にさせるゲームのメカニズムを応用し、ゲーム以外の分野で人の行動を促す手法
国際教室	日本語指導が必要な児童・生徒が5名以上いる場合に教員を加配して公立学校に設置可能
コーディネーショントレーニング	目や耳からの情報を脳で処理し、体を巧みに動かす神経回路を鍛えるメソッド。12歳頃までに急成長する神経系に刺激を与えることで、運動神経の土台を作り、スポーツの上達や怪我の防止、さらには脳の活性化による学習面への好影響も期待されている
コンタクトセンター	顧客等との電話等による応対を集中して専門的に行う部署。「コールセンター」と同義
コンピテンシー調査	学力（知識量）だけでは捉えにくい行動特性や能力（例：協働、問題解決、リーダーシップ、自己管理、コミュニケーション等）を、質問紙や評価尺度などを用いて把握する調査。個人や集団の強み・課題を可視化し、指導・支援、カリキュラム改善、人材育成施策の検討に活用する
スーパーバイザー	英語で「管理者」「監督者」を意味する
ダッシュボード	複数のデータ（例：学習状況、出欠、アンケート結果、学習ログ等）を、グラフや指標として一画面で分かりやすく可視化する仕組み。現状把握、課題の早期発見、指導・支援の優先順位付け、学校運営や改善の意思決定を支援する
地域おこし協力隊	都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。任期中に「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組
デフレーター補正	過去時点における建築・建設工事費を別の時点の価格水準に置き換えることであり、例えば、過去時点の建設費をそのまま今の計画に用いる場合、近年の資材や人権費の上昇・高騰を反映することができないため、建設費の価格変動を表す指数を使って「現在の物価水準」への補正を行うこと

用語集 3/3

用語	説明
ユネスコスクール	ユネスコ憲章に示されたユネスコの理念を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校
ラーニングコモンズ	複数の学生が集まって、デジタルも印刷物も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にする「場」を提供するもの
リコメンド	英語で「推薦する」「勧める」を意味し、データに基づいてユーザーの好みに合った情報を提供すること
ルーブリック	学習到達度を示す評価基準を観点と尺度からなる表で示したもの
レジリエンス	困難や失敗、ストレス、環境変化に直面した際に、折れずに回復し、学びを得て適応していく力（回復力・しなやかさ）。感情の調整、支援を求める力、状況を捉え直す力、継続する力などが関連し、学習や学校生活の安定、挑戦を促す基盤となる
ロケーションフリー	特定の地理的な場所に依存せずに仕事や活動ができる状況を示す
ワールドオリエンテーション	子どもたちの経験世界にある本物の事象に対する子どもたち自身の内発的な問いに基づいて探究を行い、科学研究のプロセスを仲間とともに学ぶ協働活動